



平成 29 年度（2017 年度） 政策評価結果

～平成 28 年度（2016 年度）実施分～

平成 29 年（2017 年）9 月

豊中市

目 次

1. 行政評価制度における政策評価	1
(1) 行政評価制度の目的	
(2) 行政評価制度の枠組み	
(3) 政策評価の位置付けと役割	
2. 政策評価の仕組み	2
(1) 政策評価の方法	
(2) 評価結果の活用	
(3) 評価結果の公表	
(4) 第三者の視点からの評価	
<参考> 行政評価制度の取り組み経過	
3. 評価結果の概要	4
4. 各施策の評価結果	6
(1) 評価結果の見方	
(2) 各施策の評価結果一覧	
● 指標の記載の修正について	
● 「H23 当初値」の数値について	

【資料】用語集

1. 行政評価制度における政策評価

本市では、平成22年度（2010年度）に策定した「第3次豊中市総合計画後期基本計画」において行政評価による市政運営を図ることを明らかにし、平成24年度（2012年度）から新たな制度のもと行政評価に取り組んでいます。

（1）行政評価制度の目的

- ・成果重視の行政運営
「どれだけ仕事をしたか」ではなく「どれだけ成果があがったか」という視点を重視した市政運営を進めます。
- ・職員間の目的・課題の共有
施策や事務事業の目的や課題の共有を職員間で行います。
- ・市民への説明責任の確保
評価結果を公表することで、市民のみなさんと行政との情報共有を進めます。

（2）行政評価制度の枠組み

行政評価制度は、「政策評価」および「事務事業評価」から構成されています。

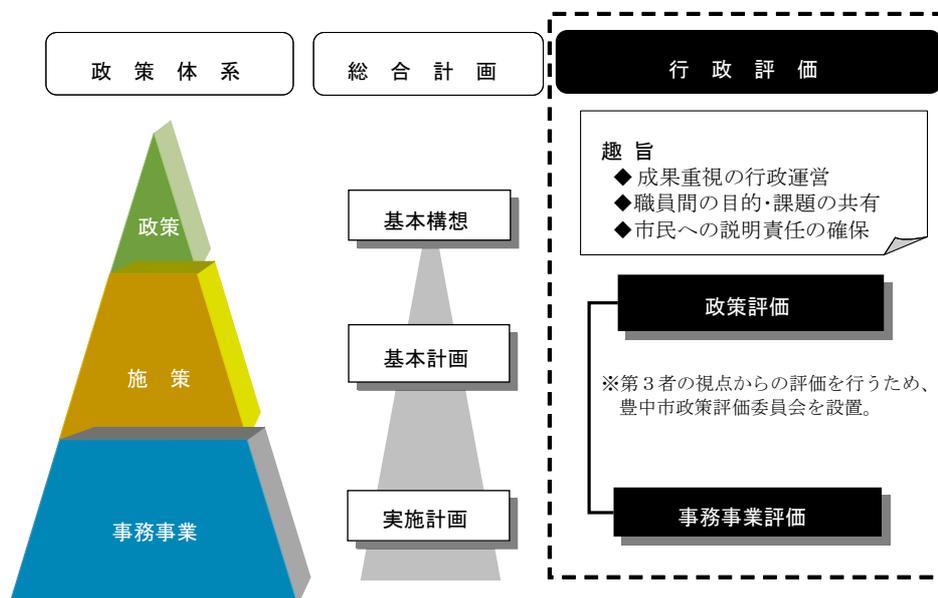
- ・政策評価 ⇒ 総合計画の政策・施策を評価
- ・事務事業評価 ⇒ 個別の事務事業を評価

（3）政策評価の位置付けと役割

政策評価は、第3次豊中市総合計画後期基本計画（以下、後期基本計画）の着実な進行を図ることを目的として実施します。

後期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象として、各種の指標や市民を対象とした調査をもとに、各施策に設定された目標である「めざすべきすがた」にどれだけ近づいているかということをもとに、基本的な視点として評価を行い、今後の政策・施策の方向性を定めていくうえで活用していきます。

【行政評価制度の考え方】



2. 政策評価の仕組み

(1) 政策評価の方法

ア. 評価の対象

後期基本計画の全施策（66施策）

イ. 評価の手法

- ①「めざすべきすがた」に対する各施策の進捗度を図る指標を、施策ごとにあらかじめ複数設定し、それぞれの数値の傾向を分析しました。

評価区分	評価基準
↑	平成32年度目標値に向けて、数値が順調に進んでいる。
↗	平成32年度目標値に向けて、数値が概ね順調に進んでいる。
→	数値が横ばいである。
↘	平成32年度目標値に対して、やや数値が悪化している。
↓	平成32年度目標値に対して、数値が悪化している。

施策指標は、原則として成果を示す指標（成果指標）を設定しています。ただし、必要に応じて、活動内容や活動量を示す指標（活動指標）を設定している場合もあります。

また、市民意識に関する成果指標の数値把握のため、平成29年度（2017年度）に市民意識調査を実施しました。今後も、2年度に一回実施していく予定です。

※「平成29年度豊中市市民意識調査」の概要

- <調査対象> 豊中市在住の満18歳以上の男女8,000人
(住民基本台帳及び外国人登録原票から無作為抽出)
- <調査方法> 郵送による配布・回収
- <調査期間> 平成29年6月19日（月）～7月14日（金）
- <有効回収数> 3,568票（回収率 45.0%）

- ②各指標値の傾向に加え、社会経済環境の変化や制度変更の影響などをふまえて、施策全体の進捗状況について評価を行いました。

評価区分	評価基準
A	めざすべきすがたに向かって、順調に進んでいる。
B	めざすべきすがたに向かって、概ね順調に進んでいる。
C	めざすべきすがたに向かって、やや進捗が遅れている。
D	めざすべきすがたに向かい、進捗が遅れている。

ウ. 評価者

施策を担当する部局の部局長

(2) 評価結果の活用

政策・施策の方向性を定めていくうえで、判断材料として活用しています。

(3) 評価結果の公表

評価結果については、平成29年(2017年)9月29日(金)から、市のホームページや市政情報コーナー等で公表しています。

(4) 第三者の視点からの評価

政策評価の適正な運用と改善及び客観性の向上を図るため、平成28年度に豊中市政策評価委員会において、政策評価の実施状況や結果について計5回(うち部会1回)にわたりご審議いただきました。

運用状況については概ね適正であると認められましたが、後期基本計画6.6施策のうち6.6.1施策の施策指標の設定状況についてご意見をいただき、下記の5.6.1.1施策の指標について見直しを行いました。なお、見直しを行った施策指標については、平成29年度政策評価に反映しています。

<見直しを行った施策指標一覧>

章・節・施策名	ページ	(旧)平成28年度施策指標	内容	(新)平成29年度施策指標
第1章 第2節 ⑥障害児教育の充実	53	・学校園への巡回相談の回数 ・保育所への巡回相談及び保育観察の回数	統合	小中学校及び義務教育就学前施設への巡回相談等の回数
第2章 第3節 ①防災・危機管理対策の推進	81		追加	校区単位自主防災組織の組織率
第2章 第4節 ②医療体制の充実	99	救急患者数(救急患者数の減少がプラス要因)	変更	救急で受け入れた患者のうち入院した人の数
第3章 第1節 ①社会環境を見据えた住環境の形成・継承	123		追加	腐朽・破損のある空き家の割合
第3章 第1節 ③地域特性を活かした都市の拠点づくり	129	・阪急電鉄宝塚線の各駅乗降員数 ・千里中央駅の乗降員数	統合	千里中央、豊中・岡町、庄内駅の乗降員数

<参考>行政評価制度の取り組み経過

平成22年 2月	豊中市総合計画審議会答申（行政評価制度に関する提言）
平成22年11月	行政評価制度検討委員会設置（～平成24年1月、全11回開催）
平成22年12月	第3次豊中市総合計画後期基本計画策定
平成24年 1月	平成23年度豊中市市民意識調査実施（以降隔年実施）
平成24年 2月	行政評価制度検討委員会報告書提出
平成24年 3月	行政評価制度構築・運用開始（政策評価・事務事業評価）
平成24年 9月	平成24年政策評価・事務事業評価結果公表（以降毎年公表）
平成24年11月	政策評価委員会設置（以降毎年開催）

<参考>平成28年度政策評価委員会審議経過

平成28年 7月 1日	第1回
平成28年10月11日	第2回
平成28年11月 1日	部会
平成28年12月 6日	第3回
平成29年 1月17日	第4回

3. 評価結果の概要

(1) 評価結果総括

年度	A	B	C	D	計
24	9 (13.6%)	52 (78.8%)	5 (7.6%)	0 (0.0%)	66
25	14 (21.2%)	50 (75.8%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	66
26	19 (28.8%)	45 (68.2%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	66
27	17 (25.8%)	49 (74.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66
28	21 (31.8%)	45 (68.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66
29	23 (34.8%)	43 (65.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66

政策評価の運用を開始して5年目となる今年度は、A評価が23施策、B評価が43施策となりました。

昨年度と比較すると、「高齢者の生活支援の充実」、「地域保健の充実」、「財源の確保」の3施策において進捗状況が改善されました。

また、昨年度に比べ評価が下がった施策は、「地域の自然環境の保全・創造」の1施策となりました。

＜昨年度に比べ評価が上がった施策＞ （B評価 ⇒ A評価）

章・節・施策名	ページ	評価理由
第2章 第2節 ③高齢者の生活支援の充実	73	ひとり暮らし高齢者登録者数は、民生委員の地道な活動により年々増加しています。 配食サービスは、心身状況や低栄養状態のアセスメントを経て提供するとともに安否確認も行っており、民間の配食業者が増加するなかでも一定水準の需要があります。 また、成年後見制度市長申立件数は、高齢者権利擁護に関する相談の増加とともに今後も増加が見込まれるなど、住みなれた地域で自立した生活をおくるための事業の活用が進んでいることから、当施策は順調に進んでいると評価しました。
第2章 第4節 ①地域保健の充実	93	結核罹患率は減少し、食品衛生講習会参加者数、精神疾患の予防等に関する知識の普及事業参加者数、精神疾患の重症化防止等に関する相談件数は、市民の関心の高まりや相談窓口の周知により大幅に増加していることから、当施策は順調に進んでいると評価しました。
基本姿勢2 第2節 ②財源の確保	203	納税・納付コールセンターを活用した納付勧奨や、「債権の管理に関する条例」の改正等による適正な債権管理体制構築に向けた取組みにより、市徴収金収納率は上昇傾向にあります。こうした既存の歳入の確保に加え、「歳入確保に係る基本方針」に基づく取組みである各種施策の推進による源泉の涵養、寄附メニュー拡大等による新たな歳入の確保により、市税収入等が増加していることから、当施策は順調に進んでいると評価しました。

＜昨年度に比べ評価が下がった施策＞ （A評価 ⇒ B評価）

章・節・施策	ページ	評価理由
第4章 第4節 ②地域の自然環境の保全・創造	161	ビオトープ箇所数の増加は、生物多様性の保全やみどりに対する意識の高まりによるもので、今後も増加することが予想されます。 また、みどり率も増加傾向にあり、めざすべきすがたに向かっていていると評価できるものの、平成28年度については、ヒメボタルの生息状況や自然環境保全に関するイベントへの参加者数が減少していることから、B評価としました。

4. 各施策の評価結果

各施策の詳細な評価内容については、平成29年度政策評価シートをご覧ください。

(1) 評価結果の見方

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

①		②																											
平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）																													
策	第01策 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計画期間	P.018																										
画	第01画 共に生きる開かれた社会づくり	担当事業	人権教育																										
施策名	① 非営利平和都市の実現	実施年度	③																										
めざす効果	戦争や核兵器の被害を防ぎ続けられ、平和の大切さを核兵器の廃絶を求める意識が高まっています。 ④																												
No.	施策名	推進の担当	属性	H29 目標値	H28 実績値	実績値の推移			POI の傾向																				
						H26	H27	H28																					
1	「戦争や核兵器の被害を防ぐため」を学習したことがある市民の割合	連年実施中（2008年度開始、28年度以降）	特	増	88.1	-	88.4	-	→																				
2	平和学習事業への参加者数	毎年実施中（毎年実施して実施している市民の人数）	⑤	増	823	887	882	887	↘																				
3	平和学習事業の開催事業数	毎年実施中	特	増	11	11	11	11	↑																				
4																													
5																													
6																													
7																													
8																													
＜実績評価の進捗状況＞																													
<p>＜分析＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平和学習事業への参加者数については、設定するターゲットより参加人数に影響すると思われるが、毎年一定数の人が参加する状況になっています。 ○平和学習事業については、市内各所員の実施事業への参加者数の充実を図りながら、今後も継続して一定（80以上）の実績値を 						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">H28</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </table>			H28			A	A	A	A	A	A	A	A	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </table>						A	A	A	A
	H28																												
A	A	A	A																										
A	A	A	A																										
A	A	A	A																										
<p>⑥</p>						<p>見を待っており、実施はあります。</p>																							
I これまでの取り組み	<p>○平和学習事業の市主催事業の展開と、それに基づく事業連携や互換、非営利平和都市についてのホームページの作成と随時更新、国連教育レポートへの平和学習及び非営利平和都市宣言の周知のための和平、平和学習機関等とネットワークの作成と構築など</p> <p>⑦</p> <p>○日本非営利宣言員団体協議会及び平和1000の周知、その一員としての活動に取り組んでいます。</p>																												
II 問題（めざす効果がたどり着かない理由）	<p>○市民の非営利平和都市の周知を図るための効果的な周知・啓発手段について取り組みが必要があります。</p> <p>⑧</p> <p>○戦争体験や被害体験を次の世代に継承していく必要があります。</p>																												
III 今後の実施計画	<p>○非営利平和都市についての情報発信などを通じて、非営利平和都市の周知を図るための周知・啓発を推進していきます。</p> <p>⑨</p> <p>○日本非営利宣言員団体協議会及び平和1000の一員として、平和の大切さを核兵器の廃絶を発信していきます。</p>																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H29</td> <td style="width: 50%;">H30</td> </tr> <tr> <td>○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動</td> <td>○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動</td> </tr> </table>	H29	H30	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H31</td> <td style="width: 50%;">H32</td> </tr> <tr> <td>○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動</td> <td>○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動</td> </tr> </table>	H31	H32	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H33</td> <td style="width: 50%;">H34</td> </tr> <tr> <td>○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動</td> <td>○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動</td> </tr> </table>	H33	H34	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動														
H29	H30																												
○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動																												
H31	H32																												
○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動																												
H33	H34																												
○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動	○平和学習広域協働 ○非営利宣言ネットワークでの活動																												

市民の権利を尊重して実施

①章・節・施策名：第3次豊中市総合計画後期基本計画(以下、後期基本計画)中の位置づけを表しています。

②総計掲載頁：後期基本計画中の掲載ページです。

③担当部局・関連部局：施策を担当する部局名と、施策に関連する部局名です。

④めざすべきすがた：後期基本計画の計画年次である平成32年度(2020年度)に実現をめざすまちな姿です。

⑤施策指標と実績値

・指標名：各施策が「めざすべきすがた」にどれだけ近づいているかを視点として、あらかじめ施策ごとに指標を設定しています。

・H32目標値：後期基本計画の計画年次である平成32年度(2020年度)までに達成をめざす目標値です。

・H23当初値：平成23年度(2011年度)の実績値であり、政策評価の初期値となります。

・実績値の推移：指標の実績値について、平成26年度(2014年度)から平成28年度(2016年度)までの3年間の推移を示しています。

・H28の傾向：以下の基準のとおり分析した平成28年度(2016年度)までの指標値の傾向です。

評価区分	評価基準
↑	平成32年度目標値に向けて、数値が順調に進んでいる。
↗	平成32年度目標値に向けて、数値が概ね順調に進んでいる。
→	数値が横ばいである。
↘	平成32年度目標値に対して、やや数値が悪化している。
↓	平成32年度目標値に対して、数値が悪化している。

⑥施策指標の進捗状況

・分析：⑤の施策指標値の傾向について、背景となる社会経済環境や制度変更などをもとに分析した内容を記載しています。

・H28内容の評価：⑤の指標値の傾向とその分析内容をふまえ、以下の基準のとおり施策全体を評価しています。

評価区分	評価基準
A	めざすべきすがたに向かって、順調に進んでいる。
B	めざすべきすがたに向かって、概ね順調に進んでいる。
C	めざすべきすがたに向かって、やや進捗が遅れている。
D	めざすべきすがたに向かい、進捗が遅れている。

⑦これまでの取り組み：これまで当該施策で取り組んできた主な内容を記載しています。

⑧問題：「めざすべきすがた」と現状との差(問題)について分析しています。

⑨今後の施策展開：⑦⑧をふまえ、「めざすべきすがた」の達成に向けた今後の施策展開を示しています。また、今後4年間の施策展開の予定を年度ごとに記載しています。

【参考】この施策実現のための主な事業

事業	事業内容	事業内容	事業費(千円)			事業事業計画	
			H26	H27	H28		
1	⑩	⑩	不償	180 (千円)	180 (千円)	330 (千円)	⑫
			決償	1,000 (千円)	100 (千円)	100 (千円)	
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				
			不償				
			決償				

⑩事務事業名・細事業名：政策評価シートの参考資料として、当該施策を構成する事務事業名および細事業名を示しています。
基本的には、事務事業評価の対象事業を全て記載しています。

※市立豊中病院・上下水道局・豊中市伊丹市クリーンランドについては、後期基本計画・実施計画に掲載されている事業を記載しています。

⑪事業費：事業費の予算値および決算値を記載しています。
()内の値には、人件費・公債費が含まれます。

⑫事務事業評価・担当課室：対象となる細事業についての事務事業評価結果と担当課室を示しています。

<事務事業評価結果の区分>

評価区分	評価基準
現状のまま継続	今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進める。
拡充の方向で検討	今後、資源投入量を拡充する方向で検討を進める。
縮小の方向で検討	今後、資源投入量を縮小する方向で検討を進める。
完了・廃止の方向で検討	今後、事業を完了・廃止する方向で検討を進める。
完了・廃止	前年度で、事業を完了・廃止する。

※事務事業評価の詳細な結果につきましては、「平成29年度事務事業評価シート(平成28年度実施分)」をご覧ください。

(2) 各施策の評価結果一覧

章	節	施策	施策担当部局	昨年度 評価	今年度 評価	ページ
第1章	1	①非核平和都市の実現	人権政策課	A	A	17
		②人権施策の総合的推進	人権政策課	B	B	19
		③同和行政の推進	人権政策課	B	B	21
		④男女共同参画社会の実現	人権政策課	B	B	25
		⑤多文化共生のまちづくりの推進	人権政策課	A	A	27
	2	①市民文化の創造を支えるしくみづくり	都市活力部	A	A	29
		②生涯学習の推進	教育委員会	B	B	33
		③生涯スポーツの推進	都市活力部	B	B	37
		④乳幼児保育・幼児教育の充実	こども未来部	B	B	39
		⑤義務教育の充実	教育委員会	B	B	43
		⑥障害児教育の充実	教育委員会	B	B	53
		⑦青少年の育成	教育委員会	B	B	55
	第2章	1	①子どもの心と体の健康づくり	健康福祉部	A	A
②子育て・子育て支援の充実			こども未来部	B	B	61
③社会的援助を必要とする子どもへの支援			こども未来部	B	B	65
2		①生涯を通じた健康づくり・介護予防の推進	健康福祉部	B	B	69
		②介護サービスの充実	健康福祉部	B	B	71
		③高齢者の生活支援の充実	健康福祉部	B	A	73
		④社会参加の促進と生きがいつくりの推進	健康福祉部	B	B	77
3		①防災・危機管理対策の推進	危機管理課	A	A	81
		②消防・救急救命体制の充実	消防局	B	B	85
		③防犯対策の充実	危機管理課	B	B	89
		④消費者の自立の支援と擁護	市民協働部	B	B	91
4		①地域保健の充実	健康福祉部	B	A	93
		②医療体制の充実	市立豊中病院	A	A	99
		③地域福祉の充実	健康福祉部	A	A	101
5		①安定した社会保険制度の運用	健康福祉部	A	A	105
		②障害者の自立生活支援の充実	健康福祉部	B	B	113
	③生活困窮者に対する自立支援	健康福祉部	A	A	119	
	④住まいの確保を支援する取り組みの推進	都市計画推進部	B	B	121	

章	節	施策	施策担当部局	昨年度 評価	今年度 評価	ページ	
第3章	1	①社会環境の変化を見据えた住環境の形成・継承	都市計画推進部	B	B	123	
		②安心して暮らせる市街地の形成	都市計画推進部	B	B	127	
		③地域特性を活かした都市の拠点づくり	都市計画推進部	B	B	129	
		④大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	都市活力部	B	B	131	
	2	①総合的な交通体系の確立	都市基盤部	B	B	133	
		②交通安全対策の推進	都市基盤部	B	B	135	
		③総合的なみちづくりの推進	都市基盤部	B	B	137	
	3	①地域産業の活性化	都市活力部	B	B	141	
		②新産業・起業の促進	都市活力部	B	B	143	
		③雇用・就労の促進	市民協働部	B	B	145	
	第4章	1	①環境に関する教育・学習と意識啓発の推進	環境部	B	B	147
		2	①省資源・省エネルギーを通じた低炭素社会の実現	環境部	B	B	149
②再生可能エネルギー等の利用促進			環境部	A	A	151	
3		①廃棄物の減量および適正処理を通じた循環型社会の構築	環境部	A	A	153	
4		①都市のみどりの創造	環境部	B	B	157	
		②地域の自然環境の保全・創造	環境部	A	B	161	
		③都市景観・快適環境の保全・創造	都市計画推進部	B	B	163	
5		①環境汚染対策の充実	環境部	B	B	165	
		②上下水道の充実	上下水道局	A	A	167	
基本姿勢1		1	①市政情報の発信・提供・公開の推進	政策企画部	B	B	169
	②市民意識・意見やまちの情報・課題の把握の推進		政策企画部	B	B	171	
	2	①市民が参画できる機会の充実	政策企画部	B	B	173	
	3	①市民・事業者・行政・NPO等のパートナーシップの構築	市民協働部	A	A	175	
		②市民・事業者・行政・NPO等の協働の推進	市民協働部	B	B	177	
		③市民公益活動の推進	市民協働部	A	A	179	
	4	①地域コミュニティの活性化	市民協働部	A	A	181	
		②地域自治のしくみの充実	市民協働部	A	A	183	
基本姿勢2	1	①透明で公正な行政の推進	総務部	B	B	185	
		②行政評価による市政運営	政策企画部	B	B	189	
		③人材の育成	総務部	B	B	197	
		④電子自治体の推進	総務部	B	B	199	
	2	①財政運営の計画化	財務部	A	A	201	
		②財源の確保	財務部	B	A	203	
		③公営企業・特別会計などの健全化	財務部	A	A	207	
	3	①分権型社会への対応	政策企画部	A	A	211	
		②都市間連携の推進	政策企画部	A	A	213	

● 指標の記載の修正について

昨年度(平成28年度)公表した政策評価結果において、実績値等の修正が必要な箇所について、今回公表する政策評価結果の中で修正しています。

ページ	指標番号	修正箇所	昨年度の記載	今年度の記載	修正理由
29	1	H27 実績値	43.9	43.8	記載誤りのため
39	3	指標名	小学校就学前施設の職員研修参加人数	義務教育就学前施設の職員研修参加人数	政策評価委員会で変更が決定した他の指標名と合わせるため
	4		小学校就学前施設における地域子育て支援事業の実施割合	義務教育就学前施設における地域子育て支援事業の実施割合	
59	6	H27 実績値	—	3.6	H28 年度公表後に実績値が明らかになったため
61	3	H26 実績値	753,455	685,104	集計誤りのため
	6		652,209	660,127	
69	1	H27 実績値	—	38.5	H28 年度公表後に実績値が明らかになったため
	2		—	27.7	
81	6	H27 実績値	—	90.5	
85	7	H27 実績値	46.4	46.6	概算値を入力していたため
93	1	H27 実績値	—	31.4	H28 年度公表後に実績値が明らかになったため
105	1	H27 実績値	1,330	1,026	決算見込みの数値を記載していたため
127	3	H23 当初値	—	52.8	入力もれのため
129	1	H26 実績値	—	0.97	H28 年度公表後に実績値が明らかになったため
	3		—	78,552	
	4		—	73,326	
	5		—	415	
	6		—	3,740	
	2		—	234,794	
131	2	H27 実績値	—	1,353,456	
133	1	H27 実績値	—	101,618	
	2		—	46,973,500	
	4		—	421,661	

ページ	指標 番号	修正箇所	昨年度の記載	今年度の記載	修正理由
141	2	指標名	企業立地促進条例 の奨励金申請件数	企業立地促進条例 の奨励金交付件数	事業評価シートの指標と合致させるため
145	1	H27 実績値	—	4.4	H28 年度公表後に実績値が明らかになっ たため
149	3		—	-12.6	
	4		—	-14.4	
	5		—	-5.1	
189	7		—	2.87	
201	2	単位	千円	百万円	記載誤りのため
203	3	H27 実績値	198,411	195,698	
	4	H27 実績値	172,282	174,920	
213	1	H26 実績値	434	432	
		H27 実績値	435	432	

● 「H23 当初値」の数値について

指標の実績値をはかる調査等の開始時期が、政策評価開始年度である平成 24 年度以降であるため、「H23 当初値」欄に、平成 23 年度の実績値ではなく、調査等開始年度の実績値を記載している指標は次の通りです。

ページ	指標 番号	指標名	当初値とする 年度	当初値の年度が H23 でない理由
33	5	図書館の年間利用人数	H26	H26 から事業開始のため
39	2	幼保小連絡協議会夏期研修会参加者数	H24	H24 から事業開始のため
43	2	小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	H24	H23 は全国調査未実施のため
59	5	予防接種率（四種混合）	H24	H24 から事業開始のため
69	6	とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数	H24	
91	3	ホームページ利用件数	H25	H25 に集計方法が変更されたため
93	2	市内で実施された食育の取り組み事業数	H24	H24 から事業開始のため
	3	結核罹患率	H24	
	4	難病患者等の療養相談件数	H24	
	5	食品衛生講習会への参加者数	H24	
	6	精神疾患の予防等に関する知識の普及事業参加者数	H24	
	7	精神疾患の重症化防止等に関する相談件数	H24	
123	6	腐朽・破損のある空き家の割合	H25	H25 から事業開始のため
127	3	市有施設のバリアフリー化の進捗率	H25	
133	5	「豊中市は公共交通の利便性が高いまちだ」と感じている市民の割合	H25	H25 から事業開始のため
135	5	通学路交通安全点検を実施した校区の割合	H24	H24 から事業開始のため
147	5	環境交流センター（環境学習施設）の来館者数	H25	H25 から事業開始のため
149	2	環境交流センター（環境学習施設）の来館者数	H25	
169	2	ホームページへの年度アクセス件数	H25	
185	5	外部監査により指摘された事案の改善割合	H25	
189	7	一般会計の歳出に占める市有施設の維持管理費の割合	H25	
197	4	資格等取得支援制度の利用者数	H25	

具体例

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	日ごろから自主的な学習活動に取り組んでいる市民の割合	豊中市市民学習啓蒙室（2023年度開始、2年度に1回）	%	増加	41.7	-	40.2	-	→
2	公民館活動への参加者数	市家年鑑	人	増加	741,008	717,512	728,974	717,343	→
3	公民館の利用者数	市家年鑑	人	増加	478,448	458,673	448,818	444,967	→
4	公民館講座の延べ参加人数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	人	22,200	17,483	26,467	21,072	20,846	→
5	図書館の年間利用人数	豊中市の図書館活動	人	増加	1,891,746	1,891,746	1,894,825	1,971,378	↗

●「H23 当初値」欄に、平成 23 年度の実績値ではなく、調査等開始年度の実績値を記載している指標。本例の場合、平成 26 年度実績値を「H23 当初値」に記載。

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.018
節	第01節 共に生きる開かれた社会づくり	担当部局	人権政策課
施策名	① 非核平和都市の実現	関連部局	

めざすべきすがた 戦争や核兵器の悲惨さが語り継がれ、平和の大切さや核兵器の廃絶を求める意識が高まっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「戦争や核兵器の悲惨さを聞いたり学習したことがある」市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	86.3	-	84.4	-	→
2	平和月間事業の参加者数	担当課調査（毎年度継続して実施している3事業の人数）	人	700	646	597	663	587	↓
3	平和月間事業の開催事業数	担当課調査	事業	20	22	18	21	21	↑
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析></p> <p>○平和月間事業の参加者数については、設定するテーマにより参加人数に影響すると考えられますが、毎年一定数の人が参加する取組みになっています。</p> <p>○平和月間事業については、庁内各所属の実施事業への情報提供等の支援を行っており、事業の充実を図りながら、今後も継続して一定(20以上)の事業数を開催していきます。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I.これまでの取り組み	○平和月間事業の市主催事業の集約と、それに基づく事業連携や広報、非核平和についてのホームページの作成と随時更新、図書館レシートへの平和月間及び非核平和都市宣言の周知のための印字、平和月間横断幕とタペストリーの作成と掲出など、非核平和意識の高揚を図るための取り組みを実施しています。			
	○日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の周知と、その一員としての活動に取り組んでいます。			
II.問題 (めざすべきすがたと現状との差)	○市民の非核平和意識の高揚を図るための、より効果的な周知・啓発手法について取り組む必要があります。			
	○戦争体験や被爆体験を次の世代に継承し続けていく必要があります。			
III.今後の施策展開	○非核平和についての情報発信などを通じて、非核平和意識の高揚を図るための周知・啓発を推進していきます。			
	○日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の一員として、平和の大切さや核兵器の廃絶を発信していきます。			
	H29	H30	H31	H32
	○平和月間広報活動 ○自治体間ネットワークでの活動	○平和月間広報活動 ○自治体間ネットワークでの活動	○平和月間広報活動 ○自治体間ネットワークでの活動	○平和月間広報活動 ○自治体間ネットワークでの活動

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
			H26	H27	H28		
1	非核平和事業	非核平和事業	予算	160 (910)	160 (940)	200 (1,000)	現状のまま継続
			決算	1,009 (1,759)	510 (1,290)	144 (944)	人権政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.019
節	第01節 共に生きる開かれた社会づくり	担当部局	人権政策課
施策名	② 人権施策の総合的推進	関連部局	都市活力部, 教育委員会

めざすべきすがた
 すべての人が大切にされ、市民の交流が豊かな、人権に根ざした文化が広がっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「人権が尊重されている」と感じている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	82.4	-	82	-	→
2	人権問題事業者学習会の参加者数	担当課調査	人	130	118	127	143	177	↑
3	人権ケースワーク事業の相談件数	担当課調査	件	300	120	74	78	111	↗
4									
5									
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<p><分析></p> <p>○人権問題事業者学習会は、市民と直接接する委託事業者に対して自主的な企業内研修に活用してもらうために実施しています。毎年、委託事業者との契約手続きの際、業務委託仕様書に「人権研修の実施」を盛り込むとともに、その適切な履行確認をお願いしているため、参加事業者が増えています。</p> <p>○人権ケースワーク事業の相談件数については、継続するケースが多かったため相談件数が増えました。複雑・多様化する相談者の自立に向けた相談内容や社会的・経済的背景により年度ごとに増減がみられますが、なお潜在化している相談案件があると考えられます。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>B</p>
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	<p>○憲法記念市民のつどい、人権デー駅頭啓発活動や世界人権宣言に係る講演会、人権パネル展、人権学習情報の提供など、人権に関するさまざまな普及啓発を行っています。○市の受託事業者の研修を支援するため、自主的な企業内研修に役立たせるための人権問題事業者学習会を実施しています。○本庁、螢池人権まちづくりセンターに相談窓口を設け、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう支援しています。</p>			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	<p>○すべての人の人権が尊重されるまちづくりのため、より効果的な人権啓発活動の検討が必要です。○人権問題事業者学習会については、さまざまな業務を民間事業者に委託しているため、人権問題の現状と課題について学習する場を提供し、参加者の増加に努める必要があります。○相談窓口については、相談件数に関わらず必要なセーフティーネットであると認識しており、その機能をより発揮し、課題を抱えていても、どこに相談していいかわからないという市民のためにも、さらなる周知が必要です。</p>			
III. 今後の施策展開	<p>○さまざまな機会をとらえて、人権に関する普及啓発活動を推進します。</p> <p>○人権相談機関ネットワーク会議でのケース検討などにより相談員のさらなる資質向上を図ります。</p>			
	H29	H30	H31	H32
	<p>○人権啓発活動</p> <p>○相談業務</p>	<p>○人権啓発活動</p> <p>○相談業務</p>	<p>○人権啓発活動</p> <p>○相談業務</p>	<p>○人権啓発活動</p> <p>○相談業務</p>

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	人権施策の推進	人権施策の推進	予算	11,810 (14,060)	13,794 (16,134)	13,827 (16,227)	現状のまま継続
			決算	11,755 (14,005)	13,546 (15,886)	14,228 (16,628)	人権政策課
2	人権啓発・相談事業	人権啓発事業	予算	690 (8,190)	1,104 (8,904)	1,532 (10,332)	現状のまま継続
			決算	447 (7,947)	499 (8,299)	1,158 (9,958)	人権政策課
3	人権啓発・相談事業	人権擁護委員	予算	396 (3,021)	401 (3,131)	1,358 (4,558)	現状のまま継続
			決算	423 (3,048)	398 (3,128)	1,323 (4,523)	人権政策課
4	憲法記念事業	憲法記念事業	予算	778 (1,903)	806 (1,976)	806 (2,006)	現状のまま継続
			決算	673 (1,798)	837 (2,007)	751 (1,951)	人権政策課
5	人権施策の推進	人権文化のまちづくりをすすめる協議会	予算	408 (1,908)	408 (1,968)	408 (2,008)	現状のまま継続
			決算	233 (1,733)	213 (1,773)	320 (1,920)	人権政策課
6	人権啓発・相談事業	人権相談事業	予算	2,900 (5,900)	2,900 (6,020)	2,900 (6,100)	現状のまま継続
			決算	2,900 (5,900)	2,900 (6,020)	2,900 (6,100)	人権政策課
7	市民啓発活動推進事業	人権協補助事業	予算	3,650 (4,250)	3,650 (4,274)	3,650 (4,290)	現状のまま継続
			決算	3,650 (4,250)	3,650 (4,274)	3,650 (4,290)	人権教育課
8	市民啓発活動推進事業	市民啓発活動推進事業	予算	270 (870)	270 (894)	284 (924)	現状のまま継続
			決算	261 (261)	261 (885)	261 (901)	人権教育課
9	人権啓発事業	人権研修・講演会等	予算	492 (6,652)	492 (5,472)	492 (6,302)	現状のまま継続
			決算	420 (6,580)	407 (5,387)	416 (6,226)	読書振興課
10	市民啓発活動推進事業	市民啓発活動関連事業	予算	4,152 (4,752)	4,259 (4,883)	4,407 (5,047)	完了・廃止
			決算	4,048 (4,648)	4,215 (4,839)	4,326 (4,966)	人権教育課
11	企業人権啓発事業	企業人権啓発事業	予算	1,947 (3,447)	297 (4,005)	239 (3,894)	現状のまま継続
			決算	1,761 (3,261)	229 (3,937)	136 (3,791)	産業振興課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.020
節	第01節 共に生きる開かれた社会づくり	担当部局	人権政策課
施策名	③ 同和行政の推進	関連部局	

めざすべきすがた	同和問題をはじめ、さまざまな人権問題への理解が深まるとともに、人権意識が高まり、偏見や差別というものを受け入れない、お互いの人権を尊重する意識が広がっています。
----------	--

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「あらゆる差別はいけない」と考えている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	94.2	-	93.9	-	→
2	総合生活相談件数	担当課調査	件	1,300	872	858	746	788	↗
3	地域交流事業の参加者数	担当課調査	人	10,000	10,620	9,230	9,149	8,746	↘
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○豊中及び螢池人権まちづくりセンターで実施している総合生活相談の相談件数については、市民のニーズに応じて実施する事業としていますが、福祉・健康分野の相談が増加しています。また、75歳以上の相談者が増えています。平成27年度以降の相談内容では複雑・多様化した困難なケースが多くなっています。 ○地域交流事業について、大規模なイベントでは他イベントとの重複などにより参加者数が左右され減少となりました。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I.これまでの取り組み	○総合的な人権行政の推進に努めるとともに、同和問題解決推進協議会からの意見や助言、同和行政推進プランに基づき、ひゅうまんプラザをはじめとするさまざまな事業を展開しています。○豊中及び螢池人権まちづくりセンターでは、総合生活相談を実施しており、新たな相談を受けると共に、継続的支援者宅への訪問や民生委員、福祉委員等と協働で安否確認訪問を行っています。他の相談機関と連携して支援する場合や、センター事業の中から相談へと繋がる場合もあります。○地域交流事業では、夏まつりや納涼祭、まちづくりコンサートの開催で、地域との交流や世代間の交流に取り組んでいます。			
II.問題 (めざすべきがたと現状との差)	○同和問題の解決に向けて、「市民意識調査」等の結果もふまえながら、より効果的な啓発等に取り組む必要があります。 ○同和問題をはじめ、さまざまな人権問題への理解を深めるとともに意識の向上を図るため、人権まちづくりセンターについて、今日的課題をふまえた施設の多機能化や、より最適な運営に向けたあり方を検討する必要があります。			
III.今後の施策展開	○同和問題の解決に向けた総合的な行政を推進するため、人権啓発や相談事業に重点を置いた取り組みを通じて人権尊重を社会的な規範として確立することをめざします。 ○地域福祉の推進と、市民や地域の人々との協働による人権尊重のまちづくりを推進します。			
	H29	H30	H31	H32
	○同和問題解決推進協議会の開催 ○人権まちづくりセンター隣保館事業の実施 ○人権まちづくりセンター児童館事業の実施	○同和問題解決推進協議会の開催 ○人権まちづくりセンター隣保館事業の実施 ○人権まちづくりセンター児童館事業の実施	○同和問題解決推進協議会の開催 ○人権まちづくりセンター隣保館事業の実施 ○人権まちづくりセンター児童館事業の実施	○同和問題解決推進協議会の開催 ○人権まちづくりセンター隣保館事業の実施 ○人権まちづくりセンター児童館事業の実施

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業	総合生活相談事業	予算	104 (5,899)	104 (6,344)	104 (6,504)	現状のまま継続
			決算	85 (5,880)	90 (6,330)	95 (6,495)	人権政策課
2	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業	生涯学習事業	予算	3,507 (5,607)	3,607 (6,181)	3,607 (6,247)	現状のまま継続
			決算	3,507 (5,607)	3,606 (6,180)	3,606 (6,246)	人権政策課
3	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業	地域交流事業	予算	221 (5,259)	223 (9,895)	223 (10,543)	現状のまま継続
			決算	211 (5,249)	165 (9,837)	195 (10,515)	人権政策課
4	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業	人権情報発信事業	予算	5,686 (8,263)	5,849 (8,345)	5,849 (8,489)	現状のまま継続
			決算	5,685 (8,262)	5,848 (8,344)	5,848 (8,488)	人権政策課
5	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業	人権まちづくりセンター運営協議会(豊中・蛍池)	予算	291 (2,241)	291 (2,319)	291 (2,371)	現状のまま継続
			決算	136 (2,086)	136 (2,164)	116 (2,196)	人権政策課
6	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業	豊中人権まちづくりセンター施設管理	予算	28,756 (32,891)	28,063 (32,899)	41,214 (46,174)	現状のまま継続
			決算	25,917 (30,052)	28,445 (33,281)	38,203 (43,163)	人権政策課
7	豊中人権まちづくりセンター児童館事業	青少年学習活動推進事業	予算	1,568 (8,318)	1,548 (7,398)	1,648 (9,248)	現状のまま継続
			決算	1,148 (7,898)	963 (6,813)	1,457 (9,057)	人権政策課
8	豊中人権まちづくりセンター児童館事業	青少年自主活動支援事業	予算	721 (4,846)	723 (3,843)	716 (4,716)	現状のまま継続
			決算	646 (4,771)	720 (3,840)	670 (4,670)	人権政策課
9	豊中人権まちづくりセンター児童館事業	教育相談・支援事業	予算	6 (1,881)	7 (1,567)	7 (2,007)	現状のまま継続
			決算	6 (1,881)	6 (1,566)	7 (2,007)	人権政策課
10	豊中人権まちづくりセンター児童館事業	子育て支援事業	予算	861 (9,411)	887 (6,659)	923 (8,683)	現状のまま継続
			決算	2,890 (11,440)	2,666 (8,438)	673 (8,433)	人権政策課
11	豊中人権まちづくりセンター児童館事業	地域交流活動促進事業	予算	14 (4,139)	16 (3,526)	16 (4,416)	現状のまま継続
			決算	14 (4,139)	16 (3,526)	16 (4,416)	人権政策課
12	豊中人権まちづくりセンター児童館事業	情報収集・提供等事業	予算	165 (4,365)	176 (4,310)	176 (5,216)	現状のまま継続
			決算	165 (4,365)	176 (4,310)	176 (5,216)	人権政策課
13	蛍池人権まちづくりセンター隣保館事業	総合生活相談事業	予算	82 (4,582)	62 (6,302)	62 (4,862)	現状のまま継続
			決算	13 (4,513)	0 (6,240)	5 (4,805)	人権政策課
14	蛍池人権まちづくりセンター隣保館事業	生涯学習事業	予算	6 (1,506)	6 (1,566)	6 (1,606)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	0 (1,560)	0 (1,600)	人権政策課
15	蛍池人権まちづくりセンター隣保館事業	地域交流事業	予算	365 (5,615)	323 (6,563)	293 (5,893)	現状のまま継続
			決算	315 (5,565)	315 (6,555)	270 (5,870)	人権政策課
16	蛍池人権まちづくりセンター隣保館事業	人権情報発信事業	予算	150 (1,650)	130 (1,690)	130 (1,730)	現状のまま継続
			決算	103 (1,603)	80 (1,640)	82 (1,682)	人権政策課
17	蛍池人権まちづくりセンター児童館事業	青少年学習活動推進事業	予算	2,480 (9,980)	2,562 (10,362)	2,689 (9,089)	現状のまま継続
			決算	2,132 (9,632)	1,879 (9,679)	2,125 (8,525)	人権政策課
18	蛍池人権まちづくりセンター児童館事業	青少年自主活動支援事業	予算	907 (9,157)	849 (9,429)	663 (7,863)	現状のまま継続
			決算	719 (8,969)	734 (9,314)	702 (7,902)	人権政策課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	螢池人権まちづくりセンター児童館事業	教育相談・支援事業	予算	101 (3,101)	93 (3,213)	93 (2,493)	現状のまま継続
			決算	54 (3,054)	54 (3,174)	0 (2,400)	人権政策課
20	螢池人権まちづくりセンター児童館事業	子育て支援事業	予算	295 (8,545)	295 (8,875)	295 (6,695)	現状のまま継続
			決算	219 (8,469)	274 (8,854)	243 (6,643)	人権政策課
21	螢池人権まちづくりセンター児童館事業	地域交流活動促進事業	予算	55 (4,555)	55 (4,735)	55 (4,055)	現状のまま継続
			決算	19 (4,519)	16 (4,696)	28 (4,028)	人権政策課
22	螢池人権まちづくりセンター児童館事業	情報収集・提供等事業	予算	30 (2,280)	30 (2,370)	30 (1,630)	現状のまま継続
			決算	0 (2,250)	29 (2,369)	0 (1,600)	人権政策課
23	同和問題の課題解決の推進	同和問題解決推進協議会	予算	262 (3,262)	262 (2,992)	262 (3,062)	現状のまま継続
			決算	146 (3,146)	194 (2,924)	267 (3,067)	人権政策課
24	同和問題の課題解決の推進	同和行政推進プラン	予算	25 (1,525)	25 (1,195)	25 (1,225)	現状のまま継続
			決算	23 (1,523)	23 (1,193)	0 (1,200)	人権政策課
25	店舗・作業所運営管理事業	店舗・作業所施設管理	予算	97 (1,222)	97 (1,267)	97 (1,297)	現状のまま継続
			決算	66 (1,191)	78 (1,248)	154 (1,354)	人権政策課
26	同和問題の課題解決の推進	同和問題啓発事業	予算	20 (1,145)	20 (1,190)	20 (1,220)	現状のまま継続
			決算	20 (1,145)	25 (1,195)	30 (1,230)	人権政策課
27	螢池人権まちづくりセンター運営管理事業	螢池人権まちづくりセンター施設管理	予算	31,400 (36,650)	18,153 (24,393)	16,603 (24,603)	現状のまま継続
			決算	18,766 (24,016)	15,959 (22,199)	13,323 (21,323)	人権政策課
28	螢池人権まちづくりセンター運営管理事業	螢池人権まちづくりセンター車両管理	予算	390 (1,140)	390 (1,170)	350 (1,150)	現状のまま継続
			決算	317 (1,067)	296 (1,076)	274 (1,074)	人権政策課
29	豊中人権まちづくりセンター運営管理事業	豊中人権まちづくりセンター車両管理	予算	184 (1,649)	182 (1,352)	172 (1,372)	現状のまま継続
			決算	155 (1,620)	152 (1,322)	147 (1,347)	人権政策課
30	螢池人権まちづくりセンター隣保館事業	保健福祉事業	予算		903 (903)	903 (903)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	615 (615)	773 (773)	人権政策課
31	豊中人権まちづくりセンター隣保館事業	保健福祉事業	予算		996 (996)	996 (996)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	925 (925)	856 (856)	人権政策課
32	店舗・作業所解体事業	店舗・作業所解体事業	予算			6,931 (7,731)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	5,813 (6,613)	人権政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.021
節	第01節 共に生きる開かれた社会づくり	担当部局	人権政策課
施策名	④ 男女共同参画社会の実現	関連部局	

めざすべきすがた 性別にかかわらず、一人ひとりが個性や能力を社会で十分に発揮できる環境が整っているとともに、市民の意識も広がっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛同しないと答えた市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	50.3	-	51.8	-	→
2	男女共同参画を推進する学習講座数	担当課調査	講座	25	24	26	14	17	↗
3	すてっぷ相談室における相談件数	とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ指定管理者による調査	件	維持	1,999	1,877	2,078	1,771	↘
4	すてっぷ施設男女共同参画目的利用者数	とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ指定管理者による調査	人	31,000	24,814	31,185	31,306	29,640	↘
5	市の男性職員の育児休業取得率	担当課調査	%	5	1.6	1.2	6.5	8.3	↑
6	市の管理職（全職種）の女性の割合	担当課調査	%	増加	16.3	19.4	19.1	21.8	↗
7	審議会等における女性委員の割合	担当課調査	%	40	29.9	27.8	29.2	27.7	→
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析></p> <p>○男女共同参画を推進する学習講座数は、前年度と比較すると微増傾向ですが、講座を通して受講者同士の仲間意識が高まり、講座終了後も情報交換の場となり、「孤立しない居場所づくり」となっています。○相談件数や利用者数は開設後16年が経過し、附属設備の老朽化や広報手法の減少が利用者離れの一因かと考えています。しかし、男女共同参画の拠点施設として着実に認知されています。○本市の男性職員の育児休業取得率は依然上向きです。○市の管理職の女性の割合も依然上向きです。○市の審議会等における女性の割合は前年度と比較すると減少傾向です。特に専門知識を要する審議会では専門家に男性が多い傾向であるため、女性委員の登用が進まない現状があります。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	<p>○平成16年度から豊中市DV防止ネットワーク会議を設置し、関係機関の緊密な連携を図っています。○男女共同参画苦情処理制度を運用し、市民からの相談を受け付けています。市民が利用しやすいように随時ホームページの更新など相談につながる工夫をしています。○男女共同参画を推進する拠点施設として、とよなか男女共同参画推進センターすてっぷにおいて事業を実施しています。○平成28年度に第2次男女共同参画計画の改定と第2次DV対策基本計画を策定しました。</p>			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	<p>政策・方針決定過程への女性の参画拡大、働き続けやすい環境整備について、事業所や団体、市の職員への働きかけ、啓発方法を検討し強化していくことが必要です。市の男性職員の育児休業取得率の更なる向上のため、取得しやすい体制の整備、啓発を検討していくことが必要です。近年重要性を増しているDV被害者支援及びDV防止啓発について、引き続き関係機関と連携した支援の実施や各種啓発の実施が必要です。</p>			
III. 今後の施策展開	改定後の第2次男女共同参画計画及び第2次DV対策基本計画の進行管理に基づく事業の実施、進行管理を行います。特に計画の中で重点的に取り組む施策と明示したものについては、とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ等と連携し、力を入れて取り組みます。指定管理業務でのモニタリングの実施等により、施設の設置目的をより効果的に達成できるよう取り組みを継続していきます。			
	H29	H30	H31	H32
	第2次男女計画、DV計画に基づく事業の実施、進行管理 男女共同参画推進センター事業の実施	第2次男女計画、DV計画に基づく事業の実施、進行管理 男女共同参画推進センター事業の実施 指定管理業務中間評価の実施	第2次男女計画、DV計画に基づく事業の実施、進行管理 男女共同参画推進センター事業の実施	第2次男女計画、DV計画に基づく事業の実施、進行管理 男女共同参画推進センター事業の実施 指定管理業務の総括

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	男女共同参画の推進	男女共同参画計画の推進	予算	187 (9,937)	5,136 (15,276)	4,775 (17,575)	現状のまま継続
			決算	2,083 (11,833)	5,923 (16,063)	2,496 (15,296)	人権政策課
2	DV対策基本計画の推進	DV対策基本計画の推進	予算	2,941 (6,691)	2,759 (6,659)	5,195 (9,995)	拡充の方向で検討
			決算	2,205 (5,955)	2,459 (6,359)	3,725 (8,525)	人権政策課
3	男女共同参画の推進	男女共同参画審議会	予算	606 (2,106)	507 (2,067)	975 (3,375)	現状のまま継続
			決算	218 (1,718)	228 (1,788)	587 (2,987)	人権政策課
4	男女共同参画の推進	男女共同参画に関する啓発・研修事業	予算	77 (1,577)	99 (1,659)	89 (2,489)	現状のまま継続
			決算	50 (1,550)	97 (1,657)	60 (2,460)	人権政策課
5	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業	男女共同参画推進センターすてっぷ施設運営管理	予算	99,779 (102,779)	99,779 (103,289)	108,594 (113,394)	現状のまま継続
			決算	99,779 (102,779)	99,779 (103,289)	108,439 (113,239)	人権政策課
6	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業	男女共同参画推進センターすてっぷ施設管理	予算	27,975 (341,357)	51,317 (362,120)	33,807 (341,365)	現状のまま継続
			決算	26,444 (339,826)	45,894 (356,698)	31,947 (339,505)	人権政策課
7	男女共同参画苦情処理制度	男女共同参画苦情処理制度の運用	予算	4,655 (6,155)	4,655 (6,995)	4,645 (7,045)	現状のまま継続
			決算	2,870 (4,370)	2,861 (5,201)	2,845 (5,245)	人権政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.022
節	第01節 共に生きる開かれた社会づくり	担当部局	人権政策課
施策名	⑤ 多文化共生のまちづくりの推進	関連部局	都市活力部, 教育委員会

めざすべきすがた さまざまな文化的背景を持った人が、互いに理解し合い、対等な関係を築きながら、支えあって共に暮らす地域が実現しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「豊中市は外国人が住みよいまちである」と思う市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	38.2	-	39.9	-	→
2	国際交流センターの利用者数	決算説明書	人	60,000	49,351	62,054	62,914	58,167	↓
3	外国人の案内・相談・翻訳件数	決算説明書	件	1,100	1,098	1,843	2,073	2,082	↑
4	国際交流センター事業で活動したボランティアの延べ人数	担当課調査（毎年度実施している4事業の人数）	人	900	745	762	836	756	↓
5	国際交流センターにおけるイベント・講座への参加者数	担当課調査（毎年度実施している5事業の人数）	人	6,000	5,745	6,700	7,430	5,735	↓
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○国際交流センターの利用者数については、国際交流センター事業でのイベントや講座の回数・開催日の減少に伴うものと予想されます。○外国人向けの市政案内・相談・翻訳件数についても横ばいであるが、窓口の周知度が上がってきていることに加えて、アジア地域を中心とした転入者が増加しており、それに呼応して窓口の需要も高まってきている傾向にあります。○国際交流センター事業で活動したボランティアの延べ人数については、担い手の確保が難しく減少となりました。○国際交流センターにおけるイベント・講座への参加者数については、外国人市民などへの情報提供や支援体制を整えるために大規模災害時における外国人支援セミナー等を開催するなど、潜在的ニーズの掘り起こしに取り組んでいますが、減少となりました。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		B		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○平成12年度に策定した国際化施策推進基本方針の見直しを行い、平成25年度に多文化共生のまちづくりをさらに推進するため多文化共生指針を策定しました。 ○多文化共生指針に基づき、外国人市民向けの市政案内・相談窓口を開設するとともに、英語版の市内地図、多言語版の外国人向け広報、とよなか生活ガイドブックの作成など、外国人も市民として誰もが住みよいまちづくりを進めています。			
II. 問題 (めざすべきすがたと現状との差)	○多文化共生のまちづくりをさらに推進するために関係機関、関係団体と連携を図りながら国際交流センターを拠点とした取組みを進めていく必要があります。			
III. 今後の施策展開	○多文化共生のまちづくりをさらに推進するために、多文化共生指針に基づく取組みを進めます。 ○国際交流センターについて、指定管理委託業務でのモニタリングの実施などにより、施設の設置目的を効果的に達成できるよう取組みを継続します。			
	H29	H30	H31	H32
	○多文化共生指針に基づく施策の展開 ○第7期外国人市民会議の立上げと運用 ○国際交流センターの運営	○多文化共生指針に基づく施策の展開 ○第7期外国人市民会議の運用、総括 ○国際交流センターの運営 ○指定管理業務中間評価の実施	○多文化共生指針に基づく施策の展開 ○第8期外国人市民会議の立上げと運用 ○国際交流センターの運営	○多文化共生指針に基づく施策の展開 ○第8期外国人市民会議の運用と総括 ○国際交流センターの指定管理者選定の実施

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	多文化共生指針の推進	外国人市民会議	予算	415 (1,915)	375 (1,935)	347 (1,947)	現状のまま継続
			決算	232 (1,732)	276 (1,836)	86 (1,686)	人権政策課
2	多文化共生指針の推進	外国人向け市政案内・相談窓口	予算	2,121 (2,871)	2,461 (3,241)	2,798 (3,598)	現状のまま継続
			決算	2,121 (2,871)	2,384 (3,164)	2,798 (3,598)	人権政策課
3	国際交流センター運営管理事業	国際交流センター施設運営管理	予算	48,323 (50,573)	49,296 (51,636)	62,932 (65,332)	現状のまま継続
			決算	48,323 (50,573)	49,296 (51,636)	62,579 (64,979)	人権政策課
4	小学校における国際理解教育の推進	小学校英語（外国語）体験活動	予算	4,882 (6,532)	4,952 (7,596)	4,932 (7,124)	現状のまま継続
			決算	4,860 (6,510)	4,816 (7,460)	4,734 (6,926)	学校教育課
5	国際交流センター運営管理事業	国際交流センター施設管理	予算	23,952 (24,702)	44,409 (45,189)	29,774 (30,574)	現状のまま継続
			決算	22,764 (23,514)	40,469 (41,249)	28,039 (28,839)	人権政策課
6	多文化共生指針の推進	多文化共生施策の推進	予算	162 (4,662)	222 (4,902)	2,768 (8,768)	現状のまま継続
			決算	218 (4,718)	178 (4,858)	868 (6,868)	人権政策課
7	姉妹都市交流	サンマテオ市姉妹都市交流	予算		725 (5,405)	625 (4,625)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	680 (5,360)	747 (4,747)	魅力創造課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.026
節	第02節 共に学び、創造する心豊かなまちづくり	担当部局	都市活力部
施策名	① 市民文化の創造を支えるしくみづくり	関連部局	政策企画部, 教育委員会

めざすべきすがた	だれもが文化や芸術にふれ、創造し、発表できる環境があり、市民の心の豊かさや生きがいにつながっています。
----------	---

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「豊中では文化的なまちである」と感じている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	50	40.3	-	43.8	-	→
2	豊中まつり来場者数	豊中まつり通信 総括号	人	140,000	142,000	100,800	173,900	162,010	↑
3	市民ギャラリー企画展入場者数	担当課調査	人	7,500	7,145	5,932	7,064	6,981	↓
4	市民ホールの稼働率	担当課調査	%	60	51.5	51.8	56.9	54.8	↓
5	文化芸術祭参加団体数	担当課調査	団体	13	13	13	14	14	↑
6	文化財の公開及び展示の入場者総数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	人	8,000	12,791	12,004	14,790	10,062	↓
7	子ども文化財教室等の講座・学習事業への参加者数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	人	2,000	1,451	857	719	953	↗
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○豊中まつりは、淀川花火大会と日程が重なったため来場者数が減少しました。○市民ギャラリー企画展は貸館利用の状況等に応じ、年度によって開催期間に増減があること等から入場者数は微妙に増減します。○市民ホールの稼働率は、平成29年1月に供用開始した文化芸術センターの大ホールは60%を超えた一方、小ホールは約52%に止まりました。また、中ホール及びローズ文化ホールは約54%で、全体としては微減となりました。○文化財の公開及び展示の入場者総数は前年度から減少しましたが、近年多く実施していた他市・大学等との連携事業の件数が減少したことによります。○子ども文化財教室等の講座・学習事業への参加者数は学校等への積極的なPRにより増加傾向にあります。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○大学や事業者等との連携事業・市美術展・文化芸術祭・市民ギャラリー企画展等を実施し、文化芸術の発表・鑑賞の場の充実を図りました。また、市民と協働して豊中まつりを運営しました。文化芸術センター整備事業については、平成29年1月に一般供用を開始しました。 ○遺跡出土品や古文書・民俗資料など、これまでに収集・整理され調査された文化財を、地域の身近な歴史学習教材として、学校出前授業や展示公開事業において活用してきました。 ○「豊中まちなかクラシック」などの事業を通して、市内外への豊中の魅力の発信に取り組みました。			
	II. 問題 (めざすべきがたと現状との差)	○市民、事業者、大学等の教育機関との連携をさらに深め、「大学のあるまち」「音楽あふれるまち」を本市の魅力として、市内外に広く発信する必要があります。 ○原田しろあと館（原田城跡・旧羽室家住宅）については、同館の管理運営を担う市民団体の取組みを引き続き支援していくことにより、来場者数の増加につなげられるようにしていく必要があります。 ○これまでの事業を契機に、まちの魅力をにぎわいや新たな創造的活動につなげる必要があります。		
III. 今後の施策展開		H29	H30	H31
	○大学との連携事業 ○文化財公開・活用事業 ○にぎわいづくりと創造的活動の創出	○大学との連携事業 ○文化財公開・活用事業 ○にぎわいづくりと創造的活動の創出	○大学との連携事業 ○文化財公開・活用事業 ○にぎわいづくりと創造的活動の創出	○大学との連携事業 ○文化財公開・活用事業 ○にぎわいづくりと創造的活動の創出

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	市民ギャラリー運営管理事業	市民ギャラリー施設管理	予算	5,826 (8,358)	6,518 (10,209)	6,015 (9,729)	現状のまま継続
			決算	6,319 (8,851)	6,308 (10,000)	5,657 (9,371)	文化芸術課
2	市民ギャラリー運営管理事業	市民ギャラリー施設運営	予算	1,282 (1,657)	2,681 (2,689)	2,762 (2,770)	現状のまま継続
			決算	1,218 (1,593)	2,460 (2,468)	2,788 (2,796)	文化芸術課
3	伝統芸能館運営管理事業	伝統芸能館施設運営	予算	2,337 (3,357)	2,390 (3,470)	300 (2,050)	現状のまま継続
			決算	2,572 (3,592)	2,522 (3,602)	1,152 (2,902)	文化芸術課
4	伝統芸能館運営管理事業	伝統芸能館自主文化事業	予算	750 (1,770)	1,050 (2,130)	950 (3,050)	現状のまま継続
			決算	790 (1,810)	1,036 (2,116)	950 (3,050)	文化芸術課
5	伝統芸能館運営管理事業	伝統芸能館施設管理	予算	7,659 (32,305)	9,176 (32,515)	25,138 (29,438)	現状のまま継続
			決算	7,138 (31,784)	8,810 (32,150)	22,919 (27,219)	文化芸術課
6	庄内少年文化館運営管理事業	子どもの居場所づくり	予算	3,020 (4,520)	3,020 (4,580)	3,000 (5,000)	現状のまま継続
			決算	3,000 (4,500)	3,000 (4,560)	3,000 (5,000)	児童生徒課
7	庄内少年文化館運営管理事業	図書活動	予算	3,044 (3,119)	3,073 (3,151)	3,085 (3,165)	現状のまま継続
			決算	3,048 (3,123)	3,056 (3,134)	3,093 (3,173)	児童生徒課
8	庄内少年文化館運営管理事業	庄内少年文化館施設管理	予算	12,365 (14,390)	13,856 (15,962)	12,603 (14,763)	現状のまま継続
			決算	12,284 (14,309)	12,725 (14,831)	11,739 (13,899)	児童生徒課
9	庄内少年文化館運営管理事業	庄内少年文化館車両管理	予算	2,990 (3,140)	1,022 (4,778)	792 (4,452)	現状のまま継続
			決算	2,005 (2,155)	724 (4,480)	851 (4,511)	児童生徒課
10	千里少年文化館運営管理事業	千里少年文化館施設管理	予算	6,405 (11,581)	14,301 (19,908)	7,411 (12,646)	現状のまま継続
			決算	5,800 (10,976)	12,601 (18,208)	5,611 (10,846)	児童生徒課
11	千里少年文化館運営管理事業	千里少年文化館車両管理	予算	3,169 (3,319)	3,102 (3,258)	3,101 (3,261)	現状のまま継続
			決算	2,898 (3,048)	2,988 (3,144)	3,044 (3,204)	児童生徒課
12	文化財保護事業	文化財の保護、活用及び啓発	予算	3,288 (17,163)	23,086 (39,154)	14,908 (33,548)	現状のまま継続
			決算	2,614 (16,489)	21,671 (37,739)	13,522 (32,162)	生涯学習課
13	文化財保護事業	市有文化財等の維持管理	予算	18,011 (53,154)	18,374 (51,658)	25,354 (58,933)	現状のまま継続
			決算	18,843 (53,986)	19,508 (52,792)	24,317 (57,896)	生涯学習課
14	文化財保護事業	埋蔵文化財(補助)	予算	7,437 (13,437)	7,537 (14,713)	7,586 (11,346)	現状のまま継続
			決算	7,520 (13,520)	7,489 (14,665)	7,805 (11,565)	生涯学習課
15	文化財保護事業	文化財保護審議会	予算	597 (1,872)	597 (1,767)	597 (2,597)	現状のまま継続
			決算	185 (1,460)	446 (1,616)	337 (2,337)	生涯学習課
16	社会教育団体育成事業	社会教育団体育成事業	予算	3,106 (13,906)	3,047 (13,655)	3,078 (13,478)	現状のまま継続
			決算	2,953 (13,753)	2,986 (13,594)	2,222 (12,622)	生涯学習課
17	文化財保護事業	文化財調査	予算	14,367 (33,342)	15,071 (30,437)	15,030 (31,350)	現状のまま継続
			決算	11,564 (30,539)	11,890 (27,256)	11,537 (27,857)	生涯学習課
18	社会教育関係団体の支援	社会教育関係団体の支援	予算	1,699 (6,504)	1,699 (6,667)	1,696 (5,646)	現状のまま継続
			決算	909 (5,714)	921 (5,889)	1,220 (5,170)	中央公民館

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	市民ギャラリー運営管理事業	市企画展	予算	1,957 (4,582)	749 (3,869)	749 (3,949)	現状のまま継続
			決算	1,658 (4,283)	601 (3,721)	652 (3,852)	文化芸術課
20	市民会館運営管理事業	市民会館跡地管理	予算	378 (514)	378 (450)	103 (263)	完了・廃止
			決算	0 (136)	132 (204)	0 (160)	文化芸術課
21	特別職秘書事業	表彰事務	予算	847 (3,097)	1,247 (3,587)	2,350 (6,350)	現状のまま継続
			決算	765 (3,015)	979 (3,319)	2,105 (6,105)	秘書課
22	文化芸術センター整備事業	文化芸術センター整備事業(文化芸術センター整備費本年度支出額)	予算	2,833,289 (2,836,629)	4,511,238 (4,522,080)	3,543,712 (3,604,686)	完了・廃止
			決算	1,851,138 (1,854,478)	3,649,249 (3,660,091)	3,426,883 (3,487,857)	文化芸術課
23	兄弟都市交流	沖縄市兄弟都市交流	予算		80 (2,420)	703 (2,303)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	81 (2,421)	570 (2,170)	魅力創造課
24	市所蔵美術品管理	市所蔵美術品管理	予算		4,664 (5,405)	4,664 (5,424)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	4,536 (5,277)	4,631 (5,391)	文化芸術課
25	文化芸術振興基金	美術品等購入基金	予算		2,614 (2,926)	4,349 (4,669)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	260 (572)	218 (538)	文化芸術課
26	文化芸術振興基金	文化施設建設基金	予算		24,335 (24,725)	5,414 (5,814)	完了・廃止
			決算	0 (0)	34,084 (34,474)	53 (453)	文化芸術課
27	文化芸術振興事業	市民ロビーゆうゆうコンサート	予算		418 (1,978)	372 (1,972)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	309 (1,869)	310 (1,910)	文化芸術課
28	文化芸術振興事業	豊中市美術展	予算		5,676 (9,576)	6,526 (10,526)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	5,626 (9,526)	6,057 (10,057)	文化芸術課
29	文化芸術振興事業	豊中市文化芸術祭	予算		1,864 (3,814)	1,466 (2,266)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,763 (3,713)	1,009 (1,809)	文化芸術課
30	文化行政の推進	文化芸術振興審議会	予算		384 (3,504)	502 (5,302)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	88 (3,208)	422 (5,222)	文化芸術課
31	文化行政の推進	文化行政推進事業	予算		140 (2,480)	110 (2,510)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	34 (2,374)	993 (3,393)	文化芸術課
32	文化行政の推進	音楽あふれるまち推進事業	予算		12,320 (17,000)	17,765 (22,565)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	7,506 (12,186)	11,978 (16,778)	文化芸術課
33	文化行政の推進	市民協働による文化芸術振興	予算		400 (2,740)	50 (2,450)	縮小の方向で検討
			決算	0 (0)	200 (2,540)	0 (2,400)	文化芸術課
34	文化行政の推進	大学連携事業	予算		1,160 (5,450)	1,160 (5,160)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,114 (5,404)	1,136 (5,136)	文化芸術課
35	豊中まつり	豊中まつり	予算		15,377 (25,517)	16,425 (26,825)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	15,543 (25,683)	16,341 (26,741)	文化芸術課
36	文化芸術センター整備事業	文化芸術センター整備事業(文化振興費)	予算		2,320 (2,476)	5,177 (9,177)	完了・廃止
			決算	0 (0)	2,449 (2,605)	5,220 (9,220)	文化芸術課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	文化芸術センター整備事業	文化芸術センター開設準備業務	予算		1,480 (9,280)	77,533 (83,133)	完了・廃止
			決算	0 (0)	607 (8,407)	74,655 (80,255)	文化芸術課
38	魅力創造事業	魅力創造・発信の企画調整	予算		2,818 (9,838)	2,837 (15,637)	拡充の方向で検討
			決算	0 (0)	2,438 (9,458)	2,512 (15,312)	魅力創造課
39	魅力創造事業	高校生軽音楽フェスティバル事業	予算		1,218 (4,338)	1,132 (3,532)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	786 (3,906)	841 (3,241)	魅力創造課
40	魅力創造事業	市民が創るJazz音楽祭事業	予算		600 (2,940)	600 (1,400)	完了・廃止
			決算	0 (0)	208 (2,548)	230 (1,030)	魅力創造課
41	魅力創造事業	シティプロモーション事業	予算		4,555 (8,455)	14,738 (24,338)	拡充の方向で検討
			決算	0 (0)	4,101 (8,001)	14,158 (23,758)	魅力創造課
42	魅力創造事業	豊中魅力アップ助成金	予算			8,409 (14,009)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	6,424 (12,024)	魅力創造課
43	特別職秘書事業	市制施行80周年記念式典事務	予算			13,400 (23,000)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	14,016 (23,616)	秘書課
44	市民ホール運営管理事業	市民ホール施設管理	予算			12,915 (13,315)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	6,049 (6,449)	文化芸術課
45	市民ホール運営管理事業	市民ホール指定管理事業	予算			188,062 (190,862)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	188,268 (191,068)	文化芸術課
46	市民ホール運営管理事業	文化芸術センター施設整備事業	予算			97,914 (105,114)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	92,822 (100,022)	文化芸術課
47	市民ホール運営管理事業	ローズ文化ホール施設整備事業	予算			16,126 (17,326)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	14,148 (15,348)	文化芸術課
48	魅力創造事業	豊中ブランド戦略の推進	予算			3,511 (7,511)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	3,347 (7,347)	魅力創造課
49	文化芸術振興事業	豊中まちなかクラシック事業	予算			7,602 (8,802)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	7,061 (8,261)	文化芸術課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.027
節	第02節 共に学び、創造する心豊かなまちづくり	担当部局	教育委員会
施策名	② 生涯学習の推進	関連部局	

めざすべきすがた だれもが、生涯にわたって自由に学習機会を選択して学び、その成果を生かすことができます。そしてこうした学びをとおして、豊かなくらしや人間関係、また地域を築くことができるまちになっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	日ごろから自主的な学習活動に取り組んでいる市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	41.7	-	40.2	-	→
2	公民分館活動への参加者数	市政年鑑	人	増加	741,008	717,512	728,974	717,343	→
3	公民館の利用者数	市政年鑑	人	増加	478,448	458,673	448,818	444,967	→
4	公民館講座の延べ参加人数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	人	22,200	17,483	26,467	21,072	20,846	→
5	図書館の年間利用人数	豊中市の図書館活動	人	増加	1,891,746	1,891,746	1,894,825	1,971,378	↗
6	個人登録者数	図書館評価システム・豊中市の図書館活動	人	増加	155,510	156,271	154,269	151,030	→
7	個人貸出冊数	図書館評価システム・豊中市の図書館活動	冊	増加	3,384,031	3,350,859	3,523,957	3,504,439	→
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○公民館利用者、公民分館活動への参加者数及び公民館講座の参加者数は横ばい傾向ですが、今後は新たな参加者が見込める講座の企画など、公民館講座の充実に努めます。</p> <p>○図書館の年間利用人数は増加傾向にありますが、個人登録者数および個人貸出冊数は、ほぼ横ばい状況です。</p> <p>○図書館については、市民が日々直面する課題を解決できるように資料・情報の提供を行う暮らしの課題解決支援サービスの実施や近隣市との広域利用を推進することにより、今後図書館利用の多様化とサービスの広がりにつながるものと考えます。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	<p>＜公民館＞ ○学校との連携による若い世代の地域活動への参加参画の促進 ○現代的課題や身近な生活課題などに対応した講演などの実施 ○公民館講座等の事業評価の実施 <図書館> ○吹田市及び豊能3市2町の広域利用の実施 ○暮らしの課題解決に資するテーマの資料充実及び資料情報の効果的な提供 ○豊中市立図書館の中長期計画（豊中市立図書館グランドデザイン）の策定 ○とよなかブックプラネット事業による学校図書館との支援・連携の推進 <生涯学習課> ○とよなか地域創生塾（仮称）とよなか大学院）の開設に向けて、カリキュラムの作成と開設記念事業を実施</p>			
	<p>II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）</p> <p>○公民分館や公民館登録グループなどへの講座企画等の事業運営相談並びに他部局・学校等とのコーディネートなどの支援充実に向けた公民館職員の専門性のさらなる向上が必要です。 ○社会情勢の変化や新しい情報技術の展開を見据えた「市民のライフステージ」の各段階における学びを支える図書館サービスの向上が必要です。 ○学校・家庭・地域の連携・協力を推進する事業について、より効果的な実施のため事業の見直しが必要です。</p>			
III. 今後の施策展開	<p>＜生涯学習活動を行っている市民の割合の増加をめざした取り組みの実施＞ ○公民分館活動のより一層の活性化 ○身近でタイムリーな公民館講座の実施 ○図書館の課題解決支援サービス等の取り組みによる学習環境の構築 ○北摂地区7市3町の広域利用の具体化に向けた検討</p> <p>＜地域子ども育成事業＞ ○学校・家庭・地域の連携協力推進事業の一体的な事業運営の仕組みづくり</p>			
	H29	H30	H31	H32
<p>○地域活動を担う若い世代の参画促進・育成○公民館登録グループの活用 ○暮らしの課題解決支援サービスの実施 ○一体的事業運営のモデル実施</p> <p>○地域活動を担う若い世代の参画促進・育成○公民館登録グループの活用 ○暮らしの課題解決支援サービスの実施 ○一体的事業運営のモデル実施</p> <p>○地域活動を担う若い世代の参画促進・育成○公民館登録グループの活用 ○暮らしの課題解決支援サービスの実施○一体的事業運営のモデル実施</p> <p>○地域活動を担う若い世代の参画促進・育成○公民館登録グループの活用 ○暮らしの課題解決支援サービスの実施○一体的事業運営の仕組み導入</p>				

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	生涯学習事業	障害者青年教室補助事業	予算	2,000 (3,050)	1,701 (3,105)	1,224 (2,664)	現状のまま継続
			決算	1,620 (2,670)	1,359 (2,763)	1,137 (2,577)	生涯学習課
2	生涯学習事業	現代的課題学習講座	予算	155 (1,655)	155 (857)	55 (295)	現状のまま継続
			決算	27 (1,527)	104 (806)	30 (270)	生涯学習課
3	生涯学習事業	識字教室・識字連絡会	予算	1,227 (2,202)	1,222 (2,236)	1,222 (2,022)	現状のまま継続
			決算	1,172 (2,147)	1,132 (2,146)	1,189 (1,989)	生涯学習課
4	生涯学習事業	家庭教育支援事業	予算	789 (4,164)	702 (3,276)	413 (3,053)	現状のまま継続
			決算	481 (3,856)	572 (3,146)	324 (2,964)	生涯学習課
5	生涯学習事業	社会教育委員会議	予算	346 (2,971)	347 (3,857)	346 (6,186)	現状のまま継続
			決算	195 (2,820)	288 (3,798)	356 (6,196)	生涯学習課
6	地域子ども育成事業	とよなか地域子ども教室	予算	20,514 (26,139)	20,833 (26,059)	20,574 (25,534)	現状のまま継続
			決算	19,249 (24,874)	19,202 (24,428)	18,529 (23,489)	生涯学習課
7	地域子ども育成事業	地域教育協議会(すこやかネット)	予算	2,240 (5,615)	2,240 (4,268)	2,240 (4,320)	現状のまま継続
			決算	2,132 (5,507)	2,211 (4,239)	2,168 (4,248)	生涯学習課
8	地域子ども育成事業	学校地域連携ステーション	予算	8,263 (9,388)	9,274 (10,054)	9,081 (9,881)	現状のまま継続
			決算	7,653 (8,778)	8,112 (8,892)	8,387 (9,187)	生涯学習課
9	公民館登録グループ支援	公民館登録グループ支援	予算	39 (11,203)	69 (12,015)	71 (11,651)	現状のまま継続
			決算	18 (11,182)	27 (11,973)	0 (11,580)	中央公民館
10	講座・イベント開催事業	課題別講座	予算	1,358 (11,431)	1,288 (12,982)	1,303 (13,028)	現状のまま継続
			決算	1,289 (11,362)	1,239 (12,933)	1,131 (12,856)	中央公民館
11	講座・イベント開催事業	次世代育成講座	予算	404 (10,534)	479 (10,163)	428 (10,788)	現状のまま継続
			決算	408 (10,538)	286 (9,970)	291 (10,651)	中央公民館
12	講座・イベント開催事業	地域魅力発信・地域連携講座	予算	379 (7,943)	1,474 (18,058)	3,135 (21,110)	現状のまま継続
			決算	886 (8,450)	979 (17,563)	2,886 (20,861)	中央公民館
13	公民館分館運営管理事業	公民館分館事業	予算	42,821 (48,977)	43,401 (50,433)	43,101 (49,071)	現状のまま継続
			決算	42,149 (48,305)	41,996 (49,028)	41,896 (47,866)	中央公民館
14	コミュニティプラザ運営管理事業	中豊島コミュニティプラザ施設管理	予算	1,352 (1,427)	1,592 (1,748)	1,459 (1,619)	現状のまま継続
			決算	1,033 (1,108)	1,160 (1,316)	1,516 (1,676)	中央公民館
15	公民館分館運営管理事業	公民館分館協議会	予算	573 (4,541)	573 (4,815)	555 (5,620)	現状のまま継続
			決算	434 (4,402)	398 (4,640)	327 (5,392)	中央公民館
16	公民館運営管理事業	中央公民館施設管理	予算	49,659 (53,344)	27,740 (31,034)	47,628 (50,648)	現状のまま継続
			決算	48,666 (52,351)	27,392 (30,686)	40,718 (43,738)	中央公民館
17	公民館運営管理事業	螢池公民館施設管理	予算	52,010 (60,340)	66,358 (75,407)	64,544 (76,922)	現状のまま継続
			決算	51,709 (60,338)	64,892 (73,941)	63,675 (76,053)	中央公民館
18	公民館運営管理事業	庄内公民館施設管理	予算	21,743 (23,768)	18,559 (20,773)	17,468 (19,733)	現状のまま継続
			決算	21,885 (23,910)	16,482 (18,696)	15,026 (17,291)	中央公民館

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価	
				H26	H27		H28
19	公民館運営管理事業	千里公民館施設管理	予算	190 (2,276)	190 (3,130)	190 (3,190)	現状のまま継続
			決算	0 (2,086)	201 (3,141)	185 (3,185)	中央公民館
20	公民館運営管理事業	中央公民館車両管理	予算	219 (819)	185 (575)	170 (330)	現状のまま継続
			決算	205 (805)	136 (526)	131 (291)	中央公民館
21	コミュニティプラザ運営管理事業	庄内コミュニティプラザ施設管理	予算	3,442 (3,817)	3,655 (4,471)	3,566 (4,401)	現状のまま継続
			決算	3,462 (3,837)	3,488 (4,304)	3,492 (4,327)	中央公民館
22	コミュニティプラザ運営管理事業	大池コミュニティプラザ施設管理	予算	3,866 (4,609)	4,022 (4,796)	4,022 (4,972)	現状のまま継続
			決算	3,732 (4,475)	3,862 (4,636)	3,831 (4,781)	中央公民館
23	公民館運営管理事業	庄内公民館車両管理	予算	164 (914)	188 (692)	187 (702)	現状のまま継続
			決算	177 (927)	181 (685)	171 (686)	中央公民館
24	公民館運営管理事業	千里公民館車両管理	予算	164 (239)	181 (259)	176 (256)	現状のまま継続
			決算	147 (222)	138 (216)	142 (222)	中央公民館
25	公民館運営管理事業	螢池公民館車両管理	予算	388 (1,097)	401 (1,139)	372 (1,207)	現状のまま継続
			決算	357 (1,066)	353 (1,091)	346 (1,181)	中央公民館
26	コミュニティルーム運営管理事業	コミュニティルーム施設管理	予算	598 (1,859)	606 (2,100)	665 (2,110)	現状のまま継続
			決算	360 (1,621)	111 (1,605)	171 (1,616)	中央公民館
27	地域の知の拠点事業	図書館活動・すべての人への資料提供事業	予算	167,548 (444,488)	175,523 (421,895)	183,315 (430,115)	現状のまま継続
			決算	165,887 (442,827)	179,523 (425,895)	182,278 (429,078)	読書振興課
28	地域の知の拠点事業	図書館システムの運用	予算	68,713 (79,963)	83,895 (100,215)	88,756 (105,456)	現状のまま継続
			決算	67,905 (79,155)	82,210 (98,530)	88,529 (105,229)	読書振興課
29	地域の知の拠点事業	図書館主催事業	予算	149 (18,679)	149 (23,381)	149 (23,849)	現状のまま継続
			決算	91 (18,621)	100 (23,332)	70 (23,770)	読書振興課
30	図書館運営管理事業	図書館施設運営	予算	4,176 (32,776)	5,160 (36,000)	7,349 (38,514)	現状のまま継続
			決算	3,376 (31,976)	3,037 (33,877)	4,977 (36,142)	読書振興課
31	地域の知の拠点事業	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	予算	1,497 (51,417)	1,677 (58,269)	1,677 (58,417)	現状のまま継続
			決算	1,419 (51,339)	1,517 (58,109)	1,468 (58,208)	読書振興課
32	地域の知の拠点事業	ブックスタート事業	予算	3,312 (22,582)	3,312 (24,312)	3,312 (24,822)	現状のまま継続
			決算	3,263 (22,533)	3,257 (24,257)	3,311 (24,821)	読書振興課
33	地域の知の拠点事業	地域・市民との協働事業	予算	815 (21,665)	815 (31,823)	815 (32,560)	現状のまま継続
			決算	782 (21,632)	792 (31,800)	811 (32,556)	読書振興課
34	地域の知の拠点事業	地域情報アーカイブ化事業	予算	195 (3,805)	195 (5,811)	195 (4,995)	現状のまま継続
			決算	97 (3,707)	127 (5,743)	129 (4,929)	読書振興課
35	地域の知の拠点事業	庁内仕事応援事業	予算	9 (8,869)	9 (7,809)	9 (8,009)	現状のまま継続
			決算	9 (8,869)	8 (7,808)	8 (8,008)	読書振興課
36	地域の知の拠点事業	自治体間連携事業	予算	384 (23,364)	384 (29,904)	384 (29,744)	拡充の方向で検討
			決算	266 (23,246)	127 (29,647)	379 (29,739)	読書振興課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	図書館運営管理事業	図書館車両管理	予算	3,661 (20,161)	3,551 (20,711)	3,532 (21,132)	現状のまま継続
			決算	3,305 (19,805)	3,159 (20,319)	3,309 (20,909)	読書振興課
38	図書館運営管理事業	図書館施設管理	予算	173,327 (228,502)	196,847 (245,272)	194,649 (243,574)	現状のまま継続
			決算	174,955 (230,130)	177,716 (226,141)	177,883 (226,808)	読書振興課
39	公民館運営管理事業	中央公民館施設運営	予算	1,717 (4,762)	1,659 (4,485)	2,312 (6,037)	現状のまま継続
			決算	1,613 (4,658)	1,459 (4,285)	2,083 (5,808)	中央公民館
40	公民館運営管理事業	螢池公民館施設運営	予算	1,016 (5,201)	1,196 (5,558)	1,123 (5,523)	現状のまま継続
			決算	982 (5,167)	1,103 (5,465)	1,081 (5,481)	中央公民館
41	公民館運営管理事業	庄内公民館施設運営	予算	899 (2,999)	825 (1,953)	825 (1,980)	現状のまま継続
			決算	905 (3,005)	797 (1,925)	783 (1,938)	中央公民館
42	公民館運営管理事業	千里公民館施設運営	予算	2,360 (11,935)	2,258 (14,078)	2,151 (14,226)	現状のまま継続
			決算	1,956 (11,531)	2,022 (13,842)	1,855 (13,930)	中央公民館
43	生涯学習事業	「(仮称)とよなか大学院」 の創設	予算		702 (8,658)	5,099 (10,619)	完了・廃止
			決算	0 (0)	510 (8,466)	5,104 (10,624)	生涯学習課
44	公民館運営管理事業	中央公民館外装整備事業	予算			59,231 (59,311)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	59,199 (59,279)	中央公民館
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.028
節	第02節 共に学び、創造する心豊かなまちづくり	担当部局	都市活力度
施策名	③ 生涯スポーツの推進	関連部局	

めざすべきすがた だれもが、生涯にわたって一人ひとりの関心や目的に応じた運動やスポーツに親しむことをとおして、健康で活気に満ち、人とのふれあいにあふれた豊かな暮らしを実現しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	週に1回以上運動・スポーツを行っている人の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	65	35.7	-	35.7	-	→
2	市内スポーツ施設の利用者数	決算説明書	人	891,500	816,349	857,196	882,498	929,671	↑
3	市民大会（体育大会・レクリエーション大会）への参加者数	決算説明書	人	45,000	44,782	37,022	37,010	35,873	↓
4	スポーツ教室参加者数	事業報告書	人	255,751	223,105	233,491	245,557	255,709	↗
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○市内スポーツ施設の利用者数の増加については、施設の空き状況を積極的に利用者に伝え、空き区分の有効活用を行った結果であると考えます。</p> <p>○市民大会等への参加者数については、平成23年度当初値より、やや数値が減少しています。原因は多数の参加が見込まれる人気種目の参加者数の減少や市民マラソン大会が悪天候のため中止となったものと考えられます。</p> <p>○スポーツ教室の参加者数の増加については、利用者のニーズに合った教室の開講や、人気のある既存教室の増設を行った結果であると考えます。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに対応した生涯スポーツ活動を推進してきました。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校区スポーツ振興会、総合型地域スポーツクラブへの支援 ・「体育の日の事業(チャレンジだ!スポーツだ!)」 ・トッププロの競技スポーツ観戦及びスポーツ教室 ・「スポーツ啓発キャラバン隊」によるスポーツ教室や講座へのスポーツ指導者派遣 ○スポーツ推進計画に基づき、可能な事業については、指標や目標値を設定し進行管理を行いました。 								
II. 問題 (めざすべきがたと現状との差)	<ul style="list-style-type: none"> ○各小学校区でのスポーツ活動など地域スポーツの見直しが必要です。 ○スポーツ施設が老朽化するなか、スポーツ環境の向上のため修繕、補修工事等が必要です。 ○スポーツを通じて、地域の活性化が求められています。 								
III. 今後の施策展開	○スポーツ推進計画に基づき、計画的にスポーツ施策の推進を図ります。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">H29</th> <th style="width: 25%;">H30</th> <th style="width: 25%;">H31</th> <th style="width: 25%;">H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○スポーツ施策の計画的な推進</td> <td>○スポーツ施策の計画的な推進</td> <td>○スポーツ施策の計画的な推進</td> <td>○スポーツ施策の計画的な推進</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	○スポーツ施策の計画的な推進	○スポーツ施策の計画的な推進	○スポーツ施策の計画的な推進	○スポーツ施策の計画的な推進
H29	H30	H31	H32						
○スポーツ施策の計画的な推進	○スポーツ施策の計画的な推進	○スポーツ施策の計画的な推進	○スポーツ施策の計画的な推進						

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価	
				H26	H27		H28
1	スポーツ振興事業	スポーツ推進審議会	予算		291 (1,695)	291 (3,171)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	146 (1,550)	137 (3,017)	スポーツ振興課
2	スポーツ振興事業	スポーツ団体の支援と指導者の育成・確保	予算		9,282 (14,976)	8,884 (13,044)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	6,332 (12,026)	5,934 (10,094)	スポーツ振興課
3	スポーツ振興事業	国内・国際スポーツ大会の参加奨励事業	予算		800 (2,828)	800 (3,200)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	635 (2,663)	710 (3,110)	スポーツ振興課
4	スポーツ振興事業	生涯スポーツ振興事業	予算		8,358 (13,662)	8,418 (14,178)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	7,609 (12,913)	7,826 (13,586)	スポーツ振興課
5	スポーツ振興事業	地域スポーツの振興	予算		1,428 (6,342)	1,738 (7,498)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,132 (6,046)	1,481 (7,241)	スポーツ振興課
6	スポーツ振興事業	スポーツ施設情報システムの運用（スポーツ振興費）	予算		14,539 (19,687)	10,502 (15,702)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	12,836 (17,984)	8,786 (13,986)	スポーツ振興課
7	スポーツ振興事業	出資法人スポーツ推進事業補助	予算		5,150 (6,398)	5,150 (7,150)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	5,100 (6,348)	5,000 (7,000)	スポーツ振興課
8	スポーツ振興事業	豊中ローズ球場整備事業	予算		17,890 (20,932)	17,334 (19,524)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	4,352 (7,394)	5,832 (8,022)	スポーツ振興課
9	スポーツ振興事業	庄内温水プール（休館）運営管理	予算		27,935 (29,144)	21,404 (22,394)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	19,238 (20,447)	20,343 (21,333)	スポーツ振興課
10	屋外体育施設運営管理事業	屋外体育施設運営管理	予算		91,434 (94,086)	84,631 (88,501)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	87,181 (89,833)	77,332 (81,202)	スポーツ振興課
11	屋外体育施設運営管理事業	屋外体育施設管理	予算		6,998 (78,196)	20,862 (59,956)	現状のまま継続
			決算	0 (76,752)	8,718 (79,917)	18,920 (58,014)	スポーツ振興課
12	屋内体育施設運営管理事業	屋内体育施設運営管理	予算		373,095 (375,669)	560,234 (564,824)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	373,867 (376,441)	557,927 (562,517)	スポーツ振興課
13	屋内体育施設運営管理事業	屋内体育施設管理	予算		52,942 (98,807)	45,053 (197,612)	現状のまま継続
			決算	0 (194,776)	53,213 (245,153)	35,205 (187,764)	スポーツ振興課
14	屋外体育施設整備事業	庄内温水プール跡地整備事業（体育施設整備費）	予算			15,066 (17,496)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	13,774 (16,204)	スポーツ振興課
15	屋内体育施設整備事業	豊島体育館空調設置等改修事業	予算			21,000 (22,470)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	18,328 (19,798)	スポーツ振興課
16	スポーツ振興基金	スポーツ振興基金	予算			11,300 (13,540)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	10,420 (12,660)	スポーツ振興課
17	屋外体育施設整備事業	野畑庭球場整備事業	予算			61,690 (62,920)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	52,336 (53,566)	スポーツ振興課
18	二ノ切温水プール整備事業	二ノ切温水プール整備事業	予算			7,107 (9,057)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	10,033 (11,983)	スポーツ振興課

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.029
節	第02節 共に学び、創造する心豊かなまちづくり	担当部局	こども未来部
施策名	④ 乳幼児保育・幼児教育の充実	関連部局	

めざすべきすがた 家庭、地域との連携のもと、乳幼児が生活のなかで豊かな体験を積み、生涯にわたる人間形成の基礎が育まれています。また、幼児の生活や発達・学びの連続性を鑑み、幼稚園や保育所（園）などと小学校との連携が進んでいます。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「乳幼児保育・幼児教育施策が充実していると思う」市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	33.6	-	35.3	-	→
2	幼保小連絡協議会夏期研修会参加者数	担当課調査	人	増加	243	283	216	208	↘
3	義務教育就学前施設の職員研修参加人数	担当課調査	人	増加	917	706	1,252	1,448	↑
4	義務教育就学前施設における地域子育て支援事業の実施割合	担当課調査	%	増加	91	92	90	94	→
5									
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○義務教育就学前施設の職員研修参加人数が増加したのは、就学前施設の施設数増加に伴い参加対象者が増えたことや各施設の研修参加に対する意識向上などが要因と考えられます。今後も様々な施設の職員が共に学び合う機会を増やすとともに、現場のニーズを把握し、研修内容の充実を図ることに努めていきます。 ○幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を進めるため、幼保小連絡協議会では具体的な教育・保育内容の相互理解を図るとともに、教育・保育課程の学びのつながりについて話しあい、保育士・教職員を対象にした夏期研修会を開催しました。参加者数が年により増減があるのは校内研修や園行事等との兼ね合いによるところも大きいと考えられます。研修についての周知を早い段階で行うなど、教職員が参加しやすくなるように考えていきます。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○豊中市の「教育振興計画」「こどもすこやか育みプラン・とよなか」「豊中市人権保育基本方針」「豊中市立幼保連携型認定こども園全体計画」等に基づき、教育・保育内容の充実を図りました。 ○公私立こども園・保育所・幼稚園・児童発達支援センター・小学校で構成される幼保小連絡協議会で相互の連携を密にし、一貫した教育のあり方を追求し、教育の充実に向けて取り組んできました。 ○こども園・保育所・幼稚園等を地域の子育て拠点とし、子育て・子育て支援に貢献してきました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○小1プロブレムや小学校生活への不適應等、就学移行期における課題への対応が求められています。特に幼保小中の切れ目のない支援を推進していく必要があります。○国の「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」の改訂に伴い、新たに教育・保育の重要性を就学前施設に研修などを通して周知し、各施設の教育・保育の質の向上をめざす必要があります。			
III. 今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	○「教育振興計画」「子ども健やか育み条例」に基づく新行動計画等に基づく事業の実施 ○市民への情報発信・説明の推進	○「教育振興計画」「子ども健やか育み条例」に基づく新行動計画等に基づく事業の実施 ○市民への情報発信・説明の推進	○「教育振興計画」「子ども健やか育み条例」に基づく新行動計画等に基づく事業の実施 ○市民への情報発信・説明の推進	○「教育振興計画」「子ども健やか育み条例」に基づく新行動計画等に基づく事業の実施 ○市民への情報発信・説明の推進

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	認定子ども園等入園運営	民間保育所入所委託	予算	2,889,866 (2,893,616)	3,143,491 (3,148,171)	3,471,801 (3,475,001)	現状のまま継続
			決算	3,095,750 (3,099,500)	3,285,140 (3,289,820)	3,513,276 (3,516,476)	こども事業課
2	認定子ども園等入園運営	家庭保育所委託事業	予算	156,441 (159,441)	161,396 (164,516)	155,355 (157,755)	現状のまま継続
			決算	155,069 (158,069)	174,696 (177,816)	154,250 (156,650)	こども事業課
3	認定子ども園等入園運営	他市保育委託	予算	27,000 (30,750)	22,403 (23,183)	53,328 (54,928)	現状のまま継続
			決算	15,558 (19,308)	44,146 (44,926)	40,171 (41,771)	こども事業課
4	認定子ども園等入園運営	民間保育所運営助成	予算	1,255,348 (1,261,348)	903,894 (907,794)	1,075,352 (1,078,552)	現状のまま継続
			決算	1,105,719 (1,105,719)	763,424 (763,424)	825,200 (828,400)	こども事業課
5	人権保育市民啓発事業	人権保育基本方針の推進	予算	139 (3,889)	165 (2,115)	722 (7,122)	現状のまま継続
			決算	37 (3,787)	270 (2,220)	789 (7,189)	こども事業課
6	認定子ども園等入園運営	認定子ども園等入園	予算		33,921 (83,841)	41,931 (97,531)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	20,568 (70,488)	43,019 (98,619)	子育て給付課
7	公立子ども園運営管理事業	公立子ども園施設管理	予算		303,008 (343,514)	243,592 (279,258)	現状のまま継続
			決算	0 (29,106)	260,248 (300,754)	232,739 (268,405)	こども事業課
8	公立子ども園運営管理事業	公立子ども園施設運営	予算		1,290,521 (4,355,921)	1,459,965 (4,586,465)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,151,810 (4,217,210)	1,325,477 (4,451,977)	こども事業課
9	公立子ども園運営管理事業	公立子ども園支援事業	予算		12,626 (28,106)	19,602 (28,702)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	6,227 (21,707)	7,251 (16,351)	こども事業課
10	公立子ども園運営管理事業	公立子ども園配当	予算		61,887 (65,787)	62,180 (68,580)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	58,412 (62,312)	58,946 (65,346)	こども事業課
11	公立子ども園運営管理事業	公立子ども園空調設備設置事業	予算		54,040 (54,430)	5,250 (7,650)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	35,100 (35,490)	1,957 (4,357)	こども事業課
12	認定子ども園等入園運営	私立認定子ども園運営助成	予算		578,504 (580,064)	544,630 (547,030)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	279,356 (280,916)	358,739 (361,139)	こども事業課
13	認定子ども園等入園運営	私立認定子ども園施設給付	予算		1,529,312 (1,530,092)	1,415,754 (1,418,154)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,104,682 (1,105,462)	1,419,653 (1,422,053)	こども事業課
14	認定子ども園等入園運営	地域型保育施設運営助成	予算		27,707 (28,487)	106,384 (108,784)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	8,403 (9,183)	41,421 (43,821)	こども事業課
15	認定子ども園等入園運営	地域型保育施設給付	予算		55,882 (56,272)	225,894 (227,494)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	46,076 (46,466)	206,021 (207,621)	こども事業課
16	認定子ども園等入園運営	私立幼稚園運営助成	予算		34,870 (36,430)	45,067 (47,467)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	15,846 (17,406)	14,047 (16,447)	こども事業課
17	認定子ども園等入園運営	私立幼稚園施設給付	予算		126,629 (128,189)	59,305 (60,905)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	62,343 (63,903)	76,496 (78,096)	こども事業課
18	認定子ども園等入園運営	私立認定子ども園等整備事業 (私立認定子ども園等整備費 本年度支出額)	予算		880,334 (906,464)	1,515,731 (1,535,731)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	202,936 (229,066)	776,771 (796,771)	こども政策課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	こども園教育研究事業	幼保小連携推進事業	予算		2,192 (6,092)	2,552 (4,952)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	982 (4,882)	1,891 (4,291)	こども事業課
20	公立こども園運営管理事業	通園バス事業	予算		9,801 (78,801)	12,406 (82,406)	完了・廃止
			決算	0 (0)	7,164 (76,164)	6,061 (76,061)	こども事業課
21	公立こども園運営管理事業	サウンドスクール	予算		278 (1,058)	278 (1,078)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	227 (1,007)	225 (1,025)	こども事業課
22	私立幼稚園振興事業	私立幼稚園振興助成金	予算		42,171 (43,731)	41,024 (43,424)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	38,168 (39,728)	37,681 (40,081)	こども事業課
23	就園奨励事業	私立幼稚園保護者補助金	予算		478,633 (481,363)	519,297 (523,297)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	532,983 (535,713)	526,089 (530,089)	子育て給付課
24	公立こども園運営管理事業	研修・会議関係事業	予算		9,115 (9,115)	9,087 (12,287)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	5,575 (5,575)	5,120 (8,320)	こども事業課
25	子育て支援事業	給食費・教材費等の実費徴収に係る補足給付事業	予算			7,500 (7,900)	縮小の方向で検討
			決算	0 (0)	0 (0)	524 (924)	子育て給付課
26	認定こども園等入園運営	認定こども園等の認可・確認	予算			28 (14,028)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	136 (14,136)	こども政策課
27	公立こども園運営管理事業	公立こども園駐車場整備事業	予算			10,654 (13,054)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	9,371 (11,771)	こども事業課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.030
節	第02節 共に学び、創造する心豊かなまちづくり	担当部局	教育委員会
施策名	⑤ 義務教育の充実	関連部局	資産活用部, こども未来部

めざすべきすがた 学校・家庭・地域が連携することで、子どもたちが自らの個性と能力をのばし、「人とつながり、未来を切り拓く力」が育まれています。また、小学校と中学校が連携するなど、子どもたちが学ぶ意欲と安心感を持って学校に通える体制が実現しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	学校図書館の児童・生徒一人あたり貸出冊数	教育課程調査	冊	80	39.9	54.3	55.3	55.9	→
2	小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	全国学力・学習状況調査	教科	8	4	7	8	8	↑
3	「人の気持ちがわかる人間になりたい」と思う生徒(中学校3年生)の割合	全国学力・学習状況調査、H23大阪府学力・学習状況調査	%	75	69.8	77.1	76.7	—	↑
4	「キャリア教育カリキュラム」を作成した中学校区の数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	校	18	3	8	9	18	↑
5	学校支援コーディネーターを配置する学校の割合	担当課調査	%	70	42.4	61	66.1	67.8	↗
6	長期欠席児童の出現率	豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%	1	1.11	1.14	0.99	1.29	↘
7	長期欠席生徒の出現率	豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%	3.8	3.97	4.19	4.44	4.32	↘
8	学校施設の耐震化率	豊中市学校・園施設の耐震性能の公表について	%	100	44.2	76.5	88.6	96.4	↗
9	教職員研修の回数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	回	250	168	185	250	216	↘
10	教職員研修の延べ参加者数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	人	4,500	3,308	3,538	5,411	5,709	↑

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○「学校図書館の児童・生徒一人あたり貸出冊数」は、小学校に比べ、中学校で低いのが課題です(小学校74.7冊、中学校14.3冊)。○「小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数」は、上向きであり、大阪府平均も同様に上回っています。知識に関する基礎的・基本的な事項は概ね身につけていますが、国語では、資料から目的に応じて内容を読み取る力や自分の考えを書く力を、算数・数学では、適切な根拠に基づいて説明する力や資料から必要な情報を選択し数学的に表現する力を身につけていく必要があります。そのために、個に応じた指導と、思考力・判断力・表現力を高め合う学習活動をさらに改善・充実させることが求められます。○社会的自立に向けた学びを積み重ねていくキャリア教育を、各中学校区で推進し、社会に参画・貢献する資質・能力及び態度の育成を図ることが必要です。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		

I. これまでの取り組み	○確かな学力の向上を図るため、言語活動や探究的な学習を重視する授業改善に向けた研修の充実に努めました。あわせて、習熟度別少人数指導の充実や、教育アドバイザー及びスクールソーシャルワーカー派遣による学校支援等を行いました。また、大阪音楽大学との連携協力による「サウンドスクール事業」の実施等、児童生徒の豊かな情操を育む取り組みを進めました。○全中学校区で「小中一貫教育推進事業」を継続実施する等、小・中学校間の円滑な接続を図り、系統的で連続性のある共通実践や指導の充実に取り組みしました。								
II. 問題(めざすべきすがたと現状との差)	○児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学習状況の改善に結びつけるとともに、豊かな学びに向けた取り組みをさらに進める必要があります。 ○小中一貫教育の具体的な実践を積み重ね、義務教育9年間を見とおした系統的で連続性のある学習指導や生徒指導の充実をさらに図る必要があります。								
III. 今後の施策展開	○確かな学力向上や豊かな人間性を育むための人的支援 ○言語活動や探究的な学習を重視した授業への改善を図るための研修の充実 ○学校と教育委員会が成果及び課題や実践事例を共有し、継続性のある支援の充実 ○9年間の学びの系統的で連続性のある共通実践や指導の充実								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施</td> <td>○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施</td> <td>○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施</td> <td>○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施	○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施	○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施	○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施
H29	H30	H31	H32						
○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施	○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施	○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施	○小中一貫教育推進のための人的支援の実施 ○教員共同採用選考実施 ○学校事務職員選考実施						

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	小学校運営管理事業	小学校施設運営	予算	146,421 (534,971)	211,202 (579,422)	166,754 (460,054)	現状のまま継続
			決算	180,232 (568,782)	208,080 (576,300)	167,970 (461,270)	教育総務課
2	中学校運営管理事業	中学校施設運営	予算	74,589 (263,239)	95,301 (279,321)	145,508 (316,308)	現状のまま継続
			決算	100,387 (289,037)	91,149 (275,169)	141,195 (311,995)	教育総務課
3	小学校運営管理事業	小学校施設管理	予算	528,775 (1,233,402)	561,455 (1,152,778)	568,872 (1,225,240)	現状のまま継続
			決算	601,936 (1,224,256)	544,571 (1,135,895)	501,828 (1,158,196)	教育総務課
4	中学校運営管理事業	中学校施設管理	予算	257,797 (799,230)	270,405 (789,989)	253,496 (822,910)	現状のまま継続
			決算	270,553 (706,803)	241,540 (761,125)	215,880 (785,294)	教育総務課
5	小学校運営管理事業	小学校学校配当	予算	146,898 (150,648)	149,339 (155,579)	149,339 (154,939)	現状のまま継続
			決算	150,538 (154,288)	153,435 (159,675)	156,322 (161,922)	教育総務課
6	中学校運営管理事業	中学校学校配当	予算	87,631 (91,381)	87,236 (93,476)	87,236 (92,836)	現状のまま継続
			決算	85,987 (89,737)	86,184 (92,424)	86,090 (91,690)	教育総務課
7	就学支援事業	要・準要保護児童就学援助(小学校)	予算	225,141 (229,566)	252,493 (255,535)	220,895 (223,215)	現状のまま継続
			決算	203,693 (208,118)	230,887 (233,929)	217,719 (220,039)	学校教育課
8	就学支援事業	夜間学級就学奨励	予算	532 (1,582)	573 (1,899)	483 (1,843)	現状のまま継続
			決算	154 (1,204)	295 (1,621)	281 (1,641)	学校教育課
9	就学支援事業	小学校特別支援教育就学奨励	予算	6,408 (8,133)	8,079 (10,341)	7,450 (8,970)	現状のまま継続
			決算	6,537 (8,262)	7,163 (9,425)	7,442 (8,962)	学校教育課
10	就学支援事業	小学校医療費援助	予算	15,021 (18,996)	12,712 (16,690)	8,690 (11,970)	現状のまま継続
			決算	10,347 (14,322)	3,794 (7,772)	4,426 (7,706)	学校教育課
11	就学事務事業	就学事務	予算	1,512 (9,762)	1,700 (7,628)	2,340 (7,620)	現状のまま継続
			決算	1,927 (10,177)	1,617 (7,545)	1,730 (7,010)	学校教育課
12	就学事務事業	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用	予算	10 (1,735)	9,961 (13,393)	1,818 (4,538)	現状のまま継続
			決算	9 (1,734)	5,567 (8,999)	1,771 (4,491)	学校教育課
13	学校教育の充実	学校教育審議会の運営	予算	1,052 (38,552)	987 (11,127)	966 (6,566)	現状のまま継続
			決算	886 (38,386)	411 (10,551)	282 (5,882)	学校教育課
14	就学支援事業	中学校医療費援助	予算	3,152 (7,127)	2,779 (6,757)	3,372 (6,652)	現状のまま継続
			決算	2,611 (6,586)	2,646 (6,624)	2,571 (5,851)	学校教育課
15	就学支援事業	中学校特別支援教育就学奨励	予算	1,638 (3,363)	2,132 (4,394)	2,241 (3,761)	現状のまま継続
			決算	1,307 (3,032)	1,448 (3,710)	1,995 (3,515)	学校教育課
16	就学支援事業	要・準要保護生徒就学援助(中学校)	予算	101,214 (105,639)	103,677 (106,641)	107,555 (109,795)	現状のまま継続
			決算	91,676 (96,101)	96,049 (99,013)	88,584 (90,824)	学校教育課
17	学校給食運営管理事業	センター対象校運営	予算	193,416 (200,166)	155,165 (162,965)	129,705 (147,305)	現状のまま継続
			決算	164,127 (170,877)	137,115 (144,915)	137,862 (155,462)	学校給食課
18	学校給食運営管理事業	単独調理校運営	予算	27,851 (29,351)	23,642 (25,202)	29,155 (34,755)	現状のまま継続
			決算	23,949 (25,449)	22,199 (23,759)	26,230 (31,830)	学校給食課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	学校給食センター運営管理事業	学校給食センター施設管理	予算	127,668 (274,991)	254,974 (417,309)	219,029 (406,451)	現状のまま継続
			決算	134,151 (236,329)	183,125 (345,461)	178,049 (365,471)	学校給食課
20	学校給食センター運営管理事業	学校給食調理業務	予算	248,382 (555,882)	300,647 (620,447)	310,342 (606,342)	現状のまま継続
			決算	232,760 (540,260)	281,719 (601,519)	290,365 (586,365)	学校給食課
21	学校給食センター運営管理事業	車両管理	予算	613 (2,113)	913 (2,473)	908 (2,508)	現状のまま継続
			決算	724 (2,224)	750 (2,310)	720 (2,320)	学校給食課
22	中学校夜間学級補食提供事業	中学校夜間学級補食提供事業	予算	862 (1,612)	561 (1,341)	561 (1,361)	現状のまま継続
			決算	348 (1,098)	302 (1,082)	299 (1,099)	学校給食課
23	人権教育推進事業	教職員研修推進事業	予算	287 (1,037)	290 (1,070)	291 (1,091)	現状のまま継続
			決算	269 (1,019)	285 (1,065)	271 (1,071)	人権教育課
24	人権教育推進事業	研究団体の育成	予算	2,907 (4,257)	2,907 (4,311)	2,907 (4,347)	現状のまま継続
			決算	2,907 (4,257)	2,907 (4,311)	2,907 (4,347)	人権教育課
25	人権教育推進事業	人権教育啓発推進事業	予算	3,310 (5,560)	3,310 (5,650)	3,370 (5,770)	現状のまま継続
			決算	2,693 (4,943)	2,705 (5,045)	2,790 (5,190)	人権教育課
26	人権教育推進事業	進路選択支援事業	予算	1,602 (2,052)	1,595 (2,063)	1,820 (2,300)	現状のまま継続
			決算	1,513 (1,963)	1,812 (2,280)	1,772 (2,252)	人権教育課
27	国際教育関連事業	プレクラス	予算	579 (1,329)	576 (1,356)	127 (927)	完了・廃止
			決算	542 (1,292)	59 (839)	121 (921)	人権教育課
28	国際教育関連事業	日本語指導・通訳派遣事業	予算	4,043 (4,793)	3,683 (4,463)	2,889 (3,689)	現状のまま継続
			決算	4,214 (4,964)	3,769 (4,549)	3,412 (4,212)	人権教育課
29	国際教育関連事業	帰国教室	予算	497 (872)	593 (983)	588 (988)	完了・廃止
			決算	447 (822)	590 (980)	530 (930)	人権教育課
30	国際教育関連事業	国際教室	予算	972 (1,872)	984 (1,920)	926 (1,886)	現状のまま継続
			決算	540 (1,440)	543 (1,479)	691 (1,651)	人権教育課
31	在日外国人教育推進事業	在日外国人教育推進事業	予算	3,757 (4,057)	3,756 (4,068)	3,776 (4,096)	現状のまま継続
			決算	3,660 (3,960)	3,682 (3,994)	3,732 (4,052)	人権教育課
32	研究・研修事業	教育一般の研究・調査	予算	634 (9,634)	919 (6,379)	905 (8,905)	現状のまま継続
			決算	521 (9,521)	661 (6,121)	879 (8,879)	教育センター
33	研究・研修事業	教職員の研修	予算	19,838 (35,588)	18,815 (27,395)	18,681 (30,681)	現状のまま継続
			決算	19,483 (35,233)	18,635 (27,215)	18,373 (30,373)	教育センター
34	教育相談	教育相談業務	予算	62,966 (81,266)	59,673 (80,655)	60,617 (74,937)	現状のまま継続
			決算	57,131 (75,431)	60,604 (81,586)	62,264 (76,584)	児童生徒課
35	教育相談	教育相談研修業務	予算	101 (926)	101 (1,739)	121 (1,001)	現状のまま継続
			決算	101 (926)	123 (1,761)	123 (1,003)	児童生徒課
36	教育相談	学校問題解決支援事業	予算	1,608 (3,483)	1,608 (4,338)	1,611 (4,411)	現状のまま継続
			決算	1,391 (3,266)	1,381 (4,111)	1,541 (4,341)	児童生徒課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	教育情報化推進事業	ICT環境整備事業	予算	4,257 (6,507)	4,819 (7,939)	4,844 (8,044)	現状のまま継続
			決算	3,922 (6,172)	4,803 (7,923)	4,803 (8,003)	教育センター
38	教育情報化推進事業	ICT活用推進事業	予算	3,379 (6,379)	2,963 (6,863)	2,963 (6,963)	現状のまま継続
			決算	2,357 (5,357)	2,221 (6,121)	2,654 (6,654)	教育センター
39	科学教育推進事業	科学教育推進事業	予算	3,978 (10,728)	3,630 (11,430)	3,227 (11,227)	現状のまま継続
			決算	3,205 (9,955)	2,850 (10,650)	2,487 (10,487)	教育センター
40	教育センター運営管理事業	教育センター施設管理	予算	46,550 (68,308)	49,832 (69,156)	65,022 (84,334)	現状のまま継続
			決算	46,121 (65,448)	46,216 (65,541)	60,467 (79,779)	教育センター
41	教育センター運営管理事業	教育センター車両管理	予算	703 (1,453)	675 (1,455)	674 (1,474)	現状のまま継続
			決算	614 (1,364)	576 (1,356)	583 (1,383)	教育センター
42	不登校・長期欠席児童生徒支援	創造活動(不登校対応)	予算	23,449 (34,324)	23,472 (34,782)	24,499 (36,499)	現状のまま継続
			決算	22,604 (33,479)	22,951 (34,261)	22,513 (34,513)	児童生徒課
43	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカー活用事業(連絡会)	予算	3,820 (7,570)	4,795 (8,695)	7,525 (11,525)	現状のまま継続
			決算	3,809 (7,559)	5,037 (8,937)	7,485 (11,485)	児童生徒課
44	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー配置事業(連絡協議会)	予算	8 (1,883)	9 (1,959)	9 (3,209)	現状のまま継続
			決算	8 (1,883)	9 (1,959)	9 (3,209)	児童生徒課
45	教育情報化推進事業	スクールネットシステムの運用	予算	20,750 (22,250)	21,992 (24,332)	21,992 (24,392)	現状のまま継続
			決算	20,191 (21,691)	20,334 (22,674)	26,604 (29,004)	教育センター
46	中学校少人数学級事業	中学校少人数学級事業	予算	65,693 (66,968)	67,267 (71,167)	67,267 (71,267)	現状のまま継続
			決算	60,161 (61,436)	54,960 (58,860)	53,495 (57,495)	教職員課
47	とよなかブックプラネット事業	とよなかブックプラネット事業	予算	785 (15,785)	785 (12,485)	785 (12,785)	現状のまま継続
			決算	636 (15,636)	517 (12,217)	642 (12,642)	読書振興課
48	とよなかブックプラネット事業	学校図書館システムの運用	予算	42,505 (51,505)	41,287 (45,187)	40,179 (44,179)	現状のまま継続
			決算	38,713 (47,713)	37,105 (41,005)	37,328 (41,328)	読書振興課
49	学校図書館教育の充実事業	学校図書館教育の充実事業	予算	3,948 (232,948)	4,740 (225,540)	4,358 (234,958)	現状のまま継続
			決算	3,296 (232,296)	3,279 (224,079)	3,393 (233,993)	読書振興課
50	中学校運営管理事業	学校施設車両管理	予算	131 (881)	150 (930)	114 (914)	現状のまま継続
			決算	17 (767)	8 (788)	26 (826)	教育総務課
51	学校評議員会	学校評議員会	予算	141 (2,166)	141 (2,083)	141 (1,789)	現状のまま継続
			決算	132 (2,157)	131 (2,073)	158 (1,806)	学校教育課
52	教育美術展	教育美術展	予算	110 (860)	110 (2,052)	110 (1,502)	現状のまま継続
			決算	94 (844)	96 (2,038)	97 (1,489)	学校教育課
53	副読本の作成	社会科副読本の作成	予算	2,480 (4,880)	2,480 (3,798)	2,533 (4,181)	現状のまま継続
			決算	2,522 (4,922)	2,514 (3,832)	2,573 (4,221)	学校教育課
54	学校問題解決支援事業	学校問題解決支援事業	予算	7,567 (9,592)	7,657 (9,217)	7,357 (9,357)	現状のまま継続
			決算	6,223 (8,248)	6,209 (7,769)	5,903 (7,903)	児童生徒課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
55	学力向上自主企画事業	学力向上自主企画事業	予算	4,470 (11,970)	4,470 (6,568)	3,245 (5,837)	現状のまま継続
			決算	3,989 (11,489)	3,055 (5,153)	1,146 (3,738)	学校教育課
56	諸帳簿、教育冊子等印刷物	教育計画・研究紀要	予算	582 (2,232)	582 (2,368)	582 (1,830)	現状のまま継続
			決算	529 (2,179)	548 (2,334)	550 (1,798)	学校教育課
57	諸帳簿、教育冊子等印刷物	諸帳簿(小学校管理費)	予算	2,151 (3,051)	1,960 (2,974)	1,734 (2,982)	現状のまま継続
			決算	1,768 (2,668)	1,699 (2,713)	1,854 (3,102)	学校教育課
58	全国学力・学習状況調査	全国学力・学習状況調査に係る事務	予算	479 (4,604)	560 (4,452)	550 (2,342)	現状のまま継続
			決算	521 (4,646)	542 (4,434)	538 (2,330)	学校教育課
59	小学校外国語活動・中学校英語教育の推進	外国人英語指導助手派遣事業	予算	16,444 (19,369)	16,444 (22,988)	24,916 (27,908)	現状のまま継続
			決算	16,400 (19,325)	16,191 (22,735)	23,953 (26,945)	学校教育課
60	「小中一貫教育」推進事業	「小中一貫教育」推進事業	予算	2,879 (4,829)	4,838 (8,652)	2,080 (4,432)	現状のまま継続
			決算	724 (2,674)	4,246 (8,060)	1,367 (3,719)	学校教育課
61	中学生シンポジウム	中学生シンポジウム	予算	21 (1,296)	22 (2,986)	20 (1,668)	現状のまま継続
			決算	9 (1,284)	1 (2,965)	9 (1,657)	学校教育課
62	豊中市立小中学校教育研究会	豊中市立小中学校教育研究会	予算	1,244 (4,919)	1,240 (4,352)	1,240 (4,232)	現状のまま継続
			決算	1,244 (4,919)	1,193 (4,305)	1,071 (4,063)	学校教育課
63	小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会	小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会	予算	619 (1,969)	660 (2,056)	539 (2,587)	現状のまま継続
			決算	471 (1,821)	571 (1,967)	449 (2,497)	学校教育課
64	サウンドスクール事業	サウンドスクール事業	予算	6,016 (8,941)	6,067 (10,037)	6,068 (9,316)	現状のまま継続
			決算	4,512 (7,437)	5,041 (9,011)	5,075 (8,323)	学校教育課
65	教材教具関係	かずのおけいこ道具	予算	3,040 (3,940)	3,080 (4,476)	3,535 (4,783)	現状のまま継続
			決算	3,534 (4,434)	4,216 (5,612)	4,199 (5,447)	学校教育課
66	夜間学級	中学校夜間学級調査研究事業(国委託事業)	予算	70 (1,045)	70 (3,416)	90 (2,138)	現状のまま継続
			決算	97 (1,072)	89 (3,435)	102 (2,150)	学校教育課
67	市主催研修	教職員研修	予算	233 (758)	40 (1,592)	40 (1,432)	現状のまま継続
			決算	97 (622)	0 (1,552)	0 (1,392)	学校教育課
68	進路指導	進路指導	予算	81 (2,106)	82 (6,314)	82 (3,474)	現状のまま継続
			決算	25 (2,050)	25 (6,257)	21 (3,413)	学校教育課
69	小学校体験学習推進事業	小学校体験学習推進事業	予算	4,060 (6,085)	4,060 (5,924)	10,076 (12,524)	現状のまま継続
			決算	3,911 (5,936)	3,791 (5,655)	9,480 (11,928)	学校教育課
70	部活動奨励金	部活動奨励金交付事務	予算	1,000 (2,050)	1,000 (2,318)	1,000 (2,232)	現状のまま継続
			決算	426 (1,476)	1,076 (2,394)	1,247 (2,479)	学校教育課
71	生徒指導推進事業	スクールサポーター配置事業	予算	9,216 (12,216)	18,933 (25,953)	18,939 (22,939)	現状のまま継続
			決算	8,856 (11,856)	22,058 (29,078)	18,624 (22,624)	児童生徒課
72	生徒指導推進事業	生徒指導支援事業	予算	2,529 (9,244)	2,644 (13,144)	2,697 (11,047)	現状のまま継続
			決算	2,510 (9,225)	2,559 (13,059)	2,595 (10,945)	児童生徒課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
73	学校保健管理事業	就学時健康診断	予算	5,854 (9,229)	6,494 (11,096)	6,400 (11,680)	現状のまま継続
			決算	5,543 (8,918)	5,521 (10,123)	6,004 (11,284)	学校教育課
74	学校保健管理事業	小学校児童健康管理	予算	11,364 (12,114)	12,382 (14,332)	12,000 (14,080)	現状のまま継続
			決算	11,330 (12,080)	12,202 (14,152)	11,453 (13,533)	学校教育課
75	学校保健管理事業	小学校教職員健康管理	予算	7,877 (9,377)	8,301 (10,017)	9,264 (11,184)	現状のまま継続
			決算	6,249 (7,749)	7,617 (9,333)	8,354 (10,274)	学校教育課
76	学校保健管理事業	中学校生徒健康管理	予算	7,209 (7,959)	7,850 (9,800)	7,850 (9,930)	現状のまま継続
			決算	6,757 (7,507)	6,943 (8,893)	7,005 (9,085)	学校教育課
77	学校保健管理事業	中学校教職員健康管理	予算	4,522 (6,022)	4,756 (6,472)	5,357 (7,277)	現状のまま継続
			決算	3,370 (4,870)	3,944 (5,660)	4,521 (6,441)	学校教育課
78	学校保健管理事業	学校環境衛生(小学校)	予算	1,051 (1,426)	1,063 (1,141)	945 (1,105)	現状のまま継続
			決算	762 (1,137)	736 (814)	691 (851)	学校教育課
79	学校保健管理事業	学校環境衛生(中学校)	予算	487 (862)	487 (565)	433 (593)	現状のまま継続
			決算	321 (696)	312 (390)	307 (467)	学校教育課
80	小学校運営管理事業	小学校学校配当(医薬材料事務)	予算	7,036 (7,336)	7,026 (7,104)	7,026 (7,186)	現状のまま継続
			決算	6,854 (7,154)	6,786 (6,864)	6,633 (6,793)	学校教育課
81	中学校運営管理事業	中学校学校配当(医薬材料事務)	予算	3,464 (3,764)	3,494 (3,572)	3,494 (3,654)	現状のまま継続
			決算	3,628 (3,928)	3,787 (3,865)	3,836 (3,996)	学校教育課
82	学校保健管理事業	食育推進	予算	965 (5,090)	880 (2,752)	734 (2,094)	現状のまま継続
			決算	505 (4,630)	401 (2,273)	439 (1,799)	学校教育課
83	学校保健管理事業	修学旅行等付添看護師派遣事業	予算	3,004 (5,254)	3,009 (3,165)	3,000 (5,000)	現状のまま継続
			決算	2,613 (4,863)	2,765 (2,921)	2,944 (4,944)	学校教育課
84	学校保健管理事業	学校施設安全衛生委員会	予算	681 (2,181)	681 (3,645)	681 (3,481)	現状のまま継続
			決算	368 (1,868)	398 (3,362)	421 (3,221)	学校教育課
85	研究・研修事業	研究・研修	予算	216 (3,216)	241 (1,489)	181 (741)	現状のまま継続
			決算	130 (3,130)	148 (1,396)	129 (689)	学校教育課
86	学校体育振興事業	体力向上推進事業	予算	1,974 (5,724)	1,016 (2,576)	1,038 (4,238)	現状のまま継続
			決算	1,485 (5,235)	792 (2,352)	909 (4,109)	学校教育課
87	学校体育振興事業	運動部活動指導協力者派遣事業	予算	4,356 (5,106)	4,356 (4,512)	4,356 (6,356)	現状のまま継続
			決算	4,156 (4,906)	4,378 (4,534)	4,520 (6,520)	学校教育課
88	各種負担金・補助金事業	各種負担金・補助金(保健振興費)	予算	4,463 (5,363)	4,459 (4,615)	4,459 (6,539)	現状のまま継続
			決算	4,426 (5,326)	4,413 (4,569)	4,379 (6,459)	学校教育課
89	国際教育	ユネスコスクールの活用等による国際教育の推進事業	予算	4,030 (14,230)	3,942 (6,586)	3,860 (5,252)	現状のまま継続
			決算	3,927 (14,127)	2,836 (5,480)	2,850 (4,242)	学校教育課
90	在日外国人教育推進事業	渡日相談室事業	予算	2,523 (3,273)	2,777 (3,557)	2,829 (3,629)	現状のまま継続
			決算	2,692 (3,442)	2,521 (3,301)	1,868 (2,668)	人権教育課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
91	人権教育推進事業	教職員研修関連事業	予算	317 (1,817)	317 (1,877)	316 (1,916)	完了・廃止
			決算	380 (1,880)	388 (1,948)	375 (1,975)	人権教育課
92	人権教育推進事業	人権教育啓発関連事業	予算	977 (2,102)	977 (2,147)	896 (2,096)	現状のまま継続
			決算	719 (1,844)	772 (1,942)	743 (1,943)	人権教育課
93	諸帳簿、教育冊子等印刷物	諸帳簿(中学校管理費)	予算	1,521 (2,421)	1,535 (2,549)	1,505 (2,753)	現状のまま継続
			決算	1,369 (2,269)	1,295 (2,309)	1,366 (2,614)	学校教育課
94	各種負担金・補助金事業	各種負担金・補助金(研修指導費)	予算	3,159 (3,759)	3,335 (4,185)	3,300 (4,132)	現状のまま継続
			決算	3,211 (3,811)	3,309 (4,159)	3,282 (4,114)	学校教育課
95	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務	予算	9,282 (61,782)	7,384 (61,984)	7,416 (55,416)	現状のまま継続
			決算	9,282 (61,782)	7,384 (61,984)	7,416 (55,416)	教職員課
96	教育情報化推進事業	教育情報化推進事業(小学校管理費)	予算	161,851 (164,851)	177,923 (181,823)	177,101 (181,101)	現状のまま継続
			決算	156,065 (159,065)	173,020 (176,920)	172,987 (176,987)	教育センター
97	教育情報化推進事業	教育情報化推進事業(中学校管理費)	予算	74,538 (76,788)	95,284 (98,404)	82,696 (85,896)	現状のまま継続
			決算	71,887 (74,137)	79,702 (82,822)	80,076 (83,276)	教育センター
98	学校施設耐震化推進事業	螢池小学校耐震	予算	178,300 (181,845)	222,020 (222,020)	222,020 (225,840)	完了・廃止
			決算	115,570 (119,115)	0 (0)	174,931 (178,751)	施設整備課
99	教育振興基金	教育振興基金	予算	10,100 (10,850)	17,100 (17,880)	15,100 (15,900)	現状のまま継続
			決算	5,828 (6,578)	15,522 (16,302)	9,970 (10,770)	教育総務課
100	学校保健管理事業	学校災害給付(事務局費)	予算	617 (842)	627 (783)	627 (867)	現状のまま継続
			決算	541 (766)	407 (563)	368 (608)	学校教育課
101	学校保健管理事業	学校災害給付(小学校管理費)	予算	19,933 (20,008)	19,772 (19,928)	19,977 (20,217)	現状のまま継続
			決算	19,419 (19,494)	19,686 (19,842)	19,717 (19,957)	学校教育課
102	学校保健管理事業	学校災害給付(中学校管理費)	予算	9,585 (9,660)	9,196 (9,352)	9,142 (9,382)	現状のまま継続
			決算	9,244 (9,319)	9,080 (9,236)	8,873 (9,113)	学校教育課
103	人権教育推進事業	事務局職員研修推進事業(事務局費)	予算	250 (1,150)	270 (1,206)	205 (1,165)	現状のまま継続
			決算	237 (1,137)	278 (1,214)	82 (1,042)	人権教育課
104	人権教育推進事業	人権教育啓発関連事業(事務局費)	予算	10 (385)	10 (400)	10 (410)	完了・廃止
			決算	2 (377)	0 (390)	0 (400)	人権教育課
105	人権教育推進事業	事務局職員研修関連事業(事務局費)	予算	120 (1,245)	120 (1,290)	117 (1,317)	完了・廃止
			決算	87 (1,212)	88 (1,258)	65 (1,265)	人権教育課
106	学校施設整備事業	エレベーター設置事業(小学校施設整備費)	予算	130,627 (135,577)	255,540 (260,298)	380,984 (385,864)	現状のまま継続
			決算	38,036 (42,986)	195,985 (200,743)	113,945 (118,825)	教育総務課特任主幹
107	学校施設整備事業	エレベーター設置事業(中学校施設整備費)	予算	300 (1,350)	80,140 (84,898)	196,945 (201,825)	現状のまま継続
			決算	0 (1,050)	48,081 (52,839)	79,383 (84,263)	教育総務課特任主幹
108	学校給食運営管理事業	給食食材の調達	予算	864,478 (881,378)	1,126,338 (1,148,658)	1,195,166 (1,217,866)	現状のまま継続
			決算	840,228 (857,128)	1,073,545 (1,095,865)	1,097,330 (1,120,030)	学校給食課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
109	「小中一貫教育」推進事業	小学校高学年教科担任制	予算	21,420 (26,295)	21,910 (24,866)	21,789 (24,381)	現状のまま継続
			決算	15,564 (20,439)	16,612 (19,568)	19,365 (21,957)	学校教育課
110	小学校運営管理事業	小学校施設管理	予算	231,891 (243,816)	232,866 (259,074)	258,895 (280,175)	現状のまま継続
			決算	221,534 (233,459)	250,880 (277,088)	268,387 (289,667)	教育総務課特任主幹
111	中学校運営管理事業	中学校施設管理	予算	123,228 (135,153)	98,534 (114,602)	164,328 (177,608)	現状のまま継続
			決算	83,778 (95,703)	113,433 (129,501)	130,068 (143,348)	教育総務課特任主幹
112	国際教育関連事業	こども日本語教室	予算	2,909 (3,959)	3,190 (4,282)	3,670 (4,790)	現状のまま継続
			決算	2,907 (3,957)	2,805 (3,897)	3,234 (4,354)	人権教育課
113	中学校体験学習推進事業	中学校体験学習推進事業	予算	13,500 (15,525)	13,500 (16,612)	9,000 (11,192)	現状のまま継続
			決算	10,658 (12,683)	11,499 (14,611)	7,606 (9,798)	学校教育課
114	中学校給食事業	中学校給食事業	予算	346,414 (357,664)	206,913 (222,123)	230,852 (245,252)	現状のまま継続
			決算	55,032 (66,282)	87,768 (102,978)	126,068 (140,468)	学校給食課
115	学校施設整備事業	校舎増築事業(第十七中学校)	予算	0 (0)	91,140 (95,898)	156,380 (162,060)	完了・廃止
			決算	0 (0)	84,697 (89,455)	141,161 (146,841)	教育総務課特任主幹
116	研究・研修事業	マチカネ先生塾	予算	600 (4,350)	380 (2,720)	141 (4,141)	現状のまま継続
			決算	245 (3,995)	356 (2,696)	138 (4,138)	教育センター
117	中学校給食事業	給食配膳室整備	予算	58,650 (59,400)	161,517 (165,417)	49,800 (51,400)	完了・廃止
			決算	56,844 (57,594)	125,576 (129,476)	45,588 (47,188)	学校給食課
118	学校施設整備事業	第一中学校改築	予算	1,062,020 (1,069,595)	1,519,583 (1,524,341)	5,000 (8,280)	完了・廃止
			決算	740,032 (747,607)	1,340,935 (1,345,693)	6,456 (9,736)	教育総務課特任主幹
119	学校施設整備事業	小曾根小学校改築・耐震	予算	404,281 (411,856)	447,679 (452,437)	4,000 (7,280)	完了・廃止
			決算	336,432 (344,007)	403,912 (408,670)	3,013 (6,293)	教育総務課特任主幹
120	学校施設整備事業	南桜塚小学校改築	予算	436,934 (444,509)	384,814 (389,572)	531,000 (536,680)	完了・廃止
			決算	271,732 (279,307)	337,706 (342,464)	523,173 (528,853)	教育総務課特任主幹
121	学校施設整備事業	島田小学校改築・耐震	予算	416,700 (423,825)	602,311 (606,289)	155,200 (160,080)	現状のまま継続
			決算	133,365 (140,490)	501,100 (505,078)	60,518 (65,398)	教育総務課特任主幹
122	就学事務事業	学事統計	予算	36 (636)	36 (1,674)	43 (1,723)	現状のまま継続
			決算	36 (636)	24 (1,662)	43 (1,723)	学校教育課
123	府費負担教職員の人事等事務	教職員の人事等事務	予算	5,737 (44,737)	29,584 (45,184)	10,641 (26,641)	現状のまま継続
			決算	5,187 (44,187)	22,773 (38,373)	9,004 (25,004)	教職員課
124	学校施設整備事業	第二次トイレ改修事業(小学校施設整備費)	予算	4,000 (7,075)	75,940 (80,698)	368,309 (373,189)	現状のまま継続
			決算	3,240 (6,315)	81,918 (86,676)	80,695 (85,575)	教育総務課特任主幹
125	学校施設整備事業	第二次トイレ改修事業(中学校施設整備費)	予算	4,500 (7,575)	132,008 (136,766)	143,353 (148,233)	現状のまま継続
			決算	3,845 (6,920)	108,783 (113,541)	72,607 (77,487)	教育総務課特任主幹
126	(仮称)新・学校給食センター建設事業	(仮称)新・第2学校給食センター建設事業	予算	15,000 (22,500)	847,156 (851,056)	289,280 (305,280)	現状のまま継続
			決算	804 (8,304)	771,488 (775,388)	288,589 (304,589)	学校給食課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
127	学校施設整備事業	西丘小学校改築(小学校施設整備費本年度支出額)	予算	422,350 (429,925)	1,565,898 (1,570,656)	2,873,070 (2,878,750)	現状のまま継続
			決算	186,293 (193,868)	858,198 (862,956)	1,609,616 (1,615,296)	教育総務課特任主幹
128	研究・研修事業	言語力向上推進事業「ことばフレンズ豊中」	予算		1,800 (4,140)	1,800 (5,000)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,703 (4,043)	1,703 (4,903)	教育センター
129	学校施設整備事業	空調設備更新事業(原田小学校)	予算		3,800 (5,828)	166,000 (168,480)	完了・廃止
			決算	0 (0)	1,929 (3,957)	130,986 (133,466)	教育総務課特任主幹
130	学校施設整備事業	第四中学校改築	予算		98,000 (101,198)	1,843,564 (1,848,444)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	65,312 (68,510)	454,770 (459,650)	教育総務課特任主幹
131	教科用図書採択	教科用図書採択	予算		722 (8,904)	12 (1,660)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	616 (8,798)	5 (1,653)	学校教育課
132	学校教育の充実	学校の適正規模にかかる企画立案	予算		7,741 (36,601)	7,424 (33,824)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	7,468 (36,328)	6,448 (32,848)	学校教育課
133	きめ細かな教育活動の推進	学校教育充実支援事業	予算		29,606 (64,706)	29,671 (65,671)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	29,785 (64,885)	33,063 (69,063)	教職員課
134	きめ細かな教育活動の推進	教頭複数による学校運営支援	予算		9,869 (11,819)	9,891 (11,891)	縮小の方向で検討
			決算	0 (0)	9,579 (11,529)	6,361 (8,361)	教職員課
135	大阪府中学生学びチャレンジ事業	チャレンジテストに係る事務	予算		145 (4,037)	139 (1,931)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	66 (3,958)	86 (1,878)	学校教育課
136	学校施設耐震化推進事業	上野小学校耐震	予算		16,000 (18,232)	186,694 (190,514)	完了・廃止
			決算	0 (0)	13,608 (15,840)	138,896 (142,716)	施設整備課
137	授業日数の拡充	授業日数の拡充	予算		30 (576)	5 (853)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	5 (551)	0 (848)	学校教育課
138	学校施設整備事業	第二中学校体育館天井及び天井器具落下防止工事	予算			43,402 (47,482)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	39,137 (43,217)	教育総務課特任主幹
139	学校施設整備事業	空調設備更新事業(高川小学校)	予算			153,800 (156,280)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,273 (4,753)	教育総務課特任主幹
140	いじめ防止支援事業	豊中市いじめ防止基本方針の推進	予算			944 (8,944)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	305 (8,305)	児童生徒課
141	教育課程関連事業	教育課程	予算			10 (2,858)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	10 (2,858)	学校教育課
142	教育課程関連事業	学習評価	予算			25 (2,073)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	13 (2,061)	学校教育課
143	教育課程関連事業	学習指導要領	予算			30 (1,278)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	11 (1,259)	学校教育課
144	指導方法工夫改善等関連事業	指導方法工夫改善等関連事業	予算			10 (3,002)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	0 (2,992)	学校教育課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
			H26	H27	H28		
145	学生ボランティア等活用 関連事業	学生ボランティア等活用関連 事業	予算			10 (1,658)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	10 (1,658)	学校教育課
146	教科書無償給与関係事務	教科書無償給与関係事務	予算			10 (2,458)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	10 (2,458)	学校教育課
147	学校給食運営管理事業	給食配膳室整備	予算			365,280 (377,280)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	318,835 (330,835)	学校給食課
148	道徳教育推進事業	道徳教育推進事業	予算			380 (3,228)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	313 (3,161)	学校教育課
149	いじめ防止支援事業	豊中市いじめ問題再調査委員 会の運営	予算			1 (9)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	0 (8)	こども政策課
150	学校施設整備事業	空調設備設置事業（小学校施 設整備費）	予算			23,930 (26,410)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	18,935 (21,415)	教育総務課特任主幹
151	学校施設整備事業	空調設備設置事業（中学校施 設整備費）	予算			4,500 (6,980)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,452 (4,932)	教育総務課特任主幹
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.031
節	第02節 共に学び、創造する心豊かなまちづくり	担当部局	教育委員会
施策名	⑥ 障害児教育の充実	関連部局	こども未来部

めざすべきすがた 障害のある子どもが将来の自立や社会参加に向けて、適切な支援のもと、地域のなかで当たり前と共に学び、育ち、生活することができる環境が整っています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	小中学校に派遣している障害児介助員の数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	人	59	46	59	59	59	↑
2	小中学校及び義務教育就学前施設への巡回相談等の回数	担当課調査	回	266	259	245	261	259	→
3									
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○小中学校に派遣している障害児介助員の数は目標値を達成していますが、支援学級在籍児童生徒は今後も増加することが予想されるとともに、個々の障害特性が多様化していることから、一人ひとりの特性をふまえた教育的ニーズに対応するため、障害児介助員による支援が引き続き必要です。 ○こども園への巡回相談及び保育観察の回数は横ばい傾向、学校への巡回相談の回数も横ばい傾向ですが、専門家によるアセスメントに対するニーズはなお高い状況にあります。小中学校及び専門機関との連携を図りながら子どもの障害特性への理解を深め、対応することが求められています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○支援学級の設置及び指導・相談 ○障害児教育関連協議会等の実施 ○障害児介助員の配置 ○子ども支援員の派遣 ○医療的ケアを実施するための看護師派遣 ○巡回相談や障害児教育にかかわる研修の実施			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○教育的な支援が必要な児童生徒に対して一人ひとりの特性に応じた取り組みを行うことが必要です。 ○適切な支援や地域のなかで当たり前と共に学び、育ち、生活することができる環境の更なる整備が必要です。			
III. 今後の施策展開	○支援学級及び配慮を要する児童生徒の状況をふまえた必要な支援 ○小中学校及び関係機関との連携及び効果的な施策の展開			
	H29	H30	H31	H32
	○支援学級の設置及び指導・相談の充実 ○障害児教育にかかわる理解を深めるための研修及び巡回相談、環境整備	○支援学級の設置及び指導・相談の充実 ○障害児教育にかかわる理解を深めるための研修及び巡回相談、環境整備	○支援学級の設置及び指導・相談の充実 ○障害児教育にかかわる理解を深めるための研修及び巡回相談、環境整備	○支援学級の設置及び指導・相談の充実 ○障害児教育にかかわる理解を深めるための研修及び巡回相談、環境整備

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	障害児教育推進事業	支援学級管理運営事業	予算	2,723 (15,473)	2,763 (17,973)	2,930 (14,530)	現状のまま継続
			決算	2,682 (15,432)	2,754 (17,964)	2,756 (14,356)	児童生徒課
2	障害児教育推進事業	支援職員配置事業	予算	47,503 (55,753)	44,529 (56,229)	40,080 (48,880)	現状のまま継続
			決算	39,819 (48,069)	27,371 (39,071)	20,022 (28,822)	児童生徒課
3	障害児教育推進事業	学校園支援事業	予算	14,875 (21,625)	5,363 (16,283)	5,203 (17,603)	現状のまま継続
			決算	11,796 (18,546)	4,813 (15,733)	4,502 (16,902)	児童生徒課
4	障害児教育推進事業	支援職員配置事業（小学校）	予算	38,439 (111,689)	40,825 (105,445)	54,140 (130,200)	現状のまま継続
			決算	38,621 (111,871)	53,428 (118,048)	44,703 (120,763)	児童生徒課
5	障害児教育推進事業	支援職員配置事業（中学校）	予算	21,232 (45,982)	20,022 (45,522)	14,768 (40,408)	現状のまま継続
			決算	18,170 (42,920)	12,351 (37,851)	16,692 (42,332)	児童生徒課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第01章 人と文化を育む創造性あふれるまちをめざして	総計掲載頁	P.032
節	第02節 共に学び、創造する心豊かなまちづくり	担当部局	教育委員会
施策名	⑦ 青少年の育成	関連部局	市民協働部

めざすべきすがた	青少年が地域のさまざまな活動に参加することを通じて、次代の地域社会を担う自立した人材が育っています。
----------	--

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市主催の青少年健全育成事業の参加者数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	人	維持	875	780	838	712	↓
2	青少年施設の利用団体数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	団体	維持	480	740	605	631	↗
3	人材派遣・助成支援した地域団体数	教育に関する事務の点検及び評価報告書	団体	縮小	49	17	19	19	→
4									
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞		前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
○高校生ダンスフェスタは、発表の場までの制作過程における自主性や仲間づくりを重視した取組みで、事業趣旨に賛同した高校生が主にクラブ活動単位で参加している傾向にあり、他のダンスイベントや部員数の増減などにより年度で増減はあるものの、参加者数は概ね事業実施施設規模にみあう人数を維持しています。○青少年自然の家の利用団体数や利用者数は目標値を維持しており、集団活動や自然体験活動を通じて青少年が自立に向けた学びや体験を深める機会となっています。青年の家いぶきにおけるバンド活動は、主に高校生世代による休日の利用が中心で平日の利用についてはまだ余地があり、市内の高校を中心に広く利用を呼び掛けています。○人材派遣・助成支援した地域団体数は横ばい傾向です。○なお、主に青少年世代対象の事業、施設収容人数などを考慮し、参加者数、利用団体数の目標値は「維持」と設定。			B		
			H27		

I. これまでの取り組み	○高校生ダンスフェスタなどの若者文化活動の推進や青少年団体の育成、野外活動の推進など、青少年が地域のさまざまな活動に参加する機会の充実に取り組んできました。 ○青年の家いぶきでは、施設の有効活用を検討する一環で、あり方検討会や施設利用者へのアンケート調査などを実施して、施設や青少年育成に関するニーズを把握し、今後の方向性を検討しました。			
II. 問題 (めざすべきがたと現状との差)	○昨今、青少年を取り巻く状況が変化中、効果的な事業実施や団体支援を行う必要があります。 ○青年の家いぶきにある休止中のプラネタリウム館および科学展示ホールについて、施設の有効活用の検討が必要です。			
III. 今後の施策展開	○若者が主体的にものごとを進める力の涵養や青少年団体の育成に取り組みます。また、若者支援相談窓口を運用し、相談内容に応じて専門機関につないでいきます。 ○事業をより効果的に実施していくために、事業の見直しを行います。			
	H29	H30	H31	H32
	○青少年の交流や地域活動の支援 ○課題を抱える子ども・若者への相談窓口の運用 ○人材派遣事業（遊びのボランティア紹介）終了	○青少年の交流や地域活動の支援 ○課題を抱える子ども・若者への相談窓口の運用	○青少年の交流や地域活動の支援 ○課題を抱える子ども・若者への相談窓口の運用	○青少年の交流や地域活動の支援 ○課題を抱える子ども・若者への相談窓口の運用

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	修学支援事業	入学支度金貸付あっせん	予算	10,111 (12,436)	10,175 (13,919)	9,926 (12,966)	現状のまま継続
			決算	10,878 (13,203)	9,372 (13,116)	8,873 (11,913)	学校教育課
2	修学支援事業	奨学金事務	予算	18,425 (20,750)	16,958 (20,702)	13,506 (16,546)	現状のまま継続
			決算	18,057 (20,382)	16,936 (20,680)	13,512 (16,552)	学校教育課
3	修学支援事業	同和修学奨励	予算	1 (976)	1 (703)	1 (721)	現状のまま継続
			決算	0 (975)	0 (702)	0 (720)	学校教育課
4	青少年自然の家運営管理事業	青少年自然の家施設管理	予算	12,822 (14,492)	23,595 (26,325)	9,982 (12,702)	現状のまま継続
			決算	11,446 (13,116)	18,102 (20,832)	8,740 (11,460)	生涯学習課
5	螢池北青少年運動広場運営管理事業	螢池北青少年運動広場施設運営	予算	77 (861)	77 (857)	25 (905)	現状のまま継続
			決算	0 (784)	0 (780)	2 (882)	生涯学習課
6	青少年健全育成事業	地域ボランティア支援事業	予算	5,707 (9,797)	5,719 (9,199)	5,709 (9,259)	現状のまま継続
			決算	5,475 (9,565)	5,444 (8,924)	5,452 (9,002)	児童生徒課
7	青少年健全育成事業	関係機関連携事業	予算	5 (3,310)	5 (2,675)	5 (1,955)	現状のまま継続
			決算	5 (3,310)	0 (2,670)	0 (1,950)	児童生徒課
8	青少年健全育成事業	健全育成啓発事業	予算	530 (2,745)	509 (2,429)	517 (1,667)	現状のまま継続
			決算	417 (2,632)	419 (2,339)	184 (1,334)	児童生徒課
9	寄り添い型学習支援事業	寄り添い型学習支援事業	予算	2,621 (4,871)	7,924 (10,264)	8,009 (11,209)	現状のまま継続
			決算	2,638 (4,888)	7,961 (10,301)	6,724 (9,924)	児童生徒課
10	青少年健全育成事業	児童虐待防止事業	予算	14 (4,854)	5 (1,145)	5 (805)	現状のまま継続
			決算	6 (4,846)	0 (1,140)	0 (800)	児童生徒課
11	青年の家いぶき運営管理事業	青年の家いぶき施設管理	予算	66,328 (68,438)	87,135 (93,429)	44,203 (51,803)	現状のまま継続
			決算	64,195 (66,305)	71,339 (77,633)	39,807 (47,407)	生涯学習課
12	青年の家主催事業	青年の家いぶき主催事業	予算	453 (2,293)	593 (2,453)	593 (3,028)	現状のまま継続
			決算	339 (2,179)	481 (2,341)	430 (2,865)	生涯学習課
13	青少年自然の家運営管理事業	青少年自然の家施設運営管理	予算	49,828 (54,668)	57,472 (60,124)	57,472 (60,192)	現状のまま継続
			決算	49,827 (54,667)	54,500 (57,152)	54,500 (57,220)	生涯学習課
14	螢池北青少年運動広場運営管理事業	螢池北青少年運動広場施設管理	予算	1,577 (2,667)	1,564 (2,344)	2,174 (3,054)	現状のまま継続
			決算	1,362 (2,452)	2,506 (3,286)	1,997 (2,877)	生涯学習課
15	こども・若者文化活動の推進	高校生ダンスフェスタ	予算	1,910 (9,294)	2,040 (8,496)	1,840 (9,075)	現状のまま継続
			決算	1,608 (8,992)	1,588 (8,044)	1,972 (9,207)	生涯学習課
16	こども・若者文化活動の推進	こども・若者遊びの広場事業	予算	203 (2,453)	198 (2,574)	198 (3,433)	現状のまま継続
			決算	129 (2,379)	197 (2,573)	178 (3,413)	生涯学習課
17	成人式	成人式	予算	2,539 (14,027)	2,539 (10,339)	2,247 (10,487)	現状のまま継続
			決算	1,443 (12,931)	1,804 (9,604)	1,991 (10,231)	生涯学習課
18	青少年団体育成	青少年指導者人権研修	予算	27 (777)	27 (987)	27 (462)	現状のまま継続
			決算	20 (770)	20 (980)	27 (462)	生涯学習課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	青少年団体育成	青少年指導者表彰	予算	75 (859)	75 (1,671)	75 (75)	完了・廃止
			決算	36 (820)	48 (1,644)	0 (0)	生涯学習課
20	青少年団体育成	青少年団体の事業補助	予算	1,507 (4,027)	1,507 (3,907)	1,507 (2,307)	現状のまま継続
			決算	1,507 (4,027)	1,147 (3,547)	1,147 (1,947)	生涯学習課
21	青少年団体育成	青少年団体連絡協議会との連絡調整	予算	41 (1,131)	41 (3,881)	41 (841)	現状のまま継続
			決算	0 (1,090)	0 (3,840)	0 (800)	生涯学習課
22	青少年団体育成	遊びのボランティア紹介事業	予算	80 (795)	80 (704)	80 (720)	完了・廃止の方向で検討
			決算	60 (775)	46 (670)	41 (681)	生涯学習課
23	野外活動促進	三世代交流事業	予算	350 (1,100)	350 (1,286)	350 (1,310)	完了・廃止
			決算	350 (1,100)	350 (1,286)	350 (1,310)	生涯学習課
24	野外活動促進	野外活動事業	予算	4,380 (7,820)	1,436 (2,366)	885 (1,320)	現状のまま継続
			決算	4,229 (7,669)	285 (1,215)	285 (720)	生涯学習課
25	子ども・若者育成支援事業	子ども・若者育成支援事業	予算	3,892 (10,642)	8,368 (11,488)	5,494 (7,529)	現状のまま継続
			決算	3,834 (10,584)	7,898 (11,018)	5,199 (7,234)	生涯学習課
26	青年の家いぶき運営管理事業	青年の家いぶき車両管理	予算			816 (1,391)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	470 (1,045)	生涯学習課
27	若者支援事業	若者支援事業	予算			13,304 (28,504)	拡充の方向で検討
			決算	0 (0)	0 (0)	13,132 (28,332)	くらし支援課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.036
節	第01節 子どもがすこやかに育つしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	① 子どもの心と体の健康づくり	関連部局	こども未来部

めざすべきすがた 妊娠・出産・乳幼児期から思春期を通じた適切な保健指導や健康づくりの啓発が充実され、安心して妊娠・出産・子育てができる環境が整っています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	健康診査受診率(4か月児)	担当課調査	%	95	94.7	97.1	96.7	97.4	↑
2	妊娠届が満11週までに提出されない割合	担当課調査	%	減少	7	3.6	4.4	3.2	↑
3	予防接種率(BCG)	担当課調査	%	95	97	104.1	104.3	103.3	↑
4	予防接種率(麻疹・風疹1期)	担当課調査	%	95	96	99.4	98.9	99.4	↑
5	予防接種率(四種混合)	担当課調査 (H24年度調査開始)	%	95	26.2	98.9	102.7	104.2	↑
6	乳児死亡率(生後1年未満)	大阪府人口動態総覧、保健所・市町村別 (傾向は直近の実績値で判断)	‰	減少	1.4	1.7	3.6	—	↓
7	妊娠・出産・子育て相談件数	担当課調査	件	10,000	8,794	10,438	11,553	11,792	↑
8	妊産婦・新生児・乳幼児訪問指導件数	担当課調査	件	増加	3,677	4,732	4,686	4,814	↗

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○妊婦健診の重要性の周知や平成26年度からの妊婦健診公費助成増額により、妊娠届が満11週までに提出されない割合は低い状態を維持しています。</p> <p>○予防接種は全体的に高い接種率を維持しています。</p> <p>○乳児死亡率は、母数が小さいため、死亡事例が1件あると割合が高くなる傾向にあります。</p> <p>○総合相談件数と訪問指導件数は増加傾向です。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I.これまでの取り組み	○乳幼児の集団健診は保護者の育児不安の軽減を図るとともに未受診者の把握に努めています。 ○母子健康手帳交付は医療職が行い妊婦の不安解消に努めています。 ○風しんワクチン等（任意接種）の費用助成を行い先天性風しん症候群予防に努めました。 ○妊娠出産子育て相談窓口開設により、すこやかプラザ内の機関と連携し、相談に応じています。 ○妊産婦や児童等の健診や相談内容についてシステムによる精度管理をすすめてきました。 ○B型肝炎ワクチンの定期接種化に対応しました。			
	II.問題 (めざすべきがたと現状との差)	○国より「妊娠期からの妊娠・出産・子育て等に係る相談体制等の整備について」の通知があり、妊娠期からの子どもの虐待発生の予防対策が望まれています。また、望まない妊娠は産後の育児負担が大きいたくことが多く、妊娠・出産など命の大切さについての取り組みを検討していく必要があります。 ○長期療養児の関係する機関と災害時対応を含めスムーズな連携について検討する必要があります。		
III.今後の施策展開		H29	H30	H31
	○妊娠期から支援を必要とする妊婦に対し母子健康手帳の交付時や乳幼児健診時などの機会を活用し、早期に支援へつなげていくための検討や関係機関との連携を行っていきます。 ○長期療養児への災害時対応を効果的に実施するため関係機関との連携やシステム活用を検討します。 ○予防接種率を高水準で維持するため、関係課間との連携を強化します。	○妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援のさらなる強化のため、産後ケア（宿泊型・デイサービス型）及び産婦健診を開始します。	早期支援へのつなぎが適切に行われているかの評価・見直しを行います。	○妊産婦が安心して妊娠・出産・子育て期を過ごせるよう環境づくりやサービスの充実・強化を図るため関係機関との連携を強化します。

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	母子健診事業	妊婦健康診査	予算	424,181 (427,256)	424,059 (430,539)	416,453 (421,148)	現状のまま継続
			決算	378,808 (381,883)	374,644 (381,124)	337,409 (342,104)	保健所健康増進課
2	母子健診事業	乳幼児健康診査	予算	56,447 (89,297)	77,340 (113,460)	78,621 (110,596)	現状のまま継続
			決算	56,253 (89,103)	75,796 (111,916)	70,400 (102,375)	保健所健康増進課
3	母子健診事業	二次健診	予算	6,962 (24,812)	7,158 (35,628)	6,845 (37,085)	現状のまま継続
			決算	5,151 (23,001)	5,707 (34,177)	5,313 (35,553)	保健所健康増進課
4	母子保健指導事業	母子健康手帳交付事業	予算	1,049 (20,699)	1,040 (6,266)	1,523 (10,403)	現状のまま継続
			決算	568 (20,218)	743 (5,969)	1,131 (10,011)	保健所健康増進課
5	母子保健指導事業	健康教育(母子保健)	予算	1,860 (19,710)	3,065 (15,467)	3,798 (17,718)	現状のまま継続
			決算	1,709 (19,559)	2,890 (15,292)	3,579 (17,499)	保健所健康増進課
6	母子保健指導事業	相談(母子保健)	予算	139 (33,814)	1,281 (25,695)	1,256 (26,616)	現状のまま継続
			決算	75 (33,750)	1,272 (25,686)	1,074 (26,434)	保健所健康増進課
7	母子保健指導事業	訪問指導事業(母子保健)	予算	1,302 (45,402)	7,928 (57,926)	8,281 (61,401)	現状のまま継続
			決算	708 (44,808)	6,747 (56,745)	8,152 (61,272)	保健所健康増進課
8	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	予算	813,829 (822,739)	1,227,599 (1,235,399)	1,191,687 (1,199,687)	現状のまま継続
			決算	751,267 (760,177)	1,110,625 (1,118,425)	1,120,843 (1,128,843)	子育て給付課
9	母子医療費助成事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業	予算	221,597 (230,147)	149,175 (153,387)	149,529 (161,529)	現状のまま継続
			決算	189,384 (197,934)	139,292 (143,504)	138,485 (150,485)	保健所健康増進課
10	母子医療費助成事業	未熟児養育医療給付事業	予算		21,599 (24,875)	21,441 (24,241)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	31,465 (34,741)	21,699 (24,499)	保健所健康増進課
11	母子医療費助成事業	結核児童療育給付事業	予算		31 (343)	31 (191)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (312)	0 (160)	保健所健康増進課
12	母子医療費助成事業	不妊に悩む方への特定治療支援事業	予算		87,681 (90,021)	125,390 (128,190)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	87,295 (89,635)	99,600 (102,400)	保健所健康増進課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.037
節	第01節 子どもがすこやかに育つしくみづくり	担当部局	こども未来部
施策名	② 子育て・子育て支援の充実	関連部局	教育委員会

めざすべきすがた 地域での子育て・子育てのネットワークが充実し、必要な時に必要な支援が得られる環境が整い、だれもが安心して子育てができています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	60	54.4	—	54.3	—	↘
2	こんにちは赤ちゃん（乳児家庭全戸訪問）面談率	担当課調査	%	100	92	90.7	90.7	91.4	→
3	遊び場等利用者数	担当課調査	人	維持	827,777	685,104	660,127	695,901	→
4	保育所待機児童数(4月1日現在)	担当課調査	人	0	16	132	253	217	↗
5	保育定員数（4月1日現在）	担当課調査	人	6,764	4,505	4,931	5,490	5,866	↗
6	合計特殊出生率	人口動態統計・豊中市次世代育成支援行動計画事業実施報告書		1.37	1.32	1.42	1.51	—	↑
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○こんにちは赤ちゃん事業は、事業の認知度が高まりスムーズに訪問、面談が実施できるようになってきています。里帰り出産等で不在のケースも多くありますが、面談できるよう努めたことで面談率も前年度から上がっています。なお、面談できない場合には4ヶ月健診等の機会を利用し情報提供及び親子の状況について確認しています。</p> <p>○保育所定員数は平成30年度当初に待機児童の解消をめざし計画に即して増員していますが、0-5歳人口の増加及び保育所等利用ニーズの高まりもあり、待機児童の解消には至っていません。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p> <p>B</p>
		B	
		H27	
		B	

<p>I.これまでの取り組み</p> <p>○保護者を含む地域住民や地域の子どもにかかわる様々な主体が一体となって「子育て・子育て支援ネットワークづくり」に取り組んできました。○地域における子どもや親の居場所づくりについては、地域子育て支援センター、保育所や幼稚園、社会教育施設などの各拠点で様々な事業に取り組むとともに、地域子ども教室や放課後子どもクラブ事業などの充実に取り組んできました。○保育所等の定員については、保育需要に対応して計画的に増やしてきました。○結婚から育児までの切れめのない支援のためポータルサイト開設、また子育て応援団養成など社会全体での子育て支援を醸成しています。</p>	<p>○少子化や核家族の進行、地域のつながりの希薄化などの環境の変化により、周囲からの日常的な支援や助言を受けることが難しく子育てに関する不安や悩みを持つ親が多く、地域へ一歩を踏み出すなど自ら出向くことが困難な保護者も依然としておられます。○子どもと家庭の問題が複雑化する中、今まで以上に関係機関との連携、切れめのない支援が必要です。○平成30年度当初の保育所待機児童の解消に向け引き続き定員増の取組みが必要です。</p>			
	<p>III.今後の施策展開</p>	H29	H30	H31
<p>○「子育て・子育て支援行動計画」に基づく事業の実施及び一部中間見直し</p>		<p>○「子育て・子育て支援行動計画」に基づく事業の実施 ○ニーズ調査実施</p>	<p>○「子育て・子育て支援行動計画」に基づく事業の実施 ○第2期「子育て・子育て支援行動計画」策定</p>	<p>○第2期「子育て・子育て支援行動計画」開始 ○「子育て・子育て支援行動計画」に基づく事業の実施</p>

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	子育て支援センターほっぺ運営管理事業	子育て支援センターほっぺ施設運営	予算	5 (80)	5 (785)	112 (912)	現状のまま継続
			決算	5 (80)	4 (784)	76 (876)	こども相談課
2	子育て支援センターほっぺ運営管理事業	子育て支援センターほっぺ車両管理	予算	198 (348)	647 (1,037)	349 (749)	現状のまま継続
			決算	172 (322)	357 (747)	367 (767)	こども相談課
3	子育て支援事業	ファミリー・サポート・センター事業	予算	8,304 (8,679)	8,304 (8,694)	8,270 (8,670)	現状のまま継続
			決算	7,753 (8,128)	8,304 (8,694)	8,270 (8,670)	こども政策課
4	子育て支援事業	子育て支援センターほっぺ事業	予算	4,812 (34,722)	9,454 (32,554)	7,346 (31,396)	現状のまま継続
			決算	2,349 (32,259)	5,794 (28,894)	6,630 (30,680)	こども相談課
5	子育て支援事業	地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	予算	139 (10,979)	151 (4,411)	161 (4,511)	現状のまま継続
			決算	115 (10,955)	91 (4,351)	104 (4,454)	こども相談課
6	子育て支援事業	訪問事業	予算	450 (15,650)	437 (6,137)	325 (6,075)	現状のまま継続
			決算	352 (15,552)	194 (5,894)	229 (5,979)	こども相談課
7	子育て支援センターほっぺ運営管理事業	子育て支援センターほっぺ施設管理	予算	6,302 (6,752)	6,949 (7,699)	7,010 (7,760)	現状のまま継続
			決算	6,107 (6,557)	6,507 (7,257)	6,386 (7,136)	こども相談課
8	子育て支援事業	地域子育て支援センター事業	予算	18,029 (168,429)	6,920 (185,720)	5,707 (179,207)	現状のまま継続
			決算	4,084 (154,484)	3,420 (182,220)	4,723 (178,223)	こども相談課
9	保育サービスの充実	休日保育事業	予算	365 (1,865)	382 (4,282)	397 (2,797)	現状のまま継続
			決算	303 (1,803)	481 (4,381)	490 (2,890)	こども事業課
10	保育サービスの充実	緊急一時保育事業(公立)	予算	258 (1,758)	344 (1,124)	279 (1,879)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	206 (986)	199 (1,799)	こども事業課
11	子育て支援事業	子育て短期支援事業	予算	1,826 (5,166)	1,996 (5,896)	2,036 (6,036)	現状のまま継続
			決算	1,593 (4,933)	989 (4,889)	949 (4,949)	こども相談課
12	助産制度	助産制度	予算	15,806 (17,306)	12,000 (13,560)	12,000 (13,600)	現状のまま継続
			決算	11,352 (12,852)	6,569 (8,129)	7,466 (9,066)	子育て給付課
13	社会福祉審議会児童福祉専門分科会	社会福祉審議会児童福祉専門分科会	予算	397 (1,147)	515 (7,925)	433 (2,825)	現状のまま継続
			決算	164 (914)	268 (7,678)	161 (2,553)	こども政策課
14	児童手当・子ども手当	児童手当・子ども手当	予算	6,923,868 (6,938,868)	6,838,207 (6,849,907)	6,848,834 (6,864,834)	現状のまま継続
			決算	6,744,326 (6,759,326)	6,714,656 (6,726,356)	6,646,692 (6,662,692)	子育て給付課
15	子どもの遊び場環境づくり事業	子どもの遊び場環境づくり事業	予算	50 (800)	80 (932)	80 (2,515)	現状のまま継続
			決算	40 (790)	134 (986)	35 (2,470)	生涯学習課
16	児童福祉総合システム	児童福祉総合システム	予算	9,760 (13,135)	43,500 (51,300)	33,751 (37,751)	現状のまま継続
			決算	9,753 (13,128)	42,801 (50,601)	30,575 (34,575)	子育て給付課
17	「子育て・子育て支援行動計画」の推進	「子育て・子育て支援行動計画」の推進	予算	6,382 (19,882)	15,562 (26,482)	15,494 (33,494)	現状のまま継続
			決算	5,308 (18,808)	14,511 (25,431)	12,903 (30,903)	こども政策課
18	子育て支援事業	ワークライフバランスの推進	予算	340 (2,590)	940 (3,280)	460 (2,860)	現状のまま継続
			決算	157 (2,407)	709 (3,049)	569 (2,969)	こども政策課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	保育サービスの充実	待機児童保護者認可外保育施設利用支援事業	予算	120,384 (121,134)	45,504 (45,894)	12,060 (13,260)	現状のまま継続
			決算	4,650 (4,650)	9,356 (9,356)	0 (1,200)	こども事業課
20	保育サービスの充実	病児・病後児保育事業	予算	19,608 (21,108)	57,749 (59,309)	86,867 (89,267)	現状のまま継続
			決算	16,132 (17,632)	49,746 (51,306)	62,455 (64,855)	こども事業課
21	子ども子育て支援新制度の推進	子ども子育て支援新制度の推進	予算	25,311 (47,061)	4,469 (4,859)	3,516 (4,316)	完了・廃止
			決算	14,097 (35,847)	1,155 (1,545)	1,944 (2,744)	こども政策課
22	放課後児童健全育成事業所運営	民間放課後児童健全育成事業所運営助成	予算		7,674 (8,064)	5,230 (6,030)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (390)	0 (800)	こども事業課
23	放課後子どもクラブ事業	放課後子どもクラブ施設管理	予算		52,635 (58,185)	79,814 (87,014)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	43,984 (49,534)	59,921 (67,121)	こども事業課
24	放課後子どもクラブ事業	放課後子どもクラブ運営	予算		411,044 (726,134)	494,653 (784,053)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	398,893 (713,983)	431,074 (720,474)	こども事業課
25	指導監査	指導監査	予算		200 (28,280)	204 (22,196)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	2,477 (30,557)	159 (22,151)	こども政策課
26	放課後子どもクラブ事業	放課後子どもクラブ会費事務	予算		2,900 (6,800)	2,970 (6,970)	完了・廃止
			決算	0 (0)	2,827 (6,727)	2,538 (6,538)	子育て給付課
27	放課後子どもクラブ事業	放課後子どもクラブ室LAN配線整備	予算			18,580 (18,580)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	0 (0)	こども事業課
28	放課後子ども総合プラン事業	放課後居場所づくり事業	予算			2,205 (6,205)	縮小の方向で検討
			決算	0 (0)	0 (0)	360 (4,360)	こども事業課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.038
節	第01節 子どもがすこやかに育つしくみづくり	担当部局	こども未来部
施策名	③ 社会的援助を必要とする子どもへの支援	関連部局	

めざすべきすがた	虐待を受けた児童や障害のある子どもなど、困難を抱え、社会的な援助を必要とする子どもに対する支援が適切に行われ、子どもがすこやかに育つ環境が整っています。
----------	--

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	子育て相談件数（各種相談事業の合計件数）	担当課調査	件	30,000	28,628	30,259	29,648	24,788	↓
2	家庭内の悩みを表に出せる（相談しやすい）社会と思う市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	23.4	—	23.6	—	→
3	母子自立支援プログラムによる就職件数	担当課調査	件	60	39	13	17	37	↗
4	児童虐待相談対応件数	担当課調査	件	減少	247	310	363	414	↓
5									
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○各種相談件数は減ってきていますが、この理由が地域で日ごろから相談できる環境が整ってきたこと、例えば身近な場所に保育所など相談ができる場所があるかどうか、地域でのつながりが十分であるといった成果であるのか、分析が必要です。 ○母子自立支援プログラムによる就職件数については、厳しい経済情勢のなかですが、他機関とも連携して継続的に取り組んでいきます。 ○児童虐待相談対応件数については増加していますが、啓発活動に力を入れ、市民啓発が行き届き件数が増えたといえる部分と特定妊婦への支援など、早期支援の充実によるものもあります。対応件数の増加がすなわち虐待件数の増加というわけではありませんが、今後も虐待そのものの減少に向け関係機関と連携して取り組んでいきます。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○児童虐待については、虐待を防止するため虐待予防のネットワークを構築し、被虐待児童の早期発見と安全確保、また被虐待児童とその保護者へのサポートや家族関係の再構築の支援に取り組んできました。 ○社会的援助が必要な子どもや家庭に対し、保育サービスの優先的な提供や育児・家事援助サービスの提供、相談体制の充実など様々な支援に取り組んできました。相談体制については平成27年度に「こども総合相談窓口」を設置し平成28年度には、こども相談専用電話をフリーダイヤル化しました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○児童虐待の予防及び相談対応については、継続的できめ細やかな支援が必要です。 ○こども総合相談窓口については、相談したいタイミングでいつでも相談できる環境が必要です。 ○ひとり親家庭への支援の充実が求められています。 ○子どもの貧困対策のため、庁内をはじめ地域や国・府と連携した施策の推進が必要です。			
III. 今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	○相談支援ネットワーク会議の運用 ○ひとり親家庭支援の充実 ○児童養護施設開所、子育て・子育て支援事業開始 ○子どもの未来応援施策のとりまとめ	○相談支援ネットワーク会議の運用 ○ひとり親家庭への支援の充実 ○子どもの未来応援施策の推進	○相談支援ネットワーク会議の運用 ○ひとり親家庭への支援の充実 ○子どもの未来応援施策の推進	○相談支援ネットワーク会議の運用 ○ひとり親家庭への支援の充実 ○子どもの未来応援施策の推進

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	児童発達支援事業	児童発達支援事業(くれよん親子教室)	予算	6,401 (28,151)	8,725 (36,025)	8,846 (36,846)	現状のまま継続
			決算	6,208 (27,958)	8,532 (35,832)	8,441 (36,441)	こども相談課
2	児童発達支援事業	児童発達支援事業(スマイル)	予算	8,397 (18,547)	5,548 (9,448)	7,973 (11,973)	現状のまま継続
			決算	8,265 (18,415)	4,504 (8,404)	8,075 (12,075)	こども相談課
3	しいの実学園運営管理事業	しいの実学園施設運営	予算	3,357 (6,357)	8,259 (11,379)	16,986 (20,186)	現状のまま継続
			決算	2,642 (5,642)	6,220 (9,340)	13,434 (16,634)	こども相談課
4	あゆみ学園運営管理事業	あゆみ学園車両管理	予算	9,879 (14,779)	7,296 (11,676)	4,264 (6,814)	現状のまま継続
			決算	6,529 (11,429)	7,736 (12,116)	5,880 (8,430)	こども相談課
5	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	予算	224,926 (233,476)	209,380 (217,180)	211,166 (219,166)	現状のまま継続
			決算	201,646 (210,196)	206,700 (214,500)	203,003 (211,003)	子育て給付課
6	こども家庭相談室事業	児童虐待相談事業	予算	6,843 (30,903)	8,725 (37,585)	7,428 (35,428)	現状のまま継続
			決算	7,488 (31,548)	8,275 (37,135)	7,397 (35,397)	こども相談課
7	こども家庭相談室事業	子育て心の悩み相談事業	予算	10,857 (11,607)	11,331 (12,891)	11,640 (13,240)	現状のまま継続
			決算	10,485 (11,235)	10,960 (12,520)	10,755 (12,355)	こども相談課
8	あゆみ学園運営管理事業	あゆみ学園施設運営	予算	794 (2,974)	3,107 (6,227)	4,628 (7,828)	現状のまま継続
			決算	801 (2,981)	1,115 (4,235)	4,276 (7,476)	こども相談課
9	あゆみ学園運営管理事業	あゆみ学園施設管理	予算	37,603 (40,533)	33,761 (39,611)	27,451 (33,451)	現状のまま継続
			決算	32,640 (35,570)	32,413 (38,263)	24,509 (30,509)	こども相談課
10	福祉型児童発達支援センター(あゆみ学園)	保育(療育)(あゆみ学園)	予算	30,698 (142,448)	36,701 (141,701)	36,676 (140,676)	現状のまま継続
			決算	24,000 (135,750)	28,065 (133,065)	27,578 (131,578)	こども相談課
11	福祉型児童発達支援センター(あゆみ学園)	給食(あゆみ学園)	予算	11,882 (27,507)	8,400 (30,369)	8,570 (18,770)	現状のまま継続
			決算	10,051 (25,676)	7,970 (29,939)	7,889 (18,089)	こども相談課
12	医療型児童発達支援センター(しいの実学園)	保育(しいの実学園)	予算	5,912 (57,712)	495 (43,095)	495 (40,495)	現状のまま継続
			決算	5,242 (57,042)	366 (42,966)	243 (40,243)	こども相談課
13	医療型児童発達支援センター(しいの実学園)	給食(しいの実学園)	予算	8,182 (23,032)	7,115 (22,754)	8,733 (24,733)	現状のまま継続
			決算	6,141 (20,991)	6,263 (21,902)	5,838 (21,838)	こども相談課
14	しいの実学園運営管理事業	しいの実学園施設管理	予算	20,261 (25,886)	16,123 (21,973)	13,737 (19,737)	現状のまま継続
			決算	17,263 (22,888)	13,456 (19,306)	11,079 (17,079)	こども相談課
15	医療型児童発達支援センター(しいの実学園)	診察・看護・訓練	予算	23,266 (120,766)	17,121 (126,321)	11,810 (128,730)	現状のまま継続
			決算	19,373 (116,873)	17,717 (126,917)	11,157 (128,077)	こども相談課
16	しいの実学園運営管理事業	しいの実学園車両管理	予算	1,488 (2,238)	1,578 (5,958)	1,591 (5,891)	現状のまま継続
			決算	811 (1,561)	1,069 (5,449)	1,284 (5,584)	こども相談課
17	児童扶養手当	児童扶養手当	予算	1,624,377 (1,639,377)	1,532,110 (1,546,150)	1,562,902 (1,580,902)	現状のまま継続
			決算	1,560,972 (1,575,972)	1,545,707 (1,559,747)	1,540,778 (1,558,778)	子育て給付課
18	ひとり親家庭支援事業	母子自立支援プログラム策定事業	予算	2,649 (5,649)	2,731 (5,851)	2,732 (5,932)	現状のまま継続
			決算	2,162 (5,162)	2,681 (5,801)	2,707 (5,907)	子育て給付課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	ひとり親家庭支援事業	母子生活支援施設入所事業	予算	20,206 (22,456)	19,410 (21,750)	19,410 (21,810)	現状のまま継続
			決算	13,968 (16,218)	15,952 (18,292)	12,902 (15,302)	子育て給付課
20	母子父子福祉センター運営管理事業	母子父子福祉センター施設管理	予算	980 (2,480)	2,957 (5,297)	1,411 (3,011)	現状のまま継続
			決算	762 (2,262)	1,228 (3,568)	913 (2,513)	子育て給付課
21	母子父子福祉センター運営管理事業	母子父子福祉センター施設運営管理	予算	7,116 (8,241)	9,130 (11,860)	11,216 (14,816)	現状のまま継続
			決算	7,116 (8,241)	9,130 (11,860)	11,310 (14,910)	子育て給付課
22	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭等日常生活支援事業	予算	900 (2,400)	900 (2,460)	801 (2,401)	現状のまま継続
			決算	633 (2,133)	543 (2,103)	641 (2,241)	子育て給付課
23	ひとり親家庭支援事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務	予算	959 (959)	961 (961)	961 (961)	現状のまま継続
			決算	882 (882)	192 (192)	330 (330)	子育て給付課
24	ひとり親家庭支援事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	予算	24,184 (24,184)	18,393 (18,393)	24,708 (83,106)	現状のまま継続
			決算	10,699 (10,699)	6,986 (6,986)	11,251 (69,649)	子育て給付課
25	障害児施設通所	障害児施設通所	予算	505,808 (520,808)	676,555 (702,295)	840,613 (865,413)	現状のまま継続
			決算	558,618 (573,618)	703,573 (729,313)	881,435 (906,235)	こども相談課
26	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭支援事業	予算	6,353 (8,978)	6,809 (8,369)	8,034 (10,434)	現状のまま継続
			決算	6,370 (8,995)	7,771 (9,331)	7,968 (10,368)	子育て給付課
27	ひとり親家庭支援事業	自立支援給付金事業	予算	29,281 (30,406)	23,531 (24,311)	18,455 (19,255)	現状のまま継続
			決算	15,701 (16,826)	15,010 (15,790)	16,528 (17,328)	子育て給付課
28	福祉型児童発達支援センター(あゆみ学園)	障害児相談支援(あゆみ学園)	予算		7,824 (11,724)	5,363 (9,363)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	5,247 (9,147)	5,267 (9,267)	こども相談課
29	福祉型児童発達支援センター(あゆみ学園)	保育所等訪問支援(あゆみ学園)	予算		271 (2,611)	95 (2,495)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	138 (2,478)	43 (2,443)	こども相談課
30	医療型児童発達支援センター(しいの実学園)	障害児相談支援(しいの実学園)	予算		2,679 (6,579)	3,139 (7,139)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	145 (4,045)	704 (4,704)	こども相談課
31	医療型児童発達支援センター(しいの実学園)	保育所等訪問支援(しいの実学園)	予算		5,108 (7,448)	5,162 (7,562)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (2,340)	4 (2,404)	こども相談課
32	こども家庭相談室事業	家庭児童相談事業	予算		13,363 (21,163)	20,549 (28,549)	拡充の方向で検討
			決算	0 (0)	8,922 (16,722)	14,489 (22,489)	こども相談課
33	ひとり親家庭支援事業	母子父子寡婦福祉資金債権譲受け	予算		32,611 (33,001)	32,610 (33,010)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	32,592 (32,982)	32,570 (32,970)	子育て給付課
34	母子父子福祉センター整備事業	母子父子福祉センター整備事業	予算			3,103 (3,503)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,039 (1,439)	子育て給付課
35	ひとり親家庭支援事業	公債費償還事務事業	予算			61,072 (61,072)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	58,398 (58,398)	子育て給付課
36	ひとり親家庭支援事業	一般会計繰出事務事業	予算			26,526 (26,526)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	26,525 (26,525)	子育て給付課

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.042
節	第02節 高齢期を安心して迎えられるしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	① 生涯を通じた健康づくり・介護予防の推進	関連部局	

めざすべきすがた 疾病の早期発見・早期治療、健康づくりの支援に努めることにより、高齢者がすこやかにいきいきと暮らしています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	65歳以上75歳未満の特定健康診査の受診率	国民健康保険加入者の受診率（傾向は直近の実績値で判断）	%	65	29.1	36.9	38.5	-	→
2	75歳以上の健康診査の受診率	後期高齢者医療制度加入者の受診率（傾向は直近の実績値で判断）	%	35	25.1	26.7	27.7	-	→
3	二次予防事業対象者把握数	高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画	人	6,000	5,756	6,028	5,319	-	→
4	65歳以上人口に占める要介護認定率	担当課資料（要介護認定者数等統計）	%	減少	18.9	20.3	20.6	21	→
5	介護予防教室参加者数	高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画	人	3,500	3,338	2,809	2,541	2,434	↙
6	とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数	担当課調査	人	1,500	671	829	856	851	→
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○65歳以上人口に占める要介護認定率については、後期高齢者の割合が増加していることなどにより微増しています。○介護予防教室については「口腔機能の向上」「認知症予防支援」の参加ニーズが低下していることや、平成29年度から実施の総合事業にむけて前年度に二次予防事業対象者把握事業を廃止したことにより、教室参加者数は減少しています。○とよなか地域ささえ愛ポイント事業について、事業が始まり5年目を迎え、主な構成員の校区福祉委員の登録がほぼ完了し、新規登録者数が減少したこと、健康上の理由など継続登録未更新者がいるため、登録者数は横ばいの数値を示しています。○二次予防事業対象者把握数は介護予防・日常生活支援総合事業の開始にあたり、二次予防事業の対象者把握事業を廃止したため、平成28年度の実績はありません。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○介護予防二次予防事業（介護予防教室）対象者と判断した人に、通所型運動教室や口腔機能向上教室などを実施しています。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○多くの高齢者に介護予防の必要性を認識していただけるよう効果的な普及・啓発を実施し、住民が主体的に介護予防に取り組むことで、生きがいをもっていきいきと暮らしていけるように支援する必要があります。その結果、地域での支え合い活動や要介護認定率の減少につなげていきます。			
III. 今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	○介護予防の普及・啓発と住民主体の通いの場の増加	○介護予防の普及・啓発と住民主体の通いの場の増加	○介護予防の普及・啓発と住民主体の通いの場の増加	○介護予防の普及・啓発と住民主体の通いの場の増加

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	介護予防一次予防事業	ぬくもりサロンとよなか事業	予算	5,243 (5,317)	7,020 (7,094)	7,027 (7,104)	現状のまま継続
			決算	5,243 (5,317)	6,995 (7,069)	7,085 (7,162)	高齢者支援課
2	介護予防一次予防事業	地域ささえ愛ポイント事業	予算	15,126 (15,200)	12,971 (13,045)	13,013 (13,860)	現状のまま継続
			決算	9,679 (9,753)	10,377 (10,451)	10,112 (10,959)	高齢者支援課
3	介護予防一次予防事業	街かどデイハウス介護予防教室	予算	4,113 (4,927)	3,901 (4,715)	4,192 (6,579)	現状のまま継続
			決算	3,268 (4,082)	3,507 (4,321)	3,882 (6,269)	高齢者支援課
4	介護予防二次予防事業	通所型介護予防事業	予算	32,512 (35,176)	25,258 (25,702)	32,827 (35,753)	完了・廃止
			決算	20,270 (22,934)	18,813 (19,257)	27,111 (30,037)	高齢者支援課
5	介護予防二次予防事業	訪問型介護予防事業	予算	363 (807)	229 (303)	220 (682)	完了・廃止
			決算	52 (496)	38 (112)	40 (502)	高齢者支援課
6	介護予防二次予防事業	二次予防施策評価事業	予算	50 (494)	28 (102)	1 (463)	完了・廃止
			決算	3 (447)	1 (75)	0 (462)	高齢者支援課
7	介護予防一次予防事業	ステップアップ教室	予算	487 (1,671)	447 (1,631)	430 (1,662)	完了・廃止
			決算	416 (1,600)	405 (1,589)	380 (1,612)	高齢者支援課
8	介護予防一次予防事業	一次予防事業(健康増進課)	予算	1,929 (1,929)	4,715 (4,715)	4,177 (4,177)	現状のまま継続
			決算	289 (289)	1,817 (1,817)	2,914 (2,914)	保健所健康増進課
9	介護予防一次予防事業	介護予防体操	予算	1,455 (2,639)	1,459 (2,643)	1,448 (4,220)	完了・廃止
			決算	1,384 (2,568)	1,363 (2,547)	1,332 (4,104)	高齢者支援課
10	介護予防・日常生活支援 総合事業費精算事務	介護予防・日常生活支援総合 事業費精算事務	予算		3,000 (3,007)	3,000 (3,385)	完了・廃止
			決算	0 (0)	100 (107)	707 (1,092)	高齢施策課
11	介護予防事業	介護予防センター施設管理	予算			9,637 (9,717)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	6,660 (6,740)	高齢者支援課
12	介護予防事業	介護予防実施貸付事業者選定 委員会	予算			131 (5,731)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	59 (5,659)	高齢者支援課
13	介護予防一次予防事業	ゲートボール・囲碁・将棋・ 謡曲・レクリエーション大会 ・老人文化祭事業補助	予算			2,321 (4,708)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,118 (4,505)	高齢者支援課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.043
節	第02節 高齢期を安心して迎えられるしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	② 介護サービスの充実	関連部局	

めざすべきすがた 介護に関する人材育成・確保、介護施設の整備、在宅介護への対応が進み、高齢者が充実した介護サービスを受けることができています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	介護保険サービスに対する満足度 ①訪問介護	介護保険及び健康福祉に関するアンケート調査（3年に1度実施）	%	増加	91.6	89.8	-	88.3	→
2	介護保険サービスに対する満足度 ②訪問看護	介護保険及び健康福祉に関するアンケート調査（3年に1度実施）	%	増加	94.1	89.7	-	92	→
3	介護保険サービスに対する満足度 ③通所介護	介護保険及び健康福祉に関するアンケート調査（3年に1度実施）	%	増加	94.7	92.7	-	91.1	→
4	ケアマネジャー、地域包括支援センターのサービスの満足度	介護保険及び健康福祉に関するアンケート調査（3年に1度実施）	%	増加	82.9	79.1	-	81	→
5	介護施設（施設・居住系サービス）の整備計画の達成率	介護保険事業計画（3年計画の実施状況）	%	100	83.5	46.4	-	-	↘
6	要介護認定者のサービス利用率	介護保険事業状況報告	%	80	78.1	80.4	81.3	88.2	↑
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞		前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
○介護保険サービス及びケアマネジャー、地域包括支援センターに対する満足度は、第7期（H30-32）高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に先立ち実施したアンケート調査では、第6期計画策定時のアンケート調査と比較してほぼ横ばいです。			B		
○第5期事業計画における施設整備については、公募選定等を実施し、事業者を決定しましたが、工事の遅れなどにより一部第5期期間中に整備が完了しなかったものがあります。			H27		
○H28の傾向はH27の実績値で判断しています。			B		

I. これまでの取り組み	○第4期（H21-H23）高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理 ○第5期（H24-H26）高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理 ○地域密着型サービスの普及促進に努め、地域密着型介護老人福祉施設とショートステイ等を併設した複合施設の整備を実施 ○第6期（H27-H29）高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び進捗管理			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○少子高齢化等による介護人材不足に対応するため、広く介護人材を確保・育成することが課題です。			
III. 今後の施策展開	○住み慣れた地域で高齢者が安心して生活を継続できるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築をめざし、関係機関や地域とのネットワークづくりに取り組みます。 ○地域密着型サービスの整備に取り組みます。			
	H29	H30	H31	H32
	○第6期（H27-29）高齢者保健福祉・介護保険事業計画の進行管理 ○第7期（H30-32）高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定	○第7期（H30-32）高齢者保健福祉・介護保険事業計画の進行管理	○第7期（H30-32）高齢者保健福祉・介護保険事業計画の進行管理	○第7期（H30-32）高齢者保健福祉・介護保険事業計画の進行管理 ○第8期（H33-35）高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	介護保険施設・地域密着型サービス等の基盤整備	事業者候補選定委員会	予算	334 (3,674)	411 (3,531)	543 (4,543)	現状のまま継続
			決算	162 (3,502)	402 (3,522)	156 (4,156)	高齢施策課
2	施設等整備助成	特別養護老人ホーム等利子助成	予算	7,287 (7,662)	6,369 (6,759)	5,022 (5,422)	縮小の方向で検討
			決算	6,671 (7,046)	5,847 (6,237)	5,022 (5,422)	高齢施策課
3	施設等整備助成	介護保険施設等施設整備補助金	予算	173,155 (173,530)	139,544 (139,934)	135,034 (135,434)	現状のまま継続
			決算	26,911 (27,286)	29,540 (29,930)	68,420 (68,820)	高齢施策課
4	介護保険サービスの運営	地域密着型サービス運営検討部会	予算	595 (4,295)	631 (4,331)	631 (4,481)	現状のまま継続
			決算	362 (4,062)	251 (3,951)	380 (4,230)	高齢施策課
5	介護保険サービスの運営	介護保険サービス事業者指定	予算	9,558 (24,358)	10,020 (24,820)	9,871 (25,271)	現状のまま継続
			決算	9,110 (23,910)	8,954 (23,754)	9,172 (24,572)	高齢施策課
6	介護保険サービスの運営	介護保険サービス事業者指導監査	予算	14,717 (66,517)	14,577 (66,377)	14,695 (68,595)	現状のまま継続
			決算	13,179 (64,979)	13,731 (65,531)	13,392 (67,292)	福祉指導監査課
7	施設等整備助成	介護保険施設等施設整備補助金(老人福祉施設整備費)	予算	624,220 (625,310)	784,980 (785,370)	638,222 (638,622)	現状のまま継続
			決算	11,642 (12,732)	194,135 (194,525)	438,414 (438,814)	高齢施策課
8	介護保険サービスの運営	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会	予算		0 (390)	159 (559)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	137 (527)	0 (400)	福祉指導監査課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.044
節	第02節 高齢期を安心して迎えられるしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	③ 高齢者の生活支援の充実	関連部局	

めざすべきすがた 高齢者が、住みなれた地域で自立した生活をおくっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	ひとり暮らし高齢者登録者数	担当課調査	人	6,480	5,736	5,891	6,026	6,126	↗
2	ひとり暮らし高齢者登録率	担当課調査	%	増加	21.1	18.7	18.5	18.2	→
3	配食サービス事業の配食数	担当課調査	食	238,000	130,895	99,934	90,935	91,474	↗
4	地域包括支援センター相談件数	地域包括支援センター運営協議会資料	件	10,200	6,806	12,023	19,947	22,167	↑
5	成年後見制度市長申立件数	豊中市高齢者保健計画 介護保険事業計画	件	17	7	14	10	17	↑
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<p><分析> ○民生委員の地道な活動により、ひとり暮らし高齢者の登録者数は微増しましたが、ひとり暮らし高齢者に対する登録者数の割合は、ひとり暮らし高齢者世帯が増加したことにより横ばいの数値を示しています。 ○配食サービスの配食数は、食事作りの困難者が増えてきたことに伴い、微増しています。 ○地域包括支援センター相談件数は、高齢者数の増加及び認知症高齢者数の増加により、今後増加することが見込まれます。 ○成年後見制度市長申立件数は、高齢者権利擁護に関する相談の増加とともに、増加することが見込まれます。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○高齢者の安心と安全を確保することを目的に、平成23年度からひとり暮らし高齢者の登録者に対して、安心キットの配付を実施しています。○65歳以上のひとり暮らし高齢者等で食事づくりが困難な人に配食サービスを実施するなど様々な福祉サービスを提供しています。○事業者をはじめ、関係機関との連携を図ることでひとり暮らし高齢者等の支援につながっています。○地域包括支援センターの運営について、外部評価制度を導入しました。			
II. 問題 (めざすべきがたと現状との差)	○ひとり暮らし高齢者が増加する中、孤立死等を防ぐため、安否確認などにつながる事業の普及啓発及びサービス内容の充実が必要です。 ○地域包括支援センターについては、市民への周知を図り、身近な高齢者の相談窓口として認知度を高め、その利用率を増加させる必要があります。			
III. 今後の施策展開	○生活支援サービスや安否確認事業の充実と普及を図ることで、地域包括ケアシステムを推進します。 ○地域包括支援センターの周知と利用率の増加のため、地域の関係機関との協働・連携を促進します。			
	H29	H30	H31	H32
	○生活支援サービス等の充実とサービスの普及 ○地域包括支援センターの周知と利用率の向上	○生活支援サービス等の充実とサービスの普及 ○地域包括支援センターの周知と利用率の向上	○生活支援サービス等の充実とサービスの普及 ○地域包括支援センターの周知と利用率の向上	○生活支援サービス等の充実とサービスの普及

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	高齢者在宅生活支援事業	緊急通報システム事業	予算	14,834 (20,834)	12,968 (20,378)	12,188 (18,348)	拡充の方向で検討
			決算	12,062 (18,062)	9,764 (17,174)	11,097 (17,257)	高齢者支援課
2	高齢者在宅生活支援事業	高齢者福祉電話貸与事業	予算	5,039 (5,864)	4,085 (4,943)	4,006 (4,966)	現状のまま継続
			決算	3,295 (4,120)	3,367 (4,225)	3,337 (4,297)	高齢者支援課
3	高齢者在宅生活支援事業	軽度生活援助事業	予算	2,880 (5,205)	2,880 (4,518)	2,880 (4,080)	現状のまま継続
			決算	2,607 (4,932)	2,228 (3,866)	1,641 (2,841)	高齢者支援課
4	高齢者在宅生活支援事業	高齢者外出支援サービス事業	予算	6,833 (7,808)	5,799 (6,813)	5,799 (7,719)	現状のまま継続
			決算	5,797 (6,772)	5,798 (6,812)	5,800 (7,720)	高齢者支援課
5	高齢者在宅生活支援事業	日常生活用具給付事業	予算	2,267 (4,592)	2,076 (3,714)	2,151 (3,111)	現状のまま継続
			決算	1,277 (3,602)	718 (2,356)	1,213 (2,173)	高齢者支援課
6	高齢者在宅生活支援事業	訪問理美容サービス事業	予算	125 (725)	159 (783)	151 (1,751)	現状のまま継続
			決算	105 (705)	135 (759)	126 (1,726)	高齢者支援課
7	高齢者在宅生活支援事業	街かどデイハウス事業運営補助	予算	32,400 (33,600)	31,207 (32,455)	31,207 (34,087)	現状のまま継続
			決算	30,131 (31,331)	30,993 (32,241)	29,722 (32,602)	高齢者支援課
8	老人ホーム等措置事業	養護老人ホーム入所等措置業務	予算	175,501 (181,126)	213,078 (218,928)	213,064 (219,864)	現状のまま継続
			決算	167,713 (173,338)	189,688 (195,538)	183,612 (190,412)	高齢者支援課
9	在日外国人高齢者福祉金支給事業	在日外国人高齢者福祉金支給	予算	1,204 (1,504)	964 (1,276)	842 (1,722)	現状のまま継続
			決算	961 (1,261)	842 (1,154)	792 (1,672)	高齢者支援課
10	要援護高齢者短期入所事業	要援護高齢者短期入所事業	予算	1,703 (3,035)	2,595 (3,927)	2,595 (2,595)	現状のまま継続
			決算	2,738 (4,070)	0 (1,332)	0 (0)	高齢者支援課
11	家族介護支援事業	認知症高齢者家族交流会・教室	予算	120 (712)	112 (704)	65 (1,066)	現状のまま継続
			決算	0 (592)	51 (643)	34 (1,035)	高齢者支援課
12	家族介護支援事業	家族介護者交流事業	予算	571 (793)	571 (719)	571 (1,110)	現状のまま継続
			決算	571 (793)	571 (719)	571 (1,110)	高齢者支援課
13	家族介護支援事業	徘徊高齢者家族支援サービス事業	予算	157 (527)	158 (528)	134 (288)	拡充の方向で検討
			決算	55 (425)	40 (410)	25 (179)	高齢者支援課
14	家族介護支援事業	紙おむつ給付事業	予算	35,599 (40,409)	41,871 (45,941)	44,495 (49,269)	現状のまま継続
			決算	33,866 (38,676)	35,499 (39,569)	38,514 (43,288)	高齢者支援課
15	家族介護支援事業	家族介護慰労金支給事業	予算	1,002 (1,224)	1,002 (1,150)	1,002 (1,541)	現状のまま継続
			決算	200 (422)	300 (448)	500 (1,039)	高齢者支援課
16	高齢者安否確認事業	在宅給食サービス事業	予算	38,612 (41,942)	38,612 (41,942)	28,332 (29,872)	現状のまま継続
			決算	25,700 (29,030)	23,386 (26,716)	23,526 (25,066)	高齢者支援課
17	高齢者安否確認事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	予算	49,403 (52,511)	47,629 (50,663)	47,412 (50,492)	現状のまま継続
			決算	46,288 (49,396)	46,204 (49,238)	46,197 (49,277)	高齢者支援課
18	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営協議会業務	予算	486 (4,186)	377 (3,337)	513 (3,593)	現状のまま継続
			決算	229 (3,929)	441 (3,401)	330 (3,410)	高齢者支援課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営支援・管理業務	予算	163,814 (167,514)	153,314 (156,274)	184,724 (187,804)	現状のまま継続
			決算	148,883 (152,583)	147,032 (149,992)	176,883 (179,963)	高齢者支援課
20	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターシステムの運用	予算	15,984 (18,944)	14,336 (17,296)	31,391 (34,471)	現状のまま継続
			決算	15,974 (18,934)	14,324 (17,284)	28,489 (31,569)	高齢者支援課
21	成年後見事業	成年後見制度利用支援業務	予算	1,801 (5,501)	3,683 (6,643)	6,022 (9,102)	現状のまま継続
			決算	999 (4,699)	1,022 (3,982)	1,310 (4,390)	高齢者支援課
22	高齢者虐待防止関連事業	在宅高齢者虐待防止事業	予算	378 (7,778)	391 (10,011)	2,437 (12,447)	拡充の方向で検討
			決算	224 (7,624)	177 (9,797)	2,306 (12,316)	高齢者支援課
23	高齢者虐待防止関連事業	高齢者虐待防止ネットワーク会議	予算	45 (3,005)	45 (2,265)	45 (1,585)	現状のまま継続
			決算	0 (2,960)	0 (2,220)	0 (1,540)	高齢者支援課
24	認知症対策関連事業	認知症サポーター等養成事業	予算	6,839 (11,279)	471 (3,431)	560 (2,870)	現状のまま継続
			決算	7,022 (11,462)	1,691 (4,651)	303 (2,613)	高齢者支援課
25	介護給付等費用適正化事業	住宅改修・福祉用具購入適正化事業	予算	1,727 (1,927)	1,716 (1,916)	1,874 (2,082)	現状のまま継続
			決算	1,653 (1,853)	1,743 (1,943)	1,782 (1,990)	保険給付課
26	福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護(介護予防)住宅支援事業	予算	120 (320)	120 (320)	120 (328)	現状のまま継続
			決算	76 (276)	32 (232)	28 (236)	保険給付課
27	老人医療費助成事業	老人医療費助成事業	予算	609,412 (617,962)	592,608 (602,233)	612,520 (621,816)	現状のまま継続
			決算	538,280 (546,830)	564,716 (574,341)	572,436 (581,732)	保険給付課
28	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営支援・管理業務(総合相談事業費)	予算	41,694 (43,914)	41,039 (43,259)	48,668 (50,978)	現状のまま継続
			決算	41,396 (43,616)	40,428 (42,648)	47,287 (49,597)	高齢者支援課
29	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営支援・管理業務(包括的・継続的支援事業費)	予算	40,893 (43,113)	40,250 (42,470)	40,250 (42,560)	現状のまま継続
			決算	40,605 (42,825)	40,250 (42,470)	40,250 (42,560)	高齢者支援課
30	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営支援・管理業務(権利擁護事業費)	予算	40,250 (43,210)	40,250 (42,470)	40,250 (43,946)	現状のまま継続
			決算	40,250 (43,210)	41,476 (43,696)	41,777 (45,473)	高齢者支援課
31	地域包括支援センター運営事業	介護予防地域教室事業(介護予防1次予防事業費)	予算	2,520 (3,260)	2,520 (3,260)	2,520 (3,290)	現状のまま継続
			決算	1,800 (2,540)	2,025 (2,765)	2,040 (2,810)	高齢者支援課
32	養護老人ホーム運営管理事業	養護老人ホーム施設管理	予算	323 (49,543)	525 (49,435)	527 (49,457)	完了・廃止の方向で検討
			決算	24 (49,244)	25 (48,935)	26 (48,956)	高齢施策課
33	軽費老人ホーム運営助成	軽費老人ホーム事務費補助金	予算	52,302 (52,677)	52,692 (53,082)	51,659 (52,059)	現状のまま継続
			決算	49,868 (50,243)	50,027 (50,417)	49,240 (49,640)	高齢施策課
34	高齢者安否確認事業	安心キット配布事業	予算	420 (716)	840 (1,136)	840 (1,456)	現状のまま継続
			決算	419 (715)	840 (1,136)	775 (1,391)	高齢者支援課
35	旧老人デイサービスセンター運営管理事業	旧老人デイサービスセンター施設管理	予算	1,039 (1,209)	885 (1,275)	5,553 (101,335)	現状のまま継続
			決算	18 (168,383)	64 (93,836)	3,439 (99,221)	高齢施策課
36	認知症施策推進事業	認知症対策連携強化事業	予算		6,500 (7,240)	6,500 (7,270)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	6,500 (7,240)	6,500 (7,270)	高齢者支援課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	在宅医療・介護連携推進事業	虹ねっと連絡会運営業務	予算		10,840 (13,060)	340 (2,650)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,075 (3,295)	17 (2,327)	高齢者支援課
38	高齢者安否確認事業	在宅緊急対応オペレーター体制整備事業	予算		5,596 (6,558)	5,201 (6,972)	拡充の方向で検討
			決算	0 (0)	3,740 (4,702)	4,569 (6,340)	高齢者支援課
39	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム配置事業	予算			3,126 (4,666)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	3,125 (4,665)	高齢者支援課
40	旧特別養護老人ホーム等運営管理事業	旧特別養護老人ホーム施設管理	予算			974 (1,774)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	644 (1,444)	高齢施策課
41	生活支援サービス部会	生活支援サービス部会	予算			196 (1,351)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	70 (1,225)	高齢施策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.045
節	第02節 高齢期を安心して迎えられるしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	④ 社会参加の促進と生きがいがづくりの推進	関連部局	市民協働部

めざすべきすがた	高齢者が地域社会に参加し、人とふれあいながら、生きがいとふれあいに満ちた自立した生活をおくっています。
----------	---

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「敬老の集い」の参加者数	豊中市社会福祉協議会からの報告	人	45,000	39,039	39,333	39,442	39,068	→
2	シルバー人材センターを通じた就業延人数	豊中市シルバー人材センターからの報告	人	200,000	169,383	187,280	189,651	191,008	↗
3	とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数	担当課調査（H24年度調査開始）	人	1,500	671	829	856	851	→
4	老人福祉センターの利用延人数	豊中市統計書	人	250,000	236,409	229,946	225,358	215,531	→
5									
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○シルバー人材センターは仕事の受注数が減少した一方、1件当たりの契約額が上がり、1件当たりの就業人数も増加したため、就業延人数は増加しました。 ○とよなか地域ささえ愛ポイント事業については、事業が始まり5年目を迎え、主な構成員の校区福祉委員の登録がほぼ完了し、新規登録者数が減少したこと、健康上の理由など継続登録未更新者がいるため、登録者数は横ばいの数値を示しています。 ○老人福祉センター利用延人数は、高齢者の趣味・娯楽等に関するニーズの多様化により、また、原田老人福祉センターについては、周辺の公共交通機関の路線廃止等により、利用者が減少しました。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○市内4か所に老人福祉センターを設置し、入浴サービスや健康相談をはじめ、介護予防体操、謡曲、囲碁などの教室を実施しています。 ○元気な高齢者が行う、ポイント対象と指定された介護保健施設や地域での高齢者支援活動にポイントを付与することで、活動への動機づけとするとともに、高齢者自らの介護予防の推進を図ることを目的に、平成24年度から「とよなか地域ささえ愛ポイント事業」を実施しています。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○高齢者が地域において元気でいきいきと暮らしていけるよう、生きがいがづくり・居場所づくり・介護予防の拠点となるサービスをさらに提供するために、老人福祉センターを平成28年度末をもって廃止し、平成29年度より介護予防センターとして、民間事業者に貸し付け、民間のノウハウを活かした介護予防事業の展開を図っていきます。			
III. 今後の施策展開	○介護予防センターとして、民間事業者に貸し付け、民間事業者のノウハウを活かした事業展開を図りながら、介護予防を推進します。○とよなか地域ささえ愛ポイント事業については、引き続き社会貢献活動経験のない高齢者の活動登録者の取り込みをめざし、周知・啓発の工夫を図っていきます。			
	H29	H30	H31	H32
	○旧老人福祉センターを民間事業者に貸し付け介護予防センターを運営開始 ○とよなか地域ささえ愛ポイント事業の進行管理を実施	○介護予防センターとして介護予防の充実を図る ○とよなか地域ささえ愛ポイント事業の進行管理を実施	○介護予防センターとして介護予防の充実を図る ○とよなか地域ささえ愛ポイント事業の進行管理を実施	○介護予防センターとして介護予防の充実を図る ○とよなか地域ささえ愛ポイント事業の進行管理を実施

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	豊中市シルバー人材センター業務	シルバー人材センター補助金業務	予算	40,730 (41,480)	39,730 (40,510)	38,730 (39,130)	現状のまま継続
			決算	40,730 (41,480)	39,730 (40,510)	38,730 (39,130)	くらし支援課
2	老人憩の家運営管理事業	老人憩の家施設管理	予算	1,728 (1,803)	1,728 (1,806)	1,584 (1,664)	現状のまま継続
			決算	1,656 (1,731)	1,584 (1,662)	1,512 (1,592)	高齢者支援課
3	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援業務	予算	11,124 (19,239)	10,725 (19,203)	19,257 (21,737)	現状のまま継続
			決算	10,732 (18,847)	10,416 (18,894)	18,738 (21,218)	高齢者支援課
4	敬老の日事業	敬老の集い事業補助	予算	17,273 (18,708)	18,186 (19,704)	18,557 (18,637)	現状のまま継続
			決算	17,273 (18,708)	18,186 (19,704)	18,557 (18,637)	高齢者支援課
5	敬老の日事業	金婚祝意事業	予算	1,592 (4,667)	1,574 (4,772)	1,468 (7,148)	現状のまま継続
			決算	1,253 (4,328)	1,727 (4,925)	907 (6,587)	高齢者支援課
6	原田老人福祉センター運営管理事業	原田老人福祉センター施設管理	予算	55,787 (69,067)	61,118 (65,138)	57,223 (60,373)	完了・廃止の方向で検討
			決算	54,991 (68,271)	60,474 (64,494)	56,535 (59,685)	高齢者支援課
7	原田老人福祉センター運営管理事業	原田老人福祉センター車両管理	予算	2,239 (16,879)	2,269 (18,409)	2,242 (17,592)	完了・廃止の方向で検討
			決算	2,383 (17,023)	2,748 (18,888)	2,268 (17,618)	高齢者支援課
8	柴原老人福祉センター運営管理事業	柴原老人福祉センター施設管理	予算	7,688 (16,528)	8,021 (17,381)	7,565 (13,865)	完了・廃止の方向で検討
			決算	6,944 (15,784)	6,241 (15,601)	6,286 (12,586)	高齢者支援課
9	柴原老人福祉センター運営管理事業	柴原老人福祉センター車両管理	予算	1,271 (5,351)	701 (5,021)	670 (1,370)	完了・廃止の方向で検討
			決算	1,370 (5,450)	641 (4,961)	507 (1,207)	高齢者支援課
10	庄内老人福祉センター運営管理事業	庄内老人福祉センター施設管理	予算	31,424 (40,264)	15,075 (24,435)	14,539 (23,639)	完了・廃止の方向で検討
			決算	23,469 (32,309)	13,157 (22,517)	12,061 (21,161)	高齢者支援課
11	庄内老人福祉センター運営管理事業	庄内老人福祉センター車両管理	予算	617 (4,697)	756 (5,076)	835 (5,035)	完了・廃止の方向で検討
			決算	742 (4,822)	594 (4,914)	1,020 (5,220)	高齢者支援課
12	千里老人福祉センター運営管理事業	千里老人福祉センター施設管理	予算	453 (6,573)	557 (6,677)	665 (1,015)	完了・廃止の方向で検討
			決算	436 (6,556)	470 (6,590)	1,241 (1,591)	高齢者支援課
13	千里老人福祉センター運営管理事業	千里老人福祉センター車両管理	予算	662 (4,742)	706 (1,066)	682 (1,032)	完了・廃止の方向で検討
			決算	1,016 (5,096)	724 (1,084)	528 (878)	高齢者支援課
14	原田老人福祉センター運営管理事業	原田老人福祉センター施設運営	予算	920 (4,320)	919 (5,359)	919 (2,319)	完了・廃止の方向で検討
			決算	918 (4,318)	918 (5,358)	918 (2,318)	高齢者支援課
15	柴原老人福祉センター運営管理事業	柴原老人福祉センター施設運営	予算	920 (5,680)	919 (5,959)	919 (5,119)	完了・廃止の方向で検討
			決算	918 (5,678)	918 (5,958)	918 (5,118)	高齢者支援課
16	庄内老人福祉センター運営管理事業	庄内老人福祉センター施設運営	予算	920 (5,680)	919 (5,959)	919 (5,819)	完了・廃止の方向で検討
			決算	918 (5,678)	918 (5,958)	918 (5,818)	高齢者支援課
17	千里老人福祉センター運営管理事業	千里老人福祉センター施設運営	予算	920 (5,000)	1,135 (4,735)	943 (3,043)	完了・廃止の方向で検討
			決算	919 (4,999)	918 (4,518)	918 (3,018)	高齢者支援課
18	老人憩の家運営管理事業	老人憩の家施設管理(老人福祉センター費)	予算	60,464 (105,259)	61,095 (92,958)	72,833 (101,358)	現状のまま継続
			決算	55,345 (87,211)	52,520 (84,384)	63,332 (91,857)	高齢者支援課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	原田老人福祉センター運営管理事業	原田老人福祉センター主催事業（趣味教室）	予算		979 (1,053)	979 (1,056)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	722 (796)	644 (721)	高齢者支援課
20	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	ふれあい入浴	予算		8,341 (8,415)	8,243 (8,320)	現状のまま継続
			決算	0 (74)	7,350 (7,424)	7,125 (7,202)	高齢者支援課
21	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	社会奉仕活動報償事務	予算		4,143 (4,217)	3,828 (3,905)	現状のまま継続
			決算	0 (74)	3,440 (3,514)	3,347 (3,424)	高齢者支援課
22	柴原老人福祉センター運営管理事業	柴原老人福祉センター主催事業（趣味教室）	予算		311 (385)	311 (388)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	215 (289)	215 (292)	高齢者支援課
23	庄内老人福祉センター運営管理事業	庄内老人福祉センター主催事業（趣味教室）	予算		356 (430)	356 (433)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	333 (407)	241 (318)	高齢者支援課
24	千里老人福祉センター運営管理事業	千里老人福祉センター主催事業（趣味教室）	予算		948 (1,022)	859 (936)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	781 (855)	685 (762)	高齢者支援課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.048
節	第03節 安全で快適な暮らしを守るしくみづくり	担当部局	危機管理課
施策名	① 防災・危機管理対策の推進	関連部局	消防局、都市基盤部、資産活用部 他

めざすべきすがた 市民一人ひとりが自ら災害に備え、また地域における自主的な防災活動により、市民が相互に支え合う体制ができています。行政においては、自然災害など、多様な危機事態に対し、迅速・的確な応急対応がなされる体制ができています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「災害に対する備えができています」と回答した市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	60	46	—	48.9	—	→
2	自主防災組織の組織率	担当課調査	%	85	77.2	78.3	82.1	78.4	↗
3	出前講座の参加者数	担当課調査	人	5,000	4,819	8,777	7,690	5,498	↑
4	防災資機材庫の設置数	担当課調査	箇所	59	41	59	59	59	↑
5	広域避難地の箇所数	担当課調査	箇所	4	2	3	3	3	→
6	市有建築物の耐震化率	市有施設耐震性能一覧表（傾向は直近の実績値で判断）	%	増加	60.6	83.4	90.5	93.8	↗
7	校区単位自主防災組織の組織率	担当課調査	%	71	43.9	56.1	58.5	63.4	↗
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「自主防災組織の組織率」は市内の全世帯数に対する自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合を示しています。 ○出前講座等の参加者数については、防災に関する市民の意識は高く、例年多くの市民が講座に参加し、目標値を達成しています。平成28年度は、大規模な防災訓練と併せて行う出前講座の減少により参加者が減少しています。 ○防災資機材庫の設置数については、これまで小学校に設置していたものを、平成25年度に中学校にも設置したため、目標値を達成しています。 ○市有建築物の耐震化率は向上しており、今後も小中学校などを、発災時の拠点施設として耐震化を計画的に実施していきます。 	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○防災市民講座、出前講座、自主防災活動活性化事業など、自助・共助の取り組みに対して支援を行いました。 ○とよなか同報通信システム子局の増設、地域防災計画の改訂、避難所への非常用発電機の配備、豊能地区合同防災訓練の実施、災害時要援護者避難支援プラン全体計画策定、被災者支援システムの導入、災害用備蓄物資の整備など、公助の取り組みを行いました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○東日本大震災や熊本地震等を受けた国・府における災害対策等の総合的な見直しを踏まえ、本市における対策を点検し、計画やマニュアル等の修正を検討する必要があります。			
III. 今後の施策展開	○さまざまな場や機会、媒体を活用し、防災意識の更なる向上をめざす取り組みを行います。 ○地区防災圏で取り込まれる自主防災活動への支援、災害時に迅速・的確に対応できる行政力の向上、災害備蓄物資の適正な配置と管理、学校施設等の防災機能の充実を図ります。 ○東日本大震災や熊本地震等を踏まえ、多様な視点から防災対策の点検と見直しを行います。			
	H29	H30	H31	H32
	○地区防災圏自主防災活動支援事業の推進 ○防災福祉ささえあいづくり推進事業の推進	○地区防災圏自主防災活動支援事業の推進 ○防災福祉ささえあいづくり推進事業の推進	○地区防災圏自主防災活動支援事業の推進 ○防災福祉ささえあいづくり推進事業の推進	○地区防災圏自主防災活動支援事業の推進 ○防災福祉ささえあいづくり推進事業の推進

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	地域防災の充実	自主防災組織の育成支援	予算	5 (1,078)	5 (1,534)	5 (1,573)	現状のまま継続
			決算	4 (1,077)	5 (1,534)	3 (1,571)	警防課
2	地域防災の充実	消防防災協力事業所登録制度の拡充	予算	1,060 (2,782)	1,063 (3,231)	1,090 (3,298)	現状のまま継続
			決算	1,077 (2,799)	1,041 (3,209)	1,090 (3,298)	予防課
3	地域防災の充実	防災研修の充実	予算	555 (2,284)	699 (2,883)	382 (2,598)	現状のまま継続
			決算	468 (2,197)	783 (2,967)	346 (2,562)	予防課
4	地域防災の充実	女性防火クラブの育成支援	予算	10 (1,357)	10 (1,710)	135 (1,863)	現状のまま継続
			決算	10 (1,357)	9 (1,709)	75 (1,803)	予防課
5	地域防災の充実	地域防災力の充実強化(北消防署)	予算	15 (3,710)	146 (110,298)	146 (112,613)	現状のまま継続
			決算	5 (3,700)	119 (110,271)	98 (112,565)	北消防署
6	地域防災の充実	地域防災力の充実強化(南消防署)	予算	1 (8,806)	125 (45,448)	97 (46,742)	現状のまま継続
			決算	0 (8,805)	73 (45,396)	92 (46,737)	南消防署
7	中央防災倉庫他運営管理事業	中央防災倉庫他施設管理	予算	119 (579)	119 (365)	119 (519)	現状のまま継続
			決算	427 (887)	12 (258)	378 (778)	危機管理課
8	安全対策事業	ため池等の安全対策	予算	35 (410)	38 (428)	38 (438)	現状のまま継続
			決算	16 (391)	16 (406)	18 (418)	交通政策課
9	水防対策事業	水防関連業務	予算	2,418 (7,698)	3,344 (12,938)	2,926 (17,326)	現状のまま継続
			決算	2,285 (7,565)	3,108 (12,702)	2,803 (17,203)	水路課
10	水防対策事業	千里川水位情報システム	予算	380 (2,050)	4,145 (6,845)	3,882 (5,482)	現状のまま継続
			決算	328 (1,998)	3,746 (6,446)	3,551 (5,151)	水路課
11	水防対策事業	千里川非常放送設備(親水公園)	予算	522 (3,112)	3,188 (4,928)	520 (2,120)	現状のまま継続
			決算	486 (3,076)	2,902 (4,642)	473 (2,073)	水路課
12	水防対策事業	市内水防観測設備(情報)	予算	6,800 (10,140)	4,300 (7,000)	5,310 (6,910)	現状のまま継続
			決算	6,742 (10,082)	4,278 (6,978)	4,068 (5,668)	水路課
13	高潮対策事業	旧猪名川排水機場管理	予算	8,767 (11,357)	7,902 (11,922)	9,368 (12,808)	現状のまま継続
			決算	6,835 (9,425)	6,423 (10,443)	7,332 (10,772)	水路課
14	防災対策事業	地域防災計画関連事業	予算	6,516 (10,606)	6,068 (11,498)	8,918 (9,718)	現状のまま継続
			決算	5,963 (10,053)	2,724 (8,154)	1,679 (2,479)	危機管理課
15	防災対策事業	防災無線運用事業	予算	52,179 (73,727)	23,244 (37,271)	14,399 (28,445)	現状のまま継続
			決算	51,744 (73,292)	23,671 (37,698)	15,722 (29,768)	危機管理課
16	防災対策事業	防災対策関連システムの運用	予算	10,073 (11,948)	8,692 (10,642)	6,860 (7,660)	現状のまま継続
			決算	10,036 (11,911)	5,811 (7,761)	6,408 (7,208)	危機管理課
17	防災対策事業	自主防災体制推進事業	予算	5,327 (9,927)	6,802 (11,962)	5,480 (10,780)	現状のまま継続
			決算	1,648 (6,248)	4,393 (9,553)	4,497 (9,797)	危機管理課
18	防災対策事業	避難関連事業	予算	36 (2,626)	36 (2,316)	31,198 (41,198)	現状のまま継続
			決算	45 (2,635)	40 (2,320)	26,881 (36,881)	危機管理課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	防災対策事業	備蓄物資整備・管理事業	予算	8,318 (9,783)	8,098 (11,578)	8,185 (10,935)	現状のまま継続
			決算	7,875 (9,340)	5,281 (8,761)	8,625 (11,375)	危機管理課
20	防災対策事業	防災訓練・意識向上事業	予算	500 (2,920)	500 (3,710)	598 (2,998)	現状のまま継続
			決算	500 (2,920)	597 (3,807)	545 (2,945)	危機管理課
21	防災対策事業	風水害対策	予算	439 (4,189)	196 (4,096)	196 (1,796)	現状のまま継続
			決算	242 (3,992)	173 (4,073)	152 (1,752)	危機管理課
22	危機管理対策事業	危機管理対応方針関連事務	予算	1 (2,046)	1 (79)	1 (401)	現状のまま継続
			決算	0 (2,045)	0 (78)	0 (400)	危機管理課
23	危機管理対策事業	国民保護計画関係事務	予算	213 (336)	213 (993)	213 (613)	現状のまま継続
			決算	0 (123)	0 (780)	0 (400)	危機管理課
24	市有施設耐震化推進事業	上新田分団屯所耐震化事業	予算	0 (0)	1,488 (1,855)	24,241 (24,705)	完了・廃止
			決算	0 (0)	1,512 (1,879)	12,603 (13,067)	消防総務課
25	市有施設耐震化推進事業	大門公園事務所施設耐震化事業(公園整備費)	予算	0 (0)	0 (780)	1,924 (2,444)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (780)	1,512 (2,032)	公園みどり推進課
26	市有施設耐震化推進事業	野畑第二会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	2,197 (2,437)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,782 (2,022)	資産管理課
27	市有施設耐震化推進事業	服部西会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,986 (2,226)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,598 (1,838)	資産管理課
28	市有施設耐震化推進事業	三和会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,898 (2,138)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,192 (2,432)	資産管理課
29	市有施設耐震化推進事業	内田第二会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,889 (2,129)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,685 (1,925)	資産管理課
30	市有施設耐震化推進事業	穂積会館・屯所耐震化事業	予算	0 (0)	1,869 (2,181)	970 (1,210)	完了・廃止
			決算	0 (0)	1,858 (2,170)	0 (240)	資産管理課
31	市有施設耐震化推進事業	熊野田会館・屯所耐震化事業	予算	0 (0)	1,699 (2,011)	11,866 (12,106)	完了・廃止
			決算	0 (0)	1,620 (1,932)	9,642 (9,882)	資産管理課
32	市有施設耐震化推進事業	千里園会館耐震化事業	予算	0 (0)	1,610 (1,922)	58,990 (59,230)	完了・廃止
			決算	0 (0)	1,555 (1,867)	41,243 (41,483)	資産管理課
33	市有施設耐震化推進事業	服部会館耐震化事業	予算	0 (0)	2,143 (2,455)	35,599 (35,839)	完了・廃止
			決算	0 (0)	2,106 (2,418)	16,731 (16,971)	資産管理課
34	市有施設耐震化推進事業	上新田会館耐震化事業	予算	0 (0)	2,017 (2,329)	27,824 (28,064)	完了・廃止
			決算	0 (0)	1,944 (2,256)	19,760 (20,000)	資産管理課
35	市有施設耐震化推進事業	長興寺会館耐震化事業	予算	0 (0)	1,890 (2,202)	0 (0)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,093 (1,405)	4,567 (4,567)	資産管理課
36	市有施設耐震化推進事業	永楽荘会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,951 (2,191)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,948 (3,188)	資産管理課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	市有施設耐震化推進事業	曾根会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,933 (2,173)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,631 (1,871)	資産管理課
38	市有施設耐震化推進事業	少路会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,968 (2,208)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,117 (2,357)	資産管理課
39	市有施設耐震化推進事業	若北会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,977 (2,217)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,767 (2,007)	資産管理課
40	市有施設耐震化推進事業	本町会館耐震化事業	予算	0 (0)	0 (0)	1,968 (2,208)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,073 (2,313)	資産管理課
41	市有施設耐震化推進事業	新千里北町会館耐震化事業	予算	0 (0)	1,825 (2,137)	19,570 (19,810)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,823 (2,135)	0 (240)	資産管理課
42	市有施設耐震化推進事業	市有施設の耐震化事業の全体調整	予算	2 (2,627)	2 (1,562)	2 (1,602)	現状のまま継続
			決算	1 (2,626)	2 (1,562)	2 (1,602)	施設活用課
43	市有施設耐震化推進事業	共同利用施設上津島センター耐震化事業	予算	0 (0)	3,267 (3,537)	1,890 (2,245)	完了・廃止
			決算	0 (0)	2,484 (2,754)	3,234 (3,589)	空港課
44	市有施設耐震化推進事業	共同利用施設服部南センター耐震化事業	予算	3,383 (3,642)	0 (0)	22,465 (22,820)	完了・廃止
			決算	2,430 (2,689)	0 (0)	19,723 (20,078)	空港課
45	市有施設耐震化推進事業	共同利用施設浜センター耐震化事業	予算	0 (0)	2,635 (2,905)	10,265 (10,620)	完了・廃止
			決算	0 (0)	2,484 (2,754)	3,641 (3,996)	空港課
46	防災対策事業	防災無線再整備事業	予算	17,499 (18,624)	0 (0)	16,740 (17,540)	現状のまま継続
			決算	16,848 (17,973)	0 (0)	16,740 (17,540)	危機管理課
47	市有施設耐震化推進事業	青少年自然の家施設耐震化事業	予算	2,588 (2,663)	0 (0)	15,000 (15,320)	完了・廃止
			決算	2,430 (2,505)	0 (0)	13,014 (13,334)	生涯学習課
48	市有施設耐震化推進事業	庄内西こども園耐震化事業	予算		0 (780)	33,153 (33,553)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (780)	22,725 (23,125)	こども事業課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.049
節	第03節 安全で快適な暮らしを守るしくみづくり	担当部局	消防局
施策名	② 消防・救急救命体制の充実	関連部局	

めざすべきすがた 市民・事業者・行政の連携により、消防・救急救命体制が強化され、また火災をはじめとした災害の予防活動が進み、市民の安全が守られています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	火災発生件数	年度統計	件	0	103	113	83	80	↗
2	火災による死傷者数	年度統計	人	0	16	36	25	16	→
3	消防防災協力事業所登録数	年度実績	事業所	400	250	325	342	348	↗
4	目撃のあった心肺停止状態の患者の1ヶ月後の生存率	年度実績	%	100	15.7	16.6	17.4	14.9	→
5	市民救命サポーター・ほ一む数	年度実績	人	5,000	2,558	3,453	3,601	3,710	↗
6	市民の初期消火率	年度実績	%	100	76.8	72.5	74.5	61	↘
7	市民の応急手当実施率	年度実績	%	100	50.2	47.7	46.6	47.5	→
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○火災予防に関する取組みを推進したことにより、火災による死傷者数が減少したものと考えます。</p> <p>○消防防災協力事業所登録数については、単年度登録数10事業所を超える登録を達成したこと、自主救護体制の強化が図られたものと考えます。（登録数11、脱退数5）</p> <p>○応急手当の普及啓発や、市民救命サポーター制度への参画を推進した結果、市民・事業者の救命力が向上したものと考えます。</p> <p>○住宅防火対策の推進や、地域コミュニティ等への訓練指導を積極的に実施したことにより、火災の初期消火率は一定のレベルを維持できたものと考えます。</p> <p>○総括として、概ね取組み方針に沿って施策を推進することができたものと考えます。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>B</p>
		B		
		H27		
		B		

<p>I. これまでの取組み</p> <p>○消防体制の強化…救助体制・警防体制の強化、一声訪問事業の実施など</p> <p>○地域防災力の充実・強化…消防防災協力事業所・女性防火クラブ・自主防災組織の育成支援など</p> <p>○救急救命体制の充実・強化…救命力世界一推進事業、救急業務の高度化推進</p> <p>○火災予防活動の推進…防火対策の推進、火災予防運動など</p> <p>○消防広域連携の強化…池田市との消防指令業務の共同運用及び能勢町消防事務の受託など</p>								
<p>II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）</p> <p>○地域防災力の向上のため、引き続き消防防災協力事業所、女性防火クラブ、自主防災組織の育成支援に努めていく必要があります。</p> <p>○住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率100%をめざし、継続的に取り組みを進めていく必要があります。</p> <p>○少子高齢化により増大する救急需要に対応するため、救急体制を増強する必要があります。</p>								
<p>III. 今後の施策展開</p> <p>○「救命力世界一」の取組みの推進</p> <p>○「市民力」「地域力」を消防資源として取り込み、安心・安全のまちづくりを推進</p> <p>○消防を取り巻く環境を注視し、常に時代のニーズに合った施策を展開</p> <p>○消防資源の効率的な運用を図るため、実現できるところからの消防の広域連携を推進</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>○消防体制の強化</p> <p>○地域防災力の向上</p> <p>○救急救命体制の充実・強化</p> <p>○火災予防活動の推進</p> <p>○消防広域連携の推進</p> </td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	<p>○消防体制の強化</p> <p>○地域防災力の向上</p> <p>○救急救命体制の充実・強化</p> <p>○火災予防活動の推進</p> <p>○消防広域連携の推進</p>			
H29	H30	H31	H32					
<p>○消防体制の強化</p> <p>○地域防災力の向上</p> <p>○救急救命体制の充実・強化</p> <p>○火災予防活動の推進</p> <p>○消防広域連携の推進</p>	<p>○消防体制の強化</p> <p>○地域防災力の向上</p> <p>○救急救命体制の充実・強化</p> <p>○火災予防活動の推進</p> <p>○消防広域連携の推進</p>	<p>○消防体制の強化</p> <p>○地域防災力の向上</p> <p>○救急救命体制の充実・強化</p> <p>○火災予防活動の推進</p> <p>○消防広域連携の推進</p>	<p>○消防体制の強化</p> <p>○地域防災力の向上</p> <p>○救急救命体制の充実・強化</p> <p>○火災予防活動の推進</p> <p>○消防広域連携の推進</p>					

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	消防体制の強化	消防の広域連携の推進	予算	10 (565)	3 (4,067)	30 (5,126)	現状のまま継続
			決算	25 (580)	0 (4,064)	0 (5,096)	消防総務課
2	救急業務高度化推進	救急救命士の養成	予算	7,136 (8,711)	9,560 (11,199)	8,804 (10,762)	現状のまま継続
			決算	6,867 (8,442)	9,289 (10,928)	8,679 (10,637)	消防総務課
3	消防団活動	消防団活動	予算	140,417 (148,817)	117,494 (125,575)	118,856 (128,992)	現状のまま継続
			決算	113,419 (121,819)	107,150 (115,231)	99,393 (109,529)	消防総務課
4	消防団活動	消防団屯所管理	予算	2,100 (3,608)	2,501 (4,116)	1,995 (4,027)	現状のまま継続
			決算	2,101 (3,609)	1,868 (3,483)	1,914 (3,946)	消防総務課
5	消防団活動	消防団車両管理	予算	3,309 (4,817)	3,973 (5,377)	3,245 (33,434)	現状のまま継続
			決算	3,170 (33,476)	3,947 (33,909)	3,104 (33,293)	消防総務課
6	消防活動	消防被服の整備	予算	20,135 (23,893)	21,024 (23,239)	21,917 (24,693)	現状のまま継続
			決算	19,682 (23,440)	25,933 (28,148)	21,614 (24,390)	消防総務課
7	消防啓発活動	消防出初式	予算	700 (5,935)	853 (5,283)	1,363 (6,923)	現状のまま継続
			決算	644 (5,879)	782 (5,212)	1,326 (6,886)	消防総務課
8	消防啓発活動	消防記念日表彰	予算	126 (1,356)	135 (1,399)	135 (1,727)	現状のまま継続
			決算	138 (1,368)	114 (1,378)	119 (1,711)	消防総務課
9	消防庁舎運営管理	消防庁舎施設管理	予算	90,027 (226,843)	164,087 (310,394)	83,002 (231,249)	現状のまま継続
			決算	93,694 (227,845)	153,672 (299,979)	79,832 (228,079)	消防総務課
10	消防車両の管理	消防車両燃料管理	予算	16,491 (18,741)	18,105 (19,766)	16,180 (18,268)	現状のまま継続
			決算	17,845 (20,095)	15,058 (16,719)	14,755 (16,843)	消防総務課
11	消防体制の強化	特殊災害対応力の強化	予算	244 (1,107)	356 (1,253)	407 (1,327)	現状のまま継続
			決算	230 (1,093)	339 (1,236)	353 (1,273)	警防課
12	消防体制の強化	救助体制の強化	予算	730 (2,575)	753 (3,062)	951 (3,319)	現状のまま継続
			決算	721 (2,566)	686 (2,995)	911 (3,279)	警防課
13	消防体制の強化	消防一声訪問(警防課)	予算	6 (479)	2 (493)	3 (507)	現状のまま継続
			決算	6 (479)	2 (493)	3 (507)	警防課
14	消防施設整備	消防車両の更新整備	予算	300,103 (304,813)	91,877 (98,764)	62,263 (69,327)	現状のまま継続
			決算	272,007 (276,717)	88,064 (94,951)	59,943 (67,007)	警防課
15	消防施設整備	耐震性貯水槽の整備	予算	21,200 (22,693)	31,021 (32,573)	23,400 (24,992)	現状のまま継続
			決算	18,711 (20,204)	26,789 (28,341)	22,213 (23,805)	警防課
16	消防活動	消防資機材の整備	予算	2,258 (2,821)	6,181 (6,766)	8,443 (9,043)	現状のまま継続
			決算	2,121 (2,684)	5,641 (6,226)	8,362 (8,962)	警防課
17	水利施設等管理	消防水利の管理	予算	2,625 (3,941)	1,596 (2,953)	638 (2,024)	現状のまま継続
			決算	2,292 (3,609)	2,389 (3,747)	1,603 (2,989)	警防課
18	消防車両の管理	消防車両管理	予算	23,271 (142,050)	24,501 (111,959)	59,391 (155,392)	現状のまま継続
			決算	19,935 (138,714)	23,526 (110,985)	58,424 (154,425)	警防課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	指令管制活動	指令管制業務の強化	予算	11,700 (92,669)	90 (46,752)	1 (48,473)	現状のまま継続
			決算	11,530 (92,499)	0 (46,662)	0 (48,472)	指令情報課
20	指令管制活動	消防救急無線機の管理	予算	302 (34,597)	301 (24,072)	35,922 (60,548)	現状のまま継続
			決算	8 (34,303)	1,502 (25,273)	34,606 (59,232)	指令情報課
21	消防活動	火災原因・損害調査	予算	213 (63,540)	212 (64,305)	250 (65,986)	現状のまま継続
			決算	212 (63,539)	211 (64,304)	249 (65,985)	警防課
22	予防・広報活動	火災予防運動(予防課)	予算	656 (3,030)	504 (3,530)	302 (3,382)	現状のまま継続
			決算	241 (2,615)	553 (3,579)	314 (3,394)	予防課
23	予防・広報活動	防火対策の推進(予防課)	予算	298 (24,575)	261 (24,238)	250 (27,768)	現状のまま継続
			決算	324 (24,601)	199 (24,176)	173 (27,691)	予防課
24	予防・広報活動	危険物施設対策	予算	42 (1,002)	88 (2,808)	75 (1,011)	現状のまま継続
			決算	47 (1,007)	87 (2,807)	74 (1,010)	予防課
25	予防・広報活動	保安3法対策	予算	196 (11,469)	149 (13,665)	143 (12,047)	現状のまま継続
			決算	153 (11,426)	112 (13,628)	143 (12,047)	予防課
26	消防啓発活動	消防音楽隊	予算	585 (3,105)	838 (3,927)	2,355 (5,491)	現状のまま継続
			決算	585 (3,105)	702 (3,791)	2,129 (5,265)	予防課
27	予防・広報活動	火災予防運動(北消防署)	予算	144 (20,649)	55 (60,471)	55 (60,964)	現状のまま継続
			決算	117 (20,622)	42 (60,458)	38 (60,947)	北消防署
28	予防・広報活動	防火対策の推進(北消防署)	予算	124 (61,721)	140 (87,244)	140 (89,540)	現状のまま継続
			決算	96 (61,693)	125 (87,229)	75 (89,475)	北消防署
29	消防活動	火災・警戒活動(北消防署)	予算	4 (482,116)	4 (775,744)	4 (808,024)	現状のまま継続
			決算	2 (482,114)	4 (775,744)	23 (808,043)	北消防署
30	消防活動	救急活動(北消防署)	予算	3,520 (206,245)	3,792 (180,595)	5,422 (190,134)	現状のまま継続
			決算	3,626 (206,351)	3,791 (180,594)	5,402 (190,114)	北消防署
31	消防活動	救助活動(北消防署)	予算	1,222 (143,722)	1,339 (153,104)	1,180 (159,732)	現状のまま継続
			決算	1,208 (143,708)	1,328 (153,093)	1,195 (159,747)	北消防署
32	予防・広報活動	火災予防運動(南消防署)	予算	52 (15,156)	53 (17,724)	102 (18,371)	現状のまま継続
			決算	31 (15,135)	38 (17,709)	89 (18,358)	南消防署
33	予防・広報活動	防火対策の推進(南消防署)	予算	73 (37,194)	77 (42,200)	77 (43,363)	現状のまま継続
			決算	79 (37,200)	30 (42,153)	30 (43,316)	南消防署
34	消防活動	火災・警戒活動(南消防署)	予算	3 (89,008)	1 (392,517)	1 (408,794)	現状のまま継続
			決算	3 (89,008)	1 (392,517)	12 (408,805)	南消防署
35	消防活動	救急活動(南消防署)	予算	2,238 (351,066)	2,324 (88,783)	2,785 (93,085)	現状のまま継続
			決算	2,269 (351,097)	2,317 (88,776)	2,782 (93,082)	南消防署
36	消防活動	救助活動(南消防署)	予算	271 (80,011)	288 (86,884)	185 (90,665)	現状のまま継続
			決算	271 (80,011)	289 (86,885)	185 (90,665)	南消防署

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価	
				H26	H27		H28
37	救命力世界一推進	ジュニア救命サポーター事業	予算	788 (3,771)	325 (6,135)	454 (6,134)	現状のまま継続
			決算	784 (3,767)	318 (6,128)	387 (6,067)	救急救命課
38	救命力世界一推進	応急手当の普及啓発	予算	3,093 (20,130)	3,396 (18,858)	3,904 (19,204)	現状のまま継続
			決算	3,021 (20,058)	2,905 (18,367)	3,368 (18,668)	救急救命課
39	救命力世界一推進	市民救命サポーター制度	予算	166 (1,357)	176 (2,049)	84 (1,944)	現状のまま継続
			決算	166 (1,357)	179 (2,052)	83 (1,943)	救急救命課
40	救命力世界一推進	救急需要対策	予算	7,714 (8,681)	8,716 (11,508)	7,754 (10,710)	現状のまま継続
			決算	7,656 (8,623)	8,629 (11,421)	7,500 (10,456)	救急救命課
41	救急業務高度化推進	メディカルコントロール体制の充実	予算	3,814 (20,377)	4,350 (15,591)	4,339 (17,334)	現状のまま継続
			決算	3,813 (20,376)	4,337 (15,578)	4,243 (17,238)	救急救命課
42	消防活動	救急資機材の整備	予算	3,180 (4,808)	4,298 (8,371)	4,324 (8,919)	現状のまま継続
			決算	2,962 (4,590)	3,848 (7,921)	3,874 (8,469)	救急救命課
43	消防活動	新型インフルエンザ対策	予算	136 (294)	254 (2,817)	254 (3,170)	現状のまま継続
			決算	135 (293)	253 (2,816)	242 (3,158)	救急救命課
44	消防体制の強化	消防一声訪問（北消防署）	予算	4 (166,956)	4 (170,621)	4 (177,046)	現状のまま継続
			決算	0 (166,952)	4 (170,621)	0 (177,042)	北消防署
45	消防体制の強化	消防一声訪問（南消防署）	予算	3 (82,421)	1 (91,983)	1 (94,794)	現状のまま継続
			決算	0 (82,418)	0 (91,982)	0 (94,793)	南消防署
46	消防体制の強化	能勢町消防事務の受託	予算	11,872 (23,910)	3 (1,274)	20 (1,620)	現状のまま継続
			決算	12,717 (24,755)	10 (1,281)	0 (1,600)	消防総務課
47	消防体制の強化	消防指令業務の共同運用	予算	5 (20,293)	171,566 (267,974)	221,986 (292,517)	現状のまま継続
			決算	3 (20,291)	171,463 (239,314)	221,403 (291,934)	指令情報課
48	消防体制の強化	警防体制の強化	予算	774 (2,762)	1,341 (4,211)	1,378 (4,322)	現状のまま継続
			決算	696 (2,684)	1,190 (4,060)	1,340 (4,284)	警防課
49	消防体制の強化	人材育成制度の充実	予算	5,317 (13,792)	4,306 (18,059)	4,760 (21,902)	現状のまま継続
			決算	4,957 (13,432)	4,604 (18,357)	4,747 (21,889)	消防総務課
50	消防啓発活動	全国消防音楽隊フェスティバル	予算			14,940 (23,668)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	14,781 (23,509)	予防課
51	消防・救急救命基金	消防・救急救命基金	予算			7,500 (8,300)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	4,120 (4,920)	消防総務課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.050
節	第03節 安全で快適な暮らしを守るしくみづくり	担当部局	危機管理課
施策名	③ 防犯対策の充実	関連部局	総務部, 教育委員会

めざすべきすがた	警察や関係団体等との連携、防犯意識の啓発と市民や事業者の自主的な防犯活動の強化によって、犯罪が減少しています。
----------	---

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	治安に不安を感じる市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	20	29.5	-	26	-	↗
2	刑法犯発生状況認知件数	大阪府警統計	件	4,500	4,886	4,244	3,868	3,664	↑
3	防犯カメラ設置団体数	担当課調査	団体	10	3	2	7	5	↗
4	青色回転灯パトロールカー活動団体数	担当課調査	団体	15	10	11	11	11	→
5									
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○青色回転灯パトロールカー活動団体やわんわんパトロール隊の活動が継続されています。 ○防犯カメラの設置補助制度については、平成28年度は5団体の申請があり、累計設置台数は増加しています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○豊中防犯協議会、豊中南防犯協議会、豊中市安全なまちづくり推進協議会など、関係団体と連携しながら、市民の防犯意識の高揚、防犯施策の研究・実施などの取り組みを行いました。 ○青色回転灯パトロールカー、わんわんパトロール隊、防犯カメラ設置補助など、地域で行う防犯活動に対する支援を行いました。 ○様々な防犯活動により刑法犯発生状況認知件数が減少するなど、一定の効果がありました。 ○小学校区ごとに地域団体や住民等と調整し、見守りカメラ（防犯カメラ）の設置をすすめました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○青色回転灯パトロールカー活動、わんわんパトロール隊、防犯カメラ設置補助など地域で行う防犯活動について、より多くの地域で取り組みが行われるよう警察との連携、地域への周知、働きかけが必要です。			
III. 今後の施策展開	○豊中防犯協議会、豊中南防犯協議会、豊中市安全なまちづくり推進協議会などの関係団体と連携した継続的な防犯施策の研究・実施などの取り組みを行います。○青色回転灯パトロールカー、わんわんパトロール隊、防犯カメラ設置補助など、地域で行う防犯活動に対する継続的な支援を行います。○通学路を中心に、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置し維持管理を行います。			
	H29	H30	H31	H32
	○防犯協議会など関係団体との連携 ○地域で行う防犯活動に対する支援 ○見守りカメラ（防犯カメラ）の設置・運用	○防犯協議会など関係団体との連携 ○地域で行う防犯活動に対する支援 ○見守りカメラ（防犯カメラ）の運用	○防犯協議会など関係団体との連携 ○地域で行う防犯活動に対する支援 ○見守りカメラ（防犯カメラ）の運用	○防犯協議会など関係団体との連携 ○地域で行う防犯活動に対する支援 ○見守りカメラ（防犯カメラ）の運用

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	防犯対策事業	防犯活動支援事業	予算	830 (1,103)	830 (4,730)	830 (1,630)	現状のまま継続
			決算	542 (815)	487 (4,387)	223 (1,023)	危機管理課
2	防犯対策事業	防犯関係団体補助	予算	4,048 (4,161)	4,048 (4,438)	4,048 (4,448)	現状のまま継続
			決算	4,048 (4,161)	4,048 (4,438)	4,048 (4,448)	危機管理課
3	防犯対策事業	防犯設備補助	予算	2,000 (2,375)	3,000 (3,156)	2,000 (2,800)	現状のまま継続
			決算	221 (596)	2,709 (2,865)	1,522 (2,322)	危機管理課
4	防犯対策事業	防犯設備管理運用事業	予算	4,600 (5,980)	2,466 (3,996)	2,466 (4,416)	現状のまま継続
			決算	3,327 (4,707)	1,108 (2,638)	1,209 (3,159)	危機管理課
5	青少年防犯対策事業	子ども見まもり事業	予算	1,269 (2,769)	2,250 (6,870)	2,274 (8,024)	現状のまま継続
			決算	1,226 (2,726)	2,615 (7,235)	2,274 (8,024)	児童生徒課
6	暴力団排除推進事務	暴力団排除推進事務	予算	1 (1,126)	1 (1,171)	1 (1,201)	現状のまま継続
			決算	0 (1,125)	0 (1,170)	0 (1,200)	法務・コンプライアンス課
7	防犯対策事業	見守りカメラ事業	予算			54,749 (65,949)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	10,285 (21,485)	危機管理課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.051
節	第03節 安全で快適な暮らしを守るしくみづくり	担当部局	市民協働部
施策名	④ 消費者の自立の支援と擁護	関連部局	

めざすべきすがた 情報提供や啓発などの支援により、消費者の意識が高まり、悪質な業者による被害の未然防止につながるなど、消費者の自立が進んでいます。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	消費者問題に関心を持つ市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	81	-	79	-	→
2	講座受講者数（学校向け講座含む）	くらしのレポート	人	増加	3,860	3,067	4,074	4,172	↗
3	ホームページ利用件数	くらしのレポート	件	増加	47,344	44,809	39,204	35,850	↘
4	消費生活相談件数	くらしのレポート	件	減少	2,517	2,926	2,945	2,876	→
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○消費者啓発講座の受講者数は、地域における出前講座の受講者数が減り、学校での出前講座の受講者数が多くなったため、微増となっています。 ○ホームページ利用件数は減少しているため、より適切な情報提供や啓発などの支援方法を検討していきます。 ○消費生活相談件数は平成25年度から2,900件程度で推移しています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価 B
		B	
		H27	
		B	

I. これまでの取り組み	○消費者被害の未然防止と救済／①消費生活相談 ②くらし再建パーソナルサポートセンターや地域福祉ネットワーク会議等との連携によるトラブルの早期発見や未然防止 ○消費者の自立した行動の促進／①地域・学校向出前講座等による啓発 ②情報紙、HP、メール、小・中学校消費者教育用副読本等による情報提供 ③活動の場・意見発表の機会の提供による消費者団体活動の支援⇒市民の関心度の高さでは、効果を上げています。			
	II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○消費者の契約の基本知識不足・当事者意識（自己責任意識）の希薄による店舗でのトラブルと悪質で犯罪性の高いトラブルの2極化が進み、いずれも解決の困難な事案が増加しています。 ○高齢者の増加に伴い、高齢化による判断能力の低下から、契約トラブルが増えつつあります。		
III. 今後の施策展開		○消費生活相談 ○出前講座等や消費生活情報提供等による啓発 ○消費者団体活動の支援 ○関係機関等とのネットワークによる連携	○消費生活相談 ○出前講座等や消費生活情報提供等による啓発 ○消費者団体活動の支援 ○関係機関等とのネットワークによる連携	○消費生活相談 ○出前講座等や消費生活情報提供等による啓発 ○消費者団体活動の支援 ○関係機関等とのネットワークによる連携
		H29	H30	H31

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	消費者活動の支援事業	消費者活動の支援事業	予算	278 (1,396)	278 (1,526)	1,122 (5,682)	現状のまま継続
			決算	222 (1,340)	253 (1,501)	973 (5,533)	くらし支援課
2	消費者啓発事業	消費者啓発事業	予算	976 (6,655)	1,216 (6,208)	1,466 (7,946)	現状のまま継続
			決算	863 (6,542)	1,110 (6,102)	1,110 (7,590)	くらし支援課
3	消費生活情報の提供事業	消費生活情報の提供事業	予算	1,216 (3,077)	897 (2,457)	3,163 (8,193)	現状のまま継続
			決算	604 (2,465)	574 (2,134)	2,742 (7,772)	くらし支援課
4	地方消費者行政推進事業	地方消費者行政推進事業	予算	2,608 (3,508)	2,501 (3,437)	2,501 (3,541)	現状のまま継続
			決算	2,112 (3,012)	2,192 (3,128)	1,977 (3,017)	くらし支援課
5	生活情報センター運営管理事業	生活情報センター施設管理	予算	26,480 (112,236)	30,788 (116,936)	29,628 (101,847)	現状のまま継続
			決算	23,607 (109,363)	24,648 (110,796)	24,544 (96,763)	くらし支援課
6	生活情報センター運営管理事業	生活情報センター車両管理	予算	199 (1,023)	244 (1,066)	80 (710)	現状のまま継続
			決算	24 (848)	154 (976)	13 (643)	くらし支援課
7	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務	予算	1 (594)	5 (701)	5 (715)	現状のまま継続
			決算	0 (593)	4 (700)	4 (714)	くらし支援課
8	ガス事業法・電気用品安全法関係事務	ガス事業法・電気用品安全法関係事務	予算	1 (594)	5 (701)	5 (715)	現状のまま継続
			決算	0 (593)	4 (700)	4 (714)	くらし支援課
9	消費生活相談業務	消費生活相談業務	予算	20,816 (29,441)	20,989 (30,661)	21,272 (29,672)	現状のまま継続
			決算	20,276 (28,901)	20,603 (30,275)	20,953 (29,353)	くらし支援課
10	計量法関係業務	計量法関係(はかりの定期検査・立入検査・啓発事業)	予算	283 (2,893)	3,268 (9,208)	3,207 (12,332)	現状のまま継続
			決算	150 (2,760)	2,690 (8,630)	2,750 (11,875)	くらし支援課
11	生活情報センター運営管理事業	生活情報センター施設運営	予算	10 (5,237)	10 (3,694)	10 (3,990)	現状のまま継続
			決算	0 (5,227)	0 (3,684)	0 (3,980)	くらし支援課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.054
節	第04節 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	① 地域保健の充実	関連部局	都市基盤部

めざすべきすがた 市民が健康や疾病に関する知識を身につけ、地域において健康で自立した生活をおくっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	特定健診受診率	特定健診 特定保健指導 法定報告（傾向は直近の実績値で判断）	%	60	28.3	29.7	31.4	—	→
2	市内で実施された食育の取り組み事業数	食育推進計画年次報告（平成24年度調査開始）	件	維持	212	222	225	222	↗
3	結核罹患率	結核登録者情報調査年報集計結果（平成24年度調査開始）		減少	24.5	20.8	23.3	18.9	↗
4	難病患者等の療養相談件数	担当課集計 療養相談総件数（平成24年度調査開始）	件	増加	3,343	3,861	4,526	3,982	→
5	食品衛生講習会への参加者数	担当課調査（平成24年度調査開始）	人	増加	774	1,217	904	1,441	↑
6	精神疾患の予防等に関する知識の普及事業参加者数	実績報告（平成24年度調査開始）	人	増加	731	778	1,569	2,095	↑
7	精神疾患の重症化防止等に関する相談件数	実績報告（平成24年度調査開始）	人	増加	3,710	4,446	4,468	6,000	↑
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○特定健診は平成25年度3月に策定した第2期特定健康診査等実施計画において60%を掲げていますが、特に40～50歳代において健康管理への関心が低く実績値が目標値と乖離しています。○食育に関する理解が深まり、行政をはじめ関係団体の安定した取組みが行われています。○結核罹患率は、人口10万人あたりの患者数を実績値に記載しています。既感染高齢者からの発病が高い割合を占めます。○難病患者等の療養相談は、新規や更新の申請面接に必要な人に療養相談を行い、もれのないように努めています。○食品衛生講習会を定期的に開催し、受講の機会を増やしたことにより一定の参加者数を維持しています。○精神疾患の知識の普及事業参加者数は、メンタルヘルスに関する市民の関心の高まりにより増加しています。○精神疾患の予防等の取組みにより相談窓口が周知され、相談件数が大幅に増加しています。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○特定健診とがん検診とのセット健診の実施や、取扱医療機関の周知など受診しやすい環境整備と、未受診者に対する電話や文書による受診勧奨を行いました。○第2期豊中市食育推進計画（平成25年3月策定）を推進しました。○結核健診を行い、結核の早期発見・まん延防止を図りました。○難病の療養相談や講演会の開催、関係機関との連携会議や研修会等を行いました。○消費者及び事業者に対して講習会を実施し、食品衛生に関する知識の普及・啓発、食品の安全性に関する情報提供を行いました。○精神保健にかかる相談への対応や講座等の企画実施を行うとともに、豊中市メンタルヘルス計画を策定しました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○特定健診未受診者に対する勧奨方法の更なる検討が必要です。○医療関係者や市民への結核に関する正しい知識の普及・啓発が課題です。○難病患者等については、今後さらなる対象疾患の拡大が予想されるため、療養支援体制の整備が必要です。○食品衛生に関する知識の普及・啓発については理解度が計れないのが課題です。○精神疾患の予防等に関する知識の普及啓発の充実を図ると、早期対応として相談が増えることから体制整備が課題です。			
III. 今後の施策展開	○特定健診・がん検診の受診率向上対策や食育の推進など市民の健康管理・増進の取組みへの支援を行います。○結核患者全員への服薬支援と医療関係者や市民への知識の普及啓発に努めます。○難病患者及び家族の生活の質の向上を図るため支援体制の充実に努めます。○関係部局と連携を図りながら食品衛生に関する知識の普及に努めます。○精神疾患に関する一次予防の強化や相談体制の整備に努めます。			
	H29	H30	H31	H32
	○特定健診・がん検診受診率の向上 ○食育の推進 ○感染症の拡大防止 ○難病患者への支援 ○健康危害の発生防止 ○人材育成と事業の充実強化	○特定健診・がん検診受診率の向上 ○食育の推進 ○感染症の拡大防止 ○難病患者への支援 ○健康危害の発生防止 ○人材育成と事業の充実強化	○特定健診・がん検診受診率の向上 ○食育の推進 ○感染症の拡大防止 ○難病患者への支援 ○健康危害の発生防止 ○人材育成と事業の充実強化	○特定健診・がん検診受診率の向上 ○食育の推進 ○感染症の拡大防止 ○難病患者への支援 ○健康危害の発生防止 ○人材育成と事業の充実強化

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	墓地管理事業	墓地関係事務	予算	8,914 (8,914)	8,535 (8,535)	2,479 (2,479)	現状のまま継続
			決算	1,769 (1,769)	7,525 (7,525)	817 (817)	地域福祉課
2	葬儀・火葬事業	死獣・胞衣等回収業務	予算	9,564 (13,004)	9,482 (13,622)	9,806 (11,806)	現状のまま継続
			決算	8,313 (11,753)	8,107 (12,247)	7,926 (9,926)	地域福祉課
3	狂犬病予防・動物愛護事業	猫避妊去勢手術助成金交付事務	予算	1,040 (5,540)	1,040 (5,720)	1,040 (5,840)	現状のまま継続
			決算	1,024 (5,524)	1,024 (5,704)	1,012 (5,812)	保健所衛生管理課
4	狂犬病予防・動物愛護事業	飼犬登録事務	予算	5,897 (14,147)	6,072 (14,652)	7,231 (16,031)	現状のまま継続
			決算	5,585 (13,835)	5,682 (14,262)	5,697 (14,497)	保健所衛生管理課
5	火葬場運営管理事業	火葬場施設管理	予算	92,308 (126,455)	90,926 (127,268)	89,695 (116,718)	現状のまま継続
			決算	85,312 (120,491)	80,562 (116,904)	77,212 (104,235)	地域福祉課
6	火葬場運営管理事業	火葬場施設運営	予算	3,532 (6,702)	3,655 (9,235)	5,920 (11,120)	現状のまま継続
			決算	3,281 (6,451)	3,503 (9,083)	5,467 (10,667)	地域福祉課
7	地域保健医療等事業	保健医療審議会	予算	554 (2,804)	581 (4,871)	908 (6,508)	現状のまま継続
			決算	319 (2,569)	315 (4,605)	613 (6,213)	保健所保健医療課
8	地域保健医療等事業	二次救急医療対策事業	予算	70,254 (71,904)	70,386 (72,960)	70,135 (72,695)	現状のまま継続
			決算	56,233 (57,883)	56,369 (58,943)	56,237 (58,797)	保健所保健医療課
9	地域保健医療等事業	豊能広域こども急病センター負担金	予算	28,537 (29,437)	28,141 (29,935)	28,476 (29,836)	現状のまま継続
			決算	6,796 (7,696)	22,225 (24,019)	27,480 (28,840)	保健所保健医療課
10	かがやき運営管理事業	かがやき施設運営管理	予算	39,506 (149,956)	35,633 (147,375)	7,861 (118,516)	現状のまま継続
			決算	36,208 (146,658)	30,903 (142,646)	402 (111,057)	保健所保健医療課
11	地域保健医療等事業	自殺対策事業	予算	966 (2,991)	709 (2,035)	2,672 (6,432)	現状のまま継続
			決算	708 (2,733)	252 (1,578)	2,294 (6,054)	保健所保健医療課
12	地域保健医療等事業	健康づくり計画の推進	予算	653 (5,453)	640 (8,908)	3,990 (9,990)	現状のまま継続
			決算	215 (5,015)	417 (8,685)	2,290 (8,290)	保健所保健医療課
13	地域保健医療等事業	地域保健等諸活動団体支援事業	予算	11,591 (13,916)	12,398 (17,234)	12,382 (18,062)	現状のまま継続
			決算	11,534 (13,859)	12,384 (17,220)	12,360 (18,040)	保健所保健医療課
14	地域保健医療等事業	休日等急病診療事業	予算	46,871 (49,121)	47,038 (47,116)	46,769 (47,009)	現状のまま継続
			決算	46,335 (48,585)	43,584 (43,662)	43,608 (43,848)	保健所保健医療課
15	地域保健医療等事業	障害者(児)歯科診療事業	予算	9,002 (11,252)	8,831 (8,909)	9,246 (9,406)	現状のまま継続
			決算	8,406 (10,656)	8,022 (8,100)	8,307 (8,467)	保健所保健医療課
16	予防接種事業	定期の予防接種(B類疾病)	予算	231,892 (240,142)	249,041 (254,111)	255,840 (264,640)	現状のまま継続
			決算	237,615 (245,865)	259,400 (264,470)	264,017 (272,817)	保健所保健予防課
17	予防接種事業	健康被害補償	予算	11,876 (13,376)	11,071 (15,439)	11,575 (13,975)	現状のまま継続
			決算	10,252 (11,752)	10,473 (14,841)	10,871 (13,271)	保健所保健予防課
18	健康づくり支援事業	市民健康診査	予算	156,149 (169,649)	163,515 (176,385)	150,215 (163,815)	現状のまま継続
			決算	172,335 (185,835)	136,047 (148,917)	128,353 (141,953)	保健所健康増進課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	健康づくり支援事業	がん検診	予算	383,416 (392,041)	363,262 (374,338)	367,802 (380,202)	現状のまま継続
			決算	323,903 (332,528)	321,422 (332,498)	328,831 (341,231)	保健所健康増進課
20	健康づくり支援事業	骨粗しょう症検査	予算	2,630 (4,130)	3,549 (5,265)	3,549 (5,149)	現状のまま継続
			決算	2,675 (4,175)	3,722 (5,438)	3,595 (5,195)	保健所健康増進課
21	健康づくり支援事業	歯科健康診査	予算	24,942 (26,442)	25,474 (28,906)	23,057 (26,657)	現状のまま継続
			決算	22,583 (24,083)	18,955 (22,387)	21,768 (25,368)	保健所健康増進課
22	健康づくり支援事業	食育関連事業	予算	2,336 (8,711)	2,341 (5,071)	2,057 (3,657)	現状のまま継続
			決算	1,569 (7,944)	1,433 (4,163)	3,993 (5,593)	保健所健康増進課
23	健康づくり支援事業	健康づくり推進事業	予算	833 (2,773)	826 (4,492)	683 (4,283)	現状のまま継続
			決算	426 (2,366)	427 (4,093)	367 (3,967)	保健所健康増進課
24	健康づくり支援事業	健康づくり推進員会事業	予算	1,700 (6,575)	1,628 (7,634)	1,697 (5,297)	現状のまま継続
			決算	1,098 (5,973)	1,083 (7,089)	1,070 (4,670)	保健所健康増進課
25	公害健康被害対策事業	公害健康被害認定審査会事業	予算	2,569 (4,819)	2,717 (6,383)	2,615 (5,495)	縮小の方向で検討
			決算	1,855 (4,105)	1,778 (5,444)	1,884 (4,764)	保健所健康増進課
26	公害健康被害対策事業	公害健康被害診療報酬審査委員会事業	予算	1,605 (6,480)	1,625 (5,681)	1,625 (3,705)	縮小の方向で検討
			決算	1,509 (6,384)	1,403 (5,459)	1,469 (3,549)	保健所健康増進課
27	公害健康被害対策事業	公害健康被害補償業務	予算	334,115 (337,865)	321,270 (324,936)	299,294 (304,814)	縮小の方向で検討
			決算	279,150 (282,900)	255,239 (258,905)	255,507 (261,027)	保健所健康増進課
28	公害健康被害保健福祉事業	公害健康被害保健福祉事業	予算	403 (1,153)	403 (2,899)	389 (1,189)	縮小の方向で検討
			決算	202 (952)	240 (2,736)	271 (1,071)	保健所健康増進課
29	公害健康被害予防事業	公害健康被害予防事業	予算	11,534 (14,309)	9,014 (10,964)	9,916 (11,516)	現状のまま継続
			決算	10,447 (13,222)	8,358 (10,308)	9,110 (10,710)	保健所健康増進課
30	成人保健事業	健康教育(成人保健)	予算	1,413 (9,288)	563 (14,993)	573 (6,173)	現状のまま継続
			決算	1,348 (9,223)	484 (14,914)	379 (5,979)	保健所健康増進課
31	成人保健事業	健康相談(成人保健)	予算	769 (3,019)	1,075 (10,825)	1,075 (5,875)	現状のまま継続
			決算	756 (3,006)	751 (10,501)	704 (5,504)	保健所健康増進課
32	成人保健事業	訪問指導事業(成人保健)	予算	679 (2,929)	1,362 (12,672)	1,355 (6,955)	現状のまま継続
			決算	430 (2,680)	991 (12,301)	879 (6,479)	保健所健康増進課
33	保健センター運営管理事業	保健センター施設運営	予算	427 (4,242)	427 (4,939)	422 (4,022)	現状のまま継続
			決算	390 (4,205)	424 (4,936)	422 (4,022)	保健所健康増進課
34	保健センター運営管理事業	保健センター車両管理	予算	1,303 (4,268)	1,186 (2,122)	1,181 (1,421)	現状のまま継続
			決算	1,176 (4,141)	893 (1,829)	944 (1,184)	保健所健康増進課
35	医療保健センター関係事務	医療保健センター関係事務	予算	138,330 (140,205)	126,832 (150,179)	153,008 (176,167)	現状のまま継続
			決算	138,330 (160,769)	126,832 (150,179)	153,008 (176,167)	保健所保健医療課
36	特定健診事業	特定健康診査・特定保健指導	予算	208,569 (237,819)	205,340 (235,370)	203,424 (233,454)	現状のまま継続
			決算	157,409 (186,659)	160,686 (190,716)	161,537 (191,567)	保健所健康増進課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	特定健診事業	特定健康診査事業等嘱託等(一般管理費)	予算	4,260 (5,010)	4,415 (5,185)	4,519 (5,289)	現状のまま継続
			決算	4,277 (5,027)	4,429 (5,199)	6,769 (7,539)	保健所健康増進課
38	鳥獣昆虫対策事業	ハチ対策	予算	7,160 (14,454)	8,053 (20,291)	8,121 (19,796)	現状のまま継続
			決算	5,056 (12,350)	5,756 (17,994)	7,288 (18,963)	水路課
39	鳥獣昆虫対策事業	衛生害虫対策	予算	2,872 (35,927)	8,647 (21,787)	5,905 (20,465)	現状のまま継続
			決算	2,625 (35,680)	7,496 (20,636)	5,147 (19,707)	水路課
40	感染症予防事業	結核予防事業	予算	36,900 (68,400)	33,735 (68,835)	33,711 (69,711)	現状のまま継続
			決算	29,772 (61,272)	28,211 (63,311)	29,066 (65,066)	保健所保健予防課
41	感染症予防事業	感染症予防事業	予算	45,879 (77,379)	11,566 (38,866)	11,417 (35,417)	現状のまま継続
			決算	33,238 (64,738)	8,983 (36,283)	8,345 (32,345)	保健所保健予防課
42	保健所運営管理事業	保健所車両管理	予算	766 (1,891)	866 (1,490)	924 (1,724)	現状のまま継続
			決算	607 (1,732)	996 (1,620)	547 (1,347)	保健所保健医療課
43	狂犬病予防・動物愛護事業	狂犬病予防・動物愛護事業	予算	23,075 (45,575)	22,678 (44,518)	22,966 (43,766)	現状のまま継続
			決算	22,600 (45,100)	21,452 (43,292)	18,763 (39,563)	保健所衛生管理課
44	精神保健事業	精神保健事業	予算	8,327 (45,827)	6,604 (49,504)	8,643 (52,643)	現状のまま継続
			決算	5,795 (43,295)	4,755 (47,655)	7,192 (51,192)	保健所保健予防課
45	衛生対策指導事業	食品衛生事業	予算	9,601 (55,351)	10,576 (58,936)	10,531 (50,531)	現状のまま継続
			決算	6,952 (52,702)	6,643 (55,003)	6,058 (46,058)	保健所衛生管理課
46	衛生対策指導事業	生活衛生事業	予算	9,685 (63,685)	8,612 (69,452)	8,328 (61,128)	現状のまま継続
			決算	6,116 (60,116)	4,424 (65,264)	3,845 (56,645)	保健所衛生管理課
47	衛生対策指導事業	保健所試験検査	予算	10,121 (34,121)	9,961 (32,581)	9,859 (41,059)	現状のまま継続
			決算	8,977 (32,977)	9,328 (31,948)	9,450 (40,650)	保健所衛生管理課
48	地域保健医療等事業	各種統計調査事業(保健衛生関係)	予算	6,651 (15,651)	5,642 (16,016)	5,206 (13,206)	現状のまま継続
			決算	1,060 (10,060)	779 (11,153)	1,374 (9,374)	保健所保健医療課
49	地域保健医療等事業	地域保健医療の推進	予算	560 (17,435)	554 (7,730)	538 (16,138)	現状のまま継続
			決算	243 (17,118)	384 (7,560)	272 (15,872)	保健所保健医療課
50	健康づくり支援事業	食育関連事業	予算	2,108 (11,858)	2,147 (10,337)	6,312 (12,312)	現状のまま継続
			決算	1,448 (11,198)	1,420 (9,610)	3,186 (9,186)	保健所保健医療課
51	地域保健医療等事業	各種統計調査事業(福祉事務所)	予算	160 (535)	160 (550)	485 (1,285)	現状のまま継続
			決算	139 (514)	68 (458)	276 (1,076)	福祉事務所
52	地域保健医療等事業	地域保健医療等申請受付進達業務	予算	212 (3,172)	212 (4,112)	236 (1,836)	現状のまま継続
			決算	65 (3,025)	80 (3,980)	75 (1,675)	保健所保健予防課
53	地域保健医療等事業	特定給食指導等事業	予算	530 (6,905)	486 (5,946)	507 (3,307)	現状のまま継続
			決算	99 (6,474)	263 (5,723)	142 (2,942)	保健所保健医療課
54	難病事業	難病患者療養生活支援事業	予算	4,278 (35,028)	2,782 (45,682)	2,718 (46,718)	現状のまま継続
			決算	3,374 (34,124)	2,023 (44,923)	1,645 (45,645)	保健所保健予防課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
55	難病事業	難病法申請等受付進達業務	予算	2,854 (11,854)	10,632 (18,432)	6,549 (10,549)	現状のまま継続
			決算	2,340 (11,340)	8,215 (16,015)	3,825 (7,825)	保健所保健予防課
56	地域保健医療等事業	医療施設等の許可届出・監視指導	予算	498 (15,873)	300 (13,404)	309 (18,309)	現状のまま継続
			決算	354 (15,729)	249 (13,353)	287 (18,287)	保健所保健医療課
57	地域保健医療等事業	医療安全支援事業	予算	131 (3,881)	119 (2,693)	122 (3,722)	現状のまま継続
			決算	14 (3,764)	26 (2,600)	58 (3,658)	保健所保健医療課
58	地域保健医療等事業	薬局等の許可届出・監視指導	予算	7,071 (32,121)	1,856 (23,150)	1,550 (34,270)	現状のまま継続
			決算	6,821 (31,871)	1,096 (22,390)	763 (33,483)	保健所保健医療課
59	地域保健医療等事業	毒物劇物販売業の登録届出・監視指導	予算	141 (7,116)	129 (5,823)	124 (8,764)	現状のまま継続
			決算	94 (7,069)	18 (5,712)	85 (8,725)	保健所保健医療課
60	地域保健医療等事業	薬物乱用防止啓発	予算	658 (3,883)	512 (3,086)	547 (4,787)	現状のまま継続
			決算	340 (3,565)	299 (2,873)	421 (4,661)	保健所保健医療課
61	保健所運営管理事業	保健所施設管理	予算	22,963 (33,313)	26,787 (29,049)	20,936 (32,776)	現状のまま継続
			決算	18,764 (29,114)	22,163 (24,425)	16,564 (28,404)	保健所保健医療課
62	予防接種事業	定期の予防接種(A類疾病)	予算	909,467 (922,592)	821,328 (833,418)	785,297 (801,297)	現状のまま継続
			決算	736,486 (749,611)	734,888 (746,978)	760,251 (776,251)	保健所保健予防課
63	保健センター運営管理事業	保健センター施設管理	予算	41,073 (91,556)	43,755 (93,219)	43,248 (92,157)	現状のまま継続
			決算	40,284 (90,768)	41,402 (90,867)	41,882 (90,791)	保健所健康増進課
64	鳥獣昆虫対策事業	鳥獣被害対策事業	予算		284 (5,246)	427 (8,087)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	226 (5,188)	258 (7,918)	水路課
65	地域保健医療等事業	地域保健等諸活動団体支援事業(介護保険事業特別会計)	予算		4,020 (4,020)	4,020 (4,020)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	2,191 (2,191)	3,991 (3,991)	保健所保健医療課
66	衛生対策指導事業	JAS法関係(立入検査・申出処理・啓発事業)	予算			2,349 (3,949)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	0 (0)	2,314 (3,914)	保健所衛生管理課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.055
節	第04節 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみづくり	担当部局	市立豊中病院
施策名	② 医療体制の充実	関連部局	

めざすべきすがた 地域医療の連携や市立豊中病院の医療機能強化が進み、効率的な地域医療が提供できる体制が整っています。また、救急患者の受入態勢が整っています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	地域医療支援病院紹介率	担当課調査	%	70	56.6	61.3	75.5	77.5	↑
2	地域医療支援病院逆紹介率	担当課調査	%	75	67.4	71.9	78	75.5	↑
3	市立豊中病院登録医契約率（医科）	担当課調査	%	80	75.1	75	76.4	76.2	→
4	市立豊中病院登録医契約率（歯科）	担当課調査	%	75	64	67.2	71.7	70.8	→
5	救急で受け入れた患者のうち入院した人の数	担当課調査	人	5,500	4,487	4,556	4,785	4,438	↓
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○地域医療機関への訪問や患者受入体制の検討を進めたことにより、紹介率は増加傾向にあります。逆紹介率は前年比で減少しており、今後対策が必要と考えられます。 ○登録医契約率は横ばいですが、新規医療機関への訪問で登録医数、登録医療機関数は年々増加しています。 ○救急で受け入れた患者数は20,694人（救急車による搬送患者6,276人、その他14,418人）で前年度に比べ859人増加しました。そのうち、入院が必要となった患者数は4,438人（救急車による搬送患者2,058人、その他2,380人）で減少しました。特に小児救急患者の入院数が減少しています。急性期医療を必要とする患者については症状に応じて医師が判断し、入院へとつながっています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		B		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○「市立豊中病院運営計画」を平成24年8月に策定しました。また、これに基づく「実施計画」を平成29年3月に改訂し、新公立病院改革プランを策定しました。 ○ベッドコントロールセンターを設置し、空床管理を一元化することで、救急患者の受入れ体制が向上しました。 ○急性期の治療が一段落した高齢の患者さんの治療をつなぐ病院間の連携事業「あんしんルート事業」を拡大し、地域全体で支える地域完結型の医療連携をさらに進めました。 ○地域医療機関訪問や登録医総会をとおして、医療連携における課題等を整理することができました。			
	II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	○医師、薬剤師及び看護師等の確保が課題となっています。特に、救急患者受入れにあたり、救急科医及び麻酔科医の確保が全国的に難しい情勢にあります。 ○急性期病院の機能に応じた医療連携を進めるため、効率的な受入れ体制や人員確保等について検討が必要になります。		
III. 今後の施策展開		H29	H30	H31
	○病院運営計画「実施計画」の取り組み ○新たな「病院運営計画」及び「実施計画」の策定	○新たな病院運営計画「実施計画」の取り組み	○新たな病院運営計画「実施計画」の取り組み	○新たな病院運営計画「実施計画」の取り組み

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室
			H26	H27	H28	
1	医療の質の向上	高度専門医療の提供	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
2	医療の質の向上	医療の安全・安心の向上	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
3	医療の質の向上	情報化の推進と職員教育の徹底	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
4	医療の質の向上	医師及び看護職員の業務負担軽減	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
5	患者サービスの向上	接遇の向上	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
6	患者サービスの向上	待ち時間対策	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
7	患者サービスの向上	院内環境の整備・充実	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
8	患者サービスの向上	地域への貢献	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
9	医療連携の推進	地域における医療機関との連携	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
10	医療連携の推進	近隣の自治体立病院との連携	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
11	医療連携の推進	特定機能病院との連携	予算			—
			決算			市立豊中病院・総務企画課
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.056
節	第04節 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	③ 地域福祉の充実	関連部局	

めざすべきすがた 地域住民や関係機関との協働を通じて、相談・支援機能が有効に機能し、必要なときに必要な福祉サービスが提供できる体制づくりを進めることで、地域におけるつながりと支え合いができています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	地域で助け合いに参加していきたいと思う人の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	65.5	59.6	-	55.9	-	→
2	福祉なんでも相談窓口の相談従事者数	豊中市社会福祉協議会調べ	人	664	610	644	645	628	→
3	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）相談支援件数	豊中市社会福祉協議会事業報告書	件	990	868	1,263	1,204	1,100	↑
4	地域福祉ネットワーク会議参加者数	豊中市社会福祉協議会事業報告書	人	991	936	1,171	1,229	1,153	↑
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○地域の助け合いに参加していきたいと思う人の割合は減少傾向ですが、意識調査の有効回答数から算出すると人数は前回調査より200人以上増えています。割合増加には長期的に取り組む必要があります。（有効回答数：H25…2,211人、H27…2,847人）</p> <p>○現在36か所設置の福祉なんでも相談窓口は小学校区ごとの設置をめざしており、未設置の2か所には引き続き働きかけを行っています。相談従事者は継続的に研修により課題解決や相談対応能力を磨き、地域力の向上に寄与しています。</p> <p>○CSW相談支援件数は、メディアでの紹介による認知度向上で目標値を上回っています。</p> <p>○地域福祉ネットワーク会議を計14回開催。関係部局や福祉施設への積極的な参加呼びかけにより参加者数は目標を上回っています。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>A</p>
		A		
		H27		
		A		

<p>I.これまでの取り組み</p>	<p>○第1期・第2期豊中市地域福祉計画に基づく取組み【豊中市ライフセーフティネットの構築（福祉なんでも相談窓口等）、健康福祉サービス苦情調整委員会、地域福祉活動支援センターや地域福祉権利擁護センターの設置、すこやかプラザの新設、安否確認ホットラインの設置、市民後見人の養成、階層別部内独自研修の実施と相談対応事例集の作成、とよなか地域ささえ愛ポイント事業等】</p> <p>○第3期地域福祉計画に基づく取組み【福祉共育の推進・災害時要援護者対策等】</p>			
	<p>II.問題 (めざすべきがたと現状との差)</p>	<p>○生活困窮者に加え、社会的孤立状態にある人も含めた重層的な支援の体制づくりが必要です。</p> <p>○災害対策基本法の改正への対応として平成29年度に開始予定の避難行動要支援者への支援事業に向けて、現在の災害時要援護者安否確認事業からのスムーズな移行と地域での支援体制の確立が課題です。</p> <p>○市民が交流できる場所の確保や幅広い交流の機会づくり等、新たな地域支援のあり方が課題です。</p> <p>○地域での助け合いへの意識向上のため、福祉共育等による福祉のこころ・文化の醸成が課題です。</p>		
<p>III.今後の 施策展開</p>		<p>H29</p> <p>○第3期豊中市地域福祉計画の進行管理</p> <p>○第4期豊中市地域福祉計画策定に向けた市民意識調査の実施</p>	<p>H30</p> <p>○第4期豊中市地域福祉計画策定</p>	<p>H31</p> <p>○第4期豊中市地域福祉計画の進行管理</p>

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	福祉会館運営管理事業	福祉会館施設運営	予算	2,782 (5,607)	2,825 (5,990)	5,040 (6,640)	現状のまま継続
			決算	2,760 (5,585)	2,815 (5,980)	4,626 (6,226)	地域福祉課
2	社会福祉団体関係事務	被爆者援護事業	予算	924 (2,424)	926 (1,706)	926 (2,126)	現状のまま継続
			決算	920 (2,420)	895 (1,675)	907 (2,107)	地域福祉課
3	社会福祉団体関係事務	更生保護事業	予算	321 (7,821)	310 (9,670)	294 (5,894)	現状のまま継続
			決算	277 (7,777)	245 (9,605)	197 (5,797)	地域福祉課
4	社会福祉団体関係事務	民生・児童委員協議会	予算	43,938 (50,313)	44,207 (51,617)	43,626 (50,026)	現状のまま継続
			決算	42,894 (49,269)	41,943 (49,353)	42,175 (48,575)	地域福祉課
5	社会福祉団体関係事務	民生委員推薦会	予算	587 (2,462)	582 (2,922)	3,641 (6,841)	現状のまま継続
			決算	398 (2,273)	344 (2,684)	2,875 (6,075)	地域福祉課
6	社会福祉団体関係事務	戦没者等遺族援護事業	予算	716 (3,716)	2,122 (10,312)	1,038 (7,438)	現状のまま継続
			決算	694 (3,694)	1,667 (9,857)	950 (7,350)	地域福祉課
7	地域福祉計画の推進	健康福祉サービス苦情調整委員会	予算	1,892 (5,737)	3,985 (7,645)	6,040 (6,840)	現状のまま継続
			決算	765 (4,610)	1,135 (4,795)	4,041 (4,841)	地域福祉課
8	地域福祉計画の推進	社会福祉協議会事業補助	予算	548,634 (552,759)	549,738 (552,078)	603,359 (607,359)	現状のまま継続
			決算	538,008 (542,133)	549,738 (552,078)	596,652 (600,652)	地域福祉課
9	福祉会館運営管理事業	福祉会館施設管理	予算	10,679 (13,504)	12,598 (15,763)	12,194 (13,794)	現状のまま継続
			決算	10,578 (13,403)	12,415 (15,580)	11,285 (12,885)	地域福祉課
10	社会福祉法人等指導監査	社会福祉法人等指導監査	予算	11,540 (47,540)	11,535 (48,975)	11,595 (41,995)	現状のまま継続
			決算	9,523 (45,523)	11,332 (48,772)	11,930 (42,330)	福祉指導監査課
11	社会福祉審議会運営事業	社会福祉審議会	予算	2,216 (4,091)	2,300 (4,250)	2,340 (4,740)	現状のまま継続
			決算	1,836 (3,711)	1,818 (3,768)	2,244 (4,644)	地域福祉課
12	社会福祉審議会運営事業	社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	予算	194 (569)	190 (1,360)	282 (1,082)	現状のまま継続
			決算	176 (551)	91 (1,261)	82 (882)	地域福祉課
13	地域福祉計画の推進	市民後見人事業	予算	4,148 (6,773)	5,291 (6,851)	4,905 (7,305)	現状のまま継続
			決算	3,886 (6,511)	4,896 (6,456)	4,484 (6,884)	地域福祉課
14	地域福祉計画の推進	豊中市安心生活創造事業	予算	10,024 (11,149)	10,656 (12,606)	10,208 (11,408)	現状のまま継続
			決算	9,940 (11,065)	10,035 (11,985)	10,003 (11,203)	地域福祉課
15	地域福祉計画の推進	地域福祉計画推進事業(健康福祉審議会)	予算	701 (8,201)	1,904 (7,364)	1,265 (8,465)	現状のまま継続
			決算	568 (8,068)	1,294 (6,754)	669 (7,869)	地域福祉課
16	地域福祉計画の推進	福祉なんでも相談窓口	予算	3,428 (4,553)	3,544 (4,324)	3,727 (4,527)	現状のまま継続
			決算	2,729 (3,854)	2,710 (3,490)	2,803 (3,603)	地域福祉課
17	災害救助	災害見舞金・弔慰金	予算	1,682 (4,069)	1,842 (2,622)	1,696 (2,953)	現状のまま継続
			決算	694 (3,081)	1,014 (2,387)	715 (1,972)	地域福祉課
18	災害救助	災害援護資金貸付金	予算	5,466 (6,966)	5,552 (8,484)	5,709 (6,109)	現状のまま継続
			決算	1,938 (3,438)	2,040 (4,380)	2,069 (2,469)	地域福祉課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
			H26	H27	H28		
19	福祉会館整備事業	福祉会館整備事業	予算			2,667 (5,067)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	896 (3,296)	地域福祉課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.060
節	第05節 安定した暮らしを確保するしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	① 安定した社会保険制度の運用	関連部局	市民協働部

めざすべきすがた 社会保険制度が安定的に運用され、互いに助け合う制度としての機能を果たしています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	国民健康保険の収支状況	大阪府豊中市各経済歳入歳出決算書	百万円	0	1,444	2,328	1,026	1,115	→
2	介護保険の収支状況	大阪府豊中市各経済歳入歳出決算書	百万円	0	537	374	642	656	→
3									
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○国民健康保険は、少子高齢化の進展に伴う医療需要の高まりや医療の高度化など、社会経済情勢が大きく変化する中で、安定的な事業運営が非常に困難になっています。そのため、国民健康保険事業健全化計画及び国民健康保険事業安定化計画に掲げる取り組みを推進することにより、累積収支は平成22年度より黒字を維持しています。しかしながら、単年度収支は平成26年度において赤字となり、この傾向は続くものと考えられます。 ○介護保険財政は、国費・府費などの公費5割と保険料5割の財源で運営されています。高齢化の進展に伴い要介護認定者数及び介護保険サービス利用者数は増加を続けています。社会経済情勢が大きく変化する中、第6期介護保険事業計画に掲げる事業を推進することで収支状況は概ね均衡です。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I.これまでの取り組み	○国民健康保険事業健全化計画に掲げた、保険料収入の確保、収納率向上対策、医療費の適正化策などに取り組み、健全化を図りました。○平成25・26年度分の国民健康保険保険料を引き下げ、平成25年度には減免の基準も見直し、保険料の適正化を図りました。○健全化計画の後継として、平成26年度から28年度までを期間とした国民健康保険事業安定化計画を策定し、保険料の収入確保などに取り組みました。○第6期介護保険事業計画に基づき、介護予防、保険給付の適正化などに取り組みました。			
II.問題 (めざすべきすがたと現状との差)	○少子高齢化の進展に伴う医療・介護サービス需要の高まりや医療の高度化など、社会経済情勢が大きく変化する中で、様々な課題が生じているために安定的な事業運営が非常に困難になっています。 ○「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、順次制度改正がなされています。平成30年度からは国保事業について、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村と共同保険者となります（広域化）。制度改正の情報収集及び対応策を検討する必要があります。			
III.今後の施策展開	○国において実施される社会保障制度改革（国民健康保険事業の広域化等）の情報収集及び対応策の検討 ○（仮称）国民健康保険運営計画の策定 ○第6期介護保険事業計画の推進			
	H29	H30	H31	H32
	○第6期介護保険事業計画の推進 ○第7期介護保険事業計画の策定 ○（仮称）国民健康保険運営計画の策定	○国民健康保険事業の広域化の実施 ○（仮称）国民健康保険運営計画の推進 ○第7期介護保険事業計画の推進	○（仮称）国民健康保険運営計画の推進 ○第7期介護保険事業計画の推進	○（仮称）国民健康保険運営計画の推進 ○第7期介護保険事業計画の推進 ○第8期介護保険事業計画の策定

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	国民年金事業	国民年金事業	予算	40,250 (81,150)	40,211 (79,211)	42,661 (82,661)	現状のまま継続
			決算	34,394 (75,294)	34,725 (73,725)	40,880 (80,880)	市民課
2	介護保険事業	介護保険事業運営委員会	予算	9,083 (15,003)	664 (5,844)	13,335 (19,495)	現状のまま継続
			決算	8,376 (14,296)	401 (5,581)	12,376 (18,536)	高齢施策課
3	介護給付費等費用適正化事業	介護保険事業者連絡会	予算	306 (5,486)	306 (5,486)	310 (5,700)	現状のまま継続
			決算	210 (5,390)	262 (5,442)	196 (5,586)	高齢施策課
4	介護サービスの質の向上	介護サービスの質の向上支援事業	予算	2,240 (3,720)	2,166 (3,646)	3,490 (4,645)	現状のまま継続
			決算	0 (1,480)	0 (1,480)	1,034 (2,189)	高齢施策課
5	介護保険事業	介護保険制度等の啓発	予算	3,807 (8,987)	7,878 (13,058)	8,940 (14,330)	現状のまま継続
			決算	1,014 (6,194)	1,327 (6,507)	1,592 (6,982)	高齢施策課
6	介護サービスの質の向上	介護相談員派遣事業	予算	8,712 (10,192)	8,953 (10,433)	9,068 (10,608)	現状のまま継続
			決算	8,670 (10,150)	8,909 (10,389)	9,048 (10,588)	高齢施策課
7	介護給付費準備基金管理	介護給付費準備基金	予算	96,207 (96,947)	62,214 (62,954)	312,246 (313,016)	現状のまま継続
			決算	89,355 (90,095)	57,874 (58,614)	304,999 (305,769)	高齢施策課
8	介護給付費等費用適正化事業	主要給付適正化事業	予算	12,780 (14,260)	14,062 (16,282)	14,003 (16,313)	現状のまま継続
			決算	11,025 (12,505)	11,786 (14,006)	12,433 (14,743)	高齢施策課
9	介護保険事業	保険給付事業(介護予防サービス給付費)	予算	1,459,627 (1,459,634)	1,606,355 (1,606,362)	1,784,606 (1,784,614)	現状のまま継続
			決算	1,475,905 (1,475,912)	1,469,666 (1,469,673)	1,485,482 (1,485,490)	高齢施策課
10	介護保険事業	保険給付事業(介護予防サービス計画給付費)	予算	198,137 (198,144)	226,006 (226,013)	245,939 (245,947)	現状のまま継続
			決算	210,119 (210,126)	236,320 (236,327)	242,436 (242,444)	高齢施策課
11	介護保険事業	保険給付事業(居宅介護サービス給付費)	予算	13,677,680 (13,677,687)	13,991,892 (13,991,899)	13,642,075 (13,642,083)	現状のまま継続
			決算	12,969,431 (12,969,438)	13,838,970 (13,838,977)	13,723,265 (13,723,273)	高齢施策課
12	介護保険事業	保険給付事業(居宅介護サービス計画給付費)	予算	1,364,035 (1,364,042)	1,451,737 (1,451,744)	1,572,540 (1,572,548)	現状のまま継続
			決算	1,352,033 (1,352,040)	1,450,025 (1,450,032)	1,497,792 (1,497,800)	高齢施策課
13	介護保険事業	保険給付事業(施設介護サービス給付費)	予算	6,037,065 (6,037,072)	5,921,788 (5,921,795)	6,130,684 (6,130,692)	現状のまま継続
			決算	5,956,839 (5,956,846)	6,058,765 (6,058,772)	6,223,052 (6,223,060)	高齢施策課
14	介護保険事業	保険給付事業(審査支払手数料)	予算	23,454 (23,461)	24,194 (24,201)	28,000 (28,008)	現状のまま継続
			決算	10,718 (10,725)	26,279 (26,286)	27,731 (27,739)	高齢施策課
15	介護保険事業	保険給付事業(地域密着型介護サービス給付費)	予算	2,967,213 (2,967,220)	3,090,665 (3,090,672)	4,721,282 (4,721,290)	現状のまま継続
			決算	2,572,488 (2,572,495)	2,786,652 (2,786,659)	3,756,272 (3,756,280)	高齢施策課
16	介護保険事業	保険給付事業(地域密着型介護予防サービス給付費)	予算	16,156 (16,163)	34,659 (34,666)	47,900 (47,908)	現状のまま継続
			決算	14,423 (14,430)	14,928 (14,935)	18,703 (18,711)	高齢施策課
17	介護保険事業	保険給付事業(特例介護予防サービス給付費)	予算	5,854 (5,861)	5,854 (5,861)	6,100 (6,108)	現状のまま継続
			決算	5,984 (5,991)	4,159 (4,166)	3,164 (3,172)	高齢施策課
18	介護保険事業	保険給付事業(特例介護予防サービス計画給付費)	予算	7 (14)	7 (14)	7 (15)	現状のまま継続
			決算	0 (7)	0 (7)	0 (8)	高齢施策課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	介護保険事業	保険給付事業(特例居宅介護サービス給付費)	予算	59,929 (59,936)	59,929 (59,936)	59,929 (59,937)	現状のまま継続
			決算	59,412 (59,419)	54,106 (54,113)	6,430 (6,438)	高齢施策課
20	介護保険事業	保険給付事業(特例居宅介護サービス計画給付費)	予算	100 (107)	100 (107)	100 (108)	現状のまま継続
			決算	0 (7)	0 (7)	0 (8)	高齢施策課
21	介護保険事業	保険給付事業(特例地域密着型介護サービス給付費)	予算	1,000 (1,007)	1,000 (1,007)	1,000 (1,008)	現状のまま継続
			決算	0 (7)	0 (7)	0 (8)	高齢施策課
22	介護保険事業	保険給付事業(特例地域密着型介護予防サービス給付費)	予算	200 (207)	200 (207)	200 (208)	現状のまま継続
			決算	0 (7)	0 (7)	0 (8)	高齢施策課
23	保険給付管理	保険給付管理	予算	3,349 (8,159)	3,455 (8,265)	3,465 (8,470)	現状のまま継続
			決算	2,950 (7,760)	3,161 (7,971)	3,272 (8,277)	高齢施策課
24	介護認定事業	介護認定審査会	予算	55,193 (86,273)	60,695 (91,775)	53,635 (85,975)	現状のまま継続
			決算	45,260 (76,340)	45,228 (76,308)	46,680 (79,020)	高齢者支援課
25	介護認定事業	要介護・要支援認定調査等	予算	220,111 (230,471)	230,738 (241,098)	240,544 (251,324)	現状のまま継続
			決算	199,290 (209,650)	206,479 (216,839)	213,610 (224,390)	高齢者支援課
26	介護保険利用者負担等軽減事業	民間事業所介護保険利用者負担軽減事業	予算	3,000 (4,575)	3,000 (5,106)	2,880 (4,560)	現状のまま継続
			決算	1,950 (3,525)	1,941 (4,047)	1,435 (3,115)	高齢者支援課
27	介護保険利用者負担等軽減事業	社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業	予算	1,353 (2,778)	1,353 (2,835)	714 (2,394)	現状のまま継続
			決算	396 (1,821)	249 (1,731)	337 (2,017)	高齢者支援課
28	介護保険事業	介護保険事業(一般会計貸付金返還金)	予算	1,000 (1,037)	1,000 (1,037)	1,000 (1,039)	現状のまま継続
			決算	1,000 (1,037)	1,000 (1,037)	1,000 (1,039)	保険給付課
29	介護保険事業	介護保険事業(高額介護サービス費貸付金)	予算	1,000 (1,037)	1,000 (1,037)	1,000 (1,039)	現状のまま継続
			決算	0 (37)	0 (37)	0 (39)	保険給付課
30	介護保険事業	保険給付事業(介護予防住宅改修費)	予算	81,691 (82,202)	81,558 (82,069)	78,764 (79,295)	現状のまま継続
			決算	58,825 (59,336)	63,022 (63,533)	59,349 (59,880)	保険給付課
31	介護保険事業	保険給付事業(介護予防福祉用具購入費)	予算	19,125 (19,636)	19,858 (20,369)	23,706 (24,237)	現状のまま継続
			決算	16,490 (17,001)	16,510 (17,021)	17,092 (17,623)	保険給付課
32	介護保険事業	保険給付事業(居宅介護住宅改修費)	予算	111,597 (112,108)	94,754 (95,265)	110,000 (110,531)	現状のまま継続
			決算	87,797 (88,308)	92,163 (92,674)	75,820 (76,351)	保険給付課
33	介護保険事業	保険給付事業(居宅介護福祉用具購入費)	予算	64,471 (64,982)	42,102 (42,613)	59,857 (60,388)	現状のまま継続
			決算	48,316 (48,827)	46,346 (46,857)	47,806 (48,337)	保険給付課
34	介護保険事業	保険給付事業(高額医療合算介護サービス費)	予算	89,285 (89,796)	92,212 (92,723)	105,073 (105,604)	現状のまま継続
			決算	78,692 (79,203)	85,527 (86,038)	89,550 (90,081)	保険給付課
35	介護保険事業	保険給付事業(高額医療合算介護予防サービス費)	予算	1,276 (1,787)	802 (1,313)	1,281 (1,812)	現状のまま継続
			決算	1,041 (1,552)	1,146 (1,657)	867 (1,398)	保険給付課
36	介護保険事業	保険給付事業(高額介護サービス費)	予算	558,150 (558,661)	574,489 (575,000)	630,213 (630,821)	現状のまま継続
			決算	514,372 (514,883)	593,184 (593,695)	735,214 (735,822)	保険給付課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	介護保険事業	保険給付事業(高額介護予防サービス費)	予算	700 (1,211)	632 (1,143)	657 (1,188)	現状のまま継続
			決算	584 (1,095)	785 (1,296)	1,510 (2,041)	保険給付課
38	介護保険事業	保険給付事業(特定入所者介護サービス費)	予算	832,298 (832,809)	834,091 (834,602)	849,277 (849,808)	現状のまま継続
			決算	810,144 (810,655)	808,123 (808,634)	736,645 (737,176)	保険給付課
39	介護保険事業	保険給付事業(特定入所者介護予防サービス費)	予算	750 (1,261)	427 (938)	500 (1,031)	現状のまま継続
			決算	359 (870)	463 (974)	373 (904)	保険給付課
40	介護保険事業	保険給付事業(特例特定入所者介護サービス費)	予算	50 (561)	50 (561)	50 (581)	現状のまま継続
			決算	0 (511)	0 (511)	0 (531)	保険給付課
41	介護保険事業	保険給付事業(特例特定入所者介護予防サービス費)	予算	20 (531)	20 (531)	20 (551)	現状のまま継続
			決算	0 (511)	0 (511)	0 (531)	保険給付課
42	介護保険特別会計貸付金事業	介護保険特別会計貸付金事業	予算	1,000 (1,038)	1,000 (1,039)	1,000 (1,040)	現状のまま継続
			決算	1,000 (1,038)	1,000 (1,039)	1,000 (1,040)	保険給付課
43	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療システムの運用	予算	10,381 (10,431)	15,572 (15,627)	56,812 (56,870)	現状のまま継続
			決算	8,208 (8,258)	10,368 (10,423)	52,308 (52,366)	保険給付課
44	国民健康保険事業	レセプト点検業務	予算	14,559 (22,059)	15,026 (22,726)	15,087 (22,787)	現状のまま継続
			決算	14,769 (22,269)	13,638 (21,338)	14,991 (22,691)	保険給付課
45	国民健康保険事業	介護納付金事業	予算	2,138,144 (2,138,227)	1,925,771 (1,925,856)	1,933,274 (1,933,359)	現状のまま継続
			決算	2,135,788 (2,135,871)	1,921,313 (1,921,398)	1,929,671 (1,929,756)	保険給付課
46	国民健康保険事業	後期高齢者支援金事業(後期高齢者関係事務費拠出金)	予算	385 (430)	377 (423)	368 (414)	現状のまま継続
			決算	385 (430)	356 (402)	367 (413)	保険給付課
47	国民健康保険事業	後期高齢者支援金事業(後期高齢者支援金)	予算	5,355,191 (5,355,229)	5,280,945 (5,280,984)	5,103,028 (5,103,067)	現状のまま継続
			決算	5,355,191 (5,355,229)	5,280,944 (5,280,983)	5,103,027 (5,103,066)	保険給付課
48	国民健康保険事業	高額医療費共同事業(高額医療費拠出金)	予算	1,132,407 (1,132,452)	1,251,151 (1,251,197)	1,282,434 (1,282,480)	現状のまま継続
			決算	1,049,923 (1,049,968)	1,152,788 (1,152,834)	1,278,750 (1,278,796)	保険給付課
49	国民健康保険事業	高額医療費共同事業(高額医療費共同事業事務費拠出金)	予算	214 (252)	184 (223)	205 (244)	現状のまま継続
			決算	0 (38)	0 (39)	0 (39)	保険給付課
50	国民健康保険事業	国民健康保険オンラインシステムの運用	予算	23,334 (23,942)	18,598 (19,222)	231,622 (232,246)	現状のまま継続
			決算	8,618 (9,226)	15,552 (16,176)	229,680 (230,304)	保険給付課
51	国民健康保険事業	国民健康保険運営協議会	予算	895 (2,770)	899 (2,824)	907 (2,832)	現状のまま継続
			決算	368 (2,243)	408 (2,333)	391 (2,316)	保険給付課
52	国民健康保険事業	国民健康保険協議会負担金事業	予算	3 (41)	3 (42)	3 (42)	現状のまま継続
			決算	3 (41)	3 (42)	3 (42)	保険給付課
53	国民健康保険事業	一般会計貸付金返還金(国民健康保険事業)	予算	1,000 (1,038)	1,000 (1,039)	1,000 (1,039)	現状のまま継続
			決算	1,010 (1,048)	1,000 (1,039)	1,000 (1,039)	保険給付課
54	国民健康保険事業	高額療養費貸付金(国民健康保険事業)	予算	1,000 (1,120)	1,000 (1,123)	1,000 (1,123)	現状のまま継続
			決算	0 (120)	0 (123)	0 (123)	保険給付課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
55	国民健康保険事業	償還金(国民健康保険事業)	予算	447,456 (447,464)	397,789 (397,828)	129,275 (129,314)	現状のまま継続
			決算	447,450 (447,458)	397,783 (397,822)	129,271 (129,310)	保険給付課
56	国民健康保険事業	国民健康保険連合会負担金事業	予算	7,149 (7,187)	7,015 (7,054)	6,712 (6,751)	現状のまま継続
			決算	7,022 (7,060)	6,878 (6,917)	6,717 (6,756)	保険給付課
57	国民健康保険事業	前期高齢者納付金事業(前期高齢者関係事務費拠出金)	予算	385 (408)	382 (405)	357 (380)	現状のまま継続
			決算	385 (408)	366 (389)	356 (379)	保険給付課
58	国民健康保険事業	前期高齢者納付金事業(前期高齢者納付金)	予算	3,770 (3,793)	3,184 (3,199)	3,335 (3,350)	現状のまま継続
			決算	3,769 (3,792)	3,184 (3,199)	3,335 (3,350)	保険給付課
59	国民健康保険事業	保健事業(健康家庭表彰費)	予算	1,029 (1,112)	1,029 (1,114)	1,029 (1,114)	現状のまま継続
			決算	820 (903)	825 (910)	883 (968)	保険給付課
60	国民健康保険事業	保健事業(疾病予防費)	予算	130,674 (132,549)	150,999 (152,924)	160,471 (161,903)	現状のまま継続
			決算	128,540 (130,415)	147,441 (149,366)	153,186 (154,618)	保険給付課
61	国民健康保険事業	保健事業(保健衛生普及費)	予算	20,626 (22,501)	25,589 (27,514)	23,447 (24,671)	現状のまま継続
			決算	17,348 (19,223)	17,837 (19,762)	16,881 (18,105)	保険給付課
62	国民健康保険事業	保険ファイリングシステムの運用	予算	3,000 (3,120)	3,000 (3,123)	3,000 (3,123)	完了・廃止
			決算	7,906 (8,026)	2,322 (2,445)	0 (123)	保険給付課
63	国民健康保険事業	保険給付事業(一般被保険者移送費)	予算	20 (1,625)	20 (1,837)	20 (1,860)	現状のまま継続
			決算	0 (1,605)	0 (1,817)	0 (1,840)	保険給付課
64	国民健康保険事業	保険給付事業(一般被保険者高額療養費)	予算	3,401,501 (3,403,114)	3,593,912 (3,595,729)	3,514,920 (3,516,760)	現状のまま継続
			決算	3,186,959 (3,188,572)	3,446,443 (3,448,260)	3,526,580 (3,528,420)	保険給付課
65	国民健康保険事業	保険給付事業(一般被保険者療養給付費)	予算	26,017,333 (26,018,946)	26,681,822 (26,683,639)	25,641,235 (25,643,460)	現状のまま継続
			決算	25,336,906 (25,338,519)	26,000,607 (26,002,424)	24,785,623 (24,787,848)	保険給付課
66	国民健康保険事業	保険給付事業(一般被保険者療養費)	予算	684,503 (686,116)	652,717 (654,534)	624,436 (626,276)	現状のまま継続
			決算	663,350 (664,963)	649,302 (651,119)	591,252 (593,092)	保険給付課
67	国民健康保険事業	保険給付事業(一般被保険者高額介護合算療養費)	予算	2,000 (3,613)	2,000 (3,817)	2,000 (3,840)	現状のまま継続
			決算	1,564 (3,177)	1,151 (2,968)	2,578 (4,418)	保険給付課
68	国民健康保険事業	保険給付事業(支払手数料)	予算	104 (1,717)	90 (1,907)	83 (1,923)	現状のまま継続
			決算	74 (1,687)	77 (1,894)	76 (1,916)	保険給付課
69	国民健康保険事業	保険給付事業(出産育児一時金)	予算	206,640 (208,253)	178,080 (179,897)	165,480 (167,320)	現状のまま継続
			決算	166,923 (168,536)	166,805 (168,622)	159,937 (161,777)	保険給付課
70	国民健康保険事業	保険給付事業(審査支払手数料)	予算	69,012 (70,617)	62,657 (64,474)	61,538 (63,378)	現状のまま継続
			決算	38,238 (39,843)	60,792 (62,609)	58,431 (60,271)	保険給付課
71	国民健康保険事業	保険給付事業(精神・結核医療給付金)	予算	60,969 (62,582)	62,921 (64,738)	62,562 (64,402)	現状のまま継続
			決算	59,456 (61,069)	60,074 (61,891)	58,870 (60,710)	保険給付課
72	国民健康保険事業	保険給付事業(葬祭費)	予算	29,050 (30,663)	28,450 (30,267)	25,300 (27,140)	現状のまま継続
			決算	27,650 (29,263)	26,250 (28,067)	25,650 (27,490)	保険給付課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
73	国民健康保険事業	保険給付事業(退職被保険者等移送費)	予算	20 (1,625)	20 (1,837)	20 (1,860)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (1,605)	0 (1,817)	0 (1,840)	保険給付課
74	国民健康保険事業	保険給付事業(退職被保険者等高額介護合算療養費)	予算	20 (1,625)	20 (1,837)	20 (1,860)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (1,605)	31 (1,848)	0 (1,840)	保険給付課
75	国民健康保険事業	保険給付事業(退職被保険者等高額療養費)	予算	165,989 (167,602)	80,665 (82,482)	57,129 (58,969)	完了・廃止の方向で検討
			決算	130,685 (132,298)	87,565 (89,382)	72,580 (74,420)	保険給付課
76	国民健康保険事業	保険給付事業(退職被保険者等療養給付費)	予算	970,445 (972,058)	532,685 (534,502)	368,223 (370,063)	完了・廃止の方向で検討
			決算	738,628 (740,241)	557,954 (559,771)	388,240 (390,080)	保険給付課
77	国民健康保険事業	保険給付事業(退職被保険者等療養費)	予算	19,219 (20,824)	9,706 (11,523)	6,667 (8,507)	完了・廃止の方向で検討
			決算	12,163 (13,768)	10,684 (12,501)	8,253 (10,093)	保険給付課
78	国民健康保険事業	保険財政共同安定化事業(保険財政共同安定化事業拠出金)	予算	4,113,046 (4,113,091)	11,996,043 (11,996,089)	11,830,199 (11,830,245)	現状のまま継続
			決算	3,851,477 (3,851,522)	10,731,613 (10,731,659)	10,577,053 (10,577,099)	保険給付課
79	国民健康保険事業	保険財政共同安定化事業(保険財政共同安定化事業事務費拠出金)	予算	360 (398)	184 (223)	205 (244)	現状のまま継続
			決算	0 (38)	0 (39)	0 (39)	保険給付課
80	国民健康保険事業	老人保健拠出金事業(老人保健事務費拠出金)	予算	282 (320)	282 (321)	282 (321)	完了・廃止の方向で検討
			決算	197 (235)	197 (236)	155 (194)	保険給付課
81	後期高齢者医療事業	保険料還付金(後期高齢者医療事業)	予算	11,783 (11,846)	11,953 (12,022)	6,406 (6,478)	現状のまま継続
			決算	5,055 (5,118)	5,272 (5,341)	3,878 (3,950)	保険資格課
82	国民健康保険事業	小切手支払未済償還金(国民健康保険事業)	予算	1 (76)	1 (78)	1 (78)	完了・廃止
			決算	0 (75)	0 (77)	0 (77)	保険資格課
83	国民健康保険事業	保険料還付金(国民健康保険事業)	予算	35,555 (35,630)	33,043 (33,120)	33,911 (33,988)	現状のまま継続
			決算	24,749 (24,824)	31,882 (31,959)	24,135 (24,212)	保険資格課
84	介護保険事業	第1号被保険者保険料還付金(介護保険事業)	予算	13,196 (13,270)	11,346 (11,420)	5,783 (5,860)	現状のまま継続
			決算	4,477 (4,551)	4,486 (4,560)	5,542 (5,619)	保険資格課
85	介護保険事業	滞納処分費(介護保険事業)	予算	4 (78)	6 (6)	6 (83)	現状のまま継続
			決算	0 (74)	0 (0)	0 (77)	保険収納課
86	後期高齢者医療事業	滞納処分費(後期高齢者医療事業)	予算	4 (41)	6 (6)	6 (46)	現状のまま継続
			決算	0 (37)	0 (0)	0 (40)	保険収納課
87	国民健康保険事業	滞納整理システムの運用(国民健康保険事業)	予算	15,865 (21,715)	12,171 (19,871)	12,229 (19,929)	拡充の方向で検討
			決算	12,949 (18,799)	10,882 (18,582)	9,911 (17,611)	保険収納課
88	国民健康保険事業	滞納処分費(国民健康保険事業)	予算	4 (79)	6 (6)	6 (83)	現状のまま継続
			決算	0 (75)	0 (0)	0 (77)	保険収納課
89	介護保険事業	滞納整理システムの運用(介護保険事業)	予算	100 (1,136)	100 (1,210)	600 (1,678)	現状のまま継続
			決算	0 (1,036)	0 (1,110)	0 (1,078)	保険収納課
90	介護認定事業	介護認定支援システムの運用	予算	22,105 (25,065)	13,751 (16,711)	13,794 (16,874)	現状のまま継続
			決算	14,600 (17,560)	10,957 (13,917)	8,660 (11,740)	高齢者支援課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
91	老人保健医療事業	老人保健医療事業	予算	116 (199)	80 (166)	5 (93)	完了・廃止
			決算	10 (93)	0 (86)	1 (89)	保険給付課
92	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合納付金事業	予算	5,379,173 (5,379,274)	5,623,425 (5,623,535)	5,629,387 (5,629,502)	現状のまま継続
			決算	5,105,059 (5,105,160)	5,257,848 (5,257,958)	5,469,874 (5,469,989)	保険給付課
93	後期高齢者医療事業(一般会計)	後期高齢者医療事業療養給付費・事務負担金事業	予算	3,237,158 (3,237,241)	3,469,531 (3,469,617)	3,433,486 (3,433,574)	現状のまま継続
			決算	3,232,317 (3,232,400)	3,462,370 (3,462,456)	3,428,528 (3,428,616)	保険給付課
94	国民健康保険事業特別会計貸付金事業	国民健康保険事業特別会計貸付金事業	予算	1,000 (1,038)	1,000 (1,039)	1,000 (1,040)	現状のまま継続
			決算	1,000 (1,038)	1,000 (1,039)	1,000 (1,040)	保険給付課
95	国民健康保険事業	国民健康保険管理事務事業	予算	36,279 (57,467)	37,910 (57,137)	37,103 (57,215)	現状のまま継続
			決算	31,238 (52,426)	29,997 (49,224)	30,809 (50,921)	保険給付課
96	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療管理事務事業	予算	1,639 (18,498)	1,622 (20,086)	1,435 (20,702)	現状のまま継続
			決算	766 (17,625)	915 (19,379)	1,116 (20,383)	保険給付課
97	国民健康保険事業	保険料徴収事業(国民健康保険事業)	予算	24,425 (106,425)	24,642 (102,692)	22,868 (99,441)	拡充の方向で検討
			決算	19,861 (101,861)	19,542 (97,592)	20,328 (96,901)	保険収納課
98	介護保険事業	保険料徴収事業(介護保険事業)	予算	853 (18,195)	863 (10,583)	769 (10,829)	現状のまま継続
			決算	492 (17,834)	547 (10,267)	583 (10,643)	保険収納課
99	国民健康保険事業	保険資格得喪管理事業(国民健康保険事業)	予算	13,542 (69,067)	36,756 (80,971)	6,928 (48,893)	現状のまま継続
			決算	6,190 (61,715)	26,404 (70,619)	5,341 (47,306)	保険資格課
100	国民健康保険事業	保険料賦課管理事業(国民健康保険事業)	予算	18,832 (77,757)	18,444 (90,259)	18,037 (82,717)	現状のまま継続
			決算	15,186 (74,111)	15,032 (86,847)	14,764 (79,444)	保険資格課
101	国民健康保険事業	保険料収納管理事業(国民健康保険事業)	予算	30,089 (65,939)	30,151 (66,957)	29,770 (74,276)	現状のまま継続
			決算	23,531 (59,381)	24,683 (61,489)	24,986 (69,492)	保険資格課
102	介護保険事業	保険資格得喪管理事業(介護保険事業)	予算	1,499 (8,159)	1,420 (8,080)	5,139 (12,069)	現状のまま継続
			決算	856 (7,516)	973 (7,633)	2,255 (9,185)	保険資格課
103	後期高齢者医療事業	保険資格得喪管理事業(後期高齢者医療事業)	予算	15,831 (19,611)	17,376 (21,516)	18,638 (22,958)	現状のまま継続
			決算	15,229 (19,009)	15,913 (20,053)	18,364 (22,684)	保険資格課
104	後期高齢者医療事業	保険料賦課管理事業(後期高齢者医療事業)	予算	6,600 (10,380)	6,605 (10,745)	5,904 (10,224)	現状のまま継続
			決算	4,380 (8,160)	4,807 (8,947)	7,759 (12,079)	保険資格課
105	後期高齢者医療事業	保険料収納管理事業(後期高齢者医療事業)	予算	4,967 (8,747)	4,910 (9,050)	4,264 (8,584)	現状のまま継続
			決算	2,752 (6,532)	3,567 (7,707)	3,662 (7,982)	保険資格課
106	介護保険事業	保険料賦課管理事業(介護保険事業)	予算	12,971 (19,631)	13,193 (19,853)	13,630 (20,483)	現状のまま継続
			決算	9,662 (16,322)	10,495 (17,155)	11,279 (18,132)	保険資格課
107	介護保険事業	保険料収納管理事業(介護保険事業)	予算	11,107 (17,767)	11,102 (17,762)	10,768 (17,698)	現状のまま継続
			決算	7,868 (14,528)	7,733 (14,393)	6,861 (13,791)	保険資格課
108	介護保険事業	介護保険管理事務事業	予算	2,983 (3,582)	2,962 (3,561)	2,965 (3,589)	現状のまま継続
			決算	2,607 (3,206)	2,936 (3,535)	2,821 (3,445)	保険給付課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
109	国民健康保険事業	利子(国民健康保険事業)	予算	3,000 (3,038)	3,000 (3,039)	3,000 (3,039)	現状のまま継続
			決算	3 (41)	22 (61)	0 (39)	保険給付課
110	国民健康保険事業	車両管理	予算	244 (319)	297 (4,147)	382 (4,232)	現状のまま継続
			決算	96 (171)	213 (4,063)	349 (4,199)	保険収納課
111	介護保険事業	車両管理	予算	10 (84)	10 (380)	35 (420)	現状のまま継続
			決算	0 (74)	0 (370)	0 (385)	保険収納課
112	介護保険利用者負担等軽減事業	障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業(障害者福祉費)	予算	97 (247)	97 (175)	97 (257)	現状のまま継続
			決算	0 (150)	0 (78)	0 (160)	高齢者支援課
113	介護保険事業	小切手支払未済償還金(介護保険事業)	予算	1 (75)	1 (75)	1 (78)	完了・廃止
			決算	0 (74)	0 (74)	0 (77)	保険資格課
114	後期高齢者医療事業	小切手支払未済償還金(後期高齢者医療事業)	予算	1 (64)	1 (70)	1 (73)	完了・廃止
			決算	0 (63)	0 (69)	0 (72)	保険資格課
115	後期高齢者医療事業	車両管理	予算	280 (317)	165 (204)	364 (404)	現状のまま継続
			決算	141 (178)	36 (75)	277 (317)	保険収納課
116	後期高齢者医療事業	滞納整理システムの運用(後期高齢者医療事業)	予算	850 (887)	850 (889)	600 (640)	拡充の方向で検討
			決算	0 (37)	0 (39)	0 (40)	保険収納課
117	後期高齢者医療事業	保険料徴収事業(後期高齢者医療事業)	予算	961 (4,513)	986 (4,769)	876 (4,716)	現状のまま継続
			決算	562 (4,114)	671 (4,454)	700 (4,540)	保険収納課
118	介護保険事業	介護保険利用者負担額軽減支援事業	予算	420 (790)	420 (790)	410 (795)	現状のまま継続
			決算	283 (653)	284 (654)	288 (673)	高齢施策課
119	介護保険事業	介護保険関連システムの運用	予算	41,525 (46,335)	76,694 (81,504)	141,129 (146,134)	現状のまま継続
			決算	39,606 (44,416)	73,784 (78,594)	141,007 (146,012)	高齢施策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.061
節	第05節 安定した暮らしを確保するしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	② 障害者の自立生活支援の充実	関連部局	総務部

めざすべきすがた	障害者の暮らしを支える施策の充実や市民への啓発が進み、障害の有無にかかわらず、だれもが同じように暮らし、活動しています。
----------	--

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	「障害があってもライフスタイルに応じた生活ができる」と思う障害者の割合	計画策定に向けて行ったアンケート調査（平成24年度調査開始）	%	増加	55	61	-	50	↘
2	福祉施設から一般就労への移行者数	福祉施設からの一般就労状況調査	人	増加	49	48	45	49	→
3	障害福祉サービス支給決定者数に対する入所施設利用者数の割合	担当課調査	%	減少	5.4	7.6	7.2	7.1	→
4	入所施設、精神科病院等からのグループホームへの移行者数	障害福祉計画よりの実績数	人	増加	12	4	6	5	→
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○障害福祉サービス支給決定者数に対する入所施設利用者数の割合が、平成23年度から増加しているのは、平成24年4月の障害者自立支援法及び児童福祉法の改正により、知的障害児施設に18歳を超えて入所している障害児は障害者自立支援法による施設入所支援で対応することとなり一時的に入所施設利用者数の割合が増加したものです。それ以後は目標に向けて概ね横ばいの状態となっています。 ○市が施設整備を補助した、定員21人の通過型入所施設が平成28年8月から運営開始し、今後3～5年で入所施設からグループホームなどへ地域移行する人が増える見込みです。 ○平成28年度に実施したアンケート調査で「障害があってもライフスタイルに応じた生活ができる」と思う障害者の割合が18歳以上、18歳未満ともに前回調査を下回っております。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		

I.これまでの取り組み	平成2年度 障害福祉センターひまわり供用開始。平成18年度 障害者自立支援法施行に伴い介護給付費支給決定開始。平成24年度 中核市移行に伴い身体障害者手帳交付、育成医療の決定、障害福祉サービス事業所の指定を開始、虐待防止センター開設。平成25年度 地域の相談支援体制の再編・基幹相談支援センターの開設。平成27年度 みずほ園・おおぞら園民営化。平成28年度「障害福祉センターありの方針及び障害者福祉施設ネットワークの考え方」を策定し、みのり園を民営化、たちばな園を指定管理者制度導入に向けた取組実施。「豊中市障害者グループホーム整備方針」策定。			
II.問題 (めざすべきがたと現状との差)	「障害があってもライフスタイルに応じた生活ができる」と感じる障害者の割合を増やすべく取り組んでいます。高齢社会の到来、障害の定義の拡大などにより、障害福祉サービスの対象者と需要が増える傾向にあります。その中で、グループホームが不足しており整備をすすめるには市民の障害への理解促進が必要です。			
III.今後の施策展開	○障害者施策の取組みの方向性と内容を明らかにする「障害者長期計画」及びその実施計画である「障害福祉計画」を策定し、施策展開を図ります。 ○官民の連携と役割分担を明確にし、障害福祉サービスの量・質の向上を図っていきます。 ○「豊中市障害者グループホーム整備方針」に基づき、グループホームの整備を図ります。			
	H29	H30	H31	H32
	○第四次障害者長期計画（H25-H29）、第4期障害福祉計画（H27-H29）の進行管理 ○第五次障害者長期計画・第5期障害福祉計画の策定	○第五次障害者長期計画（H30-H35）、第5期障害福祉計画（H30-H32）の進行管理	○第五次障害者長期計画（H30-H35）、第5期障害福祉計画（H30-H32）の進行管理 ○市民意識調査	○第五次障害者長期計画（H30-H35）、第5期障害福祉計画（H30-H32）の進行管理 ○第6期障害福祉計画の策定

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	障害者医療費助成事業	障害者医療費助成事業	予算	424,410 (431,910)	411,712 (421,337)	399,187 (408,475)	現状のまま継続
			決算	386,905 (394,405)	384,184 (393,809)	355,114 (364,402)	保険給付課
2	訪問看護基本利用料助成事業	訪問看護基本利用料助成事業	予算	6,064 (7,939)	7,601 (9,551)	9,603 (11,603)	拡充の方向で検討
			決算	7,542 (9,417)	7,666 (9,616)	8,020 (10,020)	保険給付課
3	障害者安否確認事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	予算	201 (1,326)	191 (971)	186 (1,066)	現状のまま継続
			決算	158 (1,283)	163 (943)	158 (1,038)	障害福祉課
4	障害者福祉の推進	市立障害児者施設給食関係業務	予算	712 (5,212)	886 (5,176)	683 (5,483)	完了・廃止
			決算	653 (5,153)	847 (5,137)	663 (5,463)	障害福祉課
5	障害者福祉サービス提供事業	障害者外出支援サービス事業	予算	8,301 (8,376)	8,301 (9,627)	8,301 (10,781)	現状のまま継続
			決算	8,301 (8,376)	8,301 (9,627)	8,301 (10,781)	障害福祉課
6	障害者福祉サービス提供事業	移動支援	予算	510,655 (516,580)	523,620 (529,002)	564,347 (570,667)	現状のまま継続
			決算	477,704 (483,629)	519,697 (525,079)	575,915 (582,235)	障害福祉課
7	障害者福祉サービス提供事業	日中一時支援	予算	19,045 (22,270)	17,530 (19,948)	15,957 (18,437)	現状のまま継続
			決算	15,645 (18,870)	14,651 (17,069)	12,923 (15,403)	障害福祉課
8	障害者安否確認事業	緊急通報システム事業	予算	800 (1,550)	512 (2,072)	416 (1,216)	現状のまま継続
			決算	347 (1,097)	355 (1,915)	342 (1,142)	障害福祉課
9	障害者福祉の推進	障害者施策推進協議会	予算	998 (6,473)	992 (14,642)	1,374 (11,214)	現状のまま継続
			決算	810 (6,285)	1,118 (14,768)	1,249 (11,089)	障害福祉課
10	障害者福祉の推進	障害者啓発活動	予算	130 (3,903)	161 (6,323)	741 (7,141)	現状のまま継続
			決算	99 (3,872)	496 (6,658)	187 (6,587)	障害福祉課
11	給付支援事業	障害福祉サービス窓口受付事務	予算	1,933 (8,733)	9,790 (16,030)	8,112 (14,512)	現状のまま継続
			決算	1,926 (8,726)	9,683 (15,923)	8,128 (14,528)	障害福祉課
12	民間障害者福祉施設支援	障害者福祉施設建設助成	予算	359 (397)	296 (764)	106,648 (107,128)	完了・廃止の方向で検討
			決算	359 (397)	296 (764)	104,802 (105,282)	障害福祉課
13	民間障害者福祉施設支援	障害福祉サービス事業者等指定事務	予算	6,225 (16,725)	6,749 (16,889)	6,726 (17,526)	現状のまま継続
			決算	5,862 (16,362)	6,470 (16,610)	6,395 (17,195)	障害福祉課
14	就労支援業務	障害者職場体験実習	予算	1,512 (4,962)	1,512 (4,710)	1,512 (4,232)	現状のまま継続
			決算	1,512 (4,962)	1,512 (4,710)	1,512 (4,232)	障害福祉課
15	障害者福祉サービス提供事業	介護給付費等支給審査会	予算	26,501 (37,076)	31,108 (41,248)	29,640 (40,040)	現状のまま継続
			決算	20,968 (31,543)	27,448 (37,588)	25,082 (35,482)	障害福祉課
16	障害者福祉サービス提供事業	障害福祉システムの運用	予算	20,051 (21,551)	36,869 (39,365)	36,300 (43,900)	現状のまま継続
			決算	18,141 (19,641)	37,260 (39,756)	36,734 (44,334)	障害福祉課
17	給付支援事業	補装具費用支給	予算	69,210 (79,335)	83,776 (91,186)	87,387 (96,987)	現状のまま継続
			決算	82,504 (92,629)	77,685 (85,095)	68,519 (78,119)	障害福祉課
18	給付支援事業	日常生活用具給付等	予算	77,314 (88,189)	95,972 (104,942)	100,811 (108,011)	現状のまま継続
			決算	99,582 (110,457)	95,683 (104,653)	108,980 (116,180)	障害福祉課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価	
				H26	H27		H28
19	給付支援事業	福祉電話・ファックス貸与	予算	1,496 (2,246)	1,138 (1,918)	972 (1,772)	現状のまま継続
			決算	1,005 (1,755)	856 (1,636)	796 (1,596)	障害福祉課
20	給付支援事業	住宅改造助成	予算	14,992 (17,992)	15,000 (16,950)	12,332 (13,932)	現状のまま継続
			決算	12,921 (15,921)	5,654 (7,604)	5,274 (6,874)	障害福祉課
21	給付支援事業	重度障害者福祉手当支給	予算	196,346 (204,971)	212,859 (222,999)	217,062 (225,062)	現状のまま継続
			決算	204,348 (212,973)	209,677 (219,817)	212,313 (220,313)	障害福祉課
22	障害者安否確認事業	在宅給食サービス事業	予算	6,754 (7,317)	4,350 (4,818)	3,372 (3,852)	現状のまま継続
			決算	3,393 (3,956)	2,444 (2,912)	1,581 (2,061)	障害福祉課
23	みのり園運営管理事業	みのり園施設管理	予算	6,514 (8,764)	7,038 (9,378)	105,849 (108,249)	完了・廃止
			決算	6,120 (8,370)	6,124 (8,464)	85,731 (88,131)	障害福祉課
24	みのり園運営管理事業	みのり園車両管理	予算	634 (1,009)	1,067 (1,457)	773 (1,173)	完了・廃止
			決算	337 (712)	804 (1,194)	631 (1,031)	障害福祉課
25	みのり園運営管理事業	みのり園施設運営	予算	54,767 (153,717)	48,768 (151,350)	51,831 (157,251)	完了・廃止
			決算	50,025 (148,975)	48,428 (151,010)	49,073 (154,493)	障害福祉課
26	たちばな園運営管理事業	たちばな園施設運営	予算	28,509 (129,359)	28,198 (132,820)	29,495 (149,445)	完了・廃止
			決算	26,657 (127,507)	27,043 (131,665)	28,516 (148,466)	障害福祉課
27	たちばな園運営管理事業	たちばな園車両管理	予算	231 (606)	233 (623)	232 (552)	完了・廃止の方向で検討
			決算	143 (518)	149 (539)	783 (1,103)	障害福祉課
28	たちばな園運営管理事業	たちばな園施設管理	予算	6,294 (10,044)	6,337 (10,237)	6,001 (7,201)	完了・廃止
			決算	6,213 (9,963)	5,833 (9,733)	5,996 (7,196)	障害福祉課
29	障害福祉センター運営管理事業	障害福祉センター施設管理	予算	52,702 (59,452)	55,600 (63,400)	46,801 (54,801)	現状のまま継続
			決算	49,650 (56,400)	49,134 (56,934)	42,019 (50,019)	障害福祉課
30	障害福祉センター運営管理事業	障害福祉センター車両管理	予算	2,159 (7,059)	2,312 (7,472)	472 (4,472)	現状のまま継続
			決算	1,750 (6,650)	1,929 (7,089)	277 (4,277)	障害福祉課
31	障害福祉センター事業	手話通訳者・要約筆記者派遣	予算	2,948 (3,698)	2,948 (3,728)	3,143 (3,943)	現状のまま継続
			決算	2,529 (3,279)	2,050 (2,830)	2,035 (2,835)	障害福祉課
32	障害福祉センター事業	障害児(者)地域療育	予算	74 (21,024)	509 (19,481)	90 (18,570)	完了・廃止
			決算	30 (20,980)	473 (19,445)	34 (18,514)	障害福祉課
33	障害福祉センター事業	障害者向け各種講座	予算	4,667 (25,667)	4,512 (27,912)	5,239 (22,839)	現状のまま継続
			決算	3,782 (24,782)	3,897 (27,297)	4,343 (21,943)	障害福祉課
34	障害福祉センター事業	歩行訓練及び手話通訳	予算	91 (841)	91 (871)	86 (886)	現状のまま継続
			決算	29 (779)	32 (812)	30 (830)	障害福祉課
35	障害福祉センター事業	機能回復訓練	予算	38 (3,038)	89 (3,209)	89 (3,289)	拡充の方向で検討
			決算	23 (3,023)	48 (3,168)	22 (3,222)	障害福祉課
36	障害福祉センター事業	奉仕員養成研修事業	予算	1,251 (2,001)	1,251 (2,031)	1,233 (2,033)	現状のまま継続
			決算	1,245 (1,995)	1,227 (2,007)	1,227 (2,027)	障害福祉課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	障害福祉センター事業	点字・声の広報等発行事業	予算	2,306 (3,056)	2,379 (3,159)	2,354 (3,154)	現状のまま継続
			決算	2,223 (2,973)	2,116 (2,896)	2,028 (2,828)	障害福祉課
38	民間障害者福祉施設支援	グループホーム開設助成	予算	7,680 (8,055)	7,680 (12,516)	7,500 (10,300)	現状のまま継続
			決算	0 (375)	9,985 (14,821)	7,000 (9,800)	障害福祉課
39	障害福祉センター運営管理事業	障害福祉センター施設運営	予算	63,640 (82,390)	84,375 (104,265)	92,909 (113,309)	現状のまま継続
			決算	63,611 (82,361)	76,967 (96,857)	81,416 (101,816)	障害福祉課
40	障害福祉センター事業	障害者団体支援事業	予算	432 (7,582)	432 (7,932)	432 (4,732)	現状のまま継続
			決算	419 (7,569)	412 (7,912)	408 (4,708)	障害福祉課
41	民間障害者福祉施設支援	障害者福祉施設整備補助	予算	0 (0)	370,800 (378,054)	267,279 (273,119)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (7,254)	230,640 (236,480)	障害福祉課
42	障害福祉サービスの運営	障害福祉サービス事業者指導 監査	予算	5,666 (20,666)	5,751 (21,351)	5,546 (21,546)	現状のまま継続
			決算	5,474 (20,474)	5,299 (20,899)	5,431 (21,431)	福祉指導監査課
43	障害者福祉サービス提供 事業	福祉ホーム運営事業補助	予算	110 (335)	110 (734)	110 (750)	現状のまま継続
			決算	110 (335)	110 (734)	110 (750)	障害福祉課
44	就労支援業務	障害者就労支援強化事業	予算	2,360 (2,510)	2,360 (2,516)	2,360 (2,520)	現状のまま継続
			決算	2,360 (2,510)	2,360 (2,516)	2,360 (2,520)	障害福祉課
45	障害福祉センター事業	障害者施策推進協議会 障害 福祉センター運営検討部会	予算	242 (1,142)	242 (1,178)	361 (2,361)	現状のまま継続
			決算	213 (1,113)	304 (1,240)	296 (2,296)	障害福祉課
46	障害福祉センター事業	意思疎通支援事業	予算	4,348 (5,848)	4,094 (5,654)	4,098 (6,498)	現状のまま継続
			決算	3,805 (5,305)	3,877 (5,437)	3,794 (6,194)	障害福祉課
47	知的障害者就労支援事務	知的障害者就労支援事務	予算	11,928 (17,553)	9,399 (13,689)	9,443 (14,243)	現状のまま継続
			決算	11,818 (17,443)	9,247 (13,537)	9,036 (13,836)	行政総務課
48	障害者福祉サービス提供 事業	訪問入浴サービス事業	予算	23,322 (26,247)	17,670 (19,152)	11,700 (12,420)	現状のまま継続
			決算	20,133 (23,058)	10,847 (12,329)	12,986 (13,706)	障害福祉課
49	障害者福祉サービス提供 事業	短期入所(市独自)事業	予算	5,642 (5,672)	5,338 (6,118)	5,177 (5,977)	現状のまま継続
			決算	4,995 (5,025)	5,338 (6,118)	5,177 (5,977)	障害福祉課
50	障害者福祉サービス提供 事業	高額障害福祉サービス等給付 費支給決定・支払事務	予算	1,500 (1,650)	1,500 (2,124)	1,500 (2,140)	現状のまま継続
			決算	313 (463)	564 (1,188)	323 (963)	障害福祉課
51	障害者福祉の推進	障害者長期計画・障害福祉計 画の推進	予算	5,409 (14,634)	0 (0)	4,058 (9,818)	現状のまま継続
			決算	2,988 (12,213)	0 (0)	2,461 (8,221)	障害福祉課
52	給付支援事業	自立支援医療費補助	予算	498,045 (505,545)	529,864 (540,784)	549,509 (566,709)	現状のまま継続
			決算	482,797 (490,297)	479,040 (489,960)	535,643 (552,843)	障害福祉課
53	給付支援事業	自動車改造・免許取得助成	予算	1,500 (1,875)	1,200 (1,590)	1,400 (1,800)	現状のまま継続
			決算	1,400 (1,775)	915 (1,305)	708 (1,108)	障害福祉課
54	障害者手帳交付事業	障害者手帳交付事業	予算	7,034 (25,034)	7,098 (21,138)	6,685 (18,685)	現状のまま継続
			決算	6,295 (24,295)	6,240 (20,280)	7,004 (19,004)	障害福祉課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価	
				H26	H27		H28
55	障害者福祉サービス提供事業	相談支援給付費等支給決定・支払事務	予算	118,149 (125,837)	70,578 (85,944)	52,414 (69,374)	現状のまま継続
			決算	23,302 (30,990)	51,941 (67,307)	61,326 (78,286)	障害福祉課
56	障害者福祉サービス提供事業	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務	予算	6,179,499 (6,230,274)	6,754,244 (6,804,164)	7,503,202 (7,554,402)	現状のまま継続
			決算	6,162,797 (6,213,572)	6,801,450 (6,851,370)	7,396,164 (7,447,364)	障害福祉課
57	就労支援業務	福祉的就労の場への支援	予算	734 (904)	730 (4,396)	723 (3,123)	現状のまま継続
			決算	698 (868)	683 (4,349)	687 (3,087)	障害福祉課
58	民間障害者福祉施設支援	旧みずほ園・おおぞら園施設管理	予算		1,846 (4,576)	1,494 (2,294)	完了・廃止
			決算	0 (0)	764 (3,494)	976 (1,776)	障害福祉課
59	障害者基幹相談支援センター事業	障害者相談支援事業	予算		40,615 (45,223)	35,495 (39,095)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	35,436 (40,044)	35,389 (38,989)	障害福祉課
60	障害者基幹相談支援センター事業	障害者虐待防止対策支援	予算		3,941 (16,421)	3,991 (18,791)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	3,181 (15,661)	3,136 (17,936)	障害福祉課
61	障害者基幹相談支援センター事業	障害者基幹相談支援センターの運営	予算		17,268 (18,828)	18,143 (22,143)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	16,066 (17,626)	16,853 (20,853)	障害福祉課
62	障害者基幹相談支援センター事業	成年後見制度利用者支援	予算		1,592 (4,244)	1,380 (4,100)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	614 (3,266)	227 (2,947)	障害福祉課
63	障害者基幹相談支援センター事業	障害者自立支援協議会	予算		854 (6,926)	792 (6,052)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	222 (6,294)	31 (5,291)	障害福祉課
64	障害福祉センター運営管理事業	施設入浴サービス事業	予算		16,134 (17,694)	13,096 (14,696)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	10,505 (12,065)	10,380 (11,980)	障害福祉課
65	障害者福祉施設事業	地域活動支援センター事業	予算		24,888 (26,448)	24,888 (25,688)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	24,847 (26,407)	24,685 (25,485)	障害福祉課
66	民間障害者福祉施設支援	障害者福祉施設整備補助(グループホーム消防用設備補助)	予算			39,400 (40,200)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	3,078 (3,878)	障害福祉課
67	福祉医療システムの運用	福祉医療システムの運用	予算			939 (2,099)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,970 (3,130)	保険給付課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.062
節	第05節 安定した暮らしを確保するしくみづくり	担当部局	健康福祉部
施策名	③ 生活困窮者に対する自立支援	関連部局	

めざすべきすがた 現状を把握したうえで、生活保護の適切な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談等の対応が充実し、生活保護対象者の自立が進んでいます。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	生活保護受給者への就労支援のうち就労した受給者の数	担当課調査	人	700	514	223	192	150	↓
2	生活保護受給者への就労支援や年金調査等により削減できた扶助費の額	担当課調査	千円	220,000	190,356	206,732	167,322	195,445	→
3									
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析>		前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
○平成27年度2月末は保護受給者数10,339人保護率26.23%、平成28年度2月末は保護受給者数10,363人保護率26.15%と横ばいになっています。また、稼働年齢層における就労支援対象者も減少していることから、保護費削減額も減少となりました。就労支援対象者の状況に応じた『寄り添う』支援を実施し、就労率は平成27年度86%、平成28年度79%となりました。ハローワーク常設窓口の活用が定着し、身近な市役所で求職活動が行えることにより一定の就労率を保てていると考えられます。○年金は平成28年度からは調査対象を59歳以上から20歳以上に変更し、基礎年金番号と年金の加入状況の把握に努めました。平成29年8月からの老齢年金の受給資格期間短縮による対象者の把握を始めました。年金受給資格が判明した者への受給手続き等の支援をきめ細やかにすることは継続して行っています。			A		
			H27		

I.これまでの取り組み	○保護受給者の置かれた状況の変化に伴い、平成25年度に就労支援事業要綱を改正し、就労支援を組織的に決定する体制を整備するとともに、くらし支援課やハローワークとの連携を深めました。平成26年3月より市内にハローワーク池田の常設窓口を開設し受給者が就労支援を利用しやすい環境を整え、『寄り添う』支援に継続して取り組みました。 ○年金調査については老齢年金だけでなく、障害年金等の調査も継続して行いました。老齢年金の受給資格期間短縮による対象者の把握を始めました。			
	II.問題 (めざすべきすがたと現状との差) 就労支援においては働いても自立に至らない人や、すぐに離職する人への支援が必要となっています。受給者の状況が多様になっているため、受給者の状況把握に努め支援方針を組織的に決定して社会的・経済的自立への支援を行う必要があります。年金等調査においては調査をもれなく行うことができました。しかし受給資格が確認できても申請手続きが容易に行えない人や、手続きが進まない人へは地区担当者や調査員が協力し寄り添う支援が今後も必要と考えます。			
III.今後の施策展開	○就労支援は、一人一人に寄り添い、関係機関と連携をとり社会的自立を支援し、経済的自立へ繋げていく支援をめざします。○平成29年8月から老齢年金の受給資格期間が短縮されるため年金受給者の増加が見込まれます。対象者が速やかに手続きを行えるよう受給申請手続きの支援を行うとともに、受給となった場合の受給状況の把握に努めます。			
	H29	H30	H31	H32
○就労支援：くらし支援課・ハローワークとの連携強化 ○年金等：障害年金・社会保険各法活用の点検強化、受給申請支援				

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	中国残留邦人等支援事業	中国残留邦人等支援事業	予算	29,016 (31,641)	36,038 (38,768)	30,682 (32,682)	現状のまま継続
			決算	22,712 (25,337)	27,194 (29,924)	29,985 (31,985)	福祉事務所
2	生活保護事業	生活保護受給者等就労支援事業	予算	21,977 (23,852)	21,793 (24,133)	21,503 (23,903)	現状のまま継続
			決算	16,814 (18,689)	15,423 (17,763)	13,335 (15,735)	福祉事務所
3	生活保護事業	生活保護受給者等健康管理支援事業	予算	13,479 (14,979)	10,348 (18,928)	9,876 (17,676)	現状のまま継続
			決算	4,894 (6,394)	8,132 (16,712)	8,619 (16,419)	福祉事務所
4	生活保護事業	生活保護受給者等地域就労支援事業	予算	38,547 (39,672)	38,799 (40,359)	15,107 (15,907)	現状のまま継続
			決算	28,826 (29,951)	28,801 (30,361)	14,405 (15,205)	福祉事務所
5	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	予算	597 (972)	602 (992)	602 (602)	現状のまま継続
			決算	0 (375)	0 (390)	0 (0)	福祉事務所
6	ホームレス対策事業	ホームレス対策事業	予算	18 (243)	24,027 (25,041)	8,066 (10,306)	現状のまま継続
			決算	8 (233)	14,183 (15,197)	8,440 (10,680)	福祉事務所
7	生活援護資金貸付事業	生活援護資金貸付事業	予算	13,645 (16,270)	12,837 (15,567)	11,800 (18,200)	現状のまま継続
			決算	10,974 (13,599)	10,831 (13,561)	7,780 (14,180)	福祉事務所
8	在宅重度障害者介護料支給事業	在宅重度障害者介護料支給事業	予算	780 (1,155)	780 (1,170)	780 (1,180)	現状のまま継続
			決算	468 (843)	468 (858)	468 (868)	福祉事務所
9	福祉事務所事務所運営管理事業	福祉事務所事務所車両管理	予算	137 (212)	991 (1,069)	118 (198)	現状のまま継続
			決算	81 (156)	867 (945)	322 (402)	福祉事務所
10	福祉事務所事務所運営管理事業	庄内分室施設管理	予算	2,548 (2,698)	2,910 (3,066)	2,470 (2,630)	現状のまま継続
			決算	2,457 (2,607)	2,416 (2,572)	2,281 (2,441)	福祉事務所
11	福祉事務所事務所運営管理事業	福祉社会館施設管理	予算	493 (643)	466 (622)	1,205 (1,365)	現状のまま継続
			決算	369 (519)	855 (1,011)	763 (923)	福祉事務所
12	生活保護事業	生活保護システムの運用	予算	26,793 (33,168)	102,074 (111,044)	25,963 (37,963)	現状のまま継続
			決算	21,946 (28,321)	97,305 (106,275)	23,267 (35,267)	福祉事務所
13	生活保護事業	扶助費支給事業	予算	18,625,397 (18,631,772)	18,794,310 (18,800,940)	18,705,550 (18,712,350)	現状のまま継続
			決算	18,478,683 (18,485,058)	18,429,448 (18,436,078)	18,556,538 (18,563,338)	福祉事務所
14	生活保護事業	生活保護関連事務	予算	129,363 (679,463)	130,354 (745,876)	73,429 (728,989)	現状のまま継続
			決算	125,511 (675,611)	127,967 (743,489)	72,403 (727,963)	福祉事務所
15	臨時福祉給付金等給付事業	臨時福祉給付金給付事業	予算	1,126,000 (1,143,930)	599,452 (625,912)	356,859 (386,459)	完了・廃止
			決算	769,979 (787,909)	377,651 (404,111)	243,407 (273,007)	地域福祉課臨時福祉給付金関係
16	臨時福祉給付金等給付事業	低所得の高齢者向けの給付金給付事業	予算			1,324,917 (1,330,517)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	1,093,313 (1,098,913)	地域福祉課臨時福祉給付金関係
17	臨時福祉給付金等給付事業	低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金給付事業	予算			180,000 (180,800)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	51,570 (52,370)	地域福祉課臨時福祉給付金関係
18	臨時福祉給付金等給付事業	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	予算			1,545 (2,345)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	122 (922)	地域福祉課臨時福祉給付金関係

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第02章 安心してすこやかな生活のできるまちをめざして	総計掲載頁	P.063
節	第05節 安定した暮らしを確保するしくみづくり	担当部局	都市計画推進部
施策名	④ 住まいの確保を支援する取り組みの推進	関連部局	

めざすべきすがた 住宅セーフティネットが適切に機能し、住宅ストックの有効活用などを通じ、居住の安定が確保されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	最低居住面積水準未満世帯率	住宅・土地統計調査（5年毎に1回実施、当初値は平成20年度値）	%	減少	8.9	-	-	-	↑
2	一人当たり畳数	住宅・土地統計調査（5年毎に1回実施、当初値は平成20年度値）	畳	増加	11.53	-	-	-	↑
3	市内の空き家率	住宅・土地統計調査（5年毎に1回実施、当初値は平成20年度値）	%	減少	15.3	-	-	-	↑
4	市営住宅の募集戸数	年間募集戸数実績値	戸	維持	87	152	167	123	↑
5	大阪あんしん賃貸支援事業の市内住宅登録数	大阪府ホームページ内あんしん住宅一覧	戸	増加	374	407	414	414	→
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析></p> <p>○最低居住面積水準未満世帯率は減少傾向（H25実績6.7%）、一人当たり畳数は増加傾向（H25実績12.56畳）となっており、近年の社会状況の変化によるものと考えられます。</p> <p>○空き家率については、平成25年度の実績値（14.3%）は当初値と比較すると減少していますが人口減少や少子高齢化の進行に伴い、今後は増加することが予想されます。</p> <p>○市営住宅の募集戸数は、平成27年度は二葉第3住宅の建設により増加しましたが、退去者数により増減するため、今後はほぼ横ばいで推移することが想定されます。</p> <p>○大阪あんしん賃貸支援事業の市内住宅登録数は、当初値と比較すると増加しましたが、平成25年度以降はほぼ横ばいです。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅・住環境に関する基本方針の策定 ○総合的な空き家対策方針の策定、管理不全空き家連絡体制の構築 ○指定管理者制度の活用（平成23年度から公募により民間事業者が指定管理者） ○市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅運営管理の推進 ○一般財団法人住宅協会との連携による住宅施策の推進 ○社会資本整備総合交付金を活用した住宅関連施策・事業の推進 			
II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	<ul style="list-style-type: none"> ○民間賃貸住宅においては、空き家を含めた民間住宅ストックも活用しながら、住宅確保要配慮者に対する居住支援を充実していく必要性が高まってきています。 			
III. 今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅の適切な運営管理 ○マッチング支援・リフォーム助成の実施、管理不全空き家への助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅の適切な運営管理 ○居住支援協議会設立・事業の開始 ○マッチング支援・リフォーム助成の実施、管理不全空き家への助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅の適切な運営管理 ○居住支援協議会による事業の実施 ○管理不全空き家への助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅の適切な運営管理 ○居住支援協議会による事業の実施 ○管理不全空き家への助言・指導

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	市営住宅運営管理事業	市営住宅施設運営管理	予算	642,908 (662,333)	638,121 (651,693)	535,849 (549,849)	現状のまま継続
			決算	640,753 (660,178)	634,659 (648,231)	487,603 (501,603)	住宅課
2	市営住宅運営管理事業	市営住宅施設管理	予算	159,450 (883,622)	181,361 (818,635)	128,387 (660,230)	現状のまま継続
			決算	124,874 (848,944)	139,752 (777,027)	113,944 (645,787)	住宅課
3	市営住宅運営管理事業	市営住宅長寿命化計画の推進	予算	20,227 (20,977)	58,751 (72,323)	85,291 (99,211)	現状のまま継続
			決算	17,458 (18,208)	33,352 (46,924)	66,973 (80,893)	住宅課
4	住宅施策企画調整事務	住宅協会事業運営費補助事務	予算	15,376 (15,526)	15,000 (15,078)	15,000 (15,080)	現状のまま継続
			決算	14,722 (14,872)	15,000 (15,078)	15,000 (15,080)	住宅課
5	民間住宅等の誘導・支援事業	地域優良賃貸住宅	予算	60,843 (63,093)	59,175 (61,515)	56,296 (58,696)	現状のまま継続
			決算	65,873 (68,123)	60,476 (62,816)	52,598 (54,998)	住宅課
6	民間住宅等の誘導・支援事業	住宅相談・啓発事業	予算	253 (1,678)	941 (2,501)	941 (2,541)	現状のまま継続
			決算	146 (1,571)	481 (2,041)	402 (2,002)	住宅課
7	住宅施策企画調整事務	住宅施策企画調整事務	予算	5,572 (13,072)	438 (11,124)	124 (524)	現状のまま継続
			決算	5,431 (12,931)	172 (10,858)	70 (470)	住宅課
8	市営住宅運営管理事業	市営住宅施設運営管理（訴訟費）	予算	2,725 (5,725)	2,743 (5,863)	4,807 (8,007)	現状のまま継続
			決算	750 (3,750)	1,073 (4,193)	734 (3,934)	住宅課
9	住宅施策企画調整事務	住宅・住環境に関する基本的な方針（住宅マスタープラン）の策定	予算		1,000 (8,020)	7,228 (23,228)	完了・廃止
			決算	0 (0)	972 (7,992)	7,101 (23,101)	住宅課
10	住宅施策企画調整事務	空き家対策事業	予算			14,847 (34,367)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	5,142 (24,662)	住宅課
11	住宅施策企画調整事務	被相続人居住用家屋等確認書交付事務	予算			0 (3,200)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	3 (3,203)	住宅課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.068
節	第01節 地域特性を都市の魅力につなぐしくみづくり	担当部局	都市計画推進部
施策名	① 社会環境の変化を見据えた住環境の形成・継承	関連部局	資産活用部

めざすべきすがた これまで蓄積されてきた都市基盤を活用し、地域特性を活かした秩序あるまちづくりが行われ、魅力ある住環境が形成・継承されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	住み続けたいと感じている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	85	84.1	-	83.5	-	→
2	建築確認完了検査済証交付率	担当課調査	%	維持	96	99	99	96.2	→
3	地域特性を活かした秩序あるまちづくりのルール策定件数	担当課調査	件	30	24	29	31	37	↑
4	地域特性を活かした秩序あるまちづくりのルール策定区域面積	担当課調査	h a	増加	163.3	201.1	215.5	248.6	↑
5	高齢者を含む世帯のうち一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯の割合	住宅・土地統計調査（5年度に1回実施、当初値は平成20年度値）	%	増加	34.5	-	-	-	↑
6	腐朽・破損のある空き家の割合	住宅・土地統計調査（5年度に1回実施、当初値は平成25年度値）	%	増加させない	26	-	-	-	→
7	違反建築物等の発生抑止に資するパトロールの実施件数	担当課調査	件	維持	553	480	499	474	→
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○地域特性を活かした秩序あるまちづくりのルールについては、地区計画5件、約26.9ha（緑丘4丁目地区、西緑丘3丁目地区、新千里北住宅地区、新千里南住宅地区、新千里東町近隣センター地区の地区計画の策定）増加し、新千里東住宅地区が再開発事業により約0.8ha減少しました。なお、野畑東地区の建築協定（約11.3ha）の期限切れに伴い、区域の一部を緑丘4丁目地区、西緑丘3丁目地区の両地区計画に移行しました。また新千里北住宅地区及び新千里南住宅地区においては、都市景観形成推進地区の指定（約18.3ha）も行いました。</p> <p>○建築確認完了検査済証交付率は、平成27年度との比較では減少しましたが、当初値との比較では横ばいです。○違反建築物等の発生抑止に資するパトロール実施件数は、平成27年度と比較して横ばいです。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>B</p>
		B		
		H27		
		B		

<p>I. これまでの取り組み</p> <p>○平成16年に良好な市街地環境の保全及び形成により調和のとれた住みよいまちづくりを推進することを目的とした「豊中市土地利用の調整に関する条例」を施行し、開発行為・建築行為や地区計画などに関する基準や手続を定め、適切な規制誘導による土地利用の推進や住民主体の住環境づくり等に取り組んできました。</p> <p>○千里ニュータウンにおいては、平成19年に「千里ニュータウン再生指針」を策定し、住民・事業者・行政等の協働により再生に向けて取り組んできました。</p>	<p>○市民の自主的なまちづくり活動を促進するため、各種制度の情報提供などの支援に努めていますが、マンション建設など身近なトラブル発生を機に、まちづくり活動に取り組まれるケースが多く見られます。</p>				
	<p>III. 今後の施策展開</p>	<p>○地域の实情に即しつつ、地区計画・建築協定・都市景観形成推進地区・景観形成協定などを適切に活用し、住民が主体となったまちづくり活動を促進します。</p> <p>○住み続けられる地域づくりに向けた住宅・住環境整備を進めます。</p> <p>○平成29年度に都市計画マスタープランを見直し、平成30年度に立地適正化計画を策定します。</p>	<p>○千里ニュータウン再生指針の実現の推進</p> <p>○都市計画マスタープランの策定</p> <p>○住民主体のルールづくり</p>	<p>○千里ニュータウン再生指針の実現の推進</p> <p>○住民主体のルールづくり</p> <p>○立地適正化計画の策定</p>	<p>○千里ニュータウン再生指針の実現の推進</p> <p>○住民主体のルールづくり</p>

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	明示事業	境界確定事業	予算	1,700 (35,100)	1,698 (36,714)	1,598 (42,848)	現状のまま継続
			決算	985 (34,385)	932 (35,948)	837 (42,087)	土地活用課
2	明示事業	地籍調査	予算	7,393 (35,893)	10,475 (33,695)	8,588 (30,338)	現状のまま継続
			決算	6,085 (34,585)	10,068 (33,288)	7,518 (29,268)	土地活用課
3	明示事業	明示システムの運用	予算	1,769 (12,644)	1,769 (11,339)	1,869 (8,029)	現状のまま継続
			決算	1,668 (12,543)	1,477 (11,047)	1,736 (7,896)	土地活用課
4	まちづくり活動支援事業	まちづくり団体活動支援事業	予算	1,788 (20,688)	1,756 (11,896)	1,890 (13,090)	現状のまま継続
			決算	698 (19,598)	1,001 (11,141)	678 (11,878)	都市計画課
5	まちづくり活動支援事業	まちづくり啓発活動事業	予算	2,147 (9,647)	2,038 (12,178)	2,000 (12,400)	現状のまま継続
			決算	982 (8,482)	1,290 (11,430)	1,264 (11,664)	都市計画課
6	開発審査・指導事業	都市計画法(53条・65条)許可事業	予算	5 (4,505)	5 (4,685)	5 (4,805)	現状のまま継続
			決算	5 (4,505)	2 (4,682)	4 (4,804)	開発審査課
7	開発審査・指導事業	開発行為等(条例、都市計画法29条・34条の2等)許可事業	予算	404 (51,404)	404 (53,444)	534 (54,934)	現状のまま継続
			決算	375 (51,375)	353 (53,393)	432 (54,832)	開発審査課
8	開発審査・指導事業	宅地造成法(8条・11条等)許可事業	予算	11 (19,511)	11 (20,291)	11 (20,811)	現状のまま継続
			決算	9 (19,509)	7 (20,287)	9 (20,809)	開発審査課
9	開発審査・指導事業	道路位置指定事業	予算	5 (4,505)	5 (4,685)	5 (4,805)	現状のまま継続
			決算	0 (4,500)	2 (4,682)	4 (4,804)	開発審査課
10	建築審査・指導事業	建築基準法審査等事業	予算	3,310 (71,946)	3,315 (74,720)	926 (63,101)	現状のまま継続
			決算	3,129 (71,765)	669 (72,074)	752 (62,927)	建築審査課
11	建築審査・指導事業	アスベスト対策事業	予算	3,000 (5,100)	3,000 (5,184)	3,000 (7,080)	現状のまま継続
			決算	1,464 (3,564)	1,500 (3,684)	1,000 (5,080)	建築審査課
12	違反建築防止事業	違反建築物等指導業務	予算	362 (28,862)	362 (30,002)	1,062 (38,662)	現状のまま継続
			決算	191 (28,691)	206 (29,846)	256 (37,856)	監察課
13	違反建築防止事業	違反建築防止週間啓発事業	予算	3 (1,203)	3 (1,251)	3 (1,283)	現状のまま継続
			決算	0 (1,200)	0 (1,248)	0 (1,280)	監察課
14	違反建築防止事業	建設リサイクル届出事業	予算	17 (5,427)	17 (5,669)	17 (5,737)	現状のまま継続
			決算	17 (5,427)	17 (5,669)	17 (5,737)	監察課
15	開発・建築行為等事前調整関連事業	中高層建築物調整事業	予算	1,617 (33,319)	1,428 (38,388)	1,618 (39,493)	現状のまま継続
			決算	367 (32,069)	207 (37,167)	318 (38,193)	中高層建築調整課
16	開発・建築行為等事前調整関連事業	ラブホテル建築規制事業	予算	96 (338)	96 (270)	96 (274)	現状のまま継続
			決算	0 (242)	0 (174)	0 (178)	中高層建築調整課
17	都市計画推進事業	都市計画調整事業	予算	8,127 (18,627)	2,105 (9,905)	2,284 (11,884)	現状のまま継続
			決算	5,109 (15,609)	1,413 (9,213)	1,414 (11,014)	都市計画課
18	都市計画推進事業	都市計画策定事業	予算	701 (20,201)	701 (11,621)	860 (8,060)	現状のまま継続
			決算	335 (19,835)	434 (11,354)	487 (7,687)	都市計画課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	地区計画等推進事業	地区計画等推進事業	予算	3,677 (18,677)	3,377 (22,877)	3,769 (23,769)	現状のまま継続
			決算	1,649 (16,649)	364 (19,864)	2,759 (22,759)	都市計画課
20	開発審査会	開発審査会	予算	841 (2,341)	842 (1,622)	843 (1,643)	現状のまま継続
			決算	10 (1,510)	139 (919)	27 (827)	都市計画課
21	建築審査会	建築審査会	予算	1,469 (10,469)	1,576 (3,916)	1,571 (4,771)	現状のまま継続
			決算	566 (9,566)	585 (2,925)	717 (3,917)	都市計画課
22	千里ニュータウン再生事業	千里ニュータウン再生連絡協議会	予算	10 (3,760)	10 (3,910)	10 (4,010)	現状のまま継続
			決算	0 (3,750)	0 (3,900)	0 (4,000)	千里ニュータウン再生推進課
23	千里ニュータウン再生事業	豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針による行政指導	予算	20 (3,770)	20 (3,920)	10 (4,010)	現状のまま継続
			決算	0 (3,750)	0 (3,900)	0 (4,000)	千里ニュータウン再生推進課
24	千里ニュータウン再生事業	土地建物利用のルールづくり	予算	2,034 (7,284)	4,034 (9,494)	2,034 (7,634)	現状のまま継続
			決算	907 (6,157)	2,749 (8,209)	273 (5,873)	千里ニュータウン再生推進課
25	建築審査・指導事業	建築指導事業	予算	3,860 (53,628)	4,005 (48,029)	4,144 (48,094)	現状のまま継続
			決算	3,850 (53,618)	4,041 (48,065)	4,142 (48,092)	建築審査課
26	都市計画推進事業	都市計画マスタープランの見直し	予算		6,000 (21,600)	6,750 (21,950)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	5,951 (21,551)	6,534 (21,734)	都市計画課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.069
節	第01節 地域特性を都市の魅力につなぐしくみづくり	担当部局	都市計画推進部
施策名	② 安心して暮らせる市街地の形成	関連部局	都市基盤部

めざすべきすがた 都市の防災性を高めるとともに、道路・駅・公園や、公共性の高い建築物のバリアフリー化を進め、だれもが安心して快適に暮らせるまちになっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	道路のバリアフリー化の進捗率	主要な歩道のある市道のバリアフリー化の進捗率	%	100	75	78	80	80	↗
2	公園のバリアフリー化の進捗率	公園バリアフリー化計画	%	100	34.3	44.8	35.8	36.9	→
3	市有施設のバリアフリー化の進捗率	市有施設有効活用システム（平成25年度調査開始）	%	増加	52.8	52.9	53.9	55.1	↗
4	庄内・豊南町地区不燃領域率	木造密集市街地における防災性向上がイドライン（H20年度府作成）	%	40	37.5	38.9	39.3	39.9	↗
5	耐震化率（住宅）	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画（次回平成28年度未算出予定）	%	増加	78	-	-	82	↗
6	耐震化率（特定建築物（民間））	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画（次回平成28年度未算出予定）	%	増加	85	-	-	92	↗
7	耐震化率（市有建築物）	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画（次回平成28年度未算出予定）	%	増加	55	-	-	93.7	↗
8	住居地区内道路のバリアフリー化のため整備した地区の割合	担当課調査	%	100	0	25	37.5	50	↑

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○バリアフリー化について、道路は平成27年度と同じ80%ですが、整数未満の進捗が図られており、市有施設は53.9%から55.1%、住居地区内道路の整備地区の割合は37.5%から50.0%とそれぞれの進捗率が向上しており、概ね順調に進んでいます。公園は35.8%から、36.9%となりました。○庄内・豊南町地区の不燃領域率については、平成25年度より防災街区整備地区計画の施行と併せて、木造住宅等除却費補助制度を実施したため、指標値の上昇率が大きくなっています。○平成23年度の間接検証に当たって再調査を実施した耐震化率については、平成19年度の計画策定に当たって調査を実施した結果（住宅77%、特定建築物（民間）79%、市有建築物36%）と比較すると、伸び率の面で住宅が低い状況にあり、近年の社会・雇用環境の変化や景気動向が大きく影響していると考えられます。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○H24年度に見直しを行った歩道改良実施計画に基づく整備 ○H23年度、住居地区バリアフリー整備に着手 ○第3次庄内地域住環境整備計画等に基づく整備、木造賃貸住宅等建替え支援・誘導、及び木造住宅等除却費補助の実施 ○HPや広報によるPRや相談コーナーの開催、出前講座による耐震化の普及啓発 ○耐震診断、設計、改修及び除却費の補助、木造住宅耐震改修工事施工者登録制度による耐震化支援 ○大阪府福祉のまちづくり条例による事前協議、バリアフリー法による認定業務			
	II. 問題（めざすべきがたと現状との差） ○改善が必要な交通問題が多く、また財源確保が困難なため事業進捗を大きく伸ばすことが出来ません。 ○整備計画に基づく事業は任意事業のため協力が得られにくく、また権利関係の輻輳や地・家主の高齢化等により地元の合意が困難なため事業が計画的に進展しません。 ○計画では耐震化は所有者による取り組みが基本ですが認識不足や費用・労力負担等が課題になります。			
III. 今後の施策展開	○H24年度に見直しを行った歩道改良実施計画に基づく整備と住居地区バリアフリー整備を合わせて事業を推進 ○都市基盤整備、木造賃貸住宅等建替え支援・誘導、木造住宅等除却費補助を継続 ○所有者の耐震化への取り組みを促進するため、耐震化の普及啓発を行うとともに、耐震補助事業を継続 ○誰もが安全で容易に利用できる都市施設の整備を推進するため、福祉のまちづくり事業を継続			
	H29	H30	H31	H32
○道路等のバリアフリー化推進事業の実施	○道路等のバリアフリー化推進事業の実施	○道路等のバリアフリー化推進事業の実施	○道路等のバリアフリー化推進事業の実施	
○市街地整備事業の実施	○市街地整備事業の実施	○市街地整備事業の実施	○市街地整備事業の実施	
○耐震関係事業の実施	○耐震関係事業の実施	○耐震関係事業の実施	○耐震関係事業の実施	
○福祉のまちづくり関連事業の実施	○福祉のまちづくり関連事業の実施	○福祉のまちづくり関連事業の実施	○福祉のまちづくり関連事業の実施	

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	耐震関係事業	耐震補助事業	予算	17,700 (25,046)	47,000 (66,110)	47,000 (71,400)	拡充の方向で検討
			決算	14,279 (21,625)	35,045 (54,155)	25,654 (50,054)	建築審査課
2	耐震関係事業	耐震診断・改修促進事業	予算	914 (4,214)	923 (8,177)	8,558 (17,758)	拡充の方向で検討
			決算	632 (3,932)	672 (7,926)	7,879 (17,079)	建築審査課
3	福祉のまちづくり関連事業	大阪府福祉のまちづくり関連事業	予算	3 (4,039)	3 (3,975)	3 (4,073)	現状のまま継続
			決算	3 (4,039)	0 (3,972)	3 (4,073)	中高層建築調整課
4	福祉のまちづくり関連事業	バリアフリー法認定事業	予算	10 (170)	10 (184)	10 (188)	現状のまま継続
			決算	5 (165)	4 (178)	5 (183)	中高層建築調整課
5	市街地整備事業	庄内地区住宅市街地総合整備事業	予算	144,445 (177,820)	116,691 (147,579)	248,260 (300,020)	現状のまま継続
			決算	96,423 (129,798)	105,944 (136,832)	154,019 (205,779)	市街地整備課
6	市街地整備事業	豊南町地区住宅市街地総合整備事業	予算	28,994 (44,669)	57,914 (70,862)	58,468 (67,588)	現状のまま継続
			決算	29,217 (44,892)	30,277 (43,225)	15,845 (24,965)	市街地整備課
7	市街地整備事業	市営二葉第2住宅割賦金	予算	17,931 (18,044)	17,940 (18,876)	202,183 (202,663)	完了・廃止
			決算	17,930 (18,043)	17,939 (18,875)	202,182 (202,662)	市街地整備課
8	市街地整備事業	市街地再開発(庄内・豊南)	予算	1,018 (10,768)	1,218 (6,678)	1,168 (5,728)	現状のまま継続
			決算	799 (10,549)	670 (6,130)	1,758 (6,318)	市街地整備課
9	バリアフリー化推進事業	バリアフリー化の推進	予算	1,461 (5,586)	1,444 (5,734)	948 (4,948)	現状のまま継続
			決算	1,381 (5,506)	682 (4,972)	918 (4,918)	道路建設課
10	土地区画整理事業	土地区画整理事業認可事業	予算	6 (3,756)	5 (3,281)	5 (245)	縮小の方向で検討
			決算	6 (3,756)	0 (3,276)	0 (240)	市街地整備課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.070
節	第01節 地域特性を都市の魅力につなぐしくみづくり	担当部局	都市計画推進部
施策名	③ 地域特性を活かした都市の拠点づくり	関連部局	

めざすべきすがた これまで蓄積されてきた都市基盤が活用され、地域の核となるにぎわいのあるまちや、地域特性を活かした魅力ある地域が形成されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	小売業中心性指数	商業統計より算出(平成26年度,平成19年度0.81,平成14年度0.88)	指数	維持	0.81	0.97	-	-	→
2	千里中央、豊中・岡町、庄内駅の乗降員数	豊中市統計書(傾向は直近の実績値で判断)	人	維持	221,346	228,939	234,794	-	↗
3	千里中央、豊中・岡町、庄内駅周辺の売場面積	商業統計(平成26年度,平成19年度85,191,平成14年度93,889)	m ²	維持	85,191	78,552	-	-	↘
4	千里中央、豊中・岡町、庄内駅周辺の年間小売販売額	商業統計(平成26年度,平成19年度86,979,平成14年度97,777)	百万円	維持	86,979	73,326	-	-	↘
5	千里中央、豊中・岡町、庄内駅周辺の事業所数	商業統計(平成26年度,平成19年度641,平成14年度771)	ヶ所	維持	641	415	-	-	↘
6	千里中央、豊中・岡町、庄内駅周辺の従業者数	商業統計(平成26年度,平成19年度4,599,平成14年度5,256)	人	維持	4,599	3,740	-	-	↘
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○各駅の乗降人員数は増加しており、地域の事業所や店舗への来場者、従業員及び通勤、通学に伴う居住者は、増加していることが推測されます。 ○商業統計に関する数値は、下降傾向にあります。千里中央駅周辺については、平成19年の後に大型店舗の開業や既存店舗のテナント入替わりがあり、今後のデータの反映に期待できます。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○千里中央地区活性化支援(平成26(2014)年度～) ○服部天神駅周辺地区整備に向けた基本プランの作成(平成26(2014)年度) ○「千里中央地区活性化ビジョン」の策定(平成25(2013)年度) ○近隣センター活性化支援(平成22(2010)年度～平成25(2013)年度) ○千里中央地区再整備事業の実施(平成16(2004)年度～平成22(2010)年度) ○中心市街地における地域特性を活かしたまちづくりや商業活性化型まちづくりを推進			
II. 問題(めざすべきがたと現状との差)	○千里中央地区については、各施設が建替え時期を迎えていますが、商業施設は周辺の大型店舗との競合、業務施設は遊休化が見られ、建替えの中で規模が縮小するおそれがあります。 ○千里ニュータウンの近隣センターについては、建替え時期を迎えており、空店舗も見られますが、権利が細分化しているため、権利者の合意形成に時間と手間を要します。			
III. 今後の施策展開	○千里中央地区において、平成25年度策定したビジョンに基づき、官民協働のもと活性化に向けた取り組みを進めます。また、服部天神駅周辺地区において服部踏切の安全対策に取り組みます。 ○中心市街地における各駅前のにぎわいづくりに向けた取り組みを行います。 ○地域住民や事業者などと連携協力しながら事業推進に向けた取り組みを行います。			
	H29	H30	H31	H32
	○中心市街地活性化の推進 ○新千里東町隣センターの建替支援 ○服部天神駅周辺地区整備 ○千里中央地区活性化事業・支援	○中心市街地活性化の推進 ○新千里東町隣センターの建替支援 ○服部天神駅周辺地区整備 ○千里中央地区活性化事業・支援	○中心市街地活性化の推進 ○新千里東町隣センターの建替支援 ○服部天神駅周辺地区整備 ○千里中央地区活性化事業・支援	○中心市街地活性化の推進 ○新千里東町隣センターの建替支援 ○服部天神駅周辺地区整備 ○千里中央地区活性化事業・支援

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	中心市街地活性化の推進	中心市街地活性化の推進	予算	2,326 (5,926)	2,467 (8,863)	2,467 (8,947)	現状のまま継続
			決算	1,505 (5,105)	1,808 (8,204)	1,321 (7,801)	市街地整備課
2	千里ニュータウンまちづくり推進事業	吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議	予算	250 (4,000)	250 (4,150)	250 (4,250)	現状のまま継続
			決算	199 (3,949)	171 (4,071)	167 (4,167)	千里ニュータウン再生推進課
3	千里ニュータウンまちづくり推進事業	千里ニュータウンまちづくりの推進	予算	20 (1,520)	20 (1,580)	10 (1,610)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	0 (1,560)	0 (1,600)	千里ニュータウン再生推進課
4	千里ニュータウン事業の残地の移管	千里ニュータウン事業の残地の移管	予算	15 (1,515)	15 (1,575)	10 (1,610)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	0 (1,560)	0 (1,600)	千里ニュータウン再生推進課
5	近隣センター活性化等事業	近隣センターの活性化	予算	20 (6,020)	20 (6,260)	10 (6,410)	現状のまま継続
			決算	0 (6,000)	0 (6,240)	0 (6,400)	千里ニュータウン再生推進課
6	近隣センター活性化等事業	近隣センターオープンスペースの維持管理	予算	1,002 (2,502)	1,002 (2,562)	1,012 (2,612)	現状のまま継続
			決算	71 (1,571)	207 (1,767)	88 (1,688)	千里ニュータウン再生推進課
7	千里中央地区活性化推進事業	千里中央地区再整備	予算	6,250 (12,250)	7,350 (13,590)	22,740 (29,140)	現状のまま継続
			決算	5,184 (11,184)	7,206 (13,446)	20,166 (26,566)	千里ニュータウン再生推進課
8	近隣センター活性化等事業	新千里東町近隣センター地区市街地再開発準備組合補助	予算	500 (1,025)	500 (1,904)	500 (1,860)	現状のまま継続
			決算	500 (1,025)	500 (1,904)	500 (1,860)	市街地整備課
9	地区整備事業	服部天神駅周辺地区整備(都市再開発事業費)	予算		13,000 (23,530)	32,000 (44,000)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	31,962 (42,492)	3,000 (15,000)	市街地整備課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.071
節	第01節 地域特性を都市の魅力につなぐしくみづくり	担当部局	都市活力部
施策名	④ 大阪国際空港を活かしたまちづくりの推進	関連部局	

めざすべきすがた 大阪国際空港の特性や潜在能力が十分に発揮され、その効果が豊中のまちの活力向上や魅力の発信につながっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	空港周辺地域の活性化事業の参加者数	担当課調査	人	1,200	900	3,500	2,950	4,300	↑
2	空港周辺地域の建物延床面積	担当課調査(傾向は直近の実績値で判断)	m ²	1,400,000	1,321,791	1,345,217	1,353,456	-	↗
3	大阪国際空港の乗降客数	大阪国際空港騒音対策会議資料(暦年標記)	千人	増加	12,776	14,526	14,541	14,923	↗
4	大阪国際空港の航空貨物輸送量	大阪国際空港騒音対策会議資料(暦年標記)	トン	増加	114,608	134,647	131,371	133,962	↗
5	市が協賛している空港のイベント数	担当課調査	件	15	10	11	10	12	↗
6	空港のイベント参加者数	担当課調査	人	30,000	22,141	41,359	24,276	22,026	↘
7	都市間交流の協定数	担当課調査	件	34	9	14	14	15	↗
8	就航都市との交流事業数	担当課調査	事業	12	7	9	12	10	↘
9	空港の経済波及効果	担当課調査 ※当初値は豊中市報告書(平成21年12月)	億円	増加	956	-	-	-	→

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○空港周辺地域の活性化事業は、地域住民にも認知され、盛況なイベントになっています。</p> <p>○空港周辺移転補償跡地の有効活用により、住宅や事業所等の建物延床面積の増加が見込まれ、定住人口の増加や事業所の集積など空港周辺地域の活力向上が期待されます。</p> <p>○大阪国際空港の乗降客数や航空貨物輸送量は、わずかずつですが増加傾向にあります。</p> <p>○空港のイベント数や就航都市との交流事業数は、取組み状況により多少の増減があります。</p> <p>○空港のイベント参加者数については、当日の天候により多少の増減があります。</p> <p>○都市間交流の協定数については、災害時の支援物資の搬送や都市間交流事業の実施を機に、わずかずつですが増加が見込まれます。</p> <p>○空港の経済波及効果は、平成24年度の都市創造研究所の試算以降、調査がありません。</p>	前年度までの評価	H26	H28内容の評価	B
		B		
		H27		

I.これまでの取り組み	(空港と地域の活性化)就航都市との連携・交流の取組みとして、豊中まつりや就航都市物産展などへの勧誘や、就航都市パネル展、就航都市の料理講座などを実施しました。 (空港周辺移転補償跡地)空港設置管理者と連携し、特定業態先行入札の実施など、移転補償跡地の活用に関する取組みを進めました。 (空港周辺緑地事業)大阪府等の関係者と協議を行いました。			
II.問題(めざすべきすがたと現状との差)	(空港と地域の活性化)就航都市との連携については、さまざまなニーズを持つ就航都市と協働していくためには多様なテーマや手法を研究する必要があります。 (空港周辺移転補償跡地)移転補償跡地については、住宅や事業所等への土地利用が進みつつあり、引き続き有効活用を推進するため、空港設置管理者と連携し取り組みます。			
III.今後の施策展開	(空港と地域の活性化)就航都市との連携については、昨年度の事業に修正を加えつつ実施するなど、今後さらなる交流の推進に取り組みます。 (空港周辺移転補償跡地)有効活用が図れるよう、空港設置管理者と連携して取り組みます。 (空港周辺緑地事業)利用緑地の利活用を進め、今後の整備の方向性等について検討・協議を行います。			
	H29	H30	H31	H32
	○空港及び周辺地域の活性化の推進 ○移転補償跡地の有効活用の推進	○空港及び周辺地域の活性化の推進 ○移転補償跡地の有効活用の推進	○空港及び周辺地域の活性化の推進 ○移転補償跡地の有効活用の推進	○空港及び周辺地域の活性化の推進 ○移転補償跡地の有効活用の推進

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
			H26	H27	H28		
1	空港を活かしたまちづくり	大阪国際空港周辺緑地関連業務	予算	10 (7,885)	10 (1,960)	10 (2,010)	現状のまま継続
			決算	0 (7,875)	5 (1,955)	5 (2,005)	空港課
2	空港を活かしたまちづくり	空港を活かしたまちづくり推進事業	予算	8,502 (36,627)	4,501 (42,721)	4,365 (34,365)	現状のまま継続
			決算	6,446 (34,571)	1,457 (39,677)	1,728 (31,728)	空港課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.074
節	第02節 「人」を中心とした安全で機能的な交通システムづくり	担当部局	都市基盤部
施策名	① 総合的な交通体系の確立	関連部局	都市計画推進部

めざすべきすがた 自動車から公共交通への転換に向け、公共交通のネットワークを通じた利便性の高い移動手段が確保されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	バス主要停留所での乗降客数	豊中市統計書（4年毎に公表）	人	維持	100,733	-	101,618	-	→
2	自動車交通量	豊中市統計書（傾向は直近の実績値で判断）	台	減少	47,444,785	46,608,372	46,973,500	-	→
3	自動車の保有台数	豊中市統計書	台	減少	157,507	165,468	161,475	164,033	↘
4	阪急電鉄、大阪モノレール、北大阪急行電鉄市内各駅乗降員数	豊中市統計書（傾向は直近の実績値で判断）	人	維持	393,932	410,018	421,661	-	↗
5	「豊中市は公共交通の利便性が高いまちだ」と感じている市民の割合	豊中市市民意識調査（H25年度調査開始、2年度に1回）	%	76.7	76.7	-	76.1	-	→
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○バス主要停留所での乗降客数は、H28年度の実績値が出ていないためH27年度の実績値と比較すると当初値から増加傾向ですが、増加率は1%程度なので、傾向は横ばいです。</p> <p>○自動車交通量は、H28年度の実績値が出ていないためH27年度の実績値と比較すると当初値から減少傾向ですが、減少率は1%程度なので、傾向は横ばいです。</p> <p>○自動車の保有台数は、当初値から増加傾向で、増加率は4%程度であるため、傾向はやや数値が悪化しています。</p> <p>○各鉄道駅の乗降者数は、H28年度の実績値が出ていないためH27年度の実績値と比較すると当初値から増加傾向であり、増加率は7%程度なので、傾向は概ね順調に進んでいます。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	<p>○市内を走行するバス事業者へのノンステップバス導入補助、運行補助及びバスロケーションシステム導入補助を実施しました。</p> <p>○自家用車から公共交通への利用転換を促すため、ノーマイカーデーの啓発を実施しました。</p> <p>○めいわく駐車対策を目的に、市営駐車場の運営管理を行っています。</p> <p>○バス停ベンチ設置は、市民要望を踏まえ事業者と協議し、20箇所（21基）の補助を行いました。</p> <p>○庁内や交通事業者等との協議を行い、「公共交通改善計画（素案）」の策定にとりかかりました。</p>			
	II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	<p>○ノンステップバス導入計画の目標であるH32年度導入率70%に対し、H28年度末で60.8%の実績です。</p> <p>○将来的な人口減少・少子高齢化の進展など、交通環境の変化を踏まえ、市民がマイカーに頼らなくても移動できる交通体系の整備をめざし、具体的な取り組みを進める必要があります。</p> <p>○バス停ベンチ設置については、必要性が高く要望も多く受けているが、要望箇所の中には設置の条件を満たさないものが多く、整備の方針を検討する必要があります。</p>		
III. 今後の施策展開		H29	H30	H31
	<p>○ノンステップバス導入事業の促進</p> <p>○公共交通の目指すべき姿の具体的検討</p> <p>○各公共交通機関等との連絡調整を実施</p>	<p>○ノンステップバス導入事業の促進</p> <p>○目指すべき姿の実現化に向けた具体的取り組み</p> <p>○各公共交通機関等との連絡調整を実施</p>	<p>○ノンステップバス導入事業の促進</p> <p>○目指すべき姿の実現化に向けた具体的取り組み</p> <p>○各公共交通機関等との連絡調整を実施</p>	<p>○ノンステップバス導入事業の促進</p> <p>○目指すべき姿の実現化に向けた具体的取り組み</p> <p>○各公共交通機関等との連絡調整を実施</p>

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	螢池駅西自動車駐車場運営管理事業	螢池駅西自動車駐車場運営管理	予算	43,487 (62,991)	45,752 (65,256)	38,192 (57,696)	現状のまま継続
			決算	35,581 (55,085)	39,882 (59,386)	34,327 (53,831)	市街地整備課
2	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業	豊中駅西自動車駐車場運営管理	予算	2,385 (10,120)	56,708 (64,208)	60,787 (67,732)	現状のまま継続
			決算	2,231 (9,966)	44,526 (52,026)	59,173 (66,118)	市街地整備課
3	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業	豊中駅西自動車駐車場買戻し	予算	170,451 (171,314)	166,443 (167,223)	162,567 (163,127)	現状のまま継続
			決算	167,233 (168,096)	163,818 (164,598)	160,373 (160,933)	市街地整備課
4	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業	豊中駅西自動車駐車場施設管理	予算	8,050 (9,025)	14,040 (15,054)	5,892 (6,877)	現状のまま継続
			決算	7,452 (8,427)	13,424 (14,438)	890 (1,875)	市街地整備課
5	交通対策事業	交通対策事業	予算	41,559 (55,877)	34,264 (39,724)	30,975 (34,175)	現状のまま継続
			決算	34,630 (48,948)	30,087 (35,547)	29,977 (33,177)	交通政策課
6	交通対策事業	路外駐車場管理事業	予算	10 (318)	10 (790)	10 (1,610)	現状のまま継続
			決算	0 (308)	9 (789)	0 (1,600)	交通政策課
7	交通対策事業	緑地公園駅西自動車駐車場施設管理	予算	863 (2,905)	894 (3,489)	894 (3,344)	完了・廃止の方向で検討
			決算	613 (2,655)	512 (3,107)	198 (2,648)	交通政策課
8	交通対策事業	緑地公園駅西自動車駐車場施設運営	予算	9,454 (11,504)	9,208 (11,803)	9,622 (12,072)	完了・廃止の方向で検討
			決算	8,033 (10,083)	8,518 (11,113)	7,363 (9,813)	交通政策課
9	螢池駅西自動車駐車場運営管理事業	螢池駅西自動車駐車場施設管理	予算			4,353 (4,353)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	4,055 (4,055)	市街地整備課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.075
節	第02節 「人」を中心とした安全で機能的な交通システムづくり	担当部局	都市基盤部
施策名	② 交通安全対策の推進	関連部局	

めざすべきすがた 市内の交通安全が確保されるとともに、市民の意識も高まり、迷惑駐車や放置自転車のない良好な道路環境が形成され、だれもが安心して市内を移動できるような交通環境が維持されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	交通事故発生件数（暦年）	豊中の交通事故	件	減少	1,954	1,344	1,269	1,063	↗
2	市内主要箇所での放置自転車数	駅周辺の自転車等台数調査	台	減少	2,188	832	607	544	→
3	交通安全教室等参加者のべ人数	市政年鑑	人	増加	25,837	29,039	33,743	31,177	→
4	自転車駐車場の利用台数	担当課調査	台	増加	17,730	18,598	17,482	17,858	→
5	通学路交通安全点検を実施した校区の割合	担当課調査（H24年度調査開始）	%	100	100	—	100	—	→
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析></p> <p>○豊中市内の交通事故発生件数は昨年に比べ約16.2%減少しました。</p> <p>○放置自転車数は昨年度と比べ減少しており、駐輪場の料金改定や啓発活動の強化など、利便性の向上を図った結果によるものです。</p> <p>○交通安全教室は年齢に応じた内容で、効果的に実施することができました。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I.これまでの取り組み	○交通安全教室を警察など関連機関と連携して行うと共に、交通安全街頭啓発を実施しました。 ○学校や地域で交通安全教室を開催する際に、指導者が活用できる「交通安全教室マニュアル」を策定しました。 ○通学路の安全対策は、「通学路交通安全プログラム」に基づき、H27年通学路点検において抽出された要望箇所175箇所の進捗状況を更新しました。 ○仮称庄内駅前庁舎に120台規模の駐輪場を整備する検討を進めました。			
	II.問題 (めざすべきすがたと現状との差)	○小学校が独自で交通安全教室を実施する場合など、学校ごとに教室の内容にばらつきがあるため、一定水準の交通安全教育が難しい状況です。 ○通学路緊急合同点検を一過性のものとしなないように、継続した取り組みが必要です。 ○放置自転車の減少を図る為、利便性のよい駐輪場の整備が必要です。		
III.今後の施策展開		H29	H30	H31
	①効果的な交通安全啓発の実施 ②自転車の短時間駐輪対策を実施 ③今後の自転車通行空間の整備検討	①効果的な交通安全啓発の実施 ②通学路点検の実施 ③検討結果に基づく自転車通行空間の整備	①効果的な交通安全啓発の実施 ②検討結果に基づく自転車通行空間の整備	①効果的な交通安全啓発の実施 ②検討結果に基づく自転車通行空間の整備

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	放置自転車保管所運営管理事業	服部南自転車保管所施設管理	予算	879 (1,254)	838 (1,774)	838 (1,238)	現状のまま継続
			決算	543 (918)	708 (1,644)	660 (1,060)	交通政策課
2	放置自転車保管所運営管理事業	豊中駅北自転車保管所施設管理	予算	1,122 (1,497)	1,081 (2,017)	1,081 (1,481)	現状のまま継続
			決算	685 (1,060)	828 (1,764)	733 (1,133)	交通政策課
3	道路橋梁維持事業	維持補修事業	予算	433,202 (1,498,243)	442,049 (1,395,554)	452,393 (1,562,464)	現状のまま継続
			決算	434,155 (1,459,291)	419,276 (1,372,782)	441,887 (1,551,958)	道路維持課
4	放置自転車等対策事業	放置自転車等保管返還管理システムの運用	予算	3,133 (5,737)	3,134 (6,410)	3,134 (4,734)	現状のまま継続
			決算	4,501 (7,105)	4,037 (7,313)	3,037 (4,637)	交通政策課
5	放置自転車保管所運営管理事業	服部南自転車保管所施設運営	予算	8,890 (10,015)	575 (2,291)	575 (1,375)	現状のまま継続
			決算	473 (1,598)	358 (2,074)	356 (1,156)	交通政策課
6	放置自転車保管所運営管理事業	豊中駅北自転車保管所施設運営	予算	8,919 (10,044)	604 (2,320)	604 (1,404)	現状のまま継続
			決算	494 (1,619)	431 (2,147)	350 (1,150)	交通政策課
7	交通安全施設整備事業	路面標示設置事業	予算	7,000 (14,125)	7,000 (15,190)	7,000 (15,000)	現状のまま継続
			決算	11,121 (18,246)	13,945 (22,135)	8,898 (16,898)	道路維持課
8	交通安全施設整備事業	一般交通安全施設整備事業	予算	37,000 (41,500)	77,731 (83,191)	57,359 (66,959)	現状のまま継続
			決算	26,607 (31,107)	68,164 (73,624)	51,805 (61,405)	道路維持課
9	臨時運行許可業務	臨時運行許可業務	予算	81 (4,476)	81 (4,671)	70 (6,070)	現状のまま継続
			決算	80 (4,475)	0 (4,590)	69 (6,069)	交通政策課
10	交通安全対策事業	交通安全啓発事業	予算	2,331 (20,731)	2,270 (21,080)	2,370 (26,370)	現状のまま継続
			決算	1,844 (20,244)	2,032 (20,842)	2,112 (26,112)	交通政策課
11	道路橋梁維持事業	道路側溝清掃維持管理	予算	3,098 (35,973)	3,087 (53,325)	2,994 (53,474)	現状のまま継続
			決算	2,660 (35,535)	2,567 (52,805)	2,522 (53,002)	水路課
12	放置自転車等対策事業	放置自転車等防止事業	予算	67,192 (95,854)	83,822 (94,742)	84,402 (96,002)	現状のまま継続
			決算	75,938 (104,600)	79,115 (90,035)	82,600 (94,200)	交通政策課
13	道路橋梁維持事業	維持補修事業(維持修繕事務所)	予算	60,657 (131,067)	74,042 (165,002)	78,775 (188,075)	現状のまま継続
			決算	57,284 (127,694)	69,097 (160,057)	76,612 (185,912)	水路課
14	交通安全施設整備事業	道路照明改修	予算	21,000 (25,125)	9,500 (12,230)	14,500 (16,100)	現状のまま継続
			決算	15,799 (19,924)	8,528 (11,258)	7,404 (9,004)	道路維持課
15	交通安全施設整備事業	道路照明LED化事業	予算	14,000 (19,325)	31,422 (37,422)	45,164 (48,364)	現状のまま継続
			決算	3,203 (8,528)	25,189 (31,189)	35,207 (38,407)	道路維持課
16	交通安全施設整備事業	一般交通安全施設整備事業	予算		5,000 (11,240)	72 (872)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	5,508 (11,748)	70 (870)	交通政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.076
節	第02節 「人」を中心とした安全で機能的な交通システムづくり	担当部局	都市基盤部
施策名	③ 総合的なみちづくりの推進	関連部局	資産活用部

めざすべきすがた だれもが、いつでも、どこでも、安全、便利で、快適に移動することができるとともに、ふれあいの場としてのみちづくりがなされています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	都市計画道路整備率	都市計画道路の総延長に対する整備済み延長の比率	%	88.9	70.1	87.5	87.5	87.5	↑
2	歩道改良整備延長	歩道改良整備工事による整備延長の積み上げ	km	23	11	15	16	16	↑
3	橋梁の健全率	管理橋梁（道路橋）に対する健全な状態である橋梁の割合	%	100	87	90	91	92	↑
4	幹線道路の舗装更新率	幹線道路の舗装修繕計画延長に対する舗装修繕工事延長の割合	%	100	82.4	88.7	85.7	87.5	↑
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析></p> <p>○都市計画道路整備率は、平成25年度に都市計画道路の見直しが行なわれ、13路線、10,300mが廃止されたため、整備率が向上しています。平成28年度は事業用地の買収を進めています。</p> <p>○歩道改良整備延長は、「歩道改良実施計画（改訂版）」に基づき整備を進めており、平成28年度はキロメートル単位に満たない延長でしたが、整備延長は増加しています。</p> <p>○橋梁の健全率は、平成22年度に策定した「道路橋の長寿命化修繕計画」に基づき、平成24年度より健全度の低い橋梁から改修工事に着手したことにより、向上が図れています。</p> <p>○幹線道路の舗装更新率は、平成21年度より「神崎刀根山線の改修計画」及び「道路舗装の維持補修計画」、平成27年度以降は「豊中市幹線道路舗装維持修繕計画」により順次、1・2級幹線道路の舗装補修工事を実施したことにより向上が図れています。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>B</p>
		B		
		H27		
		B		

I.これまでの取り組み	<p>○平成21年度に「豊中市道路整備計画」の見直しを行い、計画に基づき事業を進めています。</p> <p>○平成24年度に「歩道改良実施計画」の見直しを行い、計画に基づき事業を進めています。</p> <p>○平成28年度に「豊中市道路橋長寿命化修繕計画」並びに「豊中市横断歩道橋長寿命化修繕計画」の見直しを行い、「歩路橋維持管理計画」も含めた計画に基づき、事業を進めています。</p>			
II.問題（めざすべきすがたと現状との差）	<p>○「第2次豊中市道路整備計画」、「歩道改良実施計画（改訂版）」等に基づき整備を進めています。近年、国費要望額が満額配当されない状況であるため、事業進捗率を伸ばすことが出来ません。</p> <p>○国土交通白書において、「社会資本の高齢化時代における戦略的な維持管理・更新」が今後の重要な施策として提言され、投資可能総額における維持管理・更新費の占める割合が年々増加することが予想されることから、効率的かつ効果的な修繕計画の進捗を図るため、財源確保が必要です。</p>			
III.今後の施策展開	<p>○「第2次豊中市道路整備計画」、「歩道改良実施計画（改訂版）」等について、社会経済環境に応じて適宜見直しを図り、市民ニーズの反映に努めながら道路整備を進めます。</p> <p>○長寿命化及びその他の計画に基づき、効率的かつ効果的に事業を進めます。</p>			
	H29	H30	H31	H32
	<p>○都市計画道路の整備推進</p> <p>○歩道改良整備の推進</p> <p>○橋梁の補修工事</p> <p>○道路ストックの点検</p>	<p>○都市計画道路の整備推進</p> <p>○歩道改良整備の推進</p> <p>○橋梁の補修工事</p> <p>○道路ストックの点検</p>	<p>○都市計画道路の整備推進</p> <p>○歩道改良整備の推進</p> <p>○橋梁の補修工事</p> <p>○道路ストックの点検</p>	<p>○都市計画道路の整備推進</p> <p>○歩道改良整備の推進</p> <p>○橋梁の補修工事</p> <p>○道路ストックの点検</p>

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	用地買収事務	用地買収事務	予算	680 (32,205)	684 (38,760)	716 (42,456)	現状のまま継続
			決算	262 (31,787)	317 (38,393)	195 (41,935)	土地活用課
2	道路橋梁新設改良事業	道路橋長寿命化事業	予算	74,000 (84,125)	199,300 (214,120)	222,218 (232,618)	現状のまま継続
			決算	66,917 (77,042)	137,452 (152,272)	148,379 (158,779)	道路維持課
3	道路橋梁新設改良事業	横断歩道橋改修事業	予算	24,000 (32,550)	33,000 (40,410)	54,184 (62,584)	現状のまま継続
			決算	26,705 (35,255)	25,137 (32,547)	46,009 (54,409)	道路維持課
4	道路橋梁新設改良事業	千里地区歩路橋改修事業	予算	56,500 (64,675)	42,000 (50,970)	61,000 (69,000)	現状のまま継続
			決算	51,516 (59,691)	24,692 (33,662)	62,497 (70,497)	道路維持課
5	道路橋梁新設改良事業	神崎刀根山線改修事業	予算	88,000 (89,875)	93,600 (97,890)	83,400 (86,200)	現状のまま継続
			決算	40,052 (41,927)	2,592 (6,882)	73,508 (76,308)	道路建設課
6	道路橋梁新設改良事業	道路・橋梁小改良	予算	41,600 (47,000)	35,000 (40,850)	98,000 (109,200)	現状のまま継続
			決算	29,984 (35,384)	54,602 (60,452)	86,164 (97,364)	道路維持課
7	各種手数料収納業務	各種手数料収納業務	予算	15 (4,410)	15 (4,605)	15 (6,015)	現状のまま継続
			決算	9 (4,404)	4 (4,594)	1 (6,001)	交通政策課
8	道路橋梁新設改良事業	道路・橋梁小改良	予算	75,000 (86,400)	95,900 (107,366)	111,000 (125,000)	現状のまま継続
			決算	35,780 (47,180)	81,562 (93,028)	88,515 (102,515)	道路建設課
9	交通安全整備事業	歩道改良整備事業	予算	274,400 (292,175)	176,710 (190,672)	164,730 (181,850)	現状のまま継続
			決算	196,182 (213,957)	174,101 (188,063)	111,910 (129,030)	道路建設課
10	交通安全整備事業	住居地区バリアフリー整備事業	予算	51,000 (57,600)	28,000 (34,864)	40,000 (44,960)	現状のまま継続
			決算	33,836 (40,436)	36,054 (42,918)	47,450 (52,410)	道路建設課
11	街路事業	穂積菰江線整備事業	予算	45,600 (53,700)	46,750 (55,798)	35,350 (37,670)	現状のまま継続
			決算	32,443 (40,543)	44,511 (53,559)	41,437 (43,757)	道路建設課
12	街路事業	神崎刀根山線整備事業	予算	228,320 (232,745)	14,800 (19,324)	13,200 (18,880)	現状のまま継続
			決算	207,321 (211,746)	6,150 (10,674)	9,238 (14,918)	道路建設課
13	街路事業	街路用地管理	予算	45,000 (49,125)	18,000 (24,552)	13,000 (16,520)	現状のまま継続
			決算	29,672 (33,797)	10,353 (16,905)	653 (4,173)	道路建設課
14	道路整備関連事務	土木工事積算システムの運用	予算	1,891 (10,441)	1,957 (10,849)	1,957 (12,517)	現状のまま継続
			決算	1,667 (10,217)	1,931 (10,823)	1,941 (12,501)	道路建設課
15	道路管理事業	道路管理事務	予算	351 (25,161)	351 (26,601)	836 (29,986)	現状のまま継続
			決算	244 (25,054)	223 (26,473)	483 (29,633)	道路管理課
16	道路管理事業	道路敷寄付採納事業	予算	1,642 (11,017)	1,501 (13,591)	714 (13,514)	完了・廃止
			決算	1,260 (10,635)	1,042 (13,132)	585 (13,385)	道路管理課
17	道路舗装事業	私道整備助成事業	予算	14,000 (21,125)	14,000 (22,970)	6,500 (16,420)	現状のまま継続
			決算	4,483 (11,608)	5,491 (14,461)	4,192 (14,112)	道路管理課
18	道路管理事業	道路台帳システムの運用	予算	18,818 (31,029)	18,181 (29,635)	18,397 (26,557)	現状のまま継続
			決算	18,212 (30,423)	15,884 (27,338)	14,721 (22,881)	道路管理課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	道路管理事業	許認可関連事務	予算	686 (35,791)	769 (35,389)	552 (36,097)	現状のまま継続
			決算	295 (35,400)	351 (34,971)	200 (35,745)	道路管理課
20	道路橋梁新設改良事業	細街路整備事業	予算	16,000 (22,375)	16,000 (19,900)	16,000 (19,680)	現状のまま継続
			決算	13,524 (19,899)	6,245 (10,145)	3,029 (6,709)	道路管理課
21	道路管理事業	道路監理業務	予算	1,360 (27,826)	1,482 (29,070)	1,490 (22,290)	現状のまま継続
			決算	1,509 (27,975)	1,240 (28,828)	1,634 (22,434)	道路管理課
22	道路橋梁新設改良事業	道路・橋梁小改良	予算	5,000 (5,300)	25,000 (26,248)	24,360 (26,360)	現状のまま継続
			決算	3,331 (3,631)	8,640 (9,888)	14,935 (16,935)	水路課
23	道路橋梁新設改良事業	道路・橋梁小改良	予算	10,000 (14,950)	19,000 (25,240)	16,000 (23,760)	現状のまま継続
			決算	5,915 (10,865)	15,876 (22,116)	11,980 (19,740)	道路管理課
24	道路橋梁新設改良事業	利倉橋整備事業	予算	22,000 (26,725)	50,000 (53,432)	3,000 (4,680)	現状のまま継続
			決算	24,290 (29,015)	41,107 (44,539)	1,545 (3,225)	道路建設課
25	道路舗装事業	路面下空洞調査事業	予算	38,000 (38,000)	50,000 (53,510)	36,000 (37,600)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	46,179 (49,689)	39,777 (41,377)	道路維持課
26	交通安全整備事業	自転車通行空間整備事業	予算		57,100 (63,730)	58,000 (62,160)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	38,602 (45,232)	48,705 (52,865)	道路建設課
27	道路橋梁新設改良事業	大阪音楽大学周辺整備事業	予算		25,683 (30,753)	130,200 (135,720)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	21,714 (26,784)	120,589 (126,109)	道路建設課
28	交通安全整備事業	服部天神駅利倉東線整備事業	予算		62,000 (66,836)	83,000 (86,680)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	58,598 (63,434)	58,004 (61,684)	道路建設課
29	道路舗装事業	主要道路舗装事業	予算		46,200 (49,866)	77,000 (82,680)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	37,545 (41,211)	65,216 (70,896)	道路建設課
30	道路舗装事業	生活道路舗装事業	予算		104,500 (119,650)	129,000 (142,900)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	101,680 (116,830)	130,060 (143,960)	道路維持課
31	道路橋梁新設改良事業	平塚熊野田線整備事業	予算		5,500 (7,372)	11,000 (13,320)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	3,672 (5,544)	4,449 (6,769)	道路建設課
32	道路橋梁新設改良事業	道路・橋梁小改良	予算		10,000 (24,820)	7,000 (23,000)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	9,955 (24,775)	4,968 (20,968)	交通政策課
33	道路橋梁新設改良事業	千里地区歩路橋改修事業	予算		27,000 (30,900)	1,000 (1,560)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	29,728 (33,628)	995 (1,555)	道路建設課
34	道路橋梁新設改良事業	庄内東駅前線整備事業	予算			2,600 (5,880)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,010 (5,290)	道路建設課
35	道路橋梁新設改良事業	道路附属物改修事業	予算			17,350 (21,350)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	14,955 (18,955)	道路維持課
36	道路橋梁新設改良事業	刀根山第21号線整備事業	予算			24,200 (27,880)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	0 (3,680)	道路建設課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
			H26	H27	H28		
37	交通安全整備事業	二中南側桜の町線整備事業	予算			17,370 (19,610)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	17,150 (19,390)	道路建設課
38	交通安全整備事業	鉄道駅安全対策事業	予算			72,527 (74,927)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	0 (2,400)	交通政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.080
節	第03節 活力ある産業が育つしくみづくり	担当部局	都市活力部
施策名	① 地域産業の活性化	関連部局	

めざすべきすがた 地域の資源を活かし、それぞれの地域特性に応じた産業を振興することで、都市のにぎわいの創出や魅力の向上につながっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	企業や事業者が元気であると感じている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	16.1	—	19.9	—	→
2	企業立地促進条例の奨励金交付件数	担当課調査	件	21	8	16	19	21	↑
3	製造品出荷額等	工業統計調査（傾向は直近の実績値で判断）	万円	維持	26,426,724	—	25,479,955	—	→
4	商業の年間販売額	経済センサス-活動調査（傾向は直近の実績値で判断）	百万円	維持	1,009,953	—	1,226,928	—	→
5	市内事業所数	経済センサス-活動調査（傾向は直近の実績値で判断）	所	維持	14,576	—	13,632	—	→
6	市内事業所の従業者数	経済センサス-活動調査（傾向は直近の実績値で判断）	人	維持	129,028	—	130,814	—	→
7	中小企業チャレンジ事業補助金申込件数	担当課調査	件	増加	13	10	6	8	↗
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○企業立地促進条例の奨励金交付件数は、市内の工業系地域へ新規の立地又は拡張した工業系事業所数です。厳しい経済環境にも関わらず、市内への企業立地の需要は堅調であり、用地が確保されれば、なお件数は増加するものと思われます。</p> <p>○中小企業チャレンジ事業補助金申込件数は、国等の補助事業の有無や対象範囲による影響を受けやすいですが、中小企業チャレンジ促進プランに基づく事業所訪問や、とよなか起業・チャレンジセンターでの相談対応等における周知の結果、新たな事業に踏み出す事業所による申込が増加したものと思われます。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>B</p>
		B		
		H27		
		B		

I.これまでの取り組み	○中小企業チャレンジ促進プランを改定し、業種や業歴にとらわれずに事業者を支援することなど、基本的な考え方を踏襲しながら、地域産業の活性化に向けた起業・創業支援、個々の事業者の強みを活かしたビジネスモデル構築、地域での連携を活かした中小企業の経営基盤の強化の3つの施策を構築しました。○住工混在防止に向けた施策検討のため、地域関係者へのアンケート調査と意見交換会を行いました。また、空港周辺移転補償跡地を事業者へ売却するため、特定業態の審査を行いました。			
II.問題（めざすべきすがたと現状との差）	○商業支援については、小売業をめぐる環境変化が著しく、個々の店舗の経営力強化や店舗による販路獲得等の取り組みを促す施策が必要となっています。○商業及び工業振興については、経営の根幹部分の課題に共通項が多いため、市の施策において統合を進めた一方で、業種ごとの支援施策に対するニーズの違いが明らかになってきています。○企業立地促進計画（個別編）の策定にあたっては、地域ごとの歴史的背景や土地利用状況も考慮する必要があります。			
III.今後の施策展開	○企業立地促進計画の実現化や大阪国際空港周辺移転補償跡地（場外用地）の活用などにより、企業立地促進に取り組みます。 ○改定した中小企業チャレンジ促進プランに基づく事業を展開します。			
	H29	H30	H31	H32
	○中小企業チャレンジ促進プランに基づく事業の実施 ○企業立地促進計画（個別編）策定	○中小企業チャレンジ促進プランに基づく事業の実施 ○企業立地促進計画（個別編）に基づく事業の実施	○中小企業チャレンジ促進プランに基づく事業の実施及びプランの見直し ○企業立地促進計画（個別編）に基づく事業の実施	○次期プランに基づく事業の実施 ○企業立地促進計画（個別編）に基づく事業の実施

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	産業振興事業	豊中商工会議所関係業務	予算	5,200 (5,950)	5,200 (5,980)	5,500 (6,300)	現状のまま継続
			決算	5,200 (5,950)	5,200 (5,980)	5,500 (6,300)	産業振興課
2	企業立地促進事業	企業立地促進事業	予算	154,442 (167,642)	134,922 (148,650)	128,230 (143,430)	拡充の方向で検討
			決算	130,686 (143,886)	122,173 (135,901)	117,250 (132,450)	産業振興課
3	情報調査提供事業(産業関連)	情報調査提供事業(産業関連)	予算	1,313 (3,188)	1,324 (3,274)	1,171 (2,531)	現状のまま継続
			決算	830 (2,705)	787 (2,737)	906 (2,266)	産業振興課
4	産業振興事業	産業政策アドバイザー	予算	471 (846)	757 (1,147)	397 (797)	現状のまま継続
			決算	98 (473)	69 (459)	29 (429)	産業振興課
5	市民向けPR事業	とよなか産業フェア	予算	4,171 (10,171)	4,171 (9,241)	4,507 (9,707)	現状のまま継続
			決算	2,814 (8,814)	3,856 (8,926)	3,965 (9,165)	産業振興課
6	市民向けPR事業	暮らし応援キャンペーン事業	予算	3,198 (6,948)	1,400 (5,300)	1,100 (4,300)	現状のまま継続
			決算	911 (4,661)	1,110 (5,010)	972 (4,172)	産業振興課
7	産業振興事業	産業振興補助金事業	予算	11,410 (17,110)	10,837 (16,297)	8,990 (14,990)	現状のまま継続
			決算	6,401 (12,101)	4,775 (10,235)	3,548 (9,548)	産業振興課
8	産業振興事業	金融支援事業	予算	2,609 (6,584)	2,100 (6,156)	2,163 (5,843)	現状のまま継続
			決算	2,444 (6,419)	2,016 (6,072)	2,057 (5,737)	産業振興課
9	市民向けPR事業	とよなかSKY-SWEETSプロジェクト	予算			810 (4,650)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	799 (4,639)	産業振興課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.081
節	第03節 活力ある産業が育つしくみづくり	担当部局	都市活力部
施策名	② 新産業・起業の促進	関連部局	

めざすべきすがた	新たな事業の創出や、その担い手の育成を支援することにより、地域の活力が高まっています。
----------	---

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	とよなか起業・チャレンジセンターの本会員数	とよなか起業・チャレンジセンター事業報告書	者	維持	9	7	5	4	↓
2	起業に関する相談件数	とよなか起業・チャレンジセンター事業報告書	件	維持	83	85	83	94	↑
3	開業率	経済センサス活動調査（傾向は直近の実績値で判断）	%	2.8	2.75	-	-	6.72	↑
4									
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○とよなか起業・チャレンジセンターの本会員数は本会員の期限（3年）があり、期限を迎えた会員に対し、新たに会員となった起業家が少なかったため、本会員数が減少していますが、随時入会希望の相談があります。</p> <p>○起業に関する相談件数は、とよなか起業・チャレンジセンターにおける起業に関する相談件数で、起業に対する関心が高まっていることや経済不況など、様々な要因により増減します。平成28年度は、関係機関との連携によるとよなか創業ナビの実施により、一定数の相談件数がありました。</p> <p>○開業率は、この間国及び市の創業支援施策が展開されてきたことから、全国的に大きく上昇傾向にあり、本市も大きく上昇しています。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>B</p>
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	<p>○平成24年3月に策定した中小企業チャレンジ促進プランに基づき、中小企業チャレンジ支援事業やとよなか起業・チャレンジセンター事業など自立と発展をめざす企業を支援する事業を展開するとともに関係機関と連携し、国の創業支援事業計画に認定された「とよなか創業ナビ」を実施してきました。</p> <p>○とよなか起業・チャレンジセンター事業は、起業家の育成支援を行い、市内の地域活性化の担い手として活躍している起業家を輩出するとともに、既存事業者への支援や企業間のマッチングなどにより、新たなビジネスへの試みを支援し、地域の活性化につなげる役割を果たしています。</p>			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	<p>○とよなか起業・チャレンジセンターは、起業家支援施設として自立する起業家を密接にサポートする場を提供するだけでなく、他の産業振興施策と連携し、産業振興の拠点としてより効果的に施設を活用していく必要があります。</p> <p>○コミュニティビジネスや福祉ビジネスなど、多様化する相談に対応するため、各種支援機関との連携を密にしていく必要があります。</p>			
III. 今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	<p>○とよなか起業・チャレンジセンターの運営</p> <p>○とよなか創業ナビの実施</p>	<p>○とよなか起業・チャレンジセンターの運営</p> <p>○とよなか創業ナビの実施</p>	<p>○とよなか起業・チャレンジセンターの運営</p> <p>○とよなか創業ナビの実施</p>	<p>○とよなか起業・チャレンジセンターの運営</p> <p>○とよなか創業ナビの実施</p>

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	中小企業チャレンジ事業	中小企業チャレンジ事業補助関係	予算	13,022 (19,022)	12,922 (19,162)	13,720 (20,120)	現状のまま継続
			決算	6,147 (12,147)	6,460 (12,700)	5,584 (11,984)	産業振興課
2	中小企業チャレンジ事業	とよなか起業・チャレンジセンター	予算	12,415 (16,465)	12,415 (15,847)	13,688 (18,888)	現状のまま継続
			決算	11,768 (15,818)	12,415 (15,847)	13,539 (18,739)	産業振興課
3	中小企業チャレンジ事業	産業フェア(ビジネスマッチング関連)	予算	700 (3,325)	800 (3,530)	2,350 (5,150)	現状のまま継続
			決算	750 (3,375)	575 (3,305)	1,368 (4,168)	産業振興課
4	中小企業チャレンジ事業	中小企業チャレンジ支援事業	予算	11,901 (19,026)	13,120 (19,360)	13,140 (21,860)	現状のまま継続
			決算	10,568 (17,693)	12,282 (18,522)	11,227 (19,947)	産業振興課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第03章 活力あふれる個性的・自律的なまちをめざして	総計掲載頁	P.082
節	第03節 活力ある産業が育つしくみづくり	担当部局	市民協働部
施策名	③ 雇用・就労の促進	関連部局	

めざすべきすがた	雇用・就労支援の充実により、働く意欲のある人々がその能力を發揮し、安心して、やりがいを持って働くことのできる環境が整っています。
----------	--

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市内失業率（国勢調査ベース）	国勢調査	%	4.2	6.4	—	4.4	—	→
2	地域就労支援における就労者数	担当課調査	人	400	368	290	229	242	↗
3	地域就労センターの相談件数	担当課調査	件	6,500	3,246	6,195	6,104	5,260	↘
4	無料職業紹介所における求人事業所数	担当課調査	事業所	500	445	366	286	242	↘
5	労働相談（府・市）の利用者数	担当課調査	人	250	158	178	140	135	↘
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○面接会等の開催により、就労者数は増加しました。 ○近年、雇用・経済情勢が順調に推移していることもあり相談件数は減少し、相談者数は平成27年度の1,108人から84人減少し、1,024人となっています。 ○既存求人事業者との関係性をより深化させるため、ターゲットを絞り込んだうえでの訪問・面談を強化し、慎重なマッチングを行ったことから、求人事業所数は減少しましたが、紹介件数は平成27年度の237件から119件増加し、356件となりました。 ○労働相談の利用者につきましては、ここ数年減少傾向にあります。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		A		
		H27		
		B		

I.これまでの取り組み	○生活困窮者自立支援事業の実施をはじめとした就労支援事業の強化を行い、セーフティネットの強化に努めました。 ○関係各課との連携により、生活保護受給者や生活困窮者の就労支援を実施・強化しました。 ○地方創生交付金を活用した女性、若者、高齢者、障害者等を対象とした就労支援事を実施しました。 ○地域包括支援体制構築事業を実施し、包括的な相談・支援体制を強化しました。 ○専門家による労働相談を実施しました。			
II.問題（めざすべきすがたと現状との差）	○平成27年度から本格実施されている「生活困窮者自立支援事業」に基づき、生活困窮者を初めとした就労困難者の就職促進に努めており、税や保険等の徴収部門との意見交換会を実施するなど庁内連携の充実に向け取り組み、関係部局から紹介を受けた相談者が年々増加していますが、それでもなお自ら相談に来ることのできない就労困難者や、複雑で複合的な課題を有するケースが多いことから、引き続きより充実したセーフティネットの強化をめざします。			
III.今後の施策展開	○「豊中市くらし再建パーソナルサポートセンター」を開設し、生活困窮者を初めとする様々な就労困難者の就労支援を強化します。くらし・仕事に関するワンストップ型相談窓口の機能強化など、全庁的課題である第2のセーフティネット機能の充実・強化をめざします。			
	H29	H30	H31	H32
	○「生活困窮者自立支援事業」の実施 ○国の制度等を活用した就労支援の取り組み	○「生活困窮者自立支援事業」の実施 ○国の制度等を活用した就労支援の取り組み	○「生活困窮者自立支援事業」の実施 ○国の制度等を活用した就労支援の取り組み	○「生活困窮者自立支援事業」の実施 ○国の制度等を活用した就労支援の取り組み

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	労働相談事業	労働相談苦情処理	予算	968 (1,718)	968 (1,748)	968 (1,368)	現状のまま継続
			決算	92 (842)	150 (930)	74 (474)	くらし支援課
2	他団体支援事業	中小企業勤労者互助会事業	予算	5,520 (7,020)	5,520 (6,300)	5,520 (6,320)	現状のまま継続
			決算	5,520 (7,020)	5,520 (6,300)	5,520 (6,320)	くらし支援課
3	啓発事業	勤労者ニュース作成等	予算	250 (625)	250 (640)	250 (650)	現状のまま継続
			決算	96 (471)	40 (430)	119 (519)	くらし支援課
4	労働相談事業	労働相談業務	予算	2,065 (2,815)	2,052 (2,832)	2,306 (2,706)	現状のまま継続
			決算	2,091 (2,841)	1,880 (2,660)	2,186 (2,586)	くらし支援課
5	労働会館運営管理事業	労働会館施設管理	予算	13,088 (16,088)	15,783 (18,123)	14,818 (16,418)	現状のまま継続
			決算	11,135 (14,135)	12,820 (15,160)	11,739 (13,339)	くらし支援課
6	労働会館運営管理事業	労働会館施設運営	予算	100 (1,600)	100 (880)	118 (518)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	0 (780)	15 (415)	くらし支援課
7	新卒未就職者職業体験事業	新卒未就職者職業体験事業	予算	20,589 (21,714)	21,312 (22,482)	11,026 (11,826)	縮小の方向で検討
			決算	17,462 (18,587)	16,089 (17,259)	10,199 (10,999)	くらし支援課
8	緊急雇用対策事業	地域人づくり事業	予算	720,000 (722,250)	248,852 (253,532)	0 (0)	完了・廃止
			決算	225,223 (227,473)	204,898 (209,578)	0 (0)	くらし支援課
9	くらし再建パーソナルサポート事業	就労支援事業	予算		354,365 (385,643)	333,475 (354,275)	拡充の方向で検討
			決算	0 (0)	141,826 (173,104)	310,518 (331,318)	くらし支援課
10	くらし再建パーソナルサポート事業	無料職業紹介事業	予算		8,855 (22,115)	7,873 (19,873)	拡充の方向で検討
			決算	0 (0)	5,112 (18,372)	2,834 (14,834)	くらし支援課
11	くらし再建パーソナルサポート事業	住居確保給付事業	予算		10,792 (12,742)	6,600 (8,600)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1,879 (3,829)	2,118 (4,118)	くらし支援課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.086
節	第01節 環境保全に向けた総合的なしくみづくり	担当部局	環境部
施策名	① 環境に関する教育・学習と意識啓発の推進	関連部局	

めざすべきすがた 学校や地域で環境についての教育・啓発が進み、3R行動を通じたごみの減量や省エネルギーの推進による温室効果ガスの削減、公共交通機関の利用、自然保護など、環境保全に必要な市民の取り組みへの理解が深まっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	環境にやさしい生活を実践している市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	74.5	-	72	-	→
2	ビオトープ箇所数	担当課調査（5年に一度）	箇所	40	35	-	41	-	↑
3	ISO、EA21等環境マネジメントシステムを取得している市内事業所数	とよなかの環境（H23年度値から調査開始）	事業所	増加	56	50	50	47	→
4	とよなか市民環境展参加者数	とよなかの環境	人	2,000	2,443	3,107	2,974	3,085	↑
5	環境交流センター（環境学習施設）の来館者数	年度報告書	人	18,000	12,644	15,493	17,545	19,083	↑
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○環境交流センターの来館者数の増加は、環境活動や環境学習の交流拠点として、創意工夫をこらした事業の実施によるものと考えられます。 ○ビオトープ箇所数は、平成27年度値（41箇所）となっており、平成17年度値（21箇所）、平成22年度値（35箇所）より増加傾向にあります。昨今の多様な生態系保全の意識の高まりから、今後も増加することが予想されます。なお、パナホーム株式会社他との生物多様性パートナー協定、ふれあい緑地のビオトープ及びビジターセンターの円滑な運営管理により、さらなる推進が期待されます。 ○とよなか市民環境展参加者数は、年度により増減はありますが、目標値（人口の0.5%）は達成しています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○とよなか市民環境展の開催 ○環境交流センターの運営管理 ○国連「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の取り組みを受け、ESDセミナーの開催やESDリソースセンターを運営 ○クールビズ・ウォームビズの普及・啓発 ○みどりのカーテンづくりなど緑化活動、学校ビオトープを通じた子どもへの環境意識の醸成 ○交通環境学習の実施 ○水生生物昆虫展示			
II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	○各活動指標の参加者数などは順調に推移しています。			
III. 今後の施策展開	○指定管理者の特性を活かした環境交流センターを中心としながら、効果的・効率的に環境に関する教育・学習と意識啓発の推進を行います。			
	H29	H30	H31	H32
	○指定管理者制度による環境交流センターの運営管理 ○指定管理者の公募及び選定	○指定管理者による環境交流センターの運営管理	○指定管理者による環境交流センターの運営管理	○指定管理者による環境交流センターの運営管理

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	環境に関する教育・学習 と意識啓発推進事業	環境学習の推進	予算	57 (1,557)	82 (1,642)	467 (2,867)	現状のまま継続
			決算	3 (1,503)	3 (1,563)	410 (2,810)	環境政策課
2	環境に関する教育・学習 と意識啓発推進事業	とよなか市民環境展	予算	774 (1,149)	774 (1,554)	753 (1,153)	現状のまま継続
			決算	710 (1,085)	710 (1,490)	723 (1,123)	環境政策課
3	環境交流センター管理事 業	環境交流センター運営管理	予算	15,963 (18,963)	16,332 (21,012)	16,068 (18,868)	現状のまま継続
			決算	15,962 (18,962)	16,210 (20,890)	16,133 (18,933)	環境政策課
4	環境交流センター管理事 業	環境交流センター施設管理	予算	2,044 (15,560)	1,744 (11,175)	1,781 (12,453)	現状のまま継続
			決算	2,013 (15,529)	1,692 (11,123)	1,779 (12,451)	環境政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.090
節	第02節 低炭素社会づくり	担当部局	環境部
施策名	① 省資源・省エネルギーを通じた低炭素社会の実現	関連部局	

めざすべきすがた	省資源、省エネルギーの取り組みが進み、豊中市域から排出される温室効果ガスの総量が減少しています。
----------	--

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	環境交流センター（環境学習施設）の来館者数	市政年鑑	人	18,000	12,644	15,493	17,545	19,083	↑
2	温暖化防止講演会の参加者数	市政年鑑	人	増加	76	134	107	80	↓
3	1人あたり温室効果ガス排出量平成2年度（1990年度）比	とよなかの環境（傾向は直近の実績値で判断）	%	-20	-1.9	-6.3	-12.6	-	↑
4	1人あたりエネルギー消費量平成2年度（1990年度）比	とよなかの環境（傾向は直近の実績値で判断）	%	減少	-4.8	-9.6	-14.4	-	↑
5	市役所の事務事業から排出される温室効果ガス排出量平成12年度比	とよなかの環境（傾向は直近の実績値で判断）	%	-30	-9.4	-0.5	-5.1	-	↑
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○1人あたり温室効果ガス排出量の平成2年度（1990年度）比は、前年度に比べ減少しており、民生（家庭・業務）部門、産業部門、廃棄物部門全ての温室効果ガス排出量の減少が寄与しています。これは、夏季・冬季ともに前年より過ごしやすい気候であったことに加え、市民及び事業者の節電・省エネに対する意識の定着が進んでいることなどが考えられます。 ○環境交流センターの来館者数の増加は、環境活動や環境学習の交流拠点として、創意工夫をこらした事業の実施によるものと考えられます。 ○市役所の事務事業から排出される温室効果ガス排出量平成12年度比の平成27年度値は、電気のコ2排出係数が悪化したことから、平成23年度と比べると増加していますが、エネルギー消費量は、ESCO事業の効果や夏季、冬季の節電等により減少しました。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○豊中市地球温暖化防止地域計画（改定）に基づき、省エネ活動の普及啓発、再生可能エネルギーの導入補助・普及啓発に加え、平成26年度から家庭用燃料電池システム設置補助などを実施し、市域の温室効果ガスの排出抑制を推進しました。 ○第3次豊中市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネ機器の更新、省エネ活動、再生可能エネルギーの導入など、市の直接的な事務事業を対象とする温室効果ガスの排出抑制を推進しました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○東日本大震災以降、市内をはじめ全国的に省エネの意識は浸透していることから、1人当たり温室効果ガスの排出量は、減少していますが、目標達成に向けては、更なる取り組みが必要であることから、（仮称）地球温暖化防止地域計画の策定にあわせ、新たな取り組みなどの検討が必要です。			
III. 今後の施策展開	○国のエネルギー施策の動向を注視しつつ、関係機関と協力し、省資源、省エネルギーの取り組みを進めるとともに、豊中市地球温暖化防止地域計画（改定）を推進しつつ、第2次計画の策定を行います。 ○第2次豊中アジェンダ21の普及・促進を通して市民・事業者等に、省資源、省エネルギーのさらなる啓発を進めます。			
	H29	H30	H31	H32
	○豊中市地球温暖化防止地域計画の推進・見直し ○豊中市地球温暖化対策実行計画の推進・見直し ○豊中市環境基本計画の推進・見直し	○豊中市地球温暖化防止地域計画の推進 ○豊中市地球温暖化対策実行計画の推進 ○豊中市環境基本計画の推進	○豊中市地球温暖化防止地域計画の推進 ○豊中市地球温暖化対策実行計画の推進 ○豊中市環境基本計画の推進	○豊中市地球温暖化防止地域計画の推進 ○豊中市地球温暖化対策実行計画の推進 ○豊中市環境基本計画の推進

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	地球環境保全推進事業	地球温暖化防止地域計画の推進	予算	7,055 (13,055)	7,969 (14,989)	12,327 (26,727)	現状のまま継続
			決算	6,471 (12,471)	8,660 (15,680)	13,569 (27,969)	環境政策課
2	地球環境保全推進事業	第3次地球温暖化対策実行計画の推進	予算	525 (7,650)	535 (7,945)	565 (6,515)	現状のまま継続
			決算	420 (7,545)	494 (7,904)	523 (6,473)	環境政策課
3	地球環境保全推進事業	第2次環境基本計画の推進	予算	2,249 (11,624)	2,299 (12,829)	7,172 (23,172)	現状のまま継続
			決算	1,952 (11,327)	1,982 (12,512)	6,984 (22,984)	環境政策課
4	地球環境保全推進事業	第2次豊中アジェンダ21の普及促進	予算	2,717 (6,467)	2,830 (6,730)	3,815 (7,815)	現状のまま継続
			決算	2,742 (6,492)	2,829 (6,729)	3,798 (7,798)	環境政策課
5	地球環境保全推進事業	環境審議会	予算	1,377 (8,877)	1,061 (8,861)	1,549 (11,149)	現状のまま継続
			決算	302 (7,802)	309 (8,109)	826 (10,426)	環境政策課
6	地球環境保全推進事業	地球温暖化防止基金事業	予算	1,611 (3,111)	1,300 (2,626)	955 (2,555)	現状のまま継続
			決算	634 (2,134)	428 (1,754)	100 (1,700)	環境政策課
7	地球環境保全推進事業	家庭用燃料電池システム設置補助事業	予算	6,000 (9,750)	6,010 (11,080)	6,021 (8,421)	現状のまま継続
			決算	5,900 (9,650)	5,997 (11,067)	5,935 (8,335)	環境政策課
8	ごみ焼却施設の余熱利用	ごみ焼却施設の余熱利用	予算				—
			決算				クリーンランド・施設課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.091
節	第02節 低炭素社会づくり	担当部局	環境部
施策名	② 再生可能エネルギー等の利用促進	関連部局	

めざすべきすがた	再生可能エネルギー等の理解と導入が進み、化石燃料の利用によるエネルギーの使用量が減少していきます。
----------	---

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	太陽光発電導入量 (ただし市補助分)	担当課調査	Kw	増加	454.36	550.8	517.4	358.1	→
2	市有施設の再生可能エネルギー等の 導入量	担当課調査	Kw	増加	98.24	159.2	978.3	1,011.4	↑
3									
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○太陽光発電導入量（ただし市補助分）：予算額の縮小により補助可能件数が減少したため、太陽光発電導入量は減少しましたが、補助件数は補助可能件数に達しました。 ○市有施設の再生可能エネルギー等の導入量：文化芸術センター等4施設に太陽光発電設備を設置した結果、導入量が増えました。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I.これまでの取り組み	○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助事業によって市内住宅等への太陽光発電設備の普及を進めてきました。 ○市役所や公共施設などの市有施設において、率先的に再生可能エネルギー等の導入を図るなどし、普及・啓発に努めました。			
II.問題 (めざすべきがたと現状との差)	○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助事業は、市場競争による太陽光発電設備機器の低価格化の進展や余剰電力買取制度など、太陽光発電を取り巻く環境が整備されつつあることから、時勢に合致した本制度の検討が必要です。			
III.今後の施策展開	○国のエネルギー施策の動向を注視しつつ、再生可能エネルギー等の導入を進めます。			
	H29	H30	H31	H32
	○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助	○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助	○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助	○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
			H26	H27	H28		
1	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー等普及・啓発事業	予算	50 (800)	30 (654)	30 (430)	現状のまま継続
			決算	17 (767)	30 (654)	23 (423)	環境政策課
2	再生可能エネルギー導入促進事業	住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助事業	予算	12,000 (15,750)	9,060 (12,570)	6,030 (8,430)	縮小の方向で検討
			決算	11,754 (15,504)	8,522 (12,032)	5,842 (8,242)	環境政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.094
節	第03節 廃棄物の減量および適正処理を通じた循環型社会づくり	担当部局	環境部
施策名	① 廃棄物の減量および適正処理を通じた循環型社会の構築	関連部局	

めざすべきすがた	ごみの発生抑制・再使用・再生利用が進み、焼却処理・埋め立て処理される廃棄物の総量が減少しています。
----------	---

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	ごみの量（資源化されずに焼却・破砕等されるごみの量）	担当課調査	トン	92,300	114,394	103,674	104,738	104,978	↓
2	最終処分量	担当課調査	トン	14,700	20,633	17,648	16,141	14,290	↑
3									
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析> ○最終処分量は目標値を達成しました。 ○ごみの量の推移については微増傾向にあります。、今後は、「第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第3次豊中市ごみ減量計画」に基づき、講座やイベント、冊子等の多様な機会を通じた意識啓発や情報発信のほか、事業所等に対する直接的な指導・働きかけなどの積極的な取組みを推進する必要があります。</p>		前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
			H27		

I.これまでの取り組み	○「第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第3次豊中市ごみ減量計画」に基づく取組みとして、家庭系ごみにおける粗大ごみ有料化や資源化を推進するための新分別収集の実施、事業系ごみの適正処理の指導等を行ってきました。 ○循環型社会の構築に向けて、学校給食の残渣と、街路樹等の剪定枝チップを混合して製造する堆肥「とよびー」を活用して資源循環の啓発を行いました。			
II.問題 (めざすべきがたと現状との差)	○3R(reduce:発生抑制,reuse:再使用,recycle:再生利用)をより一層推進するため、市民・事業者・行政の三者による協働とパートナーシップの取組みをさらに積極的に実施することが必要です。			
III.今後の施策展開	○「第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第3次豊中市ごみ減量計画」に基づく3R推進のための取組みを進めていきます。 ○「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」を策定します。			
	H29	H30	H31	H32
	○第3次豊中市一般廃棄物処理基本計画及び第3次豊中市ごみ減量計画の推進及び進行管理 ○次期基本計画及びごみ減量計画の策定	○第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画及び第4次豊中市ごみ減量計画の推進並びに進行管理	○第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画及び第4次豊中市ごみ減量計画の推進	○第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画及び第4次豊中市ごみ減量計画の推進

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	中部事業所運営管理事業	中部事業所施設管理	予算	20,350 (56,375)	25,358 (61,316)	21,996 (44,796)	現状のまま継続
			決算	17,981 (54,006)	20,966 (56,924)	22,082 (44,882)	中部事業所
2	ごみ収集運搬事業	車両管理業務(ごみ処理費)	予算	45,064 (94,189)	43,042 (94,522)	36,002 (84,402)	現状のまま継続
			決算	29,744 (78,869)	25,139 (76,619)	22,943 (71,343)	中部事業所
3	ごみ収集運搬事業	分別収集事業(中部事業所)	予算	5,566 (467,191)	24,883 (486,487)	7,222 (431,382)	現状のまま継続
			決算	14,897 (476,522)	23,030 (484,634)	11,733 (435,893)	中部事業所
4	ごみ収集運搬事業	ごみ減量啓発事業	予算	150 (65,400)	158 (66,068)	158 (77,118)	現状のまま継続
			決算	143 (65,393)	152 (66,062)	266 (77,226)	中部事業所
5	ごみ収集運搬事業	ひと声ふれあい収集事業	予算	2,845 (57,970)	2,906 (54,152)	3,252 (57,252)	現状のまま継続
			決算	2,541 (57,666)	1,147 (52,393)	2,298 (56,298)	中部事業所
6	北部事業所運営管理事業	北部事業所施設管理	予算	11,810 (48,160)	12,546 (50,478)	11,414 (46,434)	完了・廃止
			決算	10,326 (46,676)	9,535 (47,467)	8,289 (43,309)	北部事業所
7	ごみ収集運搬事業	車両管理業務(ごみ処理費)	予算	39,320 (71,495)	36,804 (70,266)	37,717 (72,037)	完了・廃止
			決算	43,293 (75,468)	43,698 (77,160)	40,072 (74,392)	北部事業所
8	ごみ減量推進事業	クリーンランド負担金	予算	1,898,044 (1,898,794)	1,985,987 (1,986,767)	1,627,801 (1,628,601)	現状のまま継続
			決算	1,898,044 (1,898,794)	1,976,896 (1,977,676)	1,627,801 (1,628,601)	減量推進課
9	生ごみ・剪定枝堆肥化事業	生ごみ・剪定枝堆肥化事業	予算	8,431 (13,489)	7,923 (12,627)	7,819 (13,714)	現状のまま継続
			決算	7,496 (12,554)	6,329 (11,033)	6,472 (12,367)	公園みどり推進課
10	緑と食品のリサイクルプラザ運営管理事業	緑と食品のリサイクルプラザ施設管理	予算	6,398 (13,025)	3,462 (7,096)	3,072 (6,788)	現状のまま継続
			決算	4,355 (10,982)	2,522 (6,157)	2,105 (5,821)	公園みどり推進課
11	緑と食品のリサイクルプラザ運営管理事業	緑と食品のリサイクルプラザ車両管理	予算	655 (907)	898 (1,348)	873 (1,578)	現状のまま継続
			決算	733 (985)	776 (1,226)	1,069 (1,774)	公園みどり推進課
12	緑と食品のリサイクルプラザ運営管理事業	緑と食品のリサイクルプラザ主催事業	予算	3,435 (13,688)	5,586 (13,362)	5,576 (14,081)	現状のまま継続
			決算	2,450 (12,703)	4,290 (12,066)	4,730 (13,235)	公園みどり推進課
13	ごみ収集運搬事業	ごみ処理手数料等収納事務	予算	116 (14,976)	116 (17,156)	115 (9,715)	現状のまま継続
			決算	104 (14,964)	27 (17,067)	0 (9,600)	環境業務課
14	ごみ収集運搬事業	車両管理業務(ごみ処理費)	予算	9,852 (21,102)	9,298 (17,098)	7,774 (10,174)	完了・廃止
			決算	7,220 (18,470)	7,793 (15,593)	7,131 (9,531)	環境業務課
15	ごみ収集運搬事業	臨時ごみ収集事業	予算	10,786 (72,126)	19,354 (69,454)	3,294 (26,494)	現状のまま継続
			決算	14,368 (75,708)	21,287 (71,387)	5,686 (28,886)	環境業務課
16	ごみ収集運搬事業	ごみ収集業務委託事業	予算	644,856 (668,716)	647,516 (671,876)	740,835 (787,685)	現状のまま継続
			決算	638,289 (662,149)	644,469 (668,829)	736,267 (783,117)	環境業務課
17	ごみ収集運搬事業	ごみ減量啓発事業	予算	2,468 (8,398)	20 (6,740)	10,184 (24,334)	現状のまま継続
			決算	2,509 (8,439)	20 (6,740)	9,793 (23,943)	環境業務課
18	ごみ収集運搬事業	分別収集事業(北部事業所)	予算	265 (297,265)	15,212 (324,092)	15,561 (332,361)	完了・廃止
			決算	8,266 (305,266)	14,471 (323,351)	15,215 (332,015)	北部事業所

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	ごみ収集運搬事業	ごみ減量啓発事業	予算	200 (40,475)	200 (34,286)	200 (52,760)	完了・廃止
			決算	188 (40,463)	198 (34,284)	197 (52,757)	北部事業所
20	ごみ減量推進事業	廃棄物減量等推進審議会	予算	726 (6,726)	540 (7,560)	690 (7,890)	現状のまま継続
			決算	501 (6,501)	293 (7,313)	517 (7,717)	減量推進課
21	ごみ減量推進事業	廃棄物関連計画の推進	予算	5,307 (15,807)	2,565 (11,925)	3,890 (13,490)	現状のまま継続
			決算	5,854 (16,354)	37 (9,397)	3,877 (13,477)	減量推進課
22	ごみ減量推進事業	エコショップ	予算	982 (9,982)	649 (10,009)	1,825 (11,425)	現状のまま継続
			決算	339 (9,339)	540 (9,900)	1,972 (11,572)	減量推進課
23	ごみ減量推進事業	ごみ減量普及啓発事業	予算	457 (6,457)	696 (7,716)	546 (7,746)	現状のまま継続
			決算	239 (6,239)	626 (7,646)	439 (7,639)	減量推進課
24	ごみ減量推進事業	再生資源集団回収報奨金交付事業	予算	26,026 (28,276)	28,185 (37,545)	40,659 (50,259)	現状のまま継続
			決算	25,121 (27,371)	24,481 (33,841)	36,749 (46,349)	減量推進課
25	ごみ減量推進事業	ペットボトル分別収集事業	予算	20,263 (22,513)	21,361 (22,921)	21,594 (23,194)	現状のまま継続
			決算	20,467 (22,717)	21,358 (22,918)	21,556 (23,156)	減量推進課
26	ごみ減量推進事業	粗大ごみ関連	予算	42,934 (46,684)	41,116 (42,676)	40,860 (42,460)	現状のまま継続
			決算	39,262 (43,012)	38,297 (39,857)	36,939 (38,539)	減量推進課
27	ごみ減量推進事業	ガラスびん分別収集事業	予算	10,577 (12,077)	9,457 (11,017)	5,844 (7,444)	完了・廃止の方向で検討
			決算	9,242 (10,742)	8,913 (10,473)	5,504 (7,104)	減量推進課
28	ごみ減量推進事業	し尿処理・運搬業務	予算	40,382 (44,882)	43,469 (45,809)	44,795 (47,195)	現状のまま継続
			決算	36,576 (41,076)	36,397 (38,737)	40,675 (43,075)	減量推進課
29	ごみ減量推進事業	大規模建築物等における保管場所設置関連	予算	29 (10,529)	50 (7,850)	50 (8,050)	現状のまま継続
			決算	27 (10,527)	10 (7,810)	33 (8,033)	減量推進課
30	ごみ減量推進事業	多量排出事業所ごみ減量対策事業	予算	552 (16,232)	3,333 (15,033)	2,424 (14,424)	現状のまま継続
			決算	467 (16,147)	3,283 (14,983)	2,610 (14,610)	減量推進課
31	ごみ減量推進事業	一般廃棄物処理手数料収納事務	予算	218 (6,688)	234 (2,574)	183 (2,583)	現状のまま継続
			決算	137 (6,607)	147 (2,487)	131 (2,531)	減量推進課
32	産業廃棄物関連事業	産業廃棄物処理業許可事務等	予算	8,268 (30,418)	4,850 (26,150)	4,671 (28,671)	現状のまま継続
			決算	7,106 (29,256)	3,426 (24,726)	3,825 (27,825)	減量推進課
33	中部事業所運営管理事業	中部事業所車両管理(清掃総務費)	予算	640 (5,140)	657 (10,485)	640 (7,600)	完了・廃止
			決算	634 (5,134)	610 (10,438)	613 (7,573)	中部事業所
34	北部事業所運営管理事業	北部事業所車両管理(清掃総務費)	予算	524 (7,199)	516 (7,458)	507 (7,627)	完了・廃止
			決算	475 (7,150)	464 (7,406)	460 (7,580)	北部事業所
35	ごみ減量推進事業	廃棄物減量等推進員活動支援	予算	836 (8,336)	275 (8,075)	407 (8,407)	現状のまま継続
			決算	291 (7,791)	188 (7,988)	238 (8,238)	減量推進課
36	ごみ減量推進事業	分別周知事業	予算	24,391 (35,641)	17,044 (28,744)	25,982 (37,982)	現状のまま継続
			決算	18,727 (29,977)	15,260 (26,960)	20,937 (32,937)	減量推進課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	ごみ減量推進事業	一般廃棄物収集運搬業許可業者関係	予算	70 (5,320)	66 (5,526)	10 (5,610)	現状のまま継続
			決算	36 (5,286)	29 (5,489)	9 (5,609)	減量推進課
38	中部事業所増築事業	中部事業所増築事業	予算	5,312 (13,562)	98,616 (113,124)	92,388 (102,388)	完了・廃止
			決算	667 (8,917)	89,903 (104,411)	84,585 (94,585)	中部事業所
39	産業廃棄物関連事業	PCB廃棄物処理事業	予算		8,306 (17,906)	324,577 (336,577)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	6,039 (15,639)	295,865 (307,865)	減量推進課
40	ごみ収集運搬事業	小型家電リサイクル事業	予算			738 (31,538)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	640 (31,440)	中部事業所
41	容器包装リサイクル法に関わる資源化事業	容器包装リサイクル法に関わる資源化事業	予算				—
			決算				クリーンランド・再資源・搬入課
42	ごみ処理施設等整備事業	ごみ焼却処理施設等整備事業	予算				—
			決算				クリーンランド・新炉建設課
43	ごみ処理施設等整備事業	豊中伊丹スリーR・センター運営管理事業	予算				—
			決算				クリーンランド・再資源・搬入課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.098
節	第04節 都市における自然との共生をめざした社会づくり	担当部局	環境部
施策名	① 都市のみどりの創造	関連部局	都市活力部, 都市基盤部, 農業委員会事務局

めざすべきすがた 市内のさまざまな場所で自然保護・緑化が進み、人々にうるおいを与えています。また、公園など、身近なみどりが適切に管理され、多くの市民に親しまれています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市民一人当たりの公園緑地面積	担当課調査	m ²	8	6.9	6.89	6.91	7.17	↑
2	住民により管理が行われている公園緑地の箇所数	担当課調査	箇所	335	281	282	276	268	↓
3	身近なみどりへの満足度	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	65.3	-	67.2	-	↑
4	農地面積	農地基本台帳申請書集計	ha	70	80	73.2	71.2	67.6	↓
5	市民農園面積	市民農園開設面積	m ²	28,000	27,565	27,169	25,598	23,426	↓
6	みどり率	担当課調査（傾向は直近の実績値で判断）	%	27	23.2	-	25.7	-	↑
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○大阪国際空港の民営化に伴う児童遊園の返却による減少要因がありますが、空港周辺緑地や猪名川公園の整備面積の精査等により市民一人当たりの公園緑地面積が増加しています。 ○市民との協働による公園緑地の管理について、平成17年度から実施していますが、廃止団体数が新規団体数を上回り減少しています。 ○身近なみどりへの満足度は当初値より増加しており、市民との協働による地域での緑化活動等の推進により、高い値で推移しています。 ○開発に伴う宅地化等により、農地や市民農園の面積が減少しています。 ○大規模開発等により樹林・樹木や農地等が減少していますが、環境配慮指針に基づく緑化協議や公園等の整備、樹木の成長等により、みどり率が当初値より増加しています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○自主管理協定制度など市民との協働による公園等の維持管理に努めました。 ○市民団体等への樹木の配付や植物の育成管理に関する講習会等により、緑化活動を推進しました。 ○豊中みどりの交流会活動の支援や豊中緑化リーダー会など市民との協働により、花壇の育成管理や花苗の提供を行うとともに、みどりのカーテンづくりを支援し、身近なみどりの創出を推進しました。 ○みどりの基本計画の改定に向けて、緑被量調査及びアンケートによる市民意識調査等を行いました。 ○農地を活用し、市民が土に親しみ余暇を楽しむ場として市民農園を提供しました。			
	II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○都市部におけるみどりは、癒しや安らぎなどの創出をはじめ、ヒートアイランド現象の緩和、防災・減災など多くの役割があり、その確保が求められていますが、市全域が市街化区域であることから、農地や民有の樹林地などのみどりは、宅地化等により失われる可能性があります。		
III. 今後の施策展開	○自主管理協定制度等により公園等を身近で親しみのある施設にします。○市民協働により、公園・緑地・学校における緑化活動及び自然環境保全を推進します。○多角的な検証等により、第2次豊中市みどりの基本計画を策定します。○貴重な都市のみどりとして農地の保全に努めます。○市民農園等を自然とのふれあいの場として活用し、地産地消を推進します。			
	H29 ○市民協働による公園等の維持管理や緑化活動の支援 ○農地の遊休化の防止及び活用 ○第2次豊中市みどりの基本計画の策定	H30 ○市民協働による公園等の維持管理や緑化活動の支援 ○農地の遊休化の防止及び活用 ○第2次豊中市みどりの基本計画に基づく施策推進	H31 ○市民協働による公園等の維持管理や緑化活動の支援 ○農地の遊休化の防止及び活用 ○第2次豊中市みどりの基本計画に基づく施策推進	H32 ○市民協働による公園等の維持管理や緑化活動の支援 ○農地の遊休化の防止及び活用 ○第2次豊中市みどりの基本計画に基づく施策推進

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	公園整備事業	公園安全安心対策事業	予算	70,000 (76,300)	84,200 (87,944)	98,900 (104,900)	現状のまま継続
			決算	53,853 (60,153)	63,520 (67,264)	79,731 (85,731)	公園みどり推進課
2	公園整備事業	公園整備・小改良事業	予算	40,000 (44,875)	40,000 (46,540)	40,000 (45,040)	現状のまま継続
			決算	31,749 (36,624)	24,232 (30,772)	34,816 (39,856)	公園みどり推進課
3	公園維持管理事業	公園維持管理事業	予算	299,829 (1,162,867)	309,359 (1,008,320)	330,898 (932,194)	現状のまま継続
			決算	297,068 (1,160,106)	307,930 (1,006,892)	329,862 (931,158)	公園みどり推進課
4	公園維持管理事業	公園施設維持管理事業	予算	51,423 (57,803)	52,243 (75,553)	48,452 (67,252)	現状のまま継続
			決算	48,992 (55,372)	50,755 (74,065)	47,476 (66,276)	公園みどり推進課
5	公園維持管理事業	公園等自主管理協定制度事業	予算	12,172 (19,682)	12,172 (22,078)	11,972 (20,852)	現状のまま継続
			決算	11,143 (18,653)	10,864 (20,770)	11,041 (19,921)	公園みどり推進課
6	公園維持管理事業	公園に関する開発許可関連事務	予算	10 (1,960)	10 (1,960)	10 (5,210)	現状のまま継続
			決算	10 (1,960)	10 (1,960)	10 (5,210)	公園みどり推進課
7	緑化推進事業	みどりの基本計画施策推進事業	予算	734 (20,184)	734 (13,331)	1,017 (14,072)	現状のまま継続
			決算	623 (20,073)	618 (13,215)	863 (13,918)	公園みどり推進課
8	緑化推進事業	緑化推進事業	予算	26,294 (46,704)	27,304 (46,714)	26,356 (41,996)	現状のまま継続
			決算	20,609 (41,019)	18,831 (38,241)	21,326 (36,966)	公園みどり推進課
9	緑化推進事業	花いっぱい運動事業	予算	28,290 (38,925)	29,540 (38,174)	35,651 (41,831)	現状のまま継続
			決算	25,461 (36,096)	26,397 (35,031)	30,150 (36,330)	公園みどり推進課
10	緑化推進事業	緑化事業基金事業	予算	1,342 (2,712)	1,277 (2,171)	1,394 (2,194)	現状のまま継続
			決算	238 (1,608)	316 (1,210)	453 (1,253)	公園みどり推進課
11	花とみどりの相談所運営管理事業	花とみどりの相談所施設管理	予算	1,462 (9,067)	1,431 (6,639)	1,305 (5,430)	現状のまま継続
			決算	931 (8,536)	1,181 (6,389)	939 (5,064)	公園みどり推進課
12	花とみどりの相談所運営管理事業	花とみどりの相談所車両管理	予算	1,995 (3,324)	2,019 (3,183)	2,003 (2,793)	現状のまま継続
			決算	1,920 (3,249)	1,770 (2,934)	1,613 (2,403)	公園みどり推進課
13	花とみどりの相談所運営管理事業	花とみどりの相談所主催事業	予算	12,669 (23,866)	12,775 (23,155)	12,727 (24,097)	現状のまま継続
			決算	11,155 (22,352)	12,063 (22,443)	12,062 (23,432)	公園みどり推進課
14	公園維持管理事業	公園みどり総合情報システムの運用	予算	2,126 (6,141)	2,126 (3,452)	2,190 (6,350)	現状のまま継続
			決算	2,110 (6,125)	2,107 (3,433)	2,031 (6,191)	公園みどり推進課
15	公園維持管理事業	土木工事積算システムの運用	予算	923 (2,048)	923 (2,873)	923 (3,883)	現状のまま継続
			決算	811 (1,936)	810 (2,760)	811 (3,771)	公園みどり推進課
16	公園管理事務所運営管理事業	公園管理事務所施設管理	予算	1,356 (1,806)	1,427 (2,177)	2,118 (4,118)	現状のまま継続
			決算	998 (1,448)	2,193 (2,943)	1,838 (3,838)	公園みどり推進課
17	公園管理事務所運営管理事業	公園管理事務所車両管理	予算	2,135 (2,735)	1,565 (2,111)	1,499 (2,379)	現状のまま継続
			決算	1,630 (2,230)	1,326 (1,872)	1,207 (2,087)	公園みどり推進課
18	農業委員会事務局経費	農業委員会関係	予算	7,393 (8,893)	7,412 (8,972)	7,378 (8,978)	現状のまま継続
			決算	7,174 (8,674)	7,273 (8,833)	6,001 (7,601)	農業委員会事務局

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	農業委員会事務局経費	農地法関係	予算	28 (4,153)	28 (4,708)	27 (4,827)	現状のまま継続
			決算	23 (4,148)	16 (4,696)	26 (4,826)	農業委員会事務局
20	農政事務	農政事務	予算	5,184 (7,959)	4,989 (7,875)	5,492 (8,452)	現状のまま継続
			決算	5,323 (8,098)	5,157 (8,043)	5,154 (8,114)	産業振興課
21	市民農園	市民農園	予算	1,640 (4,115)	1,640 (4,214)	1,473 (4,113)	現状のまま継続
			決算	1,309 (3,784)	1,454 (4,028)	1,309 (3,949)	産業振興課
22	花畑開放	花畑開放	予算	1,291 (1,891)	1,291 (1,915)	1,200 (1,840)	現状のまま継続
			決算	1,031 (1,631)	997 (1,621)	1,015 (1,655)	産業振興課
23	農業祭	農業祭	予算	654 (1,929)	654 (1,746)	654 (1,774)	現状のまま継続
			決算	654 (1,929)	654 (1,746)	654 (1,774)	産業振興課
24	農業振興	地産地消推進補助事業	予算	874 (1,699)	874 (1,732)	850 (1,730)	現状のまま継続
			決算	660 (1,485)	669 (1,527)	709 (1,589)	産業振興課
25	農業振興	農業振興補助事業	予算	206 (731)	206 (752)	206 (766)	現状のまま継続
			決算	206 (731)	206 (752)	206 (766)	産業振興課
26	農業振興	農業近代化施設等事業補助金	予算	100 (175)	100 (178)	100 (180)	現状のまま継続
			決算	0 (75)	0 (78)	0 (80)	産業振興課
27	経営所得安定対策	経営所得安定対策	予算	500 (3,950)	957 (4,545)	742 (4,422)	現状のまま継続
			決算	461 (3,911)	532 (4,120)	673 (4,353)	産業振興課
28	水路施設管理事業	水路施設維持修繕	予算	3,955 (12,130)	3,920 (8,054)	3,840 (7,360)	現状のまま継続
			決算	3,681 (11,856)	4,504 (8,638)	3,493 (7,013)	水路課
29	水路施設管理事業	水路管理システムの運用	予算	669 (3,294)	1,843 (5,431)	1,349 (3,749)	現状のまま継続
			決算	637 (3,262)	1,388 (4,976)	1,062 (3,462)	水路課
30	水路施設管理事業	水路維持清掃	予算	13,416 (55,091)	31,289 (80,747)	18,125 (63,325)	現状のまま継続
			決算	12,887 (54,562)	27,265 (76,723)	17,386 (62,586)	水路課
31	緑化推進事業	公園みどり総合情報システムの運用	予算	500 (2,920)	500 (2,138)	500 (2,180)	現状のまま継続
			決算	499 (2,919)	499 (2,137)	1,434 (3,114)	公園みどり推進課
32	水路施設整備事業	水路施設小改良	予算	54,400 (55,695)	40,000 (43,768)	40,000 (45,840)	現状のまま継続
			決算	42,740 (44,035)	27,049 (30,817)	35,198 (41,038)	水路課
33	水路施設管理事業	公有水路整備の推進	予算	10 (235)	10 (1,180)	10 (730)	現状のまま継続
			決算	0 (225)	0 (1,170)	0 (720)	水路課
34	公園整備事業	公園等有効活用事業	予算	62,000 (68,450)	58,300 (63,526)	71,822 (78,382)	現状のまま継続
			決算	57,559 (64,009)	54,762 (59,988)	60,040 (66,600)	公園みどり推進課
35	水路施設管理事業	水路管理事務	予算	10 (8,185)	10 (16,936)	10 (23,530)	現状のまま継続
			決算	0 (8,175)	0 (16,926)	8 (23,528)	水路課
36	水路施設管理事業	水利団体等関連事務	予算	1,200 (6,075)	1,200 (6,348)	1,200 (5,360)	現状のまま継続
			決算	1,190 (6,065)	1,190 (6,338)	1,190 (5,350)	水路課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	水路施設管理事業	農業用施設管理	予算	11,178 (19,118)	10,516 (15,496)	12,573 (15,293)	現状のまま継続
			決算	11,026 (18,966)	9,013 (13,993)	7,411 (10,131)	水路課
38	公園維持管理事業	ふれあい緑地主催事業	予算	3,075 (6,825)	2,455 (10,435)	2,510 (11,230)	現状のまま継続
			決算	2,553 (6,303)	2,414 (10,394)	2,393 (11,113)	公園みどり推進課
39	公園維持管理事業	ふれあい緑地施設管理	予算	61,734 (64,284)	55,237 (64,411)	38,954 (42,554)	現状のまま継続
			決算	59,563 (62,113)	55,119 (64,293)	37,068 (40,668)	公園みどり推進課
40	公園整備事業	高校野球メモリアルパーク再整備事業	予算	4,000 (5,875)	3,000 (7,485)	46,400 (52,280)	完了・廃止
			決算	3,348 (5,223)	2,646 (7,131)	55,496 (61,376)	公園みどり推進課
41	水路施設整備事業	深井戸点検システム整備事業	予算		10,000 (12,340)	3,440 (6,560)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	778 (3,118)	3,110 (6,230)	水路課
42	水路施設整備事業	農業用送水施設整備事業	予算		10,000 (12,106)	50,000 (54,240)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	9,612 (11,718)	46,499 (50,739)	水路課
43	農業振興	農地維持共同活動支援事業	予算		120 (354)	100 (340)	縮小の方向で検討
			決算	0 (0)	97 (331)	94 (334)	産業振興課
44	緑化推進事業	みどりの基本計画の見直し	予算		8,500 (23,593)	10,291 (24,771)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	9,990 (25,083)	9,893 (24,373)	公園みどり推進課
45	水路施設整備事業	螢池深井戸ポンプ整備事業	予算			32,000 (35,520)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	27,900 (31,420)	水路課
46	水路施設管理事業	農業用施設管理（財産区）	予算			4,381 (4,461)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,942 (3,022)	水路課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.099
節	第04節 都市における自然との共生をめざした社会づくり	担当部局	環境部
施策名	② 地域の自然環境の保全・創造	関連部局	都市基盤部

めざすべきすがた 市内に残る身近な自然の状況が把握され、自然環境の保全に向けた取り組みが進み、生物多様性が守られています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	ビオトープ箇所数（5年に1度）	担当課調査（傾向は直近の実績値で判断）	箇所	40	35	-	41	-	↑
2	みどり率	担当課調査（傾向は直近の実績値で判断）	%	27	23.2	-	25.7	-	↗
3	ヒメボタルの生息状況	担当課調査	頭	2,000	1,625	4,266	3,182	1,177	↘
4	自然環境保全に関するイベントへの参加者数	担当課調査	人	800	795	683	693	564	↘
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○ビオトープ箇所数は、平成27年度の調査では41箇所と、平成22年度の35箇所より増加しています。昨今の自然環境に対する意識の高まりから、今後も増加することが予想されます。</p> <p>○大規模開発等により樹林・樹木や農地等が減少していますが、環境配慮指針に基づく緑化協議や公園等の整備、樹木の成長等により、みどり率が当初値より増加しています。</p> <p>○ヒメボタルの生息数は、その餌となる巻き貝の生息状況の変化などにより、増減はあるものの、「春日町ヒメボタル特別緑地保全地区」の指定による、更なる市民との協働により、良好な生息環境が保全され、その増加が期待されます。</p> <p>○自然観察会や自然を体感で学ぶ学習会等には一定の参加者数がありますが、目標値には達せず減少傾向にあります。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	<p>○自然観察会等のイベントを開催するとともに、市内のビオトープ設置箇所を把握しました。</p> <p>○ヒメボタルの生息地である「春日町ヒメボタル特別緑地保全地区」の保全及び同地の更なる保全と活用のための整備について検討しました。また、学習会・観察会等による自然環境啓発を行いました。</p> <p>○民有地の貴重な樹木・樹林を保全するため、森林整備計画及び保護樹等の助成制度により保存を支援するとともに、島熊山緑地の保全・再生活動等に努めました。</p> <p>○鳥獣保護管理法に基づく捕獲許可等の事務や苦情相談対応、カラスの巣の撤去業務に努めました。</p>			
	II. 問題 (めざすべきすがたと現状との差)	<p>○都市化が進む現状の中、市内の自然の状況把握に努めていますが、より多くの自然の状況を把握する手法の検討が課題です。</p> <p>○昨今において重要視されている生物多様性を保全するため、その認知度の向上と効果的な取り組みの検討が課題です。</p> <p>○鳥獣保護と生活環境被害の防止を両立させていくことが課題です。</p>		
III. 今後の施策展開		<p>○継続的な自然環境保全イベントの開催と市内のビオトープ設置箇所の把握に努めます。</p> <p>○「特別緑地保全地区」の保全及び活用方法を検討し、継続的な保全と自然環境啓発に努めます。</p> <p>○保護樹等の指定件数の増加と継続的な島熊山緑地の保全・再生活動に努めます。</p> <p>○他部局と連携を取りながら、鳥獣保護及び鳥獣に関する苦情相談等の対応に努めます。</p>		
		H29	H30	H31
	<p>○ヒメボタル保全</p> <p>○自然環境啓発</p> <p>○保護樹・樹林助成</p> <p>○松くい虫防除事業助成</p> <p>○島熊山緑地保全・再生</p> <p>○鳥獣保護</p>	<p>○ヒメボタル保全</p> <p>○自然環境啓発</p> <p>○保護樹・樹林助成</p> <p>○松くい虫防除事業助成</p> <p>○島熊山緑地保全・再生</p> <p>○鳥獣保護</p>	<p>○ヒメボタル保全</p> <p>○自然環境啓発</p> <p>○保護樹・樹林助成</p> <p>○松くい虫防除事業助成</p> <p>○島熊山緑地保全・再生</p> <p>○鳥獣保護</p>	<p>○ヒメボタル保全</p> <p>○自然環境啓発</p> <p>○保護樹・樹林助成</p> <p>○松くい虫防除事業助成</p> <p>○島熊山緑地保全・再生</p> <p>○鳥獣保護</p>

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	自然環境保全事業	ヒメボタル保全事業	予算	4,217 (9,542)	2,601 (8,607)	6,580 (11,300)	拡充の方向で検討
			決算	3,975 (9,300)	2,492 (8,498)	6,077 (10,797)	公園みどり推進課
2	自然環境保全事業	自然環境啓発事業	予算	20 (1,445)	20 (2,126)	20 (1,220)	現状のまま継続
			決算	8 (1,433)	16 (2,122)	0 (1,200)	公園みどり推進課
3	自然環境保全事業	自然環境保全事業	予算	2,331 (5,556)	3,282 (5,310)	3,009 (7,169)	現状のまま継続
			決算	2,449 (5,674)	2,796 (4,824)	2,777 (6,937)	公園みどり推進課
4	自然環境保全事業	鳥獣保護事業	予算	1,006 (4,081)	973 (4,327)	670 (3,870)	現状のまま継続
			決算	218 (3,293)	291 (3,645)	447 (3,647)	公園みどり推進課
5	河川関連業務	河川施設維持管理事業	予算	70 (1,045)	70 (382)	70 (470)	現状のまま継続
			決算	70 (1,045)	70 (382)	70 (470)	水路課
6	親水水路施設維持管理事業	親水水路緑道維持管理	予算	33,449 (121,294)	34,472 (103,050)	32,135 (81,858)	現状のまま継続
			決算	31,050 (118,895)	29,579 (98,158)	29,305 (79,028)	水路課
7	親水水路施設維持管理事業	急速ろ過施設維持管理	予算	16,865 (19,455)	17,172 (19,872)	18,153 (20,553)	現状のまま継続
			決算	17,289 (19,879)	16,397 (19,097)	18,875 (21,275)	水路課
8	ホタル飼育・公開事業	ホタル飼育・公開事業	予算	838 (3,946)	1,247 (3,967)	1,935 (6,400)	現状のまま継続
			決算	793 (3,901)	1,182 (3,902)	1,845 (6,310)	水路課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.100
節	第04節 都市における自然との共生をめざした社会づくり	担当部局	都市計画推進部
施策名	③ 都市景観・快適環境の保全・創造	関連部局	都市活力部, 環境部

めざすべきすがた
美しい景観や快適な環境が保全・形成され、うるおいのあるくらしや豊中市への愛着につながっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	まちなみに愛着と誇りを持てると感じている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	63.7	-	63.5	-	→
2	景観に関するルールの方策件数	担当課調査	件	6	2	4	4	6	↑
3	景観に関するルールの方策区域面積	担当課調査	ha	増加	22.9	35.3	35.3	53.6	↑
4	景観形成の観点から指定している建築物等の件数	担当課調査	件	増加	1	1	1	1	→
5	違法簡易広告物の撤去枚数	担当課調査	枚	減少	5,985	2,330	1,504	1,816	↑
6	不法投棄・散乱ごみ回収量	担当課調査	Kg	減少	70,900	49,640	40,000	20,530	↑
7	アダプトシステム事業活動団体数	担当課調査	団体	30	21	22	23	25	↑
8	文化財として指定・登録されている建築物・史跡等の数	担当課調査	件	増加	50	63	63	64	↗

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○景観に関するルールについては、新千里北住宅地区及び新千里南住宅地区で都市景観形成推進地区の指定を行いました。</p> <p>○違法簡易広告物は、簡易広告物自体が減少しており、市民団体等の除却権限委任（とよなか美はり番）の地域等での活動も踏まえ、市でも随時パトロールを実施していることから、多少の変動があるものの減少傾向にあります。○不法投棄・散乱ごみ回収量については、啓発看板の設置や防止パトロールの実施、警察との連携強化により減少しています。○アダプトシステム事業活動団体については、広報媒体による募集や、活動団体等への働きかけなどにより2団体増加しています。</p> <p>○建築物・史跡等の数については、大阪府指定の天然記念物が1か所増加しています。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○良好な景観形成に向け一体的な施策展開ができるよう、平成25年度に市条例による都市景観形成基本計画と景観法による景観計画を統合して、都市景観形成マスタープランを策定しました。○美しいまちづくりの推進に関する条例（以下、美化条例という）に基づいて、まちの美化に関する事業を進めてきました。○路上喫煙の防止に関する条例（以下、路上喫煙防止条例という）の制定や路上喫煙禁止区域の指定を行い、路上喫煙の防止を図ってきました。○文化財保護法、豊中市文化財保護条例に基づき、建築物や史跡・名勝・天然記念物の保護を図ってきました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの主体的・自発的な取り組みが必要であり、啓発、誘導等を行っていく必要があります。○路上喫煙禁止区域と美化推進重点地区との相乗効果を検証し、今後の取り組みを検討していく必要があります。			
III. 今後の施策展開	○景観形成の指針となる都市景観形成マスタープランに基づいて、景観形成業務における一体的な施策展開を行うとともに、この策定を契機に、景観に係る啓発、誘導等を進めていきます。○違法簡易広告物、散乱ごみ、不法投棄などの対策については、警察や関係課との協力、また、市民と協働で進めていきます。○景観に寄与する文化財の保護を推進します。			
	H29	H30	H31	H32
	○都市景観形成マスタープランの取組状況の検証と見直し○美化条例及び路上喫煙防止条例に基づく施策の実施○文化財指定・登録の推進	○都市景観形成マスタープランに基づく施策の推進○美化条例及び路上喫煙防止条例に基づく施策の実施○文化財指定・登録の推進	○都市景観形成マスタープランに基づく施策の推進○美化条例及び路上喫煙防止条例に基づく施策の実施○文化財指定・登録の推進	都市景観形成マスタープランに基づく施策の推進○美化条例及び路上喫煙防止条例に基づく施策の実施○文化財指定・登録の推進

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	環境保全推進事業	環境保全条例推進	予算	1,387 (24,662)	3,134 (21,344)	2,785 (20,885)	現状のまま継続
			決算	348 (23,623)	2,169 (20,379)	2,104 (20,204)	環境政策課
2	環境保全推進事業	雨水貯留タンク設置助成事業	予算	1,500 (6,095)	1,510 (5,620)	809 (2,659)	現状のまま継続
			決算	731 (5,326)	261 (4,371)	190 (2,040)	環境政策課
3	環境保全推進事業	工場立地法関連届出業務	予算	22 (1,452)	22 (802)	27 (427)	現状のまま継続
			決算	5 (1,435)	0 (780)	12 (412)	環境政策課
4	美化啓発事業	美しいまちづくりの推進に関する条例事業	予算	1,067 (27,952)	904 (20,134)	796 (20,296)	現状のまま継続
			決算	519 (27,404)	861 (20,091)	366 (19,866)	美化推進課
5	路上喫煙対策推進事業	路上喫煙対策推進事業	予算	1,627 (18,127)	3,308 (18,038)	5,319 (23,619)	拡充の方向で検討
			決算	1,539 (18,039)	2,971 (17,701)	4,938 (23,238)	美化推進課
6	景観推進事業	景観法・都市景観条例に基づく景観指導	予算	78 (3,828)	37 (13,297)	37 (6,437)	現状のまま継続
			決算	42 (3,792)	6 (13,266)	0 (6,400)	都市計画課
7	景観推進事業	都市景観デザイン相談	予算	1,011 (3,261)	1,011 (3,351)	1,011 (2,611)	現状のまま継続
			決算	481 (2,731)	277 (2,617)	388 (1,988)	都市計画課
8	景観推進事業	風致地区内行為許可業務	予算	9 (4,099)	901 (4,381)	81 (3,281)	現状のまま継続
			決算	0 (4,090)	864 (4,344)	0 (3,200)	都市計画課
9	美化啓発事業	美化啓発行事	予算	491 (8,366)	374 (7,784)	353 (14,903)	現状のまま継続
			決算	252 (8,127)	199 (7,609)	267 (14,817)	美化推進課
10	美化啓発事業	子ども環境美化学習事業	予算	669 (4,794)	699 (4,989)	752 (12,252)	現状のまま継続
			決算	622 (4,747)	541 (4,831)	749 (12,249)	美化推進課
11	美化啓発事業	地域美化活動事業	予算	1,066 (27,771)	753 (28,473)	903 (26,953)	現状のまま継続
			決算	608 (27,313)	715 (28,435)	865 (26,915)	美化推進課
12	美化啓発事業	空き地管理指導対策事業	予算	18 (5,268)	16 (6,256)	16 (5,216)	現状のまま継続
			決算	16 (5,266)	12 (6,252)	12 (5,212)	美化推進課
13	美化啓発事業	パトロール事業と散乱ごみ・不法投棄対策事業	予算	2,051 (35,841)	5,290 (37,030)	4,654 (26,704)	現状のまま継続
			決算	756 (34,546)	3,488 (35,228)	3,250 (25,300)	美化推進課
14	美化啓発事業	車両管理(美化推進費)	予算	5,737 (7,612)	6,253 (9,373)	5,360 (8,160)	現状のまま継続
			決算	4,759 (6,634)	4,583 (7,703)	4,819 (7,619)	美化推進課
15	大規模小売店舗立地法関係事業	大規模小売店舗立地法関係事業	予算	6,068 (15,068)	7,100 (16,460)	6,253 (16,173)	現状のまま継続
			決算	5,642 (14,642)	6,779 (16,139)	3,401 (13,321)	産業振興課
16	景観推進事業	屋外広告物許可申請事業	予算	459 (29,159)	418 (16,258)	2,599 (22,599)	現状のまま継続
			決算	86 (28,786)	76 (15,916)	2,440 (22,440)	都市計画課
17	景観推進事業	都市景観形成推進事業	予算	3,068 (10,088)	6,410 (15,290)	11,747 (34,147)	現状のまま継続
			決算	552 (7,572)	1,543 (10,423)	7,917 (30,317)	都市計画課
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.104
節	第05節 安全で快適な都市環境づくり	担当部局	環境部
施策名	① 環境汚染対策の充実	関連部局	都市活力部

めざすべきすがた 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等の監視や公害法令などに基づく、規制基準の遵守の指導および公害状況の公表などを行うことで、市民の生活環境や健康が守られています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	大気環境基準達成状況	環境報告書	%	100	60.9	80	84	88	↗
2	ダイオキシン類の環境基準達成状況	環境報告書	%	100	100	100	100	100	↑
3	水質環境基準達成状況	環境報告書	%	100	97.9	97.2	97.1	97.6	↗
4	道路騒音の環境基準達成状況	環境報告書	%	100	87.8	92.4	91.4	91.9	→
5	航空機騒音の環境基準達成状況	環境報告書	%	100	0	0	0	0	→
6	土壌汚染の区域指定件数	土壌汚染対策法等に基づく汚染区域台帳	件	0	0	11	1	2	→
7	土壌汚染の区域指定解除件数	土壌汚染対策法等に基づく汚染区域台帳	件	0	0	2	2	1	→
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○大気は光化学オキシダントが環境基準値を超過したため、未達成となりました。 ○ダイオキシン類は、平成23年度から継続して目標値を達成しています。 ○水質は目標値に近い値で推移しています。 ○道路騒音や航空機騒音は、自動車・航空機の製造にかかる技術革新等により低騒音化が図られていますが、引き続き国、関係自治体及び関係団体と連携し取り組みを進めていく必要があります。 ○土壌汚染については、土壌汚染対策法施行（H15.2.15）以降の土壌汚染の区域指定は計30件で、うち区域指定全解除は計8件です。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○豊中市環境の保全等の推進に関する条例などに基づき、公害の状況を把握し、公害防止のための規制措置を適正に実施するため、市内における大気汚染常時監視や水質の常時監視及びダイオキシン類の監視業務並びに道路騒音の測定評価や航空機騒音常時監視をするとともに、常時監視の結果を公表しています。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○良好な環境条件を整備するためには、基礎自治体単独で環境基準を達成できる分野は限られており、大気・騒音・水質など環境基準がすべての分野で適合することは困難です。 ○環境汚染の対策は、その性質上広域的な取り組みが必要です。従って、既設の施策指標は、市単独で達成し得る目標にとどまらず、国・府をも含めた広域的な取り組みによる達成目標を示したものです。			
III. 今後の施策展開	○国や大阪府、近隣都市などと連携し、環境基準の達成に向けた環境汚染の対策の充実に努めます。			
	H29	H30	H31	H32
	○届出審査、立入検査 ○常時監視(大気, ダイオキシン類, 水質, 騒音) ○土地の形質変更に係る届出等の審査	○届出審査、立入検査 ○常時監視(大気, ダイオキシン類, 水質, 騒音) ○土地の形質変更に係る届出等の審査	○届出審査、立入検査 ○常時監視(大気, ダイオキシン類, 水質, 騒音) ○土地の形質変更に係る届出等の審査	○届出審査、立入検査 ○常時監視(大気, ダイオキシン類, 水質, 騒音) ○土地の形質変更に係る届出等の審査

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	公害対策事業	大気汚染関係業務	予算	26,298 (43,660)	26,900 (47,324)	28,109 (47,469)	現状のまま継続
			決算	25,791 (43,153)	22,655 (43,079)	24,538 (43,898)	環境政策課
2	公害対策事業	騒音・振動関係業務	予算	3,607 (6,142)	4,243 (6,889)	4,266 (6,426)	現状のまま継続
			決算	2,889 (5,424)	3,801 (6,447)	3,713 (5,873)	環境政策課
3	公害対策事業	水質汚濁関係業務	予算	5,596 (8,704)	5,667 (8,907)	7,660 (10,540)	現状のまま継続
			決算	4,714 (7,822)	4,789 (8,029)	6,382 (9,262)	環境政策課
4	公害対策事業	土壌汚染関係業務	予算	380 (9,315)	320 (11,978)	315 (11,595)	現状のまま継続
			決算	136 (9,071)	220 (11,878)	218 (11,498)	環境政策課
5	公害対策事業	公害関係苦情処理業務	予算	46 (6,254)	46 (6,526)	46 (5,326)	現状のまま継続
			決算	40 (6,248)	38 (6,518)	41 (5,321)	環境政策課
6	公害対策事業	公害関係窓口・相談業務	予算	25 (6,027)	35 (9,431)	25 (7,705)	現状のまま継続
			決算	35 (6,037)	36 (9,432)	21 (7,701)	環境政策課
7	公害対策事業	測定局舎維持管理業務	予算	1,406 (1,556)	1,436 (1,592)	1,330 (1,490)	現状のまま継続
			決算	1,020 (1,170)	735 (891)	1,113 (1,273)	環境政策課
8	空港周辺対策事業	防音関連事業	予算	17,291 (25,210)	17,269 (25,141)	12,938 (20,933)	現状のまま継続
			決算	7,997 (15,916)	9,853 (17,725)	12,566 (20,561)	空港課
9	空港周辺対策事業	空港周辺対策事業	予算	2,414 (11,507)	2,407 (12,271)	2,429 (12,494)	現状のまま継続
			決算	2,151 (11,244)	1,657 (11,521)	1,451 (11,516)	空港課
10	共同利用施設運営管理事業	共同利用施設施設管理	予算	109,630 (131,297)	90,082 (112,761)	115,824 (139,639)	現状のまま継続
			決算	97,183 (118,850)	69,655 (92,335)	96,324 (120,139)	空港課
11	共同利用施設運営管理事業	共同利用施設空気調和設備更新事業	予算	33,600 (34,636)	27,148 (28,996)	31,680 (33,560)	現状のまま継続
			決算	28,806 (29,842)	25,497 (27,345)	26,597 (28,477)	空港課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	第04章 環境と調和し共生するまちをめざして	総計掲載頁	P.105
節	第05節 安全で快適な都市環境づくり	担当部局	上下水道局
施策名	② 上下水道の充実	関連部局	都市基盤部

めざすべきすがた 上下水道事業の総合計画となる「とよなか水未来構想」に基づく事業を展開しながら、毎日のくらしや産業活動に欠かすことのできない上下水道の安全性・安定性が向上しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	お客さま満足度（水道事業）	とよなか水未来構想・実行計画 CS調査（H22=56.1%）	%	70	-	-	-	88.1	↑
2	お客さま満足度（下水道事業）	とよなか水未来構想・実行計画 CS調査（H22=53.4%）	%	70	-	-	-	86.5	↑
3	鉛管解消率	とよなか水未来構想・実行計画	%	100	51.2	73.5	80.8	87.1	↑
4	老朽水道管路解消率	とよなか水未来構想・実行計画	%	100	28.8	58.4	69.9	81.4	↑
5	下水道管路調査率	とよなか水未来構想・実行計画	%	100	61	82.6	82.6	82.6	↑
6	水道管路耐震化率	とよなか水未来構想・実行計画	%	31.5	21.8	25.6	26.8	27.9	↑
7	合流式下水道改善率	とよなか水未来構想・実行計画	%	100	49.9	57.9	57.9	57.9	→
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○平成28年に実施したCS調査（上下水道事業アンケート調査）の総合満足度は、経営改善に向けた取組みのほか、評価方法（選択肢）を5段階から4段階に変更したこともあり、水道および下水道事業共に、前回（平成25年：水道57.6%、下水53.0%）より向上しました。</p> <p>○鉛管の取替え、施設の改築更新や耐震化を計画どおり進めており、鉛管の解消、水道管路や下水道管渠に関する指標は、目標に向かって順調に推移しています。</p> <p>○合流式下水道改善率について、平成28年度は横ばいとなっていますが、引き続き大阪府と協議を進めています。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>A</p>
		A		
		H27		
		A		

<p>I. これまでの取り組み</p> <p>○「豊中市水道事業長期基本計画」を平成16年3月に策定し、各施策の推進に取り組んできました。</p> <p>○水道事業と下水道事業の組織統合に伴い、新たに「とよなか水未来構想」を平成21年2月に策定しました。平成27年2月には2回目のフォローアップを実施し改訂を行いました。</p> <p>○「とよなか水未来構想」の目指すべき将来像の実現に向け、毎年度「実行計画」を策定し、各指標において適切な進行管理を行っています。</p> <p>○平成16年と19年に水道のCS調査を、22年と25年と28年には下水道を含めたCS調査を実施しました。</p>								
<p>II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）</p> <p>○節水型社会の進展等に伴う水需要の減少により厳しい経営環境が続く中、目指すべきすがたの実現に向け、重要な要因である地震対策や施設の改築更新などの諸課題に対応していくため、安定的な財源の確保が不可欠となっています。</p>								
<p>III. 今後の施策展開</p> <p>○社会環境の変化を踏まえ、計画期間を平成30年度から平成39年度までとする（仮称）第2次とよなか水未来構想を策定するとともに、定期的なフォローアップを行います。</p> <p>○「実行計画」には上記指標がすべて含まれていることから、引き続き、適切に「実行計画」の進捗を管理することにより、21世紀中ごろを見据えた水未来構想の将来像の実現を図ります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>○（仮称）第2次とよなか水未来構想の策定</p> <p>○第9期実行計画の進行管理</p> <p>○新たな実行計画の策定</p> </td> <td> <p>○新たな実行計画の進行管理</p> </td> <td> <p>○新たな実行計画の進行管理</p> </td> <td> <p>○水未来構想のフォローアップ</p> <p>○新たな実行計画の進行管理</p> </td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	<p>○（仮称）第2次とよなか水未来構想の策定</p> <p>○第9期実行計画の進行管理</p> <p>○新たな実行計画の策定</p>	<p>○新たな実行計画の進行管理</p>	<p>○新たな実行計画の進行管理</p>	<p>○水未来構想のフォローアップ</p> <p>○新たな実行計画の進行管理</p>
H29	H30	H31	H32					
<p>○（仮称）第2次とよなか水未来構想の策定</p> <p>○第9期実行計画の進行管理</p> <p>○新たな実行計画の策定</p>	<p>○新たな実行計画の進行管理</p>	<p>○新たな実行計画の進行管理</p>	<p>○水未来構想のフォローアップ</p> <p>○新たな実行計画の進行管理</p>					

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室
			H26	H27	H28	
1	いつでも安心して利用できる水の供給	高度な浄水処理技術と水質管理	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
2	いつでも安心して利用できる水の供給	給水装置等での水質管理	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
3	快適な暮らしとまちづくりの推進	水道施設の継続的な維持管理と改築更新	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
4	快適な暮らしとまちづくりの推進	水道施設の継続的な維持管理と改築更新	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
5	快適な暮らしとまちづくりの推進	浸水対策	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
6	災害に強い上下水道の構築	施設の耐震化	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
7	災害に強い上下水道の構築	危機管理体制の強化	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
8	環境にやさしい事業の展開	環境対策	予算			—
			決算			上下水道局・経営企画課
9	環境にやさしい事業の展開	合流式下水道の改善	予算			—
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			
			予算			
			決算			

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.111
節	第01節 市政情報の共有	担当部局	政策企画部
施策名	① 市政情報の発信・提供・公開の推進	関連部局	総務部, 教育委員会

めざすべきすがた	市民が入手しやすいように、さまざまな情報が整理され、市政情報の発信・提供・公開が行われています。
-----------------	--

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市役所からの情報提供は十分だと思っている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	85	66	—	64	—	→
2	ホームページへの年度アクセス件数	担当課調査	件	7,900,000	7,622,065	6,920,714	6,876,170	7,833,852	↑
3	市政情報コーナー利用者数	担当課調査	人	2,000	3,062	2,406	2,385	2,535	→
4	出前講座の開催回数	担当課調査	回	200	184	169	156	196	↑
5	報道機関（豊中記者クラブ加盟社及び地域情報誌）に対する情報提供数	担当課調査	件	400	373	405	549	546	↑
6	市政情報コーナー配架資料数	担当課調査	件	11,100	10,364	10,644	10,846	11,048	↗
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○ホームページのアクセス件数については、市民生活に直接関わりがある緊急情報や制度改正の有無などにも大きく左右されます。平成28年度は、ごみ収集日程の変更に関するコンテンツ等へのアクセス件数が増加しました。○市政情報コーナーの利用者数は、H28年度は増加していますが、ホームページ等からの情報収集が増加・定着しつつあり、市政情報コーナーは一定の利用ニーズに応えるものとなっていると想定されます。○出前講座は市民の団体等もあり、着実に市民の利用が進んでいます。○報道機関への情報提供数は、H28年度は横ばいですが、過去数年では増加傾向です。市政やまちの魅力などの情報を毎年度着実に提供している結果と考えられます。○市政情報コーナーの配架資料数は増加し、各部局から毎年度同コーナーへ行政資料等が安定的に提供されています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○総合的には、従来からの取組みの改善・充実を図りつつIT環境の拡充を踏まえ、紙、インターネット、CATV等の多様なツール・媒体を活用した情報発信・提供・公開を行っています。○報道機関への情報提供の充実として、分かりやすい情報提供資料の作成、制度やイベントなど幅広い情報の事前提供、担当課からの情報発信支援を行っています。○ホームページは平成25年に全面リニューアルし、より見やすく使いやすくするとともに、障害者や高齢者の利用に配慮したページの作成を行っています。○出前講座は毎年度各部局からテーマを募集し、社会情勢や市政の動きにタイムリーに対応しています。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○情報発信・提供・公開においてさまざまなツール・媒体を活用していますが、それらの利点を生かし、組み合わせで補完し（メディアミックス、クロスメディア）充実を図ります。 ○市民との双方向によるコミュニケーションの活性化をめざした情報の受信・発信体制のしくみづくりを進めます。 ○情報受発信の重要性に対する全庁的な認識・理解をさらに深めていくことが必要です。			
III. 今後の施策展開	○報道機関への積極的な情報提供を行うとともに、同様の情報をホームページ等で市民にも提供します。 ○情報発信に対する全庁的な意識・行動を涵養します。 ○重点テーマを設定し、多様な媒体のメディアミックス、クロスメディアを活用した戦略的な情報受発信を展開します。			
	H29	H30	H31	H32
	○広報誌をはじめ様々な媒体を活用した情報発信 ○ホームページリニューアルに向けた作業 ○出前講座の実施	○広報誌をはじめ様々な媒体を活用した情報発信 ○出前講座の実施	○広報誌をはじめ様々な媒体を活用した情報発信 ○出前講座の実施	○広報誌をはじめ様々な媒体を活用した情報発信 ○出前講座の実施

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	情報公開の推進事業	市政年鑑作成	予算	30 (480)	30 (1,434)	29 (1,469)	現状のまま継続
			決算	15 (465)	16 (1,420)	10 (1,450)	情報政策課
2	情報公開の推進事業	市長の資産公開	予算	1 (76)	1 (157)	1 (161)	現状のまま継続
			決算	0 (75)	0 (156)	0 (160)	情報政策課
3	文書管理事業	歴史的文化的文書の収集・保存・利用	予算	11,442 (16,775)	11,576 (15,212)	13,793 (17,323)	現状のまま継続
			決算	11,292 (16,625)	11,265 (14,901)	13,034 (16,564)	行政総務課
4	豊中市情報公開・個人情報保護審査会	豊中市情報公開・個人情報保護審査会	予算	1,518 (4,068)	1,518 (5,184)	1,272 (5,032)	現状のまま継続
			決算	747 (3,297)	291 (3,957)	35 (3,795)	情報政策課
5	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会	予算	665 (1,415)	689 (4,043)	654 (4,094)	現状のまま継続
			決算	671 (1,421)	218 (3,572)	202 (3,642)	情報政策課
6	市政情報の発信	広報とよなか等の発行	予算	120,551 (134,276)	116,800 (140,200)	116,114 (140,114)	現状のまま継続
			決算	119,526 (133,251)	112,818 (136,218)	112,260 (136,260)	広報広聴課
7	市政情報の発信	パブリシティ(報道機関への情報提供)	予算	535 (16,510)	586 (17,746)	904 (18,104)	現状のまま継続
			決算	523 (16,498)	479 (17,639)	744 (17,944)	広報広聴課
8	市政情報の発信	映像情報の提供	予算	27,917 (35,792)	22,940 (28,010)	16,595 (21,795)	縮小の方向で検討
			決算	27,637 (35,512)	22,402 (27,472)	16,053 (21,253)	広報広聴課
9	市政情報の発信	インターネットを活用した情報発信等	予算	9,170 (20,795)	9,446 (18,416)	10,468 (20,068)	現状のまま継続
			決算	7,014 (18,639)	8,719 (17,689)	7,750 (17,350)	広報広聴課
10	文書館等運営管理事業	文書館等施設管理	予算	10,348 (11,049)	5,109 (7,173)	4,937 (8,947)	現状のまま継続
			決算	3,523 (4,224)	3,186 (5,250)	3,791 (7,801)	行政総務課
11	教育委員会会議	教育委員会会議	予算	9,742 (12,742)	9,989 (13,889)	9,752 (13,752)	現状のまま継続
			決算	9,632 (12,632)	9,256 (13,156)	9,337 (13,337)	教育総務課
12	情報公開の推進事業	情報公開制度の運用	予算	3,518 (8,843)	3,531 (11,487)	3,556 (11,716)	現状のまま継続
			決算	2,231 (7,556)	2,772 (10,728)	2,235 (10,395)	情報政策課
13	文書管理事業	行政文書の管理に関する総括事務	予算	2,575 (5,791)	2,480 (9,428)	13,467 (20,227)	現状のまま継続
			決算	2,189 (5,405)	2,535 (9,483)	10,366 (17,126)	行政総務課
14	開かれた教育行政の推進	教育行政情報の発信	予算	50 (1,550)	50 (830)	50 (850)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	1 (781)	4 (804)	教育総務課
15	稲津書庫運営管理事務	稲津書庫施設管理	予算			966 (2,166)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	815 (2,015)	行政総務課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.112
節	第01節 市政情報の共有	担当部局	政策企画部
施策名	② 市民意識・意見やまちの情報・課題の把握の推進	関連部局	総務部

めざすべきすがた さまざまな手法や機会を活用して、市民意識・意見などが把握され、施策の展開につながっています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	25.5	—	23.7	—	→
2	市民の声の件数	担当課調査	件	700	567	691	653	737	↑
3	各種団体の陳情・要望件数	担当課調査	件	30	9	5	8	6	↓
4	出前講座の実施件数	担当課調査	回	200	184	169	156	196	↑
5	意見公募手続（パブリックコメント）における1案件あたりの意見数	担当課調査	件	12.9	12.9	14.4	7	4.5	↓
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○市民の声については増加していますが、社会的に関心の高い報道に関する意見など市政以外の外部要因にも大きく左右されています。各種団体の陳情・要望については前年度から減少していますが、提出方法や周知等は変更していないため、変化の理由は特段ないものと思われます。 ○出前講座の実施件数は増加。リピーターの団体等もあり着実に市民の利用が進んでいます。 ○意見公募手続1案件あたり意見数は減少しましたが、市民生活に関わり深い案件の有無によって大きく左右されます。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I.これまでの取り組み	○市民の意識・意見、地域の情報や課題を把握するため、電子メールや郵便等による市民の声や陳情・要望、市民意識調査（平成23年度から2年に1回）の実施、意見公募手続（パブリックコメント）の運用の他、国勢調査や各種基幹統計調査などを実施しています。			
II.問題（めざすべきすがたと現状との差）	○市民の要望や苦情等が多様化・複雑化しているため、それに迅速・的確・適切に対応するためのしくみ・体制づくりが必要となっています。 ○より幅広い市民の意見等を把握するため、情報受発信のしくみや手法等の工夫が必要です。 ○市民の意見等への対応を通じて、市民の理解を得ながら、信頼関係を築くことが求められます。			
III.今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	○市民意識調査の実施 ○出前講座の実施 ○意見公募手続の実施	○出前講座の実施 ○意見公募手続の実施	○市民意識調査の実施 ○出前講座の実施 ○意見公募手続の実施	○出前講座の実施 ○意見公募手続の実施

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	統計調査事業	統計書作成事務	予算	544 (3,019)	531 (1,623)	501 (6,901)	現状のまま継続
			決算	411 (2,886)	438 (1,530)	301 (6,701)	行政総務課
2	相談事業	専門相談等相談業務	予算	11,724 (22,674)	15,614 (26,312)	7,958 (20,138)	現状のまま継続
			決算	11,325 (22,275)	14,798 (25,496)	7,684 (19,864)	広報広聴課
3	統計調査事業	基幹統計調査	予算	30,869 (65,294)	569 (1,817)	18,024 (34,824)	現状のまま継続
			決算	23,412 (57,837)	508 (1,756)	16,447 (33,247)	行政総務課
4	広聴事業	意見公募手続制度の推進	予算		10 (3,520)	10 (3,610)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	4 (3,514)	8 (3,608)	広報広聴課
5	広聴事業	苦情・要望・陳情への対応	予算		10 (11,710)	10 (9,610)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	3 (11,703)	3 (9,603)	広報広聴課
6	広聴事業	施設見学・庁舎見学	予算		10 (1,336)	10 (1,370)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	9 (1,335)	10 (1,370)	広報広聴課
7	広聴事業	出前講座	予算		20 (1,268)	20 (1,300)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	18 (1,266)	18 (1,298)	広報広聴課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.115
節	第02節 市民参画による市政運営	担当部局	政策企画部
施策名	① 市民が参画できる機会の充実	関連部局	総務部, 教育委員会

めざすべきすがた 市民が、市政における政策の企画、実施、評価および改善の各過程において、多様な方法で参画できるしくみが整備されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	公募を行っている審議会の割合	担当課調査	%	増加	47.1	57.6	59.2	58.5	→
2	意見公募手続（パブリックコメント）実施案件数	担当課調査	件	30	27	24	23	19	↓
3	ワークショップ・フォーラム・公聴会の回数	担当課調査	回	増加	203	188	138	207	↑
4									
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○市民公募が可能と見込まれる審議会は、すでに概ね公募を実施していることから、公募を行っている審議会の割合は横ばいとなっています。（市民公募可能審議会数48/審議会数82） ○意見公募手続（パブリックコメント）実施案件数の減少については、豊中市意見公募手続に関する条例に規定される計画等を定める案件が少なかったことが考えられます。 ○ワークショップ・フォーラム・公聴会については、「魅力ある学校づくり」や「（仮称）とよなか大学院研究会」「見守りカメラ設置事業」に係る説明会などがあり、全体の実施回数が増えました。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み ○附属機関にかかる各種基準づくりを行うとともに、当該基準の説明会を通じて、市民公募のしくみの周知徹底を行いました。 ○意見公募手続は、豊中市自治基本条例第25条に基づき、平成21年に「豊中市意見公募手続に関する条例」として施行し、条例に基づいた制度にしました。 ○市民参画の一環として設置された豊中市政策評価委員会などの審議会において、市民委員の意見を反映させ、政策の実施や制度の改善を図ってきました。					
	II. 問題（めざすべきがたと現状との差） ○市に寄せられる市民からの意見がまだまだ少ないため、より多くの意見が得られるよう、意見公募手続の案件周知を工夫する必要があります。 ○市民公募を実施するものの、総じて応募が少ないのが現状です。市民公募枠の拡大を行うとともに、市民が参加する意義を感じられるよう、市民の視点に応じた審議会等の運営を検討する必要があります。				
III. 今後の施策展開	○自治基本条例に規定される意見公募手続と審議会等委員の市民公募について、前年度の取り組み実績と当年度の予定を公表することにより、市民の意見提出や、審議会等の委員への応募を促進します。 ○意見公募手続に関する条例に規定されている計画等に当てはまらない案件であっても、市民の意見を聞くことが望ましい案件については、各担当課に対してパブリックコメントの実施を促します。	H29	H30	H31	H32
	○意見公募手続および審議会等委員の市民公募の実績と予定の公表	○意見公募手続および審議会等委員の市民公募の実績と予定の公表	○意見公募手続および審議会等委員の市民公募の実績と予定の公表	○意見公募手続および審議会等委員の市民公募の実績と予定の公表	

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
			H26	H27	H28		
1	審議会委員等の市民公募推進	審議会委員等の市民公募推進	予算	1 (1,876)	1 (1,561)	1 (1,601)	現状のまま継続 行政総務課
			決算	0 (1,875)	0 (1,560)	0 (1,600)	
2	教育表彰関係	教育表彰関係	予算	225 (975)	222 (1,002)	222 (1,022)	現状のまま継続 教育総務課
			決算	158 (908)	157 (937)	279 (1,079)	
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.117
節	第03節 協働によるまちづくりの推進	担当部局	市民協働部
施策名	① 市民・事業者・行政・NPO等のパートナーシップの構築	関連部局	政策企画部

めざすべきすがた 地域を支える多様な主体者の間で市政や地域にかかわる情報共有やネットワークづくりが進み、パートナーシップが築かれています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市民・事業者・行政・NPO等が日常的に意見交換や課題共有できる場の数	担当課調査	件	増加	40	59	64	71	↗
2	市民やNPO等と市が結んだ協定の締結数	担当課調査	件	増加	382	467	494	527	↑
3	市民活動情報サロン利用団体数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	団体	135	101	280	306	343	↑
4	各種団体等連絡会議開催数	担当課調査	回	5	2	1	1	1	→
5	情報誌発行部数	担当課調査	部	3,000	0	13,000	19,000	15,500	↑
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○意見交換や課題共有できる場及び協定の締結数は、協働推進意識の広がりにより引き続き増加傾向にあり、協働によるまちづくりが進んでいます。 ○平成26年度から市民活動情報サロンを拡張したことで飛躍的に増加した利用団体数は、平成28年度も引き続き増加しており、市民公益活動団体の情報発信の機会をより多くとることが出来ました。また、市民活動情報サロンでの事業を介した団体同士の連携やネットワークの構築を進めることが出来ました。 ○各種団体等連絡会議は、昨年度と同様に1回開催しました。 ○情報誌発行については、地域自治の取組み状況や市民公益活動・協働事業を紹介したリーフレット等の発行、自治会加入の促進を目的とするチラシの発行を引き続き行いました。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○平成13年度に市民活動情報サロンを開設。 ○平成16年度に提案公募型委託制度を活用し、市民公益活動団体にサロン事業を委託。 ○平成19年度に豊中市自治基本条例を施行。平成22年度に同条例の運用状況の検討結果を公表。 ○平成23年度に「豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】」を作成。 ○平成26年度に市民活動情報サロンの機能を拡張。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○市民活動情報サロンや各事業の認知度の向上。 ○市民公益活動団体のニーズの把握。 ○若年層や高齢層など、さまざまな層への自治基本条例の趣旨やしくみの周知。			
III. 今後の施策展開	○市民活動情報サロンでは、市民公益活動団体の運営支援及び団体間の交流促進に関する事業を拡充します。 ○平成23年度に作成した「豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】」を活用し、教育委員会との連携のもと、小学生に分かりやすく伝えるなど、市民への自治基本条例の周知を推進。			
	H29	H30	H31	H32
	○各種サロン事業の実施 ○情報誌の発行 ○自治基本条例の周知	○各種サロン事業の実施 ○情報誌の発行 ○自治基本条例の周知	○各種サロン事業の実施 ○情報誌の発行 ○自治基本条例の周知	○各種サロン事業の実施 ○情報誌の発行 ○自治基本条例の周知

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	情報共有・連携事業	協働の推進体制の整備	予算	1,032 (9,282)	869 (6,563)	954 (7,594)	現状のまま継続
			決算	471 (8,721)	504 (6,198)	701 (7,341)	コミュニティ政策課
2	情報共有・連携事業	パートナーシップ構築に向けた情報共有・発信事業	予算	3,611 (9,461)	3,301 (7,357)	3,254 (8,214)	現状のまま継続
			決算	3,052 (8,902)	3,059 (7,115)	3,415 (8,375)	コミュニティ政策課
3	自治基本条例に基づく取り組みの推進	自治基本条例に基づく取り組みの推進	予算	241 (6,991)	255 (1,815)	215 (4,215)	現状のまま継続
			決算	177 (6,927)	181 (1,741)	194 (4,194)	企画調整課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.118
節	第03節 協働によるまちづくりの推進	担当部局	市民協働部
施策名	② 市民・事業者・行政・NPO等の協働の推進	関連部局	

めざすべきすがた 地域を支える多様な主体者が相互に協働しながら、さまざまな地域課題の解決を進めています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市の事業のうち協働事業を実施した事業の割合	担当課調査	%	増加	7.4	8.1	7.4	7.7	→
2	協働事業市民提案制度を活用した行政からのテーマ提示数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	件	2	0	0	0	0	→
3	協働事業市民提案制度への提案数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	件	5	3	1	1	0	→
4	協働事業市民提案制度に基づき成案化した事業数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	事業	3	2	1	1	0	→
5	提案公募型委託制度を活用した募集件数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	件	12	3	2	4	5	→
6	提案公募型委託制度を活用した募集への提案件数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	件	24	5	4	11	11	→
7	提案公募型委託制度を活用した契約件数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	件	12	3	2	4	4	→
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析></p> <p>○全事業に対する協働事業の割合は引き続き同程度の割合を維持しており、協働の取り組みが着実に定着しています。</p> <p>○行政が持つ様々な協働に関する仕組み・制度については、行政と対等の立場で自律的に活動できる市民公益活動団体に対する制度周知が不十分であるため団体の認知度が低く、引き続き市民公益活動団体への周知が課題です。なお、提案公募型委託制度の募集件数は横ばいです。</p> <p>○行政と市民公益活動団体をつなぐ中間支援機能の必要性が高く、施策をより前進させるために、行政だけでなく、こういった役割を担う市民公益活動団体も求められています。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I.これまでの取り組み	○平成16年度：市民公益活動推進条例を施行し、提案公募型委託制度・協働事業市民提案制度を創設。 ○平成18～19年度：条例に基づいて市民公益活動推進施策のあり方を検討し制度の運用等を改善。 ○平成21年度：提案受付前に団体と関係課が意見交換する場を設定。 ○提案公募型委託制度・協働事業市民提案制度の活用に向けた事業調査・各課ヒアリングを実施。 ○平成25年度：協働にかかる市民活動団体の実態調査を実施。 ○平成28年度：全庁的な協働調査及び各部局ヒアリングを実施。			
	II.問題 (めざすべきすがたと現状との差)	○提案公募型委託制度、協働事業市民提案のテーマ提示の件数が伸び悩んでいます。市側から市民と協働していく姿勢が弱く、制度の活用を進めて行く必要があります。 ○協働事業市民提案制度への応募件数が伸び悩んでいます。協働の意義や成果について、市民・職員に積極的に情報発信する必要があります。 ○各部局における協働推進のための開かれた制度・しくみの拡充を図る必要があります。		
III.今後の施策展開		H29	H30	H31
	○制度の活用促進 ○協働の理解を深める職員研修の実施 ○中間支援型団体の育成・支援	○制度の活用促進 ○協働の理解を深める職員研修の実施 ○中間支援型団体の育成・支援	○制度の活用促進 ○協働の理解を深める職員研修の実施 ○中間支援型団体の育成・支援	○制度の活用促進 ○協働の理解を深める職員研修の実施 ○中間支援型団体の育成・支援

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	協働の推進	協働推進の公募制度	予算	2,424 (9,174)	73 (6,079)	1,845 (8,005)	現状のまま継続
			決算	857 (7,607)	18 (6,024)	1,230 (7,390)	コミュニティ政策課
2	コラボ事業	コラボ事業	予算	6,589 (11,839)	6,513 (12,753)	6,656 (13,056)	現状のまま継続
			決算	6,290 (11,540)	5,635 (11,875)	5,863 (12,263)	千里地域連携センター
3	千里文化センター運営管理事業	千里文化センター施設管理	予算	112,546 (114,796)	114,251 (116,591)	97,149 (99,549)	現状のまま継続
			決算	89,500 (91,750)	100,960 (103,300)	88,489 (90,889)	千里地域連携センター
4	千里文化センター運営管理事業	千里文化センター車両管理	予算	2,524 (4,024)	2,573 (4,133)	2,469 (4,069)	現状のまま継続
			決算	2,054 (3,554)	2,151 (3,711)	2,026 (3,626)	千里地域連携センター
5	コラボ事業	千里ニュータウン観光事業	予算	1,250 (6,500)	1,470 (6,150)	1,080 (5,880)	現状のまま継続
			決算	685 (5,935)	851 (5,531)	671 (5,471)	千里地域連携センター
6	(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進	(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進	予算	6,376 (11,626)	6,627 (20,277)	6,580 (20,580)	現状のまま継続
			決算	6,386 (11,636)	6,193 (19,843)	6,183 (20,183)	南部地域連携センター
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.119
節	第03節 協働によるまちづくりの推進	担当部局	市民協働部
施策名	③ 市民公益活動の推進	関連部局	

めざすべきすがた 担い手の育成支援、情報提供などの環境が整備され、市民・事業者・NPO等がさまざまな分野で市民公益活動を活発に展開しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	ボランティア活動や市民公益活動に取り組んでいる市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	30	16.4	-	19.2	-	→
2	市民公益活動団体情報掲載数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	団体	150	108	134	140	139	→
3	市民公益活動推進助成金への応募団体数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	団体	20	18	17	27	16	↘
4	寄附件数	とよなか夢基金結果レポート	件	50	40	108	104	141	↑
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<p><分析></p> <p>○市民公益活動団体情報掲載数は、市民公益活動推進助成金交付団体に団体情報への掲載の呼びかけを行いました。横ばいとなっています。</p> <p>○市民公益活動推進助成金への応募団体数は、引き続き市民活動情報サロンの取組みとして助成金申込みを支援しましたが、昨年度における他団体助成制度廃止等の影響による増加が一段落し、一昨年の水準へ減少しました。</p> <p>○とよなか夢基金の使途や成果を「とよなか夢基金結果レポート」や「とよなか夢基金ニュース」で情報発信するとともに、団体・事業者向けのPRを行ったことにより、寄附件数が増加しました。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	<p>○平成16年度：市民公益活動推進条例を施行し、平成13年度から開設していた市民活動情報サロンを提案公募型委託制度を活用し市民公益活動団体へ委託。市民公益活動推進助成金制度の創設。</p> <p>○平成18年度～23年度：市民公益活動推進助成金制度の改善として、審査基準の見直し（平成18年度：継続性の項目追加等、平成21年度：地域貢献性の項目追加等）と審査方法の見直し（平成23年度：自主事業コースに第一次審査を導入）を実施。</p> <p>○平成20年度：とよなか夢基金を創設。</p>			
II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	<p>市民公益活動推進条例に定められた制度の周知と活用。</p> <p>市民公益活動推進助成金の交付決定団体の増加及び対象分野の多様化。</p> <p>市民公益活動団体の情報の発信と周知。</p>			
III. 今後の施策展開	<p>○市民公益活動に関する情報を多様な媒体で発信し、市民公益活動推進助成金制度など各事業の認知度を高めます。</p> <p>○市民活動情報サロン事業を拡充するなど、市民公益活動団体のニーズや課題に応じた支援等を行い、市民公益活動の裾野を広げていきます。</p>			
	H29	H30	H31	H32
	<p>○市民活動情報サロン事業の実施</p> <p>○市民公益活動推進助成金等の支援制度の周知</p> <p>○とよなか夢基金のPR</p>	<p>○市民活動情報サロン事業の実施</p> <p>○市民公益活動推進助成金等の支援制度の周知</p> <p>○とよなか夢基金のPR</p>	<p>○市民活動情報サロン事業の実施</p> <p>○市民公益活動推進助成金等の支援制度の周知</p> <p>○とよなか夢基金のPR</p>	<p>○市民活動情報サロン事業の実施</p> <p>○市民公益活動推進助成金等の支援制度の周知</p> <p>○とよなか夢基金のPR</p>

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	市民公益活動推進事業	市民公益活動推進助成金制度	予算	2,610 (6,510)	2,571 (7,875)	2,571 (7,211)	現状のまま継続
			決算	1,917 (5,817)	2,027 (7,331)	1,000 (5,640)	コミュニティ政策課
2	市民活動情報サロン運営 管理事業	市民活動情報サロン施設管理	予算	3,799 (5,674)	3,971 (5,843)	5,834 (8,554)	現状のまま継続
			決算	3,382 (5,257)	5,365 (7,237)	5,272 (7,992)	コミュニティ政策課
3	市民公益活動推進事業	市民公益活動団体の運営支援	予算	360 (4,260)	360 (3,558)	192 (3,072)	現状のまま継続
			決算	138 (4,038)	40 (3,238)	18 (2,898)	コミュニティ政策課
4	市民公益活動基金(とよ なか夢基金)の管理運用	市民公益活動基金(とよなか 夢基金)	予算	1,849 (3,199)	1,767 (5,121)	2,551 (5,991)	現状のまま継続
			決算	2,030 (3,380)	5,019 (8,373)	4,554 (7,994)	コミュニティ政策課
5	市民公益活動推進委員会	市民公益活動推進委員会	予算	955 (7,180)	1,172 (6,944)	955 (6,075)	現状のまま継続
			決算	824 (7,049)	807 (6,579)	677 (5,797)	コミュニティ政策課
6	市民活動情報サロン運営 管理事業	市民活動情報サロン主催事業	予算	8,197 (9,247)	8,273 (11,549)	9,000 (11,000)	現状のまま継続
			決算	8,197 (9,247)	8,197 (11,473)	8,989 (10,989)	コミュニティ政策課
7	市民公益活動推進事業	NPO法人認証事務	予算	2,166 (9,441)	1,927 (9,649)	1,976 (9,496)	現状のまま継続
			決算	1,997 (9,272)	1,838 (9,560)	1,889 (9,409)	コミュニティ政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.121
節	第04節 地域における自治の推進	担当部局	市民協働部
施策名	① 地域コミュニティの活性化	関連部局	政策企画部

めざすべきすがた 地域への愛着や関心が高まり、情報や場所など活動のための環境が整い、さまざまな立場や世代の市民や地域団体などが主体的に活動しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	自治会加入率	自治会ガイドブック	%	50	48.1	46.7	45.4	45.4	→
2	地域の行事に参加している市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	40	23.8	—	26.4	—	→
3	地域自治組織の形成に向けた地域の取組みへの参加者数	担当課調査	人	12,000	1,126	4,564	4,755	4,881	↗
4	地域の多様な団体が意見交換や課題共有する場がある校区数	担当課調査	校区	30	2	7	8	9	↗
5	NPO・地域団体等のマネジメント講座参加者数	市民公益活動推進施策実施状況報告書	人	60	56	51	73	113	↑
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○自治会加入率は、高齢化の進行や地域に対する関心の低下などにより減少傾向にあります。 ○地域自治の取組みは少しずつ広がり、地域自治組織の形成に向けた取組み（まちあるきやラウンドテーブルなど）への参加者数も増加傾向にあります。 ○地域自治組織の形成に向けた取組みを進めていく中、地域の各団体が意見交換や課題を共有する場が各校区にできていく傾向にあります。 ○マネジメント講座の参加者数は、講座への継続的な参加の促し等により、平成26年度以降着実に増加しています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○掲示板の配布や災害補償保険への加入など、自治会活動を側面的に支援。 ○自治基本条例に規定する地域自治を実現するため、地域コミュニティの活性化の取組みの方向を示す「コミュニティ基本方針」を策定。 ○コミュニティ基本方針に基づく取組みを推進するための仕組み（＝地域自治システム）の調査検討。 ○地域自治推進条例を制定し、地域自治システムを創設。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○地域や地域活動に対する関心が低下し、近隣のお付き合いが減少しています。それに伴い、自治会の加入率が低下しています。 ○地域活動の担い手が不足し、固定化・高齢化しています。その一方で、地域活動に参加したことの市民の割合が増えています。			
III. 今後の施策展開	○地域住民や地域団体が横につながり、対等な立場で話し合う場をつくることを働きかけ、地域の課題の共有と解決に向けた協力・連携の取組みを促進します。			
	H29	H30	H31	H32
	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○自治会支援制度の運用	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○自治会支援制度の運用	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○自治会支援制度の運用	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○自治会支援制度の運用

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	自治会活動支援事業	自治会活動支援	予算	14,751 (25,406)	15,246 (21,786)	12,112 (19,197)	現状のまま継続
			決算	3,215 (13,870)	3,572 (10,112)	2,088 (9,173)	コミュニティ政策課
2	自治会活動支援事業	自治会館整備等助成	予算	19,171 (19,491)	19,177 (21,229)	19,177 (21,272)	現状のまま継続
			決算	4,003 (4,323)	1,177 (3,229)	1,549 (3,644)	コミュニティ政策課
3	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業	予算	2,500 (4,750)	2,500 (4,060)	2,500 (4,100)	現状のまま継続
			決算	0 (2,250)	0 (1,560)	2,000 (3,600)	企画調整課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢1 協働とパートナーシップに基づくまちづくりの推進	総計掲載頁	P.122
節	第04節 地域における自治の推進	担当部局	市民協働部
施策名	② 地域自治のしくみの充実	関連部局	

めざすべきすがた	地域で自治のしくみが構築され、市民・事業者・NPOなど多様な主体が連携しながら、市と協力して持続的に地域の課題解決に取り組んでいます。
----------	---

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	地域の状況や行事・活動に関する情報を得られている市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	70	51.3	—	53.9	—	→
2	地域自治組織の数	担当課調査（平成23年度開始）	団体	20	0	3	6	7	↑
3									
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○新たに1校区で組織が設立し、地域自治組織の数は7校区となっています。また、その他数校区で地域自治組織設立に向けた検討が行われるなど、地域自治に取り組む校区が増加しています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I.これまでの取り組み	○自治基本条例の制定：地域の課題は地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、行政がその取り組みを支援することにより解決を図るとい、地域自治の考え方を示しました。 ○コミュニティ基本方針の策定：地域自治を実現するために、地域コミュニティの将来像と地域コミュニティ活性化の取組みの方向を提示。 ○地域自治システムの調査検討：地域自治の仕組みの制度的枠組み等について調査検討。 ○地域自治推進条例の制定：地域自治の理念や原則、市の支援を受ける地域自治組織の要件等を規定。			
	II.問題 (めざすべきがたと現状との差)	○地域内が行政の縦割り組織に対応するかたちで分断されやすく、地域全体で課題を共有し解決に向けて連携するための仕組みが必要です。 ○地域全体の総合的な課題や新たに発生する課題に対して、行政が組織横断的に対応する体制を整える必要があります。		
III.今後の施策展開		○地域自治組織の形成と活動への支援 ○地域と行政の連携・協働の体制づくり		
		H29	H30	H31
	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○行政内部の情報共有・連携	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○行政内部の情報共有・連携	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○行政内部の情報共有・連携	○地域自治制度の運用と地域への働きかけ ○行政内部の情報共有・連携

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	地域づくりの取組み支援	地域自治システムの運用	予算	12,411 (22,086)	18,992 (30,614)	22,995 (34,915)	現状のまま継続
			決算	5,913 (15,588)	12,240 (23,862)	12,987 (24,907)	コミュニティ政策課
2	地域づくりの取組み支援	地域自治組織の形成支援	予算	5,869 (22,819)	6,207 (25,083)	6,463 (25,823)	現状のまま継続
			決算	4,582 (21,532)	4,596 (23,472)	4,556 (23,916)	コミュニティ政策課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.125
節	第01節 持続可能な行政運営の推進	担当部局	総務部
施策名	① 透明で公正な行政の推進	関連部局	監査委員事務局

めざすべきすがた 市民から信頼される透明性の高い、公正な市政運営がなされています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	一般競争入札実施件数（建設工事・建設コンサルタント業務）	担当課調査	件	80	56	76	74	74	→
2	電子入札実施件数（建設工事・建設コンサルタント業務）	担当課調査	件	360	356	424	426	400	↑
3	内部公益通報のうち、是正措置等を取る必要があると認められた件数	担当課調査	件	2	0	0	0	0	→
4	監査委員により指摘された事案の改善割合	担当課調査（定期監査の結果及び措置状況）	%	100	100	88	100	86	↓
5	外部監査により指摘された事案の改善割合	担当課調査（平成25年度から測定開始）	%	100	87.5	92.9	87.3	91.9	↗
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<p><分析> ○建設工事・建設コンサルタント業務にかかる一般競争入札の実績については、予算計上の状況により実施件数の変動があります。○建設工事・建設コンサルタント業務にかかる電子入札は、平成23年度に競争方式の全件に適用したことから、目標値を達成しています。○内部公益通報の是正措置については、事業の性格上、件数の多少によって効果を判断しにくい面があります。○監査委員により指摘された事業の改善割合は、調整等に時間を要し次年度に措置された事案があり減少していますが、より一層の事務改善が進むよう監査実施が必要です。○外部監査人により指摘された事案については、調整等に時間を要し、当該年度中に改善できない場合もありますが、各担当課の取組みにより改善割合が増加しています。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価 B
		B	
		H27	
		B	

I. これまでの取り組み	○一般競争入札については、建設工事の対象金額を平成18年度に引き下げ、建設コンサルタント業務委託を平成22年10月に試行導入しました。○平成27年度から建設工事について市内業者の施工能力及び本市への貢献度の向上を図ることを目的に総合評価一般競争入札（特別簡易型）を施行導入しました。○その他の指標に掲げられている制度やしきみは、それらが適切に運用されることで、市民から信頼される透明性の高い、公正な市政運営がなされてきたものと考えています。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○一般競争入札の対象の拡大（対象金額の引き下げ）を検討をするにあたっては、事務手続きの簡素化を図る必要があります。 ○平成24年度から導入された包括外部監査制度については、指摘された事案に対し迅速かつ的確に改善措置を講じるとともに、その円滑な運用を通じてさらに公正な市政運営を図る必要があります。 ○不当要求行為への対応マニュアルを徹底する必要があります。			
III. 今後の施策展開	○一般競争入札について、対象金額や事務手続きの簡素化を検討します。 ○競争入札の事務手続きの点検・見直しを行います。 ○包括外部監査制度の円滑な運営ならびに、引き続きその他制度の適切な運用に努めます。			
	H29	H30	H31	H32
	○包括外部監査の円滑な実施等 ○一般競争入札の簡素化の検討	○包括外部監査の円滑な実施等 ○一般競争入札の簡素化の検討	○包括外部監査の円滑な実施等 ○一般競争入札の簡素化の検討	○包括外部監査の円滑な実施等 ○一般競争入札の簡素化の検討

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	行政手続の適正化	行政手続きの適正化	予算	1 (1,501)	83 (1,331)	407 (2,167)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	25 (1,273)	3 (1,763)	行政総務課
2	特別職関係業務	特別職報酬等審議会	予算	262 (637)	262 (652)	262 (662)	現状のまま継続
			決算	87 (462)	87 (477)	87 (487)	人事課
3	契約事務事業	物品等契約事務	予算	190 (13,990)	2,331 (17,151)	91 (13,841)	現状のまま継続
			決算	89 (13,889)	217 (15,037)	0 (13,750)	契約検査課
4	契約事務事業	工事等契約事務	予算	432 (26,272)	532 (17,272)	411 (28,661)	拡充の方向で検討
			決算	301 (26,141)	275 (17,015)	344 (28,594)	契約検査課
5	契約事務事業	総合評価入札関連事務	予算	607 (7,732)	510 (9,090)	155 (7,755)	拡充の方向で検討
			決算	78 (7,203)	97 (8,677)	106 (7,706)	契約検査課
6	契約事務事業	業者登録事務	予算	1,582 (12,897)	519 (10,599)	1,720 (14,620)	現状のまま継続
			決算	1,663 (12,978)	411 (10,491)	1,674 (14,574)	契約検査課
7	工事検査事務事業	工事検査事務	予算	320 (12,885)	322 (15,832)	280 (13,480)	現状のまま継続
			決算	90 (12,655)	231 (15,741)	98 (13,298)	契約検査課
8	契約事務事業	電子入札システム、電子申込 (業者登録) システムの運用	予算	6,000 (8,625)	5,513 (7,463)	5,449 (8,249)	現状のまま継続
			決算	5,512 (8,137)	5,156 (7,106)	5,300 (8,100)	契約検査課
9	争訟対応事務	訴訟・不服申立て等の総括事務	予算	9,782 (16,397)	9,796 (16,676)	9,796 (17,796)	現状のまま継続
			決算	6,112 (12,727)	4,703 (11,583)	7,206 (15,206)	法務・コンプライアンス課
10	監査委員監査事業	監査業務	予算	372 (12,030)	369 (12,517)	346 (12,746)	現状のまま継続
			決算	211 (11,869)	199 (12,347)	220 (12,620)	監査委員事務局
11	監査委員監査事業	決算等審査業務	予算	136 (6,626)	132 (6,898)	118 (7,009)	現状のまま継続
			決算	61 (6,551)	62 (6,828)	62 (6,953)	監査委員事務局
12	監査委員監査事業	出納検査業務	予算	153 (7,151)	155 (7,456)	135 (7,552)	現状のまま継続
			決算	103 (7,101)	111 (7,412)	105 (7,522)	監査委員事務局
13	条例等の立案、審査事務	条例の立案及び規則等の審査事務	予算	1 (26,514)	1 (27,574)	1 (24,001)	現状のまま継続
			決算	0 (26,513)	0 (27,573)	0 (24,000)	法務・コンプライアンス課
14	条例等の立案、審査事務	例規情報システムの運用	予算	3,117 (4,167)	3,024 (4,116)	3,024 (3,824)	現状のまま継続
			決算	3,114 (4,164)	3,024 (4,116)	3,024 (3,824)	法務・コンプライアンス課
15	争訟対応事務	法律相談事務	予算	3,111 (13,769)	3,111 (14,195)	3,111 (17,511)	現状のまま継続
			決算	3,110 (13,768)	3,110 (14,194)	3,110 (17,510)	法務・コンプライアンス課
16	外部監査制度	包括外部監査制度	予算	12,750 (17,590)	12,750 (19,428)	12,750 (19,550)	現状のまま継続
			決算	12,712 (17,552)	12,731 (19,409)	12,457 (19,257)	行政総務課
17	契約事務事業	業者・契約・検査管理システムの運用	予算	3,907 (5,407)	3,907 (7,417)	3,917 (5,517)	拡充の方向で検討
			決算	3,874 (5,374)	1,855 (5,365)	3,583 (5,183)	契約検査課
18	監査委員監査事業	監査委員関係	予算	3,260 (3,448)	3,260 (3,455)	3,260 (3,460)	現状のまま継続
			決算	3,259 (3,447)	3,165 (3,360)	3,259 (3,459)	監査委員事務局

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	コンプライアンス関連事務	コンプライアンス関連事務	予算	305 (1,430)	211 (1,381)	181 (981)	現状のまま継続
			決算	140 (1,265)	185 (1,355)	75 (875)	法務・コンプライアンス課
20	個人情報保護	個人情報保護制度の運用	予算	40 (2,815)	36 (5,808)	36 (5,956)	現状のまま継続
			決算	19 (2,794)	20 (5,792)	16 (5,936)	情報政策課
21	公印管守事務	公印管守事務	予算	1 (5,181)	1 (4,339)	1 (3,681)	現状のまま継続
			決算	0 (5,180)	0 (4,338)	0 (3,680)	行政総務課
22	争訟対応事務	豊中市行政不服審査会	予算			1,125 (2,725)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	250 (1,850)	法務・コンプライアンス課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.126
節	第01節 持続可能な行政運営の推進	担当部局	政策企画部
施策名	② 行政評価による市政運営	関連部局	総務部、資産活用部、市民協働部、教育委員会

めざすべきすがた 効率的・効果的に市民サービスの維持・向上を図るために、行政評価を中心としたマネジメント（PDCA）サイクルに従い、限られた資源を有効に活用した市政運営が行われています。

指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
					H26	H27	H28	
1 目標を達成している施策指標の割合	担当課調査	%	100	7.9	31.5	32	33.1	↗
2 経常収支比率	決算資料	%	95以下	96	93.2	90.8	94.7	↑
3 職員定数	豊中市条例※市議会事務局を含む	人	減少	3,706	3,676	3,672	3,650	↗
4 経常収支比率のうち人件費充当分	決算資料	%	減少	31.6	29.8	28.7	30.1	↘
5 実質収支（一般会計）	決算資料	百万円	増加	1,908	2,218	2,799	84	↘
6 プライマリーバランス（基礎財政収支）	決算資料	百万円	増加	7,055	5,827	6,041	4,769	→
7 一般会計の歳出に占める市有施設の維持管理費の割合	市有施設有効活用システム（維持管理物件費・人件費合計の割合）	%	減少	2.95	2.78	2.87	—	→
8 市有施設の床面積	市有施設有効活用システム	m ²	減少	1,112,896	1,114,809	1,128,846	1,098,954	→
9 豊中市の窓口サービスに満足していると答えた市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	増加	57.4	—	57.6	—	→
10 正職員・再任用職員・任期付職員の人件費総額	担当課調査	千円	減少	21,709,451	21,583,983	21,610,490	21,484,969	→
11 正職員・再任用職員・任期付職員以外の職員の人件費総額	担当課調査	千円	減少	1,428,184	3,048,602	3,448,546	3,625,694	↓
12 （公会計上の）市有施設の時価総額	とよなかの家計簿（H21年度版）	百万円	維持	1,004,156	—	—	—	→

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○平成28年度決算では、財政調整基金への1,440百万円の積立、臨時財政対策債の繰上償還1,773百万円の実施など、将来を見据えた持続可能な財政基盤の構築に資する取組みを行いました。○正職員・再任用職員・任期付職員の人件費総額については、増加要因として平成26・27・28年度の人事院勧告による給与改定がありますが、定数削減が減少要因となっており、横ばいで推移しています。また正職員・再任用職員・任期付職員以外の職員の人件費総額は、平成25年度に一般職非常勤職員制度を導入し、物件費を人件費（報酬）に振り替えたことにより増加しています。 ※指標1：66施策の全指標を対象に、目標を達成している指標の割合を示します。目標値が数値ではない「増加」「減少」の指標は、当初値と現在値の変化率が10%以上、「維持」の指標は変化率が前後10%までのものを達成とします。</p>	前年度までの評価	H26	H28内容の評価	B
		B		
		H27		

I. これまでの取り組み	○平成25年3月に取りまとめた「特定事業の見直しについて」に基づき、職員体制の見直しなど着実に取り組みを進めるとともに、附属機関による指定管理業務の評価を実施しました。○平成29年3月、インフラ施設を含めたすべての公共施設等を対象とする「豊中市公共施設等総合管理計画」を策定しました。○平成23年度に策定した「豊中市窓口サービス基本方針」に基づく具体的実施項目として、平成25年度に総合コールセンターを開設しました。また、窓口業務の外部活力導入、休日開庁に関する検討を進めました。○持続可能な行財政運営基盤を構築するため「行財政運営方針」を策定しました。			
II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	○中長期的な視点から、行財政運営基盤に取組むことが必要です。○特定事業以外の事業等についてもマネジメント（PDCA）サイクルに基づき、継続的に効率性・有効性の向上を図る必要があります。○適切な施設配置、市有施設の老朽化・耐震性能の不足への対応、LCC（ライフサイクルコスト）の適切なコントロールが必要です。○「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき「わかりやすく」「利用しやすく」「速やかに」を基本姿勢として、窓口サービスの向上を図ることが必要です。			
III. 今後の施策展開	○「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の種類ごとに「施設再編方針」を策定し、施設の建替え、改修、再編に着手します。 ○窓口業務について、民間資源の活用や休日開庁を進めるとともに、総合窓口を検討するなど、窓口サービスの向上に努めます。			
	H29	H30	H31	H32
	○LCCに基づく施設保全の実施 ○マネジメントサイクルに基づく効果的・効率的な行財政運営の推進 ○窓口サービス向上の推進	○LCCに基づく施設保全の実施 ○マネジメントサイクルに基づく効果的・効率的な行財政運営の推進 ○窓口サービス向上の推進	○LCCに基づく施設保全の実施 ○マネジメントサイクルに基づく効果的・効率的な行財政運営の推進 ○窓口サービス向上の推進	○LCCに基づく施設保全の実施 ○マネジメントサイクルに基づく効果的・効率的な行財政運営の推進 ○窓口サービス向上の推進

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価	
				H26	H27		H28
1	庄内出張所運営管理事業	戸籍事業	予算	361 (3,361)	380 (2,720)	1,697 (4,897)	現状のまま継続
			決算	351 (3,351)	71 (2,411)	1,445 (4,645)	庄内出張所
2	庄内出張所運営管理事業	証明書発行事業	予算	13,032 (32,532)	14,841 (37,941)	23,868 (44,668)	現状のまま継続
			決算	11,946 (31,446)	14,151 (37,251)	20,974 (41,774)	庄内出張所
3	庄内出張所運営管理事業	住民基本台帳事業	予算	9,272 (25,117)	12,133 (25,783)	13,755 (29,355)	現状のまま継続
			決算	8,886 (24,731)	11,861 (25,511)	12,389 (27,989)	庄内出張所
4	庄内出張所運営管理事業	庄内出張所施設運営	予算	560 (1,310)	349 (6,589)	248 (1,048)	現状のまま継続
			決算	112 (862)	278 (6,518)	172 (972)	庄内出張所
5	庄内出張所運営管理事業	庄内出張所施設管理	予算	13,133 (16,883)	11,548 (17,008)	15,622 (19,622)	現状のまま継続
			決算	12,049 (15,799)	9,087 (14,547)	12,277 (16,277)	庄内出張所
6	庄内出張所運営管理事業	庄内出張所車両管理	予算	261 (636)	172 (952)	152 (552)	現状のまま継続
			決算	141 (516)	142 (922)	134 (534)	庄内出張所
7	庄内市民センター運営管理事業	庄内市民センター施設管理	予算	3,631 (4,756)	3,727 (4,117)	4,291 (5,491)	現状のまま継続
			決算	3,609 (4,734)	3,572 (3,962)	3,824 (5,024)	庄内出張所
8	庄内市民センター運営管理事業	庄内市民センター施設運営	予算	3,204 (3,579)	3,271 (3,661)	3,327 (3,727)	現状のまま継続
			決算	3,203 (3,578)	3,271 (3,661)	3,325 (3,725)	庄内出張所
9	新千里出張所運営管理事業	住民基本台帳事業	予算	7,186 (16,561)	7,205 (17,267)	8,582 (18,902)	現状のまま継続
			決算	7,106 (16,481)	7,973 (18,035)	7,678 (17,998)	新千里出張所
10	新千里出張所運営管理事業	戸籍事業	予算	2,702 (6,827)	2,797 (7,087)	4,176 (8,576)	現状のまま継続
			決算	2,747 (6,872)	2,861 (7,151)	3,478 (7,878)	新千里出張所
11	新千里出張所運営管理事業	証明書発行事業	予算	15,877 (21,502)	15,995 (21,065)	23,623 (28,823)	現状のまま継続
			決算	15,425 (21,050)	15,146 (20,216)	19,744 (24,944)	新千里出張所
12	新千里出張所運営管理事業	新千里出張所車両管理	予算	247 (322)	165 (243)	158 (238)	現状のまま継続
			決算	142 (217)	148 (226)	137 (217)	新千里出張所
13	本庁舎運営管理事業	本庁舎管理事業	予算	278,793 (462,620)	352,850 (537,520)	356,615 (521,026)	現状のまま継続
			決算	274,544 (458,371)	293,667 (478,338)	339,792 (504,203)	資産管理課
14	市役所別館運営管理事業	市役所別館管理業務	予算	7,557 (9,807)	9,445 (11,785)	75,980 (77,980)	現状のまま継続
			決算	7,723 (9,973)	8,370 (10,710)	78,705 (80,705)	資産管理課
15	旧子育て支援センター運営管理事業	旧子育て支援センター施設管理	予算	2,945 (3,695)	3,304 (4,084)	5,968 (6,768)	縮小の方向で検討
			決算	3,032 (3,782)	5,489 (6,269)	5,453 (6,253)	資産管理課
16	車両管理運行業務	車両運行業務	予算	11,096 (78,596)	10,321 (72,721)	27,494 (59,494)	縮小の方向で検討
			決算	10,128 (77,628)	8,584 (70,984)	12,841 (44,841)	資産管理課
17	車両管理運行業務	車両管理業務	予算	20,784 (57,584)	19,200 (61,200)	25,060 (62,560)	現状のまま継続
			決算	18,727 (55,527)	16,581 (58,581)	20,831 (58,331)	資産管理課
18	車両管理運行業務	車両管理システムの運用	予算	164 (7,664)	155 (7,955)	164 (8,164)	現状のまま継続
			決算	152 (7,652)	150 (7,950)	154 (8,154)	資産管理課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	市有施設の有効活用	市有施設有効活用	予算	3,782 (19,532)	279 (15,099)	243 (14,643)	完了・廃止
			決算	3,402 (19,152)	87 (14,907)	92 (14,492)	施設活用課
20	市有施設の有効活用	市有施設有効活用システムの運用	予算	1,279 (3,154)	1,264 (10,624)	1,264 (3,664)	現状のまま継続
			決算	1,264 (3,139)	2,163 (11,523)	1,264 (3,664)	施設活用課
21	市有財産の管理	公有財産管理システムの運用	予算	3,716 (15,716)	6,716 (14,516)	6,716 (14,716)	現状のまま継続
			決算	3,629 (15,629)	3,711 (11,511)	6,622 (14,622)	資産管理課
22	市有財産の管理	普通財産有効活用	予算	20,323 (41,723)	20,423 (45,083)	26,485 (44,225)	現状のまま継続
			決算	9,152 (30,552)	5,635 (30,295)	18,013 (35,753)	土地活用課
23	市有財産の管理	普通財産管理	予算	5,254 (25,529)	5,745 (20,733)	5,070 (22,810)	現状のまま継続
			決算	2,910 (23,185)	4,009 (18,997)	2,627 (20,367)	土地活用課
24	市有財産の管理	地区会館等管理	予算	22,989 (36,889)	24,579 (31,059)	33,033 (47,677)	現状のまま継続
			決算	21,558 (35,458)	22,968 (29,448)	30,885 (45,529)	資産管理課
25	保険業務	保険業務	予算	4,795 (11,170)	4,747 (18,007)	4,984 (11,384)	現状のまま継続
			決算	4,735 (11,110)	4,746 (18,006)	4,830 (11,230)	資産管理課
26	小中学校用地借入	小学校用地借入	予算	29,016 (32,766)	27,016 (28,576)	27,016 (31,016)	現状のまま継続
			決算	29,117 (32,867)	27,015 (28,575)	27,015 (31,015)	土地活用課
27	小中学校用地借入	中学校用地借入	予算	1,026 (4,776)	626 (2,186)	626 (4,626)	現状のまま継続
			決算	1,003 (4,753)	626 (2,186)	626 (4,626)	土地活用課
28	市有施設保全事業	公共施設保全システムの運用 (施設整備課)	予算	2,506 (9,590)	15,722 (22,196)	1,580 (10,780)	現状のまま継続
			決算	2,648 (9,732)	1,668 (8,142)	1,646 (10,846)	施設整備課
29	総合計画・実施計画の策定	第3次総合計画に基づく実施計画の策定	予算	141 (7,641)	137 (7,157)	122 (8,922)	現状のまま継続
			決算	54 (7,554)	44 (7,064)	31 (8,831)	企画調整課
30	行政評価	政策評価	予算	578 (10,328)	4,626 (13,206)	496 (9,296)	現状のまま継続
			決算	369 (10,119)	3,841 (12,421)	393 (9,193)	企画調整課
31	政策会議	政策会議	予算	211 (12,211)	211 (10,351)	198 (12,198)	現状のまま継続
			決算	155 (12,155)	108 (10,248)	40 (12,040)	企画調整課
32	企画調整	各施策の企画・調整	予算	613 (3,613)	508 (2,848)	465 (5,265)	現状のまま継続
			決算	267 (3,267)	214 (2,554)	734 (5,534)	企画調整課
33	教育振興計画の推進	教育行政方針の作成及び公表	予算	11 (6,011)	11 (6,251)	11 (6,411)	現状のまま継続
			決算	4 (6,004)	5 (6,245)	3 (6,403)	教育総務課
34	教育振興計画の推進	教育に関する事務の点検及び評価	予算	208 (15,208)	208 (15,808)	208 (11,408)	現状のまま継続
			決算	156 (15,156)	136 (15,736)	78 (11,278)	教育総務課
35	市有施設の有効活用	豊中市市有施設有効活用委員会	予算	523 (4,648)	523 (5,203)	496 (6,096)	現状のまま継続
			決算	443 (4,568)	211 (4,891)	249 (5,849)	施設活用課
36	外部活力導入・運用	外部活力導入・運用調整	予算	5 (2,935)	1 (3,451)	1 (3,201)	現状のまま継続
			決算	0 (2,930)	0 (3,450)	0 (3,200)	行政総務課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
37	出資法人関連事務	出資法人関連	予算	1 (1,501)	1 (1,171)	1 (1,281)	現状のまま継続
			決算	0 (1,500)	0 (1,170)	0 (1,280)	行政総務課
38	行政組織の効率化	組織機構管理	予算	1 (8,626)	1 (3,121)	1 (3,601)	現状のまま継続
			決算	0 (8,625)	0 (3,120)	0 (3,600)	行政総務課
39	事務効率の向上	総務業務の支援	予算	3,466 (12,361)	7,395 (12,075)	4,581 (9,381)	現状のまま継続
			決算	3,107 (12,002)	5,271 (9,951)	3,120 (7,920)	行政総務課
40	郵便印刷業務	郵便印刷業務	予算	13,018 (22,818)	15,056 (19,814)	10,041 (18,421)	現状のまま継続
			決算	10,675 (20,475)	10,867 (15,625)	6,599 (14,979)	行政総務課
41	窓口サービス向上の推進	手続窓口改善事業	予算	8,142 (17,142)	9,662 (19,412)	430 (8,430)	現状のまま継続
			決算	7,949 (16,949)	5,388 (15,138)	176 (8,176)	行政総務課
42	窓口サービス向上の推進	相談窓口改善事業	予算	1,132 (3,382)	1,172 (2,030)	1,172 (2,052)	現状のまま継続
			決算	1,171 (3,421)	1,162 (2,020)	1,161 (2,041)	広報広聴課
43	窓口サービス向上の推進	総合コールセンター運用事業	予算	57,768 (66,768)	58,643 (64,883)	56,120 (62,520)	現状のまま継続
			決算	58,212 (67,212)	57,788 (64,028)	56,021 (62,421)	広報広聴課
44	新千里出張所運営管理事業	新千里出張所施設運営(一般管理費)	予算	148 (523)	88 (478)	1,003 (5,403)	現状のまま継続
			決算	122 (497)	43 (433)	62 (4,462)	新千里出張所
45	行政評価	政策評価システムの運用	予算	410 (1,910)	410 (1,190)	370 (1,170)	現状のまま継続
			決算	109 (1,609)	109 (889)	819 (1,619)	企画調整課
46	市有財産の管理	地区会館等管理(地方振興費)	予算	76,694 (90,594)	109,059 (114,681)	62,935 (69,823)	現状のまま継続
			決算	43,389 (57,289)	68,609 (74,231)	35,160 (42,048)	資産管理課
47	財産区財産の管理	財産区財産の管理(豊中市(旧熊野田村)財産区)	予算	30,556 (30,556)	56,735 (56,735)	33,199 (33,199)	現状のまま継続
			決算	20,507 (20,507)	22,186 (22,186)	18,482 (18,482)	資産管理課
48	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字野畑財産区)	予算	9,780 (9,780)	10,007 (10,007)	9,783 (9,783)	現状のまま継続
			決算	5,509 (5,509)	4,834 (4,834)	4,750 (4,750)	資産管理課
49	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字少路財産区)	予算	16,479 (16,479)	25,432 (25,432)	16,938 (16,938)	現状のまま継続
			決算	6,412 (6,412)	22,412 (22,412)	5,709 (5,709)	資産管理課
50	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字内田財産区)	予算	23,973 (23,973)	10,700 (10,700)	10,430 (10,430)	現状のまま継続
			決算	2,336 (2,336)	2,306 (2,306)	3,140 (3,140)	資産管理課
51	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字柴原財産区)	予算	3,533 (3,533)	3,517 (3,517)	3,357 (3,357)	現状のまま継続
			決算	1,266 (1,266)	797 (797)	833 (833)	資産管理課
52	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字柴原大字内田大字野畑大字少路財産区)	予算	6,823 (6,823)	6,812 (6,812)	19,856 (19,856)	現状のまま継続
			決算	1,664 (1,664)	359 (359)	2,022 (2,022)	資産管理課
53	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字南刀根山財産区)	予算	1,106 (1,106)	2,624 (2,624)	2,121 (2,121)	現状のまま継続
			決算	313 (313)	1,712 (1,712)	613 (613)	資産管理課
54	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字麻田財産区)	予算	26,646 (26,646)	27,029 (27,029)	27,334 (27,334)	現状のまま継続
			決算	9,593 (9,593)	5,735 (5,735)	8,731 (8,731)	資産管理課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
55	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字箕輪財産区)	予算	1,239 (1,239)	1,241 (1,241)	1,241 (1,241)	現状のまま継続
			決算	178 (178)	214 (214)	78 (78)	資産管理課
56	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字走井財産区)	予算	17,547 (17,547)	11,700 (11,700)	154,094 (154,094)	現状のまま継続
			決算	25,466 (25,466)	4,371 (4,371)	89,499 (89,499)	資産管理課
57	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字桜塚大字原田財産区)	予算	3,970 (3,970)	6,971 (6,971)	3,025 (3,025)	現状のまま継続
			決算	2,323 (2,323)	335 (335)	576 (576)	資産管理課
58	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字上新田財産区)	予算	12,023 (12,023)	12,855 (12,855)	11,760 (11,760)	現状のまま継続
			決算	5,284 (5,284)	4,914 (4,914)	5,636 (5,636)	資産管理課
59	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字長興寺財産区)	予算	832 (832)	829 (829)	827 (827)	現状のまま継続
			決算	196 (196)	213 (213)	694 (694)	資産管理課
60	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字曾根財産区)	予算	5,562 (5,562)	5,653 (5,653)	6,329 (6,329)	現状のまま継続
			決算	3,538 (3,538)	3,073 (3,073)	4,720 (4,720)	資産管理課
61	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字穂積財産区)	予算	4,079 (4,079)	4,522 (4,522)	5,841 (5,841)	現状のまま継続
			決算	3,004 (3,004)	1,820 (1,820)	2,698 (2,698)	資産管理課
62	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字利倉財産区)	予算	7,370 (7,370)	16,433 (16,433)	8,706 (8,706)	現状のまま継続
			決算	4,795 (4,795)	10,733 (10,733)	6,095 (6,095)	資産管理課
63	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字上津島財産区)	予算	771 (771)	424 (424)	13,666 (13,666)	現状のまま継続
			決算	392 (392)	385 (385)	13,423 (13,423)	資産管理課
64	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字野田財産区)	予算	607 (607)	609 (609)	609 (609)	現状のまま継続
			決算	183 (183)	79 (79)	171 (171)	資産管理課
65	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字福井大字曾根財産区)	予算	7,994 (7,994)	5,814 (5,814)	5,560 (5,560)	現状のまま継続
			決算	1,922 (1,922)	1,707 (1,707)	1,976 (1,976)	資産管理課
66	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字小曾根財産区)	予算	2,494 (2,494)	2,221 (2,221)	1,920 (1,920)	現状のまま継続
			決算	202 (202)	151 (151)	117 (117)	資産管理課
67	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字福井財産区)	予算	887 (887)	886 (886)	886 (886)	現状のまま継続
			決算	159 (159)	117 (117)	716 (716)	資産管理課
68	財産区財産の管理	財産区財産の管理(大字山ノ上財産区)	予算	442 (442)	444 (444)	444 (444)	現状のまま継続
			決算	121 (121)	52 (52)	112 (112)	資産管理課
69	戸籍住民基本台帳事業	戸籍事業	予算	23,610 (89,610)	24,236 (100,676)	26,429 (104,829)	現状のまま継続
			決算	23,379 (89,379)	23,465 (99,905)	25,375 (103,775)	市民課
70	戸籍住民基本台帳事業	住民基本台帳事業	予算	25,421 (92,921)	12,431 (84,971)	20,220 (93,020)	現状のまま継続
			決算	20,167 (87,667)	14,164 (86,704)	20,206 (93,006)	市民課
71	戸籍住民基本台帳事業	証明書発行事業	予算	21,291 (63,046)	26,508 (61,218)	50,137 (90,537)	現状のまま継続
			決算	21,756 (63,511)	25,586 (60,296)	39,452 (79,852)	市民課
72	本庁舎運営管理事業	本庁舎レイアウト業務	予算	20,000 (26,750)	28,400 (35,420)	38,530 (44,530)	現状のまま継続
			決算	9,796 (16,546)	31,647 (38,667)	30,508 (36,508)	資産管理課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
73	行政評価	事務事業評価	予算	27 (1,697)	27 (1,767)	27 (2,427)	現状のまま継続
			決算	12 (1,682)	0 (1,740)	0 (2,400)	行政総務課
74	行政評価	事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用	予算	8,996 (10,496)	8,996 (10,166)	7,764 (9,364)	現状のまま継続
			決算	6,009 (7,509)	4,805 (5,975)	5,951 (7,551)	行政総務課
75	市有施設保全事業	市有施設建築保全事業	予算	20 (49,188)	20 (14,060)	36,487 (52,487)	現状のまま継続
			決算	17 (49,185)	2,338 (16,378)	8,399 (24,399)	施設活用課
76	特別職秘書事業	市長・副市長秘書事業	予算	7,297 (32,422)	7,057 (33,187)	8,454 (32,454)	現状のまま継続
			決算	5,038 (30,163)	5,944 (32,074)	6,376 (30,376)	秘書課
77	戸籍住民基本台帳事業	証明書コンビニ交付事業(戸籍住民基本台帳費)	予算	15,803 (18,053)	20,634 (23,754)	20,322 (23,522)	現状のまま継続
			決算	15,010 (17,260)	15,512 (18,632)	17,943 (21,143)	市民課
78	税証明発行事業	証明書コンビニ発行事業(賦課徴収費)	予算	3,798 (6,798)	4,579 (7,699)	13,190 (16,390)	現状のまま継続
			決算	2,903 (5,903)	3,252 (6,372)	12,778 (15,978)	市民課
79	税証明発行事業	税証明発行事業(市民課)	予算	1,062 (20,832)	920 (16,520)	8,585 (26,985)	現状のまま継続
			決算	621 (20,391)	745 (16,345)	5,718 (24,118)	市民課
80	税証明発行事業	税証明発行事業(庄内出張所)	予算	130 (4,630)	130 (910)	2,885 (7,685)	現状のまま継続
			決算	64 (4,564)	0 (780)	2,215 (7,015)	庄内出張所
81	税証明発行事業	税証明発行事業(新千里出張所)	予算	130 (2,380)	130 (2,470)	2,590 (4,990)	現状のまま継続
			決算	0 (2,250)	0 (2,340)	2,022 (4,422)	新千里出張所
82	パスポートセンター運営管理事業	パスポートセンター車両管理	予算	225 (975)	189 (969)	180 (530)	現状のまま継続
			決算	135 (885)	157 (937)	138 (488)	市民課
83	パスポートセンター運営管理事業	パスポートセンター施設管理	予算	4,849 (7,299)	5,854 (13,894)	5,941 (14,091)	現状のまま継続
			決算	4,853 (7,303)	5,800 (13,840)	5,725 (13,875)	市民課
84	戸籍住民基本台帳事業	個人番号カード事業	予算		220,464 (250,104)	147,203 (170,403)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	125,816 (155,456)	78,207 (101,407)	市民課
85	パスポートセンター運営管理事業	旅券発給事務	予算		180,751 (190,531)	182,405 (192,405)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	168,187 (177,967)	181,735 (191,735)	市民課
86	新千里出張所運営管理事業	個人番号カード事業	予算		333 (5,793)	3,951 (12,751)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	20 (5,480)	2,083 (10,883)	新千里出張所
87	庄内出張所運営管理事業	個人番号カード事業	予算		194 (3,314)	2,964 (5,364)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	179 (3,299)	2,544 (4,944)	庄内出張所
88	総合計画・実施計画の策定	第3次総合計画の見直し	予算		13,289 (22,649)	10,524 (18,524)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	11,863 (21,223)	8,786 (16,786)	企画調整課
89	地区会館整備事業	(仮称)走井会館整備事業	予算		5,885 (6,353)	147,747 (148,003)	完了・廃止
			決算	0 (0)	3,572 (4,040)	87,434 (87,690)	資産管理課
90	事務効率の向上	行政改革の推進	予算		1 (9,061)	1 (9,601)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (9,060)	0 (9,600)	行政総務課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
91	市有施設の有効活用	公共施設等総合管理計画の策定	予算		2 (7,802)	8,843 (22,443)	完了・廃止
			決算	0 (0)	2 (7,802)	8,407 (22,007)	施設活用課
92	市有財産の管理	固定資産台帳の整備	予算		15,000 (22,800)	4,637 (12,637)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	9,148 (16,948)	4,396 (12,396)	資産管理課
93	総合教育会議の運営	総合教育会議の運営	予算		100 (8,680)	60 (8,860)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	29 (8,609)	19 (8,819)	企画調整課
94	市有施設保全事業	公共施設保全システムの運用 (施設活用課)	予算		0 (1,560)	1 (1,601)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	0 (1,600)	施設活用課
95	市有施設保全事業	市有施設工事修繕受託事業	予算		0 (95,124)	681 (157,381)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	666 (157,366)	施設整備課
96	市有財産の管理	利倉地内公共広場整備事業	予算			1,550 (1,790)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	1,402 (1,642)	資産管理課
97	総合計画・実施計画の策定	子どもたちが描くとよなかの みらい事業	予算			165 (4,165)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	59 (4,059)	企画調整課
98	(仮称)庄内駅前庁舎整備事業	(仮称)庄内駅前庁舎整備事業 (庁舎整備費)	予算			104,562 (104,962)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	97,953 (98,353)	資産管理課
99	(仮称)庄内駅前庁舎管理業務	(仮称)庄内駅前庁舎管理業務	予算			994 (1,394)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	1,011 (1,411)	資産管理課
100	まち・ひと・しごと創生 総合戦略の推進	まち・ひと・しごと創生総合 戦略の推進	予算			682 (7,082)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	147 (6,547)	企画調整課
101	窓口サービス向上の推進	窓口支援システムの運用	予算			13,366 (14,166)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	2,160 (2,960)	市民課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.127
節	第01節 持続可能な行政運営の推進	担当部局	総務部
施策名	③ 人材の育成	関連部局	教育委員会

めざすべきすがた 職場と人事制度、研修制度等の連携による育成と、職員自身の主体的な成長が一体となった人材育成の取り組みが進められています。そのことにより、組織目標を達成するため、職場・組織におけるチームプレーのもと、市民視点・現場視点に立ちながら、柔軟な発想、実行力を持って、職務に取り組むことのできる職員が育成されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	職員の対応に満足している市民の割合	豊中市市民意識調査（H23年度開始、2年度に1回）	%	70	57.7	-	58.8	-	→
2	職場研修の実施率	担当課調査	%	50	30	40.8	48.8	44.6	↘
3	常勤職員のうち市主催研修を受講した人の割合	担当課調査	%	40	35.3	38.4	36.6	36.1	→
4	資格等取得支援制度の利用者数	担当課調査（平成25年度から測定開始）	人	100	89	129	132	146	↑
5									
6									
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<分析> ○職場研修の実施率の減少については、部局や職場における独自研修の実施が増えたことによるものと考えられます。 ○常勤職員のうち市主催研修を受講した人の割合は、ほぼ横ばいとなっており、主体的に参加する職員数によるものです。 ○資格等取得支援制度の利用者数の増加は、各職場体制の変動によるものと考えられます。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○豊中市人材育成基本方針及び豊中市人材育成実施プラン2による下記の取り組みを行いました。 ・人事制度の見直し（技能職制度の見直し、人事評価結果の給与反映等） ・給与制度の適正化（55歳以上職員の原則昇給停止、給料表改正） ・メンタルヘルス対策の推進（心の健康づくり実施計画改訂及び推進、ストレスチェック制度の実施） ・快適な職場環境づくり（年次有給休暇の取得促進、夏のワークライフスタイル推進月間の設定） ・係長級・技能長昇格前研修の実施			
II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	○引き続き公正・公平で納得性のある総合的な人事評価制度を構築・運用していく必要があります。			
III. 今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	○人材育成基本方針（第4版）、人材育成実施プラン1の策定○人材育成実施プラン3に基づく各種施策の推進	○人材育成基本方針・人材育成実施プラン1に基づく各種施策の推進	○人材育成基本方針・人材育成実施プラン1に基づく各種施策の推進	○人材育成基本方針・人材育成実施プラン1に基づく各種施策の推進 ○人材育成実施プラン2の策定

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	人事関連事務	人事管理関連事務	予算	14,599 (44,224)	12,861 (39,771)	12,870 (40,470)	現状のまま継続
			決算	101 (29,726)	96 (27,006)	6,119 (33,719)	人事課
2	人事関連事務	定数管理事務	予算	1 (3,751)	1 (3,901)	1 (4,001)	現状のまま継続
			決算	0 (3,750)	0 (3,900)	0 (4,000)	人事課
3	採用試験事務	採用試験事務	予算	4,447 (16,447)	4,606 (17,086)	4,216 (17,016)	現状のまま継続
			決算	3,013 (15,013)	2,596 (15,076)	2,678 (15,478)	人事課
4	人事関連事務	人事企画関連事務	予算	1 (11,251)	1 (15,601)	1 (16,001)	現状のまま継続
			決算	0 (11,250)	0 (15,600)	0 (16,000)	人事課
5	給与関連業務	給与関係事務	予算	76,943 (106,943)	85,418 (115,058)	38,336 (68,736)	現状のまま継続
			決算	81,658 (111,658)	77,826 (107,466)	22,449 (52,849)	職員課
6	給与関連業務	非常勤関係事務	予算	1 (17,551)	1 (17,083)	1 (17,601)	現状のまま継続
			決算	0 (17,550)	0 (17,082)	0 (17,600)	職員課
7	職員厚生	労働安全衛生管理事務	予算	25,524 (38,424)	27,982 (42,022)	25,451 (39,851)	現状のまま継続
			決算	24,421 (37,321)	23,504 (37,544)	23,930 (38,330)	職員課
8	職員厚生	健康診断事務	予算	36,163 (45,238)	35,789 (45,149)	34,753 (44,353)	現状のまま継続
			決算	26,087 (35,162)	25,706 (35,066)	29,393 (38,993)	職員課
9	職員厚生	公務災害補償事務	予算	1,249 (6,574)	1,249 (7,489)	2,249 (9,449)	現状のまま継続
			決算	4,602 (9,927)	11,727 (17,967)	29,403 (36,603)	職員課
10	職員厚生	福利厚生事務	予算	1 (4,576)	1 (7,021)	1 (6,401)	現状のまま継続
			決算	0 (4,575)	0 (7,020)	0 (6,400)	職員課
11	人材育成基本方針推進	人材育成基本方針推進事務	予算	1 (5,626)	1 (5,851)	1 (6,401)	現状のまま継続
			決算	0 (5,625)	0 (5,850)	0 (6,400)	人事課
12	職員研修事業	市主催研修	予算	7,129 (16,129)	9,501 (16,521)	7,725 (14,925)	現状のまま継続
			決算	6,642 (15,642)	6,087 (13,107)	6,871 (14,071)	人事課
13	職員研修事業	職員派遣・職場研修等支援	予算	2,556 (5,931)	2,068 (5,578)	2,437 (6,037)	現状のまま継続
			決算	1,746 (5,121)	1,829 (5,339)	1,944 (5,544)	人事課
14	職員研修事業	自主研修・研究支援	予算	175 (4,675)	867 (6,717)	398 (6,398)	現状のまま継続
			決算	52 (4,552)	752 (6,602)	103 (6,103)	人事課
15	職員研修事業	職員提案制度	予算	138 (3,138)	61 (4,351)	85 (4,485)	現状のまま継続
			決算	74 (3,074)	19 (4,309)	80 (4,480)	人事課
16	教職員厚生会事業	教職員厚生会事業	予算	1,580 (2,555)	1,500 (5,400)	1,320 (5,320)	現状のまま継続
			決算	1,124 (2,099)	1,002 (4,902)	911 (4,911)	教職員課
17	人事関連事務	人事給与・出退勤システム関係事務	予算	19,500 (21,000)	25,669 (27,229)	20,430 (22,030)	現状のまま継続
			決算	17,291 (18,791)	18,224 (19,784)	18,060 (19,660)	人事課
18	人材育成基本方針推進	総合相談業務	予算	1 (6,801)	2,091 (5,691)	2,123 (5,623)	現状のまま継続
			決算	0 (6,800)	1,181 (4,781)	1,593 (5,093)	職員課

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.128
節	第01節 持続可能な行政運営の推進	担当部局	総務部
施策名	④ 電子自治体の推進	関連部局	

めざすべきすがた 情報化の推進により、市民がいつでもどこでもだれでも、必要な情報を手に入れることができ、情報を介した人と人とのコミュニケーションが充実しています。また、市役所においては情報化による業務の効率化が進展しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市の電子サービス(HP、電子申込システム等)を利用した市民の割合	市民意識調査	%	50	25.8	-	30.7	-	→
2	メール配信サービス登録者数	担当課調査	人	28,500	21,560	27,301	28,424	30,034	↑
3	パソコンヘルプデスク利用者数	担当課調査	人	1,450	1,283	990	876	1,161	↗
4	住民票の写し等各種証明書のうちコンビニ等で自動交付された割合	担当課調査	%	35	2.87	18.5	18.6	16	↘
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○市民に対する直接の電子サービスの一つである「メール配信サービス登録者数」が増加しているのは、学校等において即時性のあるメール配信の有有用性への理解が浸透してきたことによるものと考えられます。○デジタルデバイド解消を目的として市民ボランティアの協力のもとに実施している「パソコンヘルプデスク利用者数」が増加に転じたのは、新しいOSについての相談者増や周知強化によるものです。○自動交付率の目標値は、平成30年度の目標です。また、自動交付された割合は、平成23年度は自動交付機のみでの交付率です。（コンビニエンスストアでの交付は平成25年度から。）今回減少に転じたのは、従来の住基カードに代わるマイナンバーカードが即日交付できないため、転入者等への証明書交付が即日自動交付できなくなったためです。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	B
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○地域情報化を推進する拠点施設として「エキスタとよなか」の開設（平成15年度） ○「情報セキュリティポリシー」策定（平成15年度） ○「第4次豊中市情報化アクションプラン」策定（平成25年度） ○基幹系システムの整備（住民記録・共通基盤（26年度）、税総合・福祉医療（28年度）） ○市民向けサービスとして電子申し込みサービスなどを提供 ○情報セキュリティ対策の強化（平成28年度）				
	II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	○電子サービスに対する市民の認知度・利用状況が十分ではないと考えられます。 ○市民が「いつでも、どこでも」行政サービスを受けられる仕組みが必要です。 ○ICT活用の有効性を発揮させた更なる業務の効率化が必要です。 ○業務の効率化を図るためには、業務プロセスの見直しを図る必要があります。			
III. 今後の施策展開		○電子サービスの周知を図ります。 ○ICTを活用した行政サービスの充実に努めます。 ○住民情報システムのオープン系システムへの移行を実施します。 ○クラウドサービスや共同利用を推進します。	H29	H30	H31
	○豊中市情報化計画策定 ○社会保障・税番号制度に係る機関間の情報連携開始 ○オープン系保険システムの運用開始	○豊中市情報化計画実施	○豊中市情報化計画実施 ○共通基盤システムの更改 ○住民記録システムの更改	○豊中市情報化計画実施	○豊中市情報化計画実施

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	情報化推進事業	情報化施策の推進	予算	766 (10,366)	736 (6,430)	2,479 (8,319)	現状のまま継続
			決算	381 (9,981)	320 (6,014)	1,840 (7,680)	情報政策課
2	情報化推進事業	情報セキュリティの推進	予算	4,353 (21,978)	6,044 (20,240)	5,879 (20,439)	現状のまま継続
			決算	3,097 (20,722)	3,844 (18,040)	4,193 (18,753)	情報政策課
3	住民情報システム事業	住民情報システムの運用	予算	877,203 (946,578)	1,057,570 (1,125,040)	1,189,140 (1,258,340)	現状のまま継続
			決算	780,766 (850,141)	1,015,438 (1,082,908)	1,066,376 (1,135,576)	情報政策課
4	行政情報システム事業	庁内事務系システムの運用	予算	46,082 (56,132)	43,120 (49,672)	35,336 (42,056)	現状のまま継続
			決算	32,059 (42,109)	28,987 (35,539)	29,187 (35,907)	情報政策課
5	行政情報システム事業	庁内情報共有システムの運用	予算	10,254 (14,304)	10,092 (15,864)	10,092 (16,012)	現状のまま継続
			決算	6,141 (10,191)	6,789 (12,561)	6,141 (12,061)	情報政策課
6	行政情報システム事業	電子申請システムの運用	予算	1,941 (3,666)	7,317 (9,891)	5,784 (8,424)	現状のまま継続
			決算	1,340 (3,065)	4,897 (7,471)	5,184 (7,824)	情報政策課
7	行政情報システム事業	公共施設予約システムの運用	予算	25,188 (27,663)	6,768 (10,902)	8,936 (13,176)	現状のまま継続
			決算	22,031 (24,506)	4,767 (8,901)	7,208 (11,448)	情報政策課
8	行政情報システム事業	行政系ネットワーク管理	予算	75,709 (79,684)	133,914 (138,828)	203,487 (208,527)	現状のまま継続
			決算	50,718 (54,693)	50,014 (54,928)	162,661 (167,701)	情報政策課
9	行政情報システム事業	庁内情報端末の管理	予算	72,388 (78,613)	67,027 (70,381)	90,469 (93,909)	現状のまま継続
			決算	58,261 (64,486)	59,465 (62,819)	64,189 (67,629)	情報政策課
10	地域情報システム事業	基本図データベースの整備充実	予算	22,968 (24,843)	12,780 (16,290)	10,100 (13,700)	現状のまま継続
			決算	9,401 (11,276)	7,580 (11,090)	7,777 (11,377)	情報政策課
11	地域情報システム事業	メール配信システムの運用	予算	2,989 (5,314)	2,989 (5,407)	2,989 (5,469)	現状のまま継続
			決算	2,028 (4,353)	2,028 (4,446)	2,028 (4,508)	情報政策課
12	地域情報システム事業	地域イントラネットワーク	予算	33,530 (36,755)	27,020 (29,204)	24,545 (26,785)	現状のまま継続
			決算	19,869 (23,094)	22,338 (24,522)	18,828 (21,068)	情報政策課
13	エキスタとよなか運営管理事業	エキスタとよなか関連事業	予算	8,553 (10,278)	7,406 (11,540)	9,218 (13,458)	現状のまま継続
			決算	7,167 (8,892)	6,959 (11,093)	7,839 (12,079)	情報政策課
14	エキスタとよなか運営管理事業	エキスタとよなか施設管理	予算	402 (2,052)	401 (3,677)	101 (3,461)	現状のまま継続
			決算	1 (1,651)	111 (3,387)	46 (3,406)	情報政策課
15	電子計算機室運営管理事業	電子計算機室施設管理	予算	45,452 (45,977)	47,820 (49,146)	47,746 (49,106)	現状のまま継続
			決算	45,662 (46,187)	46,248 (47,574)	45,284 (46,644)	情報政策課
16	電子計算機室運営管理事業	電子計算機室車両管理	予算	190 (640)	207 (675)	199 (679)	現状のまま継続
			決算	172 (622)	156 (624)	166 (646)	情報政策課
17	番号制度導入事業	番号制度導入事業	予算	3,455 (10,955)	2,145 (18,525)	525 (17,325)	現状のまま継続
			決算	762 (8,262)	1,633 (18,013)	13 (16,813)	情報政策課
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.131
節	第02節 財政基盤の確立	担当部局	財務部
施策名	① 財政運営の計画化	関連部局	健康福祉部

めざすべきすがた 財政構造の健全化に努め、計画的に財政運営を行うことで、社会経済環境の変化に対応した財政規模と構造が実現しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	経常収支比率	地方財政状況調査	%	95	96	93.2	90.8	94.7	↗
2	プライマリーバランス（基礎財政収支）	地方財政状況調査	百万円	黒字	7,055	5,827	6,041	4,769	↗
3	実質赤字比率	健全化判断比率等報告書	%	0以下	-2.35	-1.72	-2.46	-	↗
4	連結実質赤字比率	健全化判断比率等報告書	%	0以下	-14.45	-19.66	-19.76	-	↗
5	実質公債費比率	健全化判断比率等報告書	%	減少	10.8	8.0	7.4	6.4	↑
6	将来負担比率	健全化判断比率等報告書	%	減少	51.2	14.1	10.7	8.8	↑
7	特定目的基金からの繰入運用金にかかる年度末繰入額の累計	決算説明資料	千円	減少	2,908,769	0	0	0	↑
8									

＜施策指標の進捗状況＞

<p>＜分析＞</p> <p>○行財政改革の取組みを進め、平成16年度以降平成28年度決算まで13年連続で一般会計の実質収支黒字を維持するとともに、健全化に係る指標も改善しています。</p> <p>○プライマリーバランスについても、平成24年度においては土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債（45億円）の発行などの特殊な要因によりマイナスとなっていました、平成25年度以降はプラスに転じています。</p> <p>○社会保障関連経費の伸びや施設の老朽化への対応などの課題もあり、今後も持続可能な財政構造への取組みを進めていく必要があります。</p> <p>○実質赤字比率・連結実質赤字比率については、黒字のため国・府への報告様式および市町村ハンドブックの表記に合わせ28年度より「-」としました。</p>	<p>前年度までの評価</p>	H26	<p>H28 内容の評価</p>	<p>A</p>
		A		
		H27		

<p>I. これまでの取組み</p> <p>○平成23年2月に策定（6月改定）した「新・豊中市行財政改革プラン（新大綱達成プラン）」で設定していた平成25年度予算における経常収支比率95%以下という目標を達成しました。</p> <p>○事務事業の見直し・職員定数適正化等の行財政改革推進の結果、平成25年3月に財政非常事態（平成11年10月に宣言）に終止符をうち、15年にわたる行財政改革の取組みに一定の区切りをつけました。</p> <p>○平成26年度から単年度の行財政運営方針を、平成28年7月には中期行財政運営方針を策定し、行財政運営基盤の充実・強化を図るため、取組みの考え方と目標を定めました。</p>				
	<p>II. 問題（めざすべきがたと現状との差）</p> <p>○下記に示す要因などにより、引き続き厳しい財政運営が予想されます。</p> <p>①社会保障関連経費の増加 ②市有施設の老朽化対策 ③臨時財政対策債の償還に伴う実質的な公債費の増加</p>			
<p>III. 今後の施策展開</p>		○中期行財政運営方針に基づいて財政基盤の強化に取り組みます。		
	H29	H30	H31	H32
<p>○経常収支比率を決算ベースで中核市平均程度</p> <p>○プライマリーバランスの黒字</p> <p>○標準財政規模4%の財政調整基金残高を確保</p>	<p>○経常収支比率を決算ベースで中核市平均程度</p> <p>○標準財政規模4.5%の財政調整基金残高を確保</p>	<p>○経常収支比率を決算ベースで中核市平均程度</p> <p>○標準財政規模5%の財政調整基金残高を確保</p>	<p>○経常収支比率を決算ベースで中核市平均程度</p> <p>○標準財政規模5.5%の財政調整基金残高を確保</p>	

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価	
				H26	H27		H28
1	公債管理事業	元金(一般会計)	予算	13,183,151 (13,185,926)	11,639,863 (11,642,203)	14,101,388 (14,103,788)	現状のまま継続
			決算	12,971,847 (12,974,622)	11,256,255 (11,258,595)	14,073,691 (14,076,091)	財政課
2	公債管理事業	利子(一般会計)	予算	1,369,433 (1,371,833)	1,110,961 (1,112,521)	950,359 (951,959)	現状のまま継続
			決算	1,238,697 (1,241,097)	1,065,573 (1,067,133)	868,009 (869,609)	財政課
3	資金管理事業	利子(一時借入金利子および繰入運用金利子)	予算	48,989 (49,064)	46,875 (46,883)	16,875 (16,883)	現状のまま継続
			決算	563 (638)	446 (454)	430 (438)	財政課
4	基金管理事務事業	減債基金積立事業	予算	22,398 (22,473)	10,750 (10,758)	68,966 (68,974)	現状のまま継続
			決算	6,690 (6,765)	5,420 (5,428)	62,307 (62,315)	財政課
5	基金管理事務事業	公共施設等整備基金積立金	予算	92,691 (92,766)	213,705 (213,713)	349,821 (349,829)	現状のまま継続
			決算	78,631 (78,706)	209,683 (209,691)	343,492 (343,500)	財政課
6	基金管理事務事業	財政調整基金積立金	予算	1,505,138 (1,505,213)	1,254,578 (1,254,586)	1,452,812 (1,452,820)	現状のまま継続
			決算	1,500,536 (1,500,611)	1,253,490 (1,253,498)	1,442,905 (1,442,913)	財政課
7	基金管理事務事業	豊中市まちづくり応援基金積立金	予算	1,113 (1,188)	3,107 (3,115)	12,011 (12,019)	現状のまま継続
			決算	209 (284)	2,083 (2,091)	10,276 (10,284)	財政課
8	財政管理事業	財政管理事業(一般管理費)	予算	310 (318)	310 (318)	310 (318)	現状のまま継続
			決算	0 (8)	0 (8)	0 (8)	財政課
9	公債管理事業	元金(公共用地先行取得事業特別会計)	予算	35,940 (35,940)	0 (0)	50,000 (50,000)	現状のまま継続
			決算	35,940 (35,940)	0 (0)	47,238 (47,238)	財政課
10	公債管理事業	元金(自動車駐車場事業特別会計)	予算	18,147 (18,147)	18,286 (18,286)	18,427 (18,427)	完了・廃止の方向で検討
			決算	18,146 (18,146)	18,286 (18,286)	18,426 (18,426)	財政課
11	公債管理事業	利子(公共用地先行取得事業特別会計)	予算	305 (305)	0 (0)	340 (340)	現状のまま継続
			決算	305 (305)	0 (0)	120 (120)	財政課
12	公債管理事業	利子(自動車駐車場事業特別会計)	予算	1,358 (1,358)	1,219 (1,219)	1,078 (1,078)	完了・廃止の方向で検討
			決算	1,357 (1,357)	1,218 (1,218)	1,078 (1,078)	財政課
13	社会福祉事業基金	社会福祉事業基金管理	予算	1,271,283 (1,272,783)	354,755 (355,535)	37,052 (38,252)	現状のまま継続
			決算	1,262,542 (1,264,042)	6,763 (7,543)	25,945 (27,145)	地域福祉課
14	財政管理事業	財政管理事業(財政管理費)	予算	2,282 (70,315)	2,485 (64,885)	2,991 (58,191)	現状のまま継続
			決算	3,177 (71,210)	2,653 (65,053)	2,275 (57,475)	財政課
15	予算編成システム管理事業	予算編成システムの運用	予算	13,313 (15,938)	19,485 (21,825)	19,347 (21,747)	現状のまま継続
			決算	12,643 (15,268)	12,184 (14,524)	6,847 (9,247)	財政課
16	財政管理事業	新地方公会計制度の推進	予算		5,000 (22,940)	12,941 (31,341)	完了・廃止の方向で検討
			決算	0 (0)	4,158 (22,098)	9,027 (27,427)	財政課
17	公債管理事業	公債諸費	予算			12,846 (12,854)	完了・廃止
			決算	0 (0)	0 (0)	12,741 (12,749)	財政課
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.132
節	第02節 財政基盤の確立	担当部局	財務部
施策名	② 財源の確保	関連部局	会計課, 固定資産評価審査委員会事務局

めざすべきすがた 安定した自主財源が確保されているとともに、多様な手段により、収入が増加しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	市徴収金収納率（市税）	担当課調査	%	増加	92.8	94.3	95.2	96.0	↑
2	市徴収金収納率（市税以外）	主な徴収金の収納状況（債権回収対策会議資料）	%	増加	87.65	90.20	91.02	91.33	↑
3	人口一人当たり自主財源総額（基金繰入運用金及び繰越金を除く）	地方財政状況調査	円	増加	186,541	194,601	195,698	193,804	↗
4	人口一人当たり市税調定額	地方財政状況調査	円	増加	175,603	176,043	174,920	175,531	↗
5	諸収入のうち広告料収入等の実績額	歳入決算状況調	円	増加	15,876,941	11,618,300	12,538,711	11,561,980	→
6	寄附金の実績額	ふるさと納税HP公表額	円	増加	30,491,967	26,703,170	61,052,379	40,948,719	↗
7									
8									

< 施策指標の進捗状況 >

<p><分析> ○市徴収金収納率は、上昇傾向にあります。個人所得について回復の兆しが見られ、市税収入は増加傾向にあります。 ○寄附金については、返礼品の設定やふるさと納税制度を活用して豊中を応援したいという市民の理解が深まったことにより、今後も一定程度の収入が見込まれます。</p>	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		B		
		H27		
		B		

I. これまでの取り組み	○市税については、納税・納付コールセンターを活用した電話と文書による納付勧奨や過年度滞納分に対する適切な滞納整理を実施しました。 ○重複滞納事案の一元的な対応を推進するため、平成28年の「債権の管理に関する条例」の改正、私債権等の滞納者にかかる訴訟提起など、適正な債権管理体制の構築に向けた全庁調整を行いました。 ○「歳入確保に係る基本方針」（平成24年7月策定、27年度中間見直し）に基づく取組みとしてネーミングライツ事業やふるさと納税に係る寄附メニューの拡大、返礼品の設定を行いました。				
	II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○施設使用料やサービス利用料などの受益者負担の適正化を図ることが重要です。 ○非強制徴収公債権と私債権についても、強制徴収公債権と同様の債権管理・回収の事務水準を全庁的に確保するため、取組みを一層強化する必要があります。また、合わせて重複滞納事案への取組みが必要となります。 ○「歳入確保に係る基本方針(改定)」に基づき、引き続き歳入確保の取組みを推進する必要があります。			
III. 今後の施策展開		○課税客体の把握強化と収納率の向上による歳入の確保 ○債権管理上の課題の把握と事務水準の向上 ○滞納を未然に防ぐ方策の検討 ○各種歳入の確保と経費節減に向けた取組みの強化	H29	H30	H31
	○個人市民税の特別徴収の推進 ○分担された役割の確実な実施 ○「歳入確保に係る基本方針」の取組みの推進	○分担された役割の確実な実施 ○「歳入確保に係る基本方針」の取組みの推進	○分担された役割の確実な実施 ○「歳入確保に係る基本方針」の取組みの推進	○分担された役割の確実な実施 ○「歳入確保に係る基本方針」の取組みの推進	

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	寄附によるまちづくり事業	寄附によるまちづくり推進事業	予算	652 (2,152)	806 (2,366)	1,877 (13,877)	現状のまま継続
			決算	475 (1,975)	900 (2,460)	1,887 (13,887)	財政課
2	課税事業	土地・家屋課税事務	予算	32,640 (185,340)	32,992 (203,272)	56,759 (230,701)	現状のまま継続
			決算	33,095 (185,795)	31,913 (202,193)	55,780 (229,722)	固定資産税課
3	課税事業	償却資産課税事務	予算	2,649 (17,649)	2,716 (18,316)	2,716 (19,516)	現状のまま継続
			決算	2,370 (17,370)	2,254 (17,854)	2,556 (19,356)	固定資産税課
4	課税事業	事業所税課税事務	予算	193 (6,193)	193 (6,433)	291 (8,291)	現状のまま継続
			決算	102 (6,102)	165 (6,405)	187 (8,187)	税務企画課
5	システム関連事業	固定資産税課税システムの運用	予算	30,775 (53,275)	54,517 (86,107)	39,932 (73,132)	現状のまま継続
			決算	30,905 (53,405)	48,981 (80,571)	38,583 (71,783)	固定資産税課
6	市税収納事業	徴収業務	予算	44,140 (299,233)	46,888 (312,680)	39,329 (162,821)	現状のまま継続
			決算	36,600 (291,693)	40,651 (306,443)	32,193 (155,685)	納税管理課
7	市税収納事業	滞納整理支援システムの運用	予算	14,750 (44,750)	14,798 (45,998)	9,317 (41,317)	完了・廃止の方向で検討
			決算	9,368 (39,368)	9,810 (41,010)	7,832 (39,832)	納税管理課
8	税証明発行事業	税証明発行業務	予算	4,632 (26,382)	7,203 (27,483)	5,192 (21,992)	完了・廃止
			決算	6,330 (28,080)	7,769 (28,049)	4,425 (21,225)	税務企画課
9	システム関連事業	市民税課税システムの運用	予算	24,812 (57,812)	23,258 (57,578)	20,427 (57,527)	縮小の方向で検討
			決算	12,941 (45,941)	13,878 (48,198)	10,103 (47,203)	市民税課
10	課税事業	市民税課税事務	予算	55,801 (240,011)	60,723 (241,503)	67,668 (253,560)	現状のまま継続
			決算	55,469 (239,679)	58,563 (239,343)	68,998 (254,890)	市民税課
11	市税収納事業	市税収納事務	予算	770 (41,670)	851 (35,651)	2,817 (38,317)	現状のまま継続
			決算	493 (41,393)	573 (35,373)	3,129 (38,629)	納税管理課
12	債権回収体制整備	債権回収体制整備支援	予算	3,215 (21,965)	3,414 (24,954)	1,866 (9,866)	現状のまま継続
			決算	1,044 (19,794)	2,190 (23,730)	1,405 (9,405)	債権管理課
13	債権回収体制整備	電話勧奨コールセンター業務	予算	24,810 (30,060)	26,425 (30,325)	26,074 (30,074)	現状のまま継続
			決算	24,574 (26,824)	22,412 (26,312)	20,166 (24,166)	債権管理課
14	債権回収体制整備	滞納整理システムの運用	予算	36,533 (47,783)	11,923 (23,623)	7,710 (15,710)	現状のまま継続
			決算	28,730 (39,980)	1,687 (13,387)	5,063 (13,063)	債権管理課
15	滞納整理事業	滞納整理事務関連	予算	5,394 (20,394)	5,377 (28,777)	1,671 (37,371)	現状のまま継続
			決算	4,410 (19,410)	3,609 (27,009)	933 (36,633)	債権管理課
16	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会	予算	777 (16,527)	913 (17,293)	873 (16,873)	現状のまま継続
			決算	401 (16,151)	730 (17,110)	477 (16,477)	固定資産評価審査委員会事務局
17	会計事務	決算調製事務	予算	429 (1,179)	429 (1,209)	429 (1,229)	現状のまま継続
			決算	358 (1,108)	356 (1,136)	360 (1,160)	会計課
18	会計事務	出納事務	予算	20,350 (50,350)	22,938 (53,838)	25,365 (53,365)	現状のまま継続
			決算	18,544 (48,544)	18,580 (49,480)	20,606 (48,606)	会計課

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
19	会計事務	支出命令審査業務	予算	1 (31,566)	5 (29,361)	10 (29,926)	現状のまま継続
			決算	3 (31,568)	5 (29,361)	12 (29,928)	会計課
20	会計事務	所得税源泉徴収・納付事務	予算	16 (2,641)	16 (2,746)	16 (2,816)	現状のまま継続
			決算	0 (2,625)	12 (2,742)	11 (2,811)	会計課
21	会計事務	備品管理業務	予算	336 (4,086)	28 (3,928)	48 (4,048)	現状のまま継続
			決算	29 (3,779)	164 (4,064)	181 (4,181)	会計課
22	会計事務	備品管理支援システムの運用	予算	830 (980)	1,667 (1,823)	735 (895)	現状のまま継続
			決算	829 (979)	829 (985)	1,093 (1,253)	会計課
23	会計事務	予算執行支援／金銭会計支援システムの運用	予算	8,636 (8,786)	8,008 (8,164)	8,660 (8,820)	現状のまま継続
			決算	7,442 (7,592)	5,747 (5,903)	3,532 (3,692)	会計課
24	歳入確保対策事業費	歳入確保に係る基本方針に基づく取り組み	予算	860 (8,360)	435 (6,675)	489 (5,289)	現状のまま継続
			決算	191 (7,691)	109 (6,349)	81 (4,881)	財政課
25	課税事業	税制関係業務	予算	2,053 (11,053)	2,077 (13,777)	2,068 (17,268)	現状のまま継続
			決算	1,830 (10,830)	2,007 (13,707)	1,822 (17,022)	税務企画課
26	システム関連事業	税制関係システムの運用	予算	15,431 (25,181)	15,702 (33,642)	42,644 (61,044)	現状のまま継続
			決算	15,136 (24,886)	15,646 (33,586)	42,635 (61,035)	税務企画課
27	市税収納事業	過誤納還付金及び還付加算金	予算	350,000 (357,500)	450,000 (457,800)	350,000 (358,000)	現状のまま継続
			決算	313,804 (321,304)	282,501 (290,301)	258,456 (266,456)	納税管理課
28	課税事業	軽自動車税等課税事務	予算	12,026 (27,836)	12,745 (36,265)	14,227 (35,027)	現状のまま継続
			決算	12,416 (28,226)	10,409 (33,929)	12,875 (33,675)	税務企画課
29	会計事務	資金管理業務	予算		1 (3,901)	10 (4,010)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	1 (3,901)	7 (4,007)	会計課
30	市税収納事業	徴税事務	予算			8,307 (127,407)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	5,851 (124,951)	債権管理課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.133
節	第02節 財政基盤の確立	担当部局	財務部
施策名	③ 公営企業・特別会計などの健全化	関連部局	環境部, 都市計画推進部, 都市基盤部

めざすべきすがた 公営企業や特別会計が、目標通りに、健全に経営されています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	経常収支比率（病院）	担当課調査	%	増加	98.4	101.5	101.2	97.7	↓
2	経常収支比率（水道）	担当課調査	%	増加	110.4	110.3	110.1	110.8	↑
3	経常収支比率（公共下水道）	担当課調査	%	増加	102.4	110.7	111.8	109.9	↑
4	公営企業会計における単年度収支（病院）	担当課調査	千円	増加	-282,014	-178,862	231,599	-433,235	↓
5	公営企業会計における単年度収支（水道）	担当課調査	千円	増加	754,665	657,443	720,794	773,231	↑
6	公営企業会計における単年度収支（公共下水道）	担当課調査	千円	増加	158,689	712,430	901,670	758,525	↑
7	公営企業会計における累積損益（病院）	担当課調査	千円	増加	-19,800,250	32,136	263,735	-169,500	↓
8	公営企業会計における累積損益（水道）	担当課調査	千円	増加	1,997,580	2,736,960	2,911,459	3,103,080	↑
9	公営企業会計における累積損益（公共下水道）	担当課調査	千円	増加	928,568	6,388,506	3,021,789	3,441,047	↑
10	資金不足比率（公営企業会計のみ）（病院）	健全化判断比率等報告書	%	減少	-23.5	-40.8	-41.0	-	↑
11	資金不足比率（公営企業会計のみ）（水道）	健全化判断比率等報告書	%	減少	-21.1	-32.1	-34.4	-	↑
12	資金不足比率（公営企業会計のみ）（公共下水道）	健全化判断比率等報告書	%	減少	-22.7	-40.0	-44.0	-	↑

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○病院事業会計については、在院日数の短縮や診療単価の増大は図られたものの、新規患者を十分に確保できなかったことにより減収となり、単年度収支で赤字となりました。平成28年12月より新規患者の獲得などの取組みを進め、収支改善に努めています。 ○水道事業・公共下水道事業会計については、水需要の減少により収益が減少傾向にありますが健全な経営状態です。 ○特別会計については、いずれも黒字を維持しています。 ○資金不足比率については、黒字のため国・府への報告様式および市町村ハンドブックの表記に合わせ28年度より「-」としました。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		A		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○平成20年度に公共下水道事業会計、平成23年度に病院事業会計について、地方公営企業法の全部適用を行いました。 ○公営企業に対する繰出基準に基づき、繰出ルールを整理を行いました。 ○病院事業会計については平成25年3月に市立豊中病院運営計画を策定し、収益の増大と経営の安定化のための取組みをすすめました。			
II. 問題（めざすべきすがたと現状との差）	○病院事業会計については、さらなる経営基盤の確立を求めます。 ○上下水道局については、健全な経営状態の維持を求めます。 ○各特別会計については、引き続き黒字の維持を求めます。			
III. 今後の施策展開	○低廉かつ良質なサービスを安定的に提供するため、経営計画などに基づき、より効果的・効率的な事業運営を推進します。			
	H29	H30	H31	H32
	○公営企業等の健全経営に資するための繰出基準の運用	○公営企業等の健全経営に資するための繰出基準の運用	○公営企業等の健全経営に資するための繰出基準の運用	○公営企業等の健全経営に資するための繰出基準の運用

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費(千円)			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	特別会計の健全化	後期高齢者医療事業費繰出金	予算	868,072 (868,080)	901,733 (901,741)	1,016,828 (1,016,836)	現状のまま継続
			決算	822,307 (822,315)	882,823 (882,831)	959,904 (959,912)	財政課
2	公営企業会計の健全化	病院事業会計への繰出	予算	2,185,754 (2,185,762)	2,129,160 (2,129,168)	2,172,954 (2,172,962)	現状のまま継続
			決算	2,162,754 (2,162,762)	2,129,160 (2,129,168)	2,172,954 (2,172,962)	財政課
3	公営企業会計の健全化	水道事業会計への繰出	予算	257,148 (257,156)	250,839 (250,847)	309,908 (309,916)	現状のまま継続
			決算	253,919 (253,927)	236,647 (236,655)	300,197 (300,205)	財政課
4	公営企業会計の健全化	公共下水道事業会計への繰出	予算	3,005,298 (3,005,306)	2,963,275 (2,963,283)	2,910,467 (2,910,475)	現状のまま継続
			決算	2,828,311 (2,828,319)	2,828,097 (2,828,105)	2,798,730 (2,798,738)	財政課
5	特別会計の健全化	公共用地先行取得事業費繰出金	予算	36,245 (36,253)	119,656 (119,664)	50,340 (50,348)	現状のまま継続
			決算	36,245 (36,253)	109,731 (109,739)	30,808 (30,816)	財政課
6	特別会計の健全化	国民健康保険事業費繰出金	予算	4,321,182 (4,321,190)	4,854,807 (4,854,815)	5,100,778 (5,100,786)	現状のまま継続
			決算	4,185,952 (4,185,960)	4,806,634 (4,806,642)	4,920,932 (4,920,940)	財政課
7	特別会計の健全化	介護保険事業費繰出金	予算	4,171,234 (4,171,242)	4,465,248 (4,465,256)	4,801,499 (4,801,507)	現状のまま継続
			決算	3,931,749 (3,931,757)	4,302,726 (4,302,734)	4,569,518 (4,569,526)	財政課
8	特別会計の健全化	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	予算	941 (949)	941 (949)	941 (949)	現状のまま継続
			決算	766 (774)	0 (8)	221 (229)	財政課
9	特別会計の健全化	公共用地先行取得事業(公園みどり推進課)	予算	0 (0)	119,656 (119,656)	0 (0)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	109,731 (109,731)	0 (0)	公園みどり推進課
10	特別会計の健全化	公共用地先行取得事業(道路建設課)	予算		895,000 (895,000)	1,182,330 (1,182,330)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	188,970 (188,970)	570,467 (570,467)	道路建設課
11	特別会計の健全化	公共用地先行取得事業(市街地整備課)	予算			59,000 (59,000)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	0 (0)	市街地整備課
12	経営基盤の確立	収益の確保	予算				—
			決算				市立豊中病院・総務企画課
13	経営基盤の確立	費用の抑制・軽減	予算				—
			決算				市立豊中病院・総務企画課
14	経営基盤の確立	運営管理体制の構築	予算				—
			決算				市立豊中病院・総務企画課
15	次世代につなげる事業運営の確立	財務体質の強化	予算				—
			決算				上下水道局・経営企画課
16	次世代につなげる事業運営の確立	経営資源"人材"の確保	予算				—
			決算				上下水道局・経営企画課
17	お客様に満足していただける事業運営の確立	広報・広聴・啓発活動の充実	予算				—
			決算				上下水道局・経営企画課
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.135
節	第03節 自主的・自律的な自治体運営の推進	担当部局	政策企画部
施策名	① 分権型社会への対応	関連部局	総務部

めざすべきすがた 地域に根ざした自治を行うため、移譲された事務に、自治立法権等を活用し、市独自の工夫を加え、政策課題に適切に対応しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	移譲された事務数	担当課調査	事務	増加	0	21	23	23	→
2	独自条例の数（「委任条例に独自部分を含む条例」を含む）	担当課調査	件	増加	18	20	22	23	↑
3	政策法務に関する庁内研修の実施回数	担当課調査	回	維持	16	15	13	13	→
4									
5									
6									
7									
8									

＜施策指標の進捗状況＞

＜分析＞ ○平成22年から大阪府が概ね3年間で府内市町村に特例市並みの権限移譲を推進し、本市は平成24年4月に移譲を完了しました。また、平成24年4月に中核市へ移行したことで、一定数の権限移譲を受けました。その後も機会があるごとに新たな事務の移譲を受けています。 ○平成28年度は「北部大阪都市計画新千里東町近隣センター地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」を制定しました。 ○職員全体の法務能力を中長期的に向上させていくため、政策法務に関する庁内研修を毎年度一定数実施しています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		B		
		H27		
		A		

I. これまでの取り組み	○大阪版地方分権推進制度実施要綱に基づく権限移譲実施計画（案）による大阪府からの権限移譲（移譲事務数102項目）について、平成24年4月に移譲を完了しました。 ○平成27年9月に一部改正された国家戦略特別区域法を活用し、関西で初めて、市の管理する2か所の公園への保育所設置を進めました。 ○平成27年10月に豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンと総合戦略を策定しました。			
II. 問題（めざすべきがたと現状との差）	○移譲される事務に必要な財源と権限の確保が必要です。 ○分権時代にふさわしい職員の養成、政策形成能力の向上が必要です。			
III. 今後の施策展開	H29	H30	H31	H32
	○新たな権限移譲の検討 ○権限・事務移譲の推進 ○総合戦略に基づく取り組みの推進	○新たな権限移譲の検討 ○権限・事務移譲の推進 ○総合戦略に基づく取り組みの推進	○新たな権限移譲の検討 ○権限・事務移譲の推進 ○総合戦略に基づく取り組みの推進	○新たな権限移譲の検討 ○権限・事務移譲の推進 ○総合戦略に基づく取り組みの推進

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	地方分権推進事業	地方分権推進事務	予算	131 (4,631)	112 (4,792)	97 (4,097)	現状のまま継続
			決算	31 (4,531)	46 (4,726)	21 (4,021)	企画調整課
2	都市政策調査研究事業	都市政策研究事業	予算	15,167 (22,067)	13,520 (20,696)	9,284 (16,644)	現状のまま継続
			決算	5,805 (12,705)	9,457 (16,633)	4,034 (11,394)	とよなか都市創造研究所
3	都市政策調査研究事業	都市政策に関する普及啓発事業	予算	1,227 (1,452)	1,330 (1,564)	1,518 (1,758)	現状のまま継続
			決算	1,047 (1,272)	1,368 (1,602)	1,233 (1,473)	とよなか都市創造研究所
4	政策法務推進事務	政策法務推進事務	予算	1 (1,681)	105 (1,852)	105 (1,705)	現状のまま継続
			決算	0 (1,680)	100 (1,847)	120 (1,720)	法務・コンプライアンス課
5	地方分権推進事業	権限移譲調整事務	予算	1 (546)	1 (1,531)	1 (801)	現状のまま継続
			決算	0 (545)	0 (1,530)	0 (800)	行政総務課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

平成29年度政策評価シート（平成28年度実施分）

章	基本姿勢2 効率的・総合的な行財政運営の推進	総計掲載頁	P.136
節	第03節 自主的・自律的な自治体運営の推進	担当部局	政策企画部
施策名	② 都市間連携の推進	関連部局	危機管理課

めざすべきすがた 隣接自治体等と市民の広域的ニーズに対応した事業を連携して進め、市域を越えた行政課題を解決しています。

	指標名	指標の出典	単位	H32 目標値	H23 当初値	実績値の推移			H28 の傾向
						H26	H27	H28	
1	豊中市民が広域的に利用できる公共施設の数	担当課調査（H23年度調査開始）	箇所	増加	422	432	432	433	→
2	他の市町村と協働で実施している事業の数（協定等の数）	担当課調査（H23年度調査開始）	件	増加	110	130	133	134	→
3									
4									
5									
6									
7									
8									

<施策指標の進捗状況>

<分析> ○豊中市民が広域的に利用できる公共施設の数については、豊能地区3市2町による公立図書館の広域利用において1施設増加しています。 ○協定等の数については、災害時相互応援協定の締結により増加しており、他市町村と協働で事業を進めています。	前年度までの評価	H26	H28 内容の評価	A
		B		
		H27		
		A		

I.これまでの取り組み	○全国市長会、中核市市長会、大阪府市長会、北摂市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、大阪市隣接都市協議会の会議に参加し、「国や大阪府への要望」など様々な取組みを実施してきました。 ○豊能地区3市2町で公立図書館の広域利用を平成24年度に試行実施し、平成27年度から本格実施しました。○東日本大震災直後から被災地市町村への支援を継続的に行っており、平成27年度においては岩手県陸前高田市と災害時相互応援協定を締結しました。○平成27年度から、池田市との消防指令業務の共同運用及び能勢町の消防事務の受託を開始しました。			
II.問題 (めざすべきすがたと現状との差)	○豊中市民が広域的に利用できる公共施設やサービスについて、市民ニーズの把握とそれに基づく見直しが必要です。 ○中核市市長会などにおける、地域特性が異なる都市との連携が必要です。 ○職員派遣や物資の提供など、被災地のニーズを把握しながら、継続的・効果的な支援方法を検討します。			
III.今後の施策展開	○全国市長会、中核市市長会等各種会議に参加するとともに、各市共通の課題解決に向け、各種会議内において協議や調査研究等を行います。 ○平成27年度から北摂7市3町での公立図書館広域利用を検討しており、平成29年度7月の開始に向けた取組みを進めます。			
	H29	H30	H31	H32
	○各種会議への出席等 ○国・府への要望・提言 ○被災地の支援（職員派遣や交流）など	○各種会議への出席等 ○国・府への要望・提言 ○被災地の支援（職員派遣や交流）など	○各種会議への出席等 ○国・府への要望・提言 ○被災地の支援（職員派遣や交流）など	○各種会議への出席等 ○国・府への要望・提言 ○被災地の支援（職員派遣や交流）など

※年の表記部分は全て年度

【参考】この施策実現のための主な事業

No.	事務事業名	細事業名	事業費（千円）			事務事業評価 担当課室	
				H26	H27		H28
1	都市間連携事業	都市間連携調整事務	予算	831 (3,081)	850 (5,530)	843 (4,843)	現状のまま継続
			決算	637 (2,887)	494 (5,174)	391 (4,391)	企画調整課
2	東日本大震災復興支援事業	東日本大震災復興支援事業	予算	6,143 (7,643)	4,267 (5,827)	2,999 (3,399)	縮小の方向で検討
			決算	4,735 (6,235)	1,888 (3,448)	1,356 (1,756)	危機管理課
3	熊本地震復興支援事業	熊本地震復興支援事業	予算			0 (2,800)	現状のまま継続
			決算	0 (0)	0 (0)	8,560 (11,360)	危機管理課
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				
			予算				
			決算				

【資料】

用語集

用語集

あ 青色回転灯パトロールカー

青色回転灯を装備した自動車により子どもの見守りを行うなど、地域で自主的に行われる防犯パトロール活動。

アジェンダ 21

21世紀に向けて取り組むべき課題という意味で、持続可能な開発を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき行動計画。1992年、ブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットで合意された。

アダプトシステム事業活動団体

「アダプト」(英語)とは、「養子にする」という意味。公共の場所をわが子のように愛情を持ち、市民、事業者、行政が協働し、美化清掃活動を進める「アダプトシステム事業」に賛同し、地域の美化清掃活動を行う自治会等の団体。

安心キット

ひとり暮らし高齢者の登録をしている65歳以上の人に対し、配布しているもの。住居内に安心キットがあることを示すステッカーを貼り、かかりつけ医や血液型などを記入した緊急連絡票・健康保険証の写しなどを入れ、万一の時に備える。

い 育成医療

治療を行うことにより、身体上の障害が軽くなり、日常生活が容易にできるように医療が必要な児童(18歳未満)に対して行う医療のこと。ただし、指定自立支援医療機関での医療に限る。

一次予防

知識の普及等による健康増進、疾病の発生活予防のこと。

お 大阪あんしん賃貸支援事業

民間賃貸住宅に入居を希望する高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯が安心して住宅を探すことができるよう、入居を受け入れる民間賃貸住宅等を登録し、登録された住宅情報等を提供することで住宅探しをサポートする事業。(大阪府の事業)

オープン系システム

特定の機器やソフトウェアに依存せず、汎用的な機器やソフトウェアを用いて構成される情報システム。

か 学校園

豊中市立の小学校(41校)・中学校(18校)・旧市立幼稚園(7園)の総称。

幹線道路の舗装更新率

以下の数式により算出した数値。

$$\frac{A + \text{舗装更新を必要としない延長 (約 68 km)}}{\text{総延長 (約 80 km)}} \times 100$$

A…計画に基づく舗装更新延長 (約 12 km) のうち、更新が完了した延長

き **急性期病院**

緊急・重症な状態にある患者に対して入院・手術・検査など高度で専門的な医療を提供する病院。

共通基盤システム

オープン化した住民情報系の各業務システム間の情報連携や各業務で共通な情報を一元管理できるシステム。

橋梁

河川・道路などの上に架け渡し、道路・鉄道などを通す構築物。

け **クラウドサービス**

従来は自分で保有していた機器やソフトウェアなどをインターネットを通じた外部サービスでまかなうこと。

景観計画

「景観法」に基づいて、景観に関するまちづくりを進めるため、景観行政団体が景観形成に関する基準などを定めた基本的な計画。

景観形成協定

一定区域内の良好な景観形成を図るために、建築物の形態や規模、緑化等の協定を締結し、当該区域住民等から認定の求めがあった場合、豊中市都市景観条例に基づき、当該区域の住民や利害関係人の多数に支持されていると認められたときに市長が認定する制度。

景観協定

「景観法」に基づき、一定の区域内の住民や土地利用者等の全員の合意により、その区域の良好な景観の形成を図るために、建築物の形態や規模、緑化についてのルールを定めることができる制度。

経常収支比率

経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費などに充当する一般財源)と経常一般財源(市税、地方譲与税など)の割合。この割合が高くなると新たな財政需要に対応するための財源が少なくなる。

建築協定

「建築基準法」に基づいて、一定の区域の土地の所有者、借地権を有する全員の合意により、地域の特性などをもとに敷地規模や建物の構造、用途、形態などの基準を定めることのできる制度。

権利関係の輻輳

土地、建物所有者や借家人など複数の権利者が一つの物件(土地・建物)に存在する状態のこと。

㊦

広域避難地

延焼火災に対して有効な遮断ができる面積10ha以上の空地。

小売業中心性指数

ある市(豊中市)の小売業がその市が属する県や府(大阪府)の顧客をどれだけ吸収しているかを示す経済指標。数値が1なら市内の消費者が市内の小売店で全てを購入していると考えられる。また1以上なら市外の消費者が買い物に来ていることになり、1以下なら外で買物をしていることを示す。

市内一人当たりの年間購入額／府内一人当たりの年間購入額

国土交通白書

政治・経済・社会の実態及び政府の施策の現状を広く国民に周知させることを目的とし、国土交通省が毎年発行する報告書のこと。

㊧

災害時要援護者

高齢者、障害者、乳幼児、妊婦、傷病者、日本語が不自由な外国人といった災害時に自力で避難することが困難な人のこと。

ただし、平成25年6月の災害対策基本法の改正により、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する人を「要配慮者」、そのうち災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難で、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する人を「避難行動要支援者」ということになった。

災害用備蓄物資

アルファ米(湯や水を加えて食べる米飯)、飲料水、簡易トイレ、おむつなど災害発生時に必要な生活物資。

再生可能エネルギー

エネルギー源として持続的に利用することができる太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスを利用することにより生じるエネルギーの総称。

㊨

事後保全

既に発生している損傷や劣化に対し、対策を行うこと。

自主防災組織

防災に関する住民の責務を全うするため、住民の隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織。災害発生時には初期消火、避難誘導などの活動を行う。

自動交付(率)

市役所又は出張所の窓口で証明書を交付するのではなく、自動交付機やコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って証明書を交付すること。自動交付率は、証明発行件数(公用請求、郵送請求分を除く)のうち自動交付により証明書を交付した割合。自動交付を推進することで窓口の混雑緩和と真に対面での対応が必要な手続きの充実を図っている。

市民後見人

一般市民による成年後見人。認知症や知的障害などで判断能力が不十分になった人に親族がない場合、同じ地域に住む市民が家庭裁判所から選任され、本人に代わって財産の管理や介護契約などの法律行為を行う。市民後見人になるためには市が実施する養成研修を受け、家庭裁判所へバンク登録する必要がある。

庄内地区住宅市街地総合整備事業

庄内地区において住宅や道路・公園などの公共施設の整備を促進し、住環境改善、防災性の向上等を図る目的でまとめた事業。

た 男女共同参画

男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮し、男女共が等しく社会に参加できること。

男女共同参画苦情処理制度

市民が性別による不当な扱いをうけたときに、公正・中立的な機関として設置した男女共同参画苦情処理委員会が申出を受け付けて、調整・あっせんを行い、迅速に問題の解決を図る制度。

ち 地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、介護だけではなく、保健・医療・福祉などの必要なサービスが切れ目なく提供される体制。

地域包括支援センター

介護予防ケアマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行う拠点。複数の小学校区を組み合わせ、市内を7つに分けた生活圈域ごとに地域包括支援センターとその分室を設置。

地域防災計画

災害対策基本法で作成が定められている、市域における防災に関する事務及び業務の大綱。

地区計画

「都市計画法」に基づいて、一定のまとまりを持った「地区」を対象に、それぞれの地区のまちなみや特性に応じて、道路・公園などの配置や、建物の用途や形態などのきめ細かなルールを決めることができる制度。

地区防災圏

概ね小学校を地区防災拠点と位置づけ、小学校区の範囲で住民の防災活動や防災コミュニティの形成を行う。

長寿命化

予防保全的な維持管理を実施することにより、道路構造物の延命化を図る。

て デジタルデバイド

コンピュータやインターネットなどを用いた情報通信技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる格差。

と 特定目的基金からの繰入運用

文化施設建設基金、減債基金といった特定の目的のために積み立てられたお金を特定目的基金といい、その中から一定期間財源として借り入れることを繰入運用という。

都市計画道路

都市計画法第11条1項に規定される道路。安全かつ快適な交通を確保するとともに、健全な市街地の形成及び活力と魅力のある都市形成に寄与し、災害防止の役割を果たし、供給処理施設の収容を図るなど多面的な機能を有する都市の基盤的な施設である。

都市景観形成推進地区

景観計画に地区の特性に応じて区域及び方針ならびに行為の制限を定めた地区。住民や事業者等の発意により案となるべき事項を市に申し出ることができる。

とよなか同報通信システム

災害時の避難勧告などの重要な防災情報をサイレンやスピーカーで迅速かつ的確に提供するために、小学校を中心に設置された防災無線システム。

な 内部公益通報

国民の生命、身体、財産その他の利益の保護に関わる法律として公益通報者保護法に定められた法律に違反する犯罪行為若しくは最終的に刑罰につながる行為又は職務遂行に係る法令違反行為（不作為を含む。）が生じ、又はまさに生じようとしている旨を、職員等が通報相談窓口に通報すること。

ひ ビオトープ

ドイツ語の生物を意味する bio と場所を意味する top の合成語で、野生生物が共存共生できる生態系を持った場所。近年では、都市その他の地域の植物、小動物、昆虫、鳥、魚などが共生できる生物生息空間を保全、創出または復元した場所としてとらえられるようになってい

被災者支援システム

災害発生時に被災者の生活再建に必要な、り災証明などの発行を迅速に行うためのシステム。

ビジネスマッチング

企業の事業展開を支援することを目的に、新たな事業パートナーと出会う機会を提供すること。

ひゅうまんプラザ

あらゆる差別を解消し、すべての人権問題を解決するという視点に立って、市・市教育委員会・市民団体等で構成する実行委員会形式で実施される、講演会やパネルディスカッション、パネル展などの啓発事業。

ふ 福祉なんでも相談窓口

地域住民が身近なところで気軽に相談できるように、おおむね小学校区ごとに地域のボランティアが中心になって相談窓口を運営。相談には研修を受けたボランティアや民生・児童委員が協力して対応し、福祉制度やサービスの情報提供、及び専門機関の紹介や連携などを行う。また、地域住民が気軽に集まり・ふれあい・交流できるような地域活動拠点としての運営もめざしている。

不燃領域率

一定の地区内における道路、公園等のオープンスペースや燃えにくい建物が占める割合を基に算出するもので、まちの燃えにくさを表す指標。

プライマリーバランス

市債(借金)を除いた歳入と、過去の“借金の返済額”を除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。歳出の方が多ければ赤字となり、将来の返済額の負担が増大することになる。黒字になれば、債務残高が減少するため、借金に頼らない財政運営ができていていることを表す。

国では、歳出から除く“借金の返済額”として、利子も歳出から除くが、本市では元金のみを歳出額から除いてバランスを見ている。

ほ 包括外部監査制度

監査機能の独立性・専門性の強化を図る観点から、外部の専門家による監査の実施が平成9年の地方自治法の改正により創設された。中核市については実施が義務づけられている。

豊南町地区住宅市街地総合整備事業

豊南町地区において住宅や道路・公園などの公共施設の整備を促進し、住環境改善、防災性の向上等を図る目的でまとめた事業。

も 木造住宅等除却費補助

庄内、豊南町地区で昭和56年5月以前の木造建築物を対象に、除却費用の一部について補助する制度。

よ 予防保全

点検・調査を行い、損傷や劣化が軽微な段階で計画的に修繕を行うこと。

ら ライフサイクルコスト(LCC)

道路や建築物等の施設の生涯コスト。企画・設計費などの初期費用から建設後に発生する維持管理・修繕・改修の費用、取り壊しにかかわる費用の全体を指す。

ライフステージ

人の生涯における人生の各段階のこと。年齢的・時間的な区分というよりも、結婚、子育て、勤労、高齢期など、各人の生活の変化における質的な区切りからみた人生の段階を表す言葉。

り 緑被量調査

上空から撮影された写真等をもとに、豊中市域における、みどりに覆われた土地の状況について調査すること。

わ わんわんパトロール

愛犬家が犬の散歩を通じて、児童の見守りなどの自主防犯活動を行うこと。

C CSW

コミュニティソーシャルワーカー。
地域における福祉課題を総合的に把握し、必要な支援をするために、中心的な役割を担う人。

【主な役割】

- 地域福祉計画の支援、市町村への情報提供
- 地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化
- 制度の狭間にある要援護者からの相談への対応、必要なサービスへのつなぎ、各種福祉サービスの利用申請支援等の実施
- 要援護者に対する見守り・発見・つなぎのセーフティネット体制づくり
- 新たなサービスや仕組みの研究・開発・普及
- 福祉なんでも相談窓口のバックアップ
- 地域福祉ネットワーク会議の運営

D DV

ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者や恋人など、親密な関係にある人からの暴力。暴力には身体的暴力だけでなく、精神的暴力、社会的暴力、経済的暴力、性的暴力、子どもを利用した暴力がある。

E ESD

持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の頭文字を取ったもの。

「持続可能な開発」を進めていくために、国際機関、各国政府、NGO、企業等あらゆる主体間で連携を図りながら、教育・啓発活動を推進する必要がある、この教育の範囲は、環境、福祉、平和、開発、ジェンダー、子どもの人権教育、国際理解教育、貧困撲滅、識字、エイズ、紛争防止教育など多岐にわたる。

ESD リソースセンター

ESD の理念に基づき、地域の人材や団体、活動、施設など多様な社会資源を集約し、つなげる機能を持つ情報ネットワークウェブページ。

I ICT

コンピュータやインターネットなどを用いた情報通信技術のこと。



平成29年度(2017年度)
政策評価結果
～平成28年度(2016年度)実施分～

平成29年(2017年)9月

発行：豊中市政策企画部企画調整課
〒561-8501 豊中市中桜塚3丁目1番1号
電話 (06)6858-2084
ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp>